

令和4年度 多摩市の財政白書

～わかりやすい多摩市の財政状況（決算版）～

令和6年3月

健幸都市



～わかりやすい決算報告をめざして～

市ではさまざまな事業を行っています。どのような事業を行うのか、資金調達はどうするか、どのように支出するかを「歳入」「歳出」という形でお金で表し、とりまとめた計画が『予算書』です。

その予算に沿って事業を行った一年間の結果を報告したものが『決算書』です。

『決算書』には予算の科目や決算額が並んでいます。それだけで決算の状況を理解するのは難しいので、それを補うために様々な資料を作成してきました。

この『多摩市の財政白書』は、どのような決算関連の資料を1冊にまとめ、更に、基本となる累積データを追加したものです。

このほかの決算関係の資料としては、個別の事業の解説に重点を置いた『決算事業報告書』があります。併せてご覧いただけますと幸いです。

～ 目 次 ～

第1部 『令和4年度 多摩市の決算』

第2部 令和4年度決算の概要

I 主要施策の成果説明書 / 12

- 1 令和4年度決算の状況 / 12
- 2 各会計予算額の推移 / 13
- 3 各会計歳入歳出決算総括表 / 14
- 4 一般会計の決算状況 / 15
 - (1) 款別決算額(歳入) / 15
 - (2) 歳入決算のうち市税徴収実績 / 16
 - (3) 款別決算額(歳出) / 17
 - (4) 歳出決算額(性質別内訳) / 18
- 5 主要事業の概要と成果 / 19
- 6 国民健康保険特別会計の決算状況(款別歳入・歳出) / 31
- 7 介護保険特別会計の決算状況(款別歳入・歳出) / 33
- 8 後期高齢者医療特別会計の決算状況(款別歳入・歳出) / 35
- 9 地方債現在高の状況(一般会計) / 36
- 10 債務負担行為の状況(一般会計・特別会計) / 37
- 11 基金現在高の状況(一般会計・特別会計) / 39

II 基金の運用状況調書 / 40

- 国民健康保険出産費資金貸付基金 運用状況調書 / 40
- 国民健康保険高額療養費貸付基金 運用状況調書 / 41
- 介護保険高額介護サービス費等貸付基金 運用状況調書 / 42

第3部 決算状況の推移と他市との比較

はじめに / 44

- 1 決算の概要 / 45
- 2 歳入 / 46
 - 2.1 歳入の状況 / 46
 - 2.1.1 前年度からの増減 / 46
 - 2.1.2 歳入構成の推移 / 47
 - 2.1.3 歳入構成の他市との比較 / 48
 - 2.2 地方消費税交付金と社会保障施策に要する経費 / 49
 - 2.3 収入未済額の状況 / 50
 - 2.4 市税 / 51
 - 2.4.1 市税の推移 / 51
 - 2.4.2 都市計画税の収入額と充当事業 / 52
 - 2.4.3 東日本大震災を踏まえた緊急防災・減災事業について(復興増税の使途) / 53
 - 2.4.4 森林環境税及び森林環境譲与税の創設と使い道 / 54
 - [コラム]ふるさとTAMA応援寄附金について / 55

3 歳出 / 57

- 3.1 目的別経費の状況 / 57
 - 3.1.1 目的別経費の増減等 / 57
 - 3.1.2 目的別経費の推移 / 58
 - 3.1.3 主な目的別経費の推移 / 59
- 3.2 性質別経費の状況 / 60
 - 3.2.1 性質別経費の増減等 / 60
 - 3.2.2 性質別経費の推移 / 61
 - 3.2.3 義務的経費の内訳の推移 / 61
 - 3.2.4 性質別経費の他市との比較 / 62
 - 3.2.5 性質別構成の他市との比較 その2 / 62
- 3.3 性質別経費の分析:人件費 / 63
 - 3.3.1 人件費と決算総額に占める割合の推移 / 63
 - 3.3.2 多摩市の職員数の推移 / 63
 - 3.3.3 26市における市民1人当たりの入件費と決算総額に占める割合 / 64
 - 3.3.4 26市における職員平均年齢と市民千人当たりの職員数 / 64
 - 3.3.5 26市におけるラスパイレス指数 / 65
- 3.4 性質別経費の分析:扶助費 / 66
 - 3.4.1 扶助費と決算総額に占める割合の推移 / 66
 - 3.4.2 扶助費の内訳の推移 / 67
 - 3.4.3 26市における市民1人当たりの扶助費と決算総額に占める割合 / 68
 - 3.4.4 市税と扶助費の変動状況:20年前を100とした場合の指数の推移 / 68
- 3.5 性質別経費の分析:公債費 / 69
 - 3.5.1 公債費と決算総額に占める割合の推移 / 69
 - 3.5.2 26市における市民1人当たりの公債費と決算総額に占める割合 / 69
- 3.6 性質別経費の分析:物件費 / 70
 - 3.6.1 物件費と決算総額に占める割合の推移 / 70
 - 3.6.2 26市における市民1人当たりの物件費と決算総額に占める割合 / 70
- 3.7 性質別経費の分析:補助費等 / 71
 - 3.7.1 補助費等と決算総額に占める割合の推移 / 71
 - 3.7.2 26市における市民1人当たりの補助費等と決算総額に占める割合 / 71
 - 3.7.3 補助費等の内訳 / 72
- 3.8 性質別経費の分析:繰出金 / 73
 - 3.8.1 繰出金と決算総額に占める割合の推移 / 73
 - 3.8.2 26市における市民1人当たりの繰出金と決算総額に占める割合 / 74

4 基金・地方債・債務負担行為 / 75

- 4.1 基金の状況 / 75
 - 4.1.1 基金の積立と取りくずし状況の推移 / 75
 - 4.1.2 基金の内訳と推移 / 76
 - 〔コラム〕決算剰余金と財政調整基金 / 76
 - 4.1.3 26市における市民1人当たりの基金残高 / 77
 - 4.1.4 26市における市民1人当たりの基金増減額と決算総額に占める割合 / 77
- 4.2 地方債・債務負担行為の状況 / 78
 - 4.2.1 地方債残高と地方債発行額の推移 / 78
 - 〔コラム〕世代間の公平負担 / 78
 - 4.2.2 債務負担行為の推移 / 80
 - 4.2.3 市民1人当たり基金・地方債及び公債費に準ずる債務負担行為支出予定額の推移 / 81
 - 4.2.4 26市における市民1人当たりの貯金と借金・分割払い / 81

5 財政指標 / 82

- 5.1 財政力指標 / 82
 - 5.1.1 財政力指標の推移 / 82
 - 5.1.2 26市の財政力指標 / 83
- 5.2 公債費負担比率 / 84

5.2.1 公債費負担比率の推移 / 84
5.2.2 26市の公債費負担比率 / 84
5.3 経常収支比率 / 85
5.3.1 経常収支比率の推移 / 85
5.3.2 26市の経常収支比率 / 86
5.3.3 26市の経常収支比率・財政力指数の関係 / 86
5.4 健全化判断比率等 / 87
5.4.1 健全化判断比率 / 87
5.4.2 資金不足比率 / 87
5.4.3 健全化判断比率等の概要について / 88
〔コラム〕実質収支額(剰余額)等を使って財政指標を算定してみると… / 90
(参考)決算に基づく健全化判断比率等の算定結果の詳細について / 91

第4部

財務書類～統一的な基準による～

はじめに / 97

財務書類の種類と相互関係 / 98
財務書類の対象とする会計の範囲と作成基準日 / 99
貸借対照表(一般会計等)の解説 / 100
行政コスト計算書(一般会計等)の解説 / 102
純資産変動計算書(一般会計等)の解説 / 103
資金収支計算書(一般会計等)の解説 / 104
財務書類の分析 / 105

財務書類本表 / 108

一般会計等 貸借対照表 / 109
一般会計等 行政コスト計算書 / 110
一般会計等 純資産変動計算書 / 111
一般会計等 資金収支計算書 / 112
全体会計 貸借対照表 / 113
全体会計 行政コスト計算書 / 114
全体会計 純資産変動計算書 / 115
全体会計 資金収支計算書 / 116
全体会計 附属明細書 / 117
連結会計 連結貸借対照表 / 119
連結会計 連結行政コスト計算書 / 120
連結会計 連結純資産変動計算書 / 121
連結会計 連結資金収支計算書 / 121

第5部

その他のデータ

第5部の目次と解説 / 124

1 当初予算額及び決算総額の推移(全会計) / 127
2 令和4年度財政状況(「地方財政状況調査」より 通称「決算カード」) / 130
3 普通会計の決算数値の推移(「地方財政状況調査」より:第3部バックデータ) / 132
4 地方交付税決算額と算定結果の推移 / 140
(1) 地方交付税の推移 / 140
(2) 算定結果内訳 / 141
5 歳入構造の分析 / 147
(1) 歳入構造の指標 / 147
(2) 指標②(自主財源と依存財源)内訳 / 149
6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況 / 153

7 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額 / 157

8 実質的な収支 / 160

9 令和4年度決算の認定に係る提案理由口述書 / 161

第Ⅰ部

『令和4年度 多摩市の決算』

たま広報10月20日号に掲載した決算特集です。

多摩市の財政状況ってどうなの???

ID 1004934 財政課 (338)6814・FAX (337)7658

その1 多摩市の令和4年度決算



にゃんとも
TAMA三郎
多摩市については
何でも知っている

今日は、多摩市の決算について勉強するニヤ!

えっ!? けっさん?
難しそうですね…



1

調べてみました!
「1年間に入ってきたお金(歳入)と使ったお金(歳出)をまとめたもの」なのですね。私が納めた税金の使い道が分かるのか!

2



任せてニヤ! これが令和4年度の決算額の数字だニヤ。

特別会計は、簡単に言うと、特定の事業を行うために一般会計から切り離して管理している会計だニヤ。

会計名	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額
一般会計	704億6167万円	678億2591万円	26億3576万円
特別会計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計	162億7707万円 124億3809万円 44億6114万円	155億885万円 116億1194万円 44億377万円
			7億6822万円 8億2615万円 5737万円

区分		決算額
下水道事業会計	収益的収支	収入 支出
	資本的収支	収入 支出

たくさんお金が使われていますね。もっと詳しく知りたいです!



令和4年度の主要事業

健康福祉・保健医療



ほんの一部だけ
令和4年度の事業を
紹介するニヤ!

- 市役所の市民対応をする窓口に、手話通訳と多言語通訳に対応した遠隔通訳システムを搭載したタブレットを設置しました。
- 認知症高齢者グループホーム(小規模多機能型居宅介護併設)の整備に係る経費を補助しました。
- 企業の健幸な働き方を紹介し、働き方改革に取り組む機運を醸成することを目的に「健幸!ワーク宣言式」を実施しました。

◀窓口に設置した翻訳タブレット

環境

- 公共施設で使用する電力のゼロカーボン化に向け、45施設(市役所本庁舎・東庁舎、健康センター、小・中学校など)に多摩清掃工場の発電余剰電力を活用したCO₂ゼロ電力を導入しました。
- 市民団体や企業などが実践している環境に関する先進的な取り組みを発表・表彰する場として、TAMAサスティナブル・アワードを実施しました。
- 環境負荷の低減を図るため、省エネ家電への買い替えに対して、補助金を交付しました。



▲TAMAサスティナブル・アワード発表・表彰式

文化、産業振興、都市づくり

- 市制施行50周年を記念して、市の主催事業や市民・実行委員会が企画する事業など、さまざまな事業を実施しました。
- パルテノン多摩のリニューアルオープンに伴い、再開館記念事業を実施しました。
- 中央図書館が令和5年3月に完成し、令和5年7月にオープンしました。
- 「駐日アイスランド大使館と多摩市との友好協力関係に関する覚書」に基づき、アイスランドとの交流イベントを実施しました。



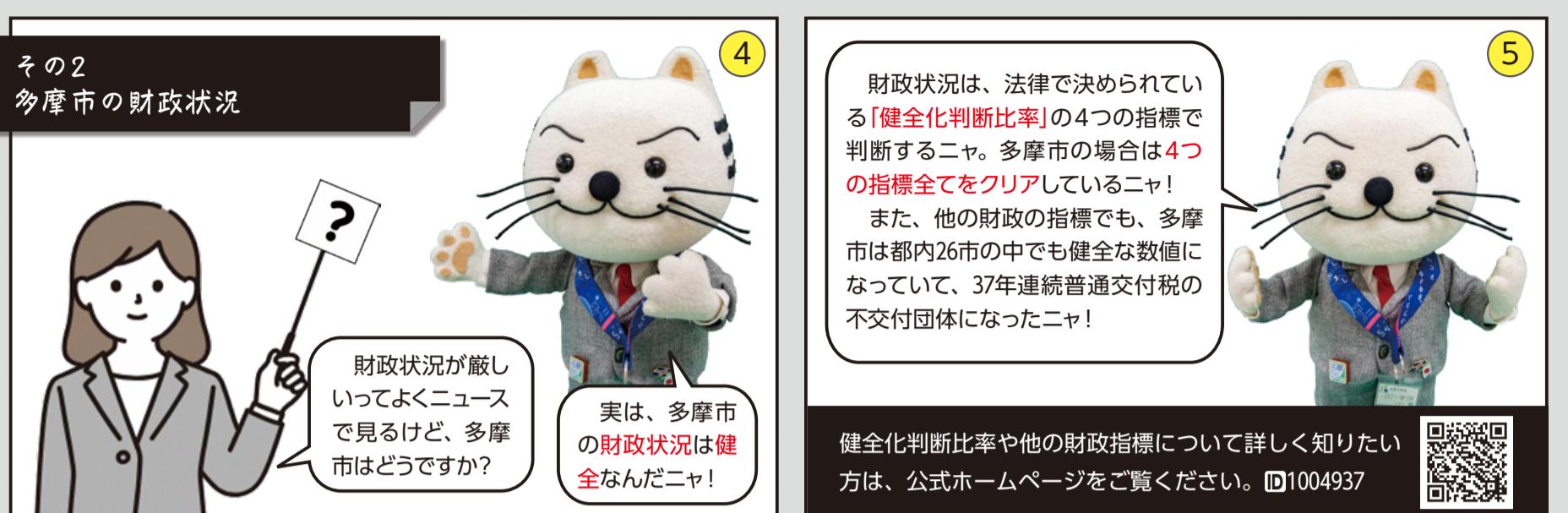
▲市制施行50周年記念事業

•• たま広報へのご意見をお寄せください ••

広報紙に関するご意見やご要望などがありましたら、次のフォームからお寄せください。

ID 1012584 秘書広報課 (338)6812





子育て・子育ち、教育

・妊娠時から出産・子育て期まで一貫した支援を目的として、応援ギフトなどを配布しました。

・屋内プールでの民間委託による水泳指導を小学校全校で試行実施しました。

・パルテノン多摩4階にこどもひろばOLIVEをオープンし、多摩産材を使用した大型遊具を設置した遊び場の提供や、一時保育事業などを開始しました。

プール民間委託指導▶

▲中央図書館

▲こどもひろばOLIVE

コロナ・物価高騰対策

・保育所や中小事業所、交通事業所、障害・介護施設などに食料費や光熱費、ガソリンの補助やPCR検査費の補助を行いました。

・学校給食費の食材高騰分を公費で負担しました。

・キャッシュレス決済ポイント還元事業を行いました。

学校給食▶

▲アイスランド大統領 訪問の様子

▲スマート決済

その3 グラフで見た多摩市の決算

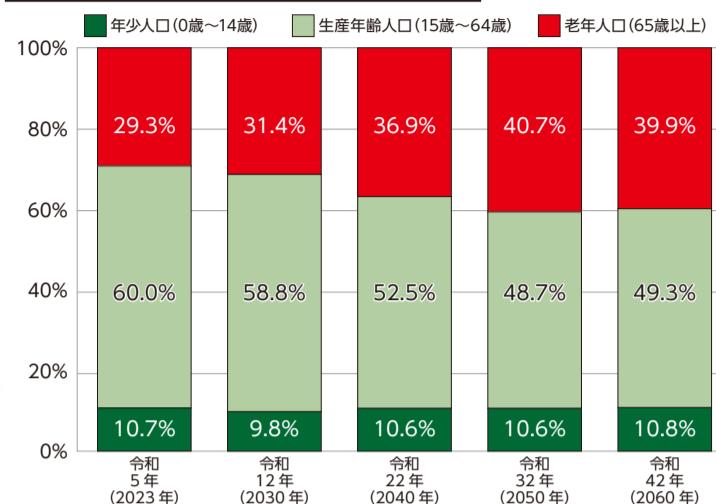
多摩市の財政は
どんなところに不安があるのですか？



まず、人口推計のグラフを見てニヤ。
老人人口の比率は令和5年は29.3%
だけど、令和32年には40.7%になる見
通しだニヤ。そのため、介護に必要な
お金などが増加していくニヤ。
また、生産年齢人口が減っていくと
税収も減るかもしれないニヤ。



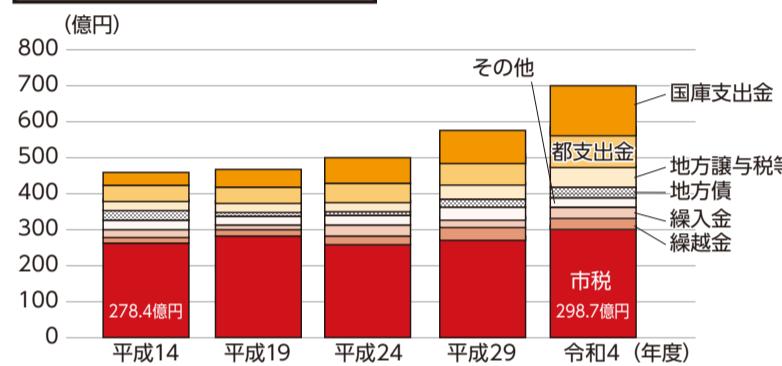
人口推計(年齢構成比)グラフ



次に、歳入構成の推移だニヤ。
20年前と令和4年度とで、ど
んな変化があつたのか見てみる
ニヤ！

地方債・繰入金
歳出で工事が多いときは、増加する

歳入 構成の推移



国庫・都支出金

1年間に市が行ったことによって
増減。令和4年度はコロナや物価
高騰対策の補助金で増加

市税

これまでのピークだった平成11年
度を抜いて、**過去最高**。
でも、ふるさと納税や人口構成の
変化で今後減少する可能性も

次に、歳出の目的別の推移だニヤ。
20年前と比べると、民生費・教
育費・衛生費が増えているニヤ。

教育費

学校の整備などがあると増
える。令和4年度は中央図書
館の整備があったから多い

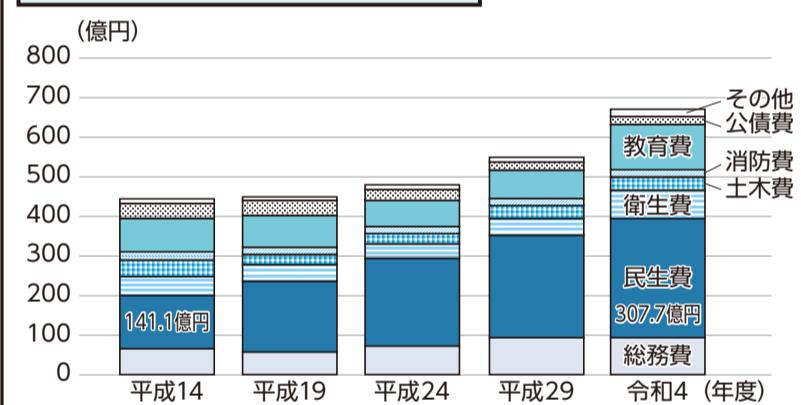
衛生費

近年はコロナ対策により、多くなっている

民生費

社会保障経費が多くを占める。
高齢化に伴ってどんどん**増加**している

歳出 目的別経費の推移

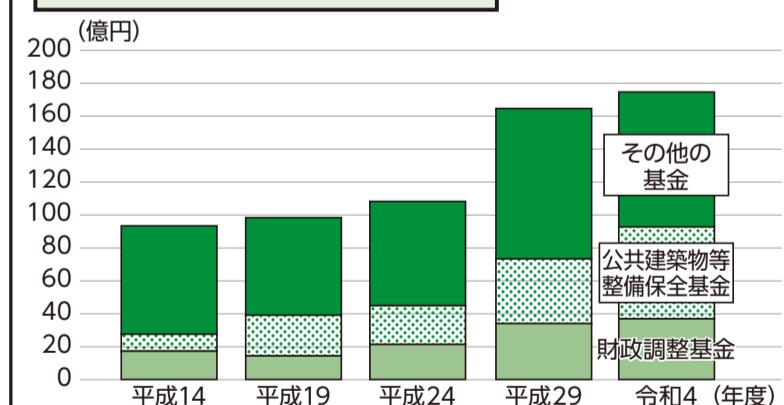


あと、今後多摩市にある**多くの公共施設が
更新時期**を迎えることを知っているかニヤ？

公共施設の整備や更新には、一時的に大きな財
政負担が生じるため、**基金(貯金)**や**地方債
(借金)**を計画的に活用して、「世代間の公平
性」を確保しつつ、将来世代に「つけをまわす」
ことのないようにしているニヤ。



基金の内訳と推移



その4 もっと知りたいあなたへ

決算についてもっと知りたい方はここを見てニヤ！



多摩市の財政状況
(決算の概要)



主要施策の成果説明書
・基金の運用状況調書



令和4年度の行財政改革の取り組み

令和4年度は、教育委員会の執務室移転に伴うオンライン会議システムの導入や
請求関係書類の押印省略などにより、業務効率の向上に取り組みました。全70項目
の取り組みのうち、59項目を達成しました。内容について詳しくは、公式ホームページ
をご覧ください。

多摩市 行財政改革

検索

1004952

行政管理課 (338)6948





第2部 令和4年度決算の概要

令和4年度の決算の状況を解説しています。

法定調書である『主要施策の成果説明書』、
『基金の運用状況調書』を含みます。

主要施策の成果説明書

1 令和4年度決算の状況

一般会計の決算状況

令和4年度は、第五次多摩市総合計画第3期基本計画4年間の最終年度であり、「超高齢社会への挑戦」、「若者世代・子育て世代が幸せに暮らせるまちの基盤づくり」、「市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり」の3つの重点課題に道筋をつけ、「健幸まちづくり」を更に進める年度となりました。一方、既に3年目となる新型コロナウイルス感染症の対応や地球温暖化対策などの喫緊の課題への取り組みなど、市民の生命、健康、生活を守ることを最優先とした取り組みを切れ目なく行っていくことを基本的な考え方として、予算を編成しました。

その後、依然として続く新型コロナウイルス感染症対策やロシア連邦によるウクライナへの軍事侵略に伴う影響等による物価高騰への対策として、国・都の施策への対応や市の独自政策により情勢変化に応じた速やかな対応をとったことなどから、計14回の補正予算を編成し、決算を迎きました。

実質収支は24.9億円の黒字

実質収支^{*1}は24.9億円の黒字になりました。標準財政規模^{*2}に対する実質収支の割合である「実質収支比率」は7.8%（令和3年度9.0%）となり、一般的に望ましいとされる3~5%を超えていました。

（経常収支比率等の「財政指標」については、『令和4年度多摩市の財政状況』に掲載）

歳入は11.8億円の減額、歳出も7億円の減額（普通会計ベース^{*3}）

歳入の大きな柱である市税は、法人市民税が一部企業の業績動向により5.8億円の増額、個人市民税もコロナ禍においても社会活動が継続された影響等により1.2億円の増額となり、市税全体では、5.8億円の増額となりました。また、普通建設事業に係る基金繰入金、地方債はそれぞれ13.2億円、5億円の減額となり、国庫支出金も子育て世帯への臨時特別給付事業費補助金が18.4億円減額となったこと等により4.5億円の減額となりました。歳入総額では、11.8億円の減額となりました。

歳出は、新型コロナワクチン接種事業が増額したこと等により物件費が18.9億円、補助費等が10.2億円の増額となりました。一方、普通建設事業費はパルテノン多摩大規模改修工事の完了に伴う事業費の皆減等により30.1億円の減額となり、扶助費も子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の大幅な減額等により16.8億円の減額となりました。歳出総額では、7億円の減額となりました。

*1実質収支：収入と支出の差額から翌年度へ繰り越す金額を除いた決算収支額。

*2標準財政規模：地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源（地方税、普通交付税、地方譲与税等）の総量を示す指標のこと。

*3普通会計：地方財政統計上で統一的に用いる会計区分。令和4年度は一般会計と同じ数値です。

2 各会計予算額の推移

(単位：千円)

	一般会計	特別会計				全会計合計
		国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	特別会計 合計	
当初 予算	63,067,000	15,382,939	11,782,660	4,330,443	31,496,042	94,563,042
3月 議会	1 87,185 号 62,979,815				31,496,042	94,475,857
6月 議会	2 151,846 号 63,131,661				31,496,042	94,627,703
7月 臨時 議会	3 1,300,775 号 64,432,436				31,496,042	95,928,478
9月 議会	4 379,054 号 64,811,490				31,496,042	96,307,532
10月 臨時 議会	5 74,762 号 64,886,252				31,496,042	96,382,294
12月 議会	6 2,249,931 号 67,136,183	1 493,377 号 15,876,316	1 543,576 号 12,326,236	1 24,035 号 4,354,478	32,557,030	99,693,213
	7 1,605,326 号 68,741,509				32,557,030	101,298,539
	8 1,095,145 号 69,836,654				32,557,030	102,393,684
	9 661,103 号 70,497,757	2 1,776 号 12,324,460	2 10,618 号 4,365,096		32,565,872	103,063,629
	10 5,841 号 70,491,916	2 3,671 号 15,872,645	3 6,537 号 12,317,923	3 3,046 号 4,362,050	32,552,618	103,044,534
	11 121,017 号 70,612,933				32,552,618	103,165,551
	12 30,000 号 70,642,933				32,552,618	103,195,551
3月 議会	13 801,400 号 69,841,533	3 19,151 号 15,853,494	4 172,170 号 12,145,753	4 94,802 号 4,456,852	32,456,099	102,297,632
	14 29,020 号 69,870,553				32,456,099	102,326,652

上段：補正額、下段：補正後額

3 各会計歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

区分	年度別	予算現額				決算額		
		当初	補正	継続費及び 繰越事業費	計A	歳入B	歳出C	差引残高 B-C
a 一般会計	令和3年度	63,030,000	7,912,227	1,390,792	72,333,019	71,642,396	68,528,979	3,113,417
	令和4年度	63,067,000	6,803,553	1,537,562	71,408,115	70,461,673	67,825,905	2,635,768
b 特別会計	令和3年度	30,429,071	556,077	3,424	30,988,572	31,456,116	30,385,868	1,070,248
	令和4年度	31,496,042	960,057	0	32,456,099	33,176,302	31,524,557	1,651,745
内 特別会計	国民健康保険 令和3年度	14,921,977	548,173	0	15,470,150	15,821,269	15,328,002	493,267
	令和4年度	15,382,939	470,555	0	15,853,494	16,277,074	15,508,850	768,224
訳 介護保険特別会計	令和3年度	11,520,542	52,608	3,424	11,576,574	11,702,729	11,165,501	537,228
	令和4年度	11,782,660	363,093	0	12,145,753	12,438,090	11,611,935	826,155
後期高齢者医療 特別会計	令和3年度	3,986,552	44,704	0	3,941,848	3,932,118	3,892,365	39,753
	令和4年度	4,330,443	126,409	0	4,456,852	4,461,138	4,403,772	57,366
合 計	令和3年度	93,459,071	8,468,304	1,394,216	103,321,591	103,098,512	98,914,847	4,183,665
(a + b)	令和4年度	94,563,042	7,763,610	1,537,562	103,864,214	103,637,975	99,350,462	4,287,513

区分	年度別	予算に対する比較増減		予算執行率	
		歳入 A-B	歳出 A-C	歳入 B/A	歳出 C/A
a 一般会計	令和3年度	690,623	3,804,040	99.0%	94.7%
	令和4年度	946,442	3,582,210	98.7%	95.0%
b 特別会計	令和3年度	467,544	602,704	101.5%	98.1%
	令和4年度	720,203	931,542	102.2%	97.1%
内 特別会計	国民健康保険 令和3年度	351,119	142,148	102.3%	99.1%
	令和4年度	423,580	344,644	102.7%	97.8%
訳 介護保険特別会計	令和3年度	126,155	411,073	101.1%	96.4%
	令和4年度	292,337	533,818	102.4%	95.6%
後期高齢者医療 特別会計	令和3年度	9,730	49,483	99.8%	98.7%
	令和4年度	4,286	53,080	100.1%	98.8%
合 計	令和3年度	223,079	4,406,744	99.8%	95.7%
(a + b)	令和4年度	226,239	4,513,752	99.8%	95.7%

会計ごとに四捨五入を基本として千円単位にしています。

4 一般会計の決算状況

(1) 款別決算額(歳入)

	予 算 現 額				決算額 B	決算額 構成比 B/A	収入率 %
	当初 千円	補正 千円	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額 千円	計 A 千円			
1 市税	28,893,632	799,251	0	29,692,883	29,866,492	42.4	100.6
2 地方譲与税	282,787	13,413	0	269,374	268,046	0.4	99.5
3 利子割交付金	28,324	16,311	0	44,635	39,804	0.1	89.2
4 配当割交付金	194,003	36,771	0	230,774	211,452	0.3	91.6
5 株式等譲渡所得割交付金	221,397	2,326	0	223,723	161,856	0.2	72.3
6 法人事業税交付金	440,983	141,115	0	582,098	556,240	0.8	95.6
7 地方消費税交付金	3,288,152	263,052	0	3,551,204	3,603,234	5.1	101.5
8 ゴルフ場利用税交付金	31,567	3,541	0	35,108	35,306	0.1	100.6
9 環境性能割交付金	67,357	0	0	67,357	69,380	0.1	103.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,654	1,461	0	27,115	27,115	0.0	100.0
11 地方特例交付金	124,228	11,110	0	135,338	135,338	0.2	100.0
12 地方交付税	63,000	0	0	63,000	56,933	0.1	90.4
13 交通安全対策特別交付金	14,227	0	0	14,227	15,671	0.0	110.1
14 分担金及び負担金	241,177	2,482	0	238,695	243,299	0.3	101.9
15 使用料及び手数料	1,022,172	14,425	0	1,007,747	962,960	1.4	95.6
16 国庫支出金	11,194,517	4,002,468	1,102,540	16,299,525	15,299,215	21.7	93.9
17 都支出金	8,779,982	98,982	0	8,878,964	8,932,223	12.7	100.6
18 財産収入	73,211	15,701	0	88,912	90,165	0.1	101.4
19 寄附金	15,040	4,669	0	10,371	10,436	0.0	100.6
20 繰入金	3,060,645	68,275	0	3,128,920	3,128,917	4.4	100.0
21 繰越金	600,000	2,186,194	327,222	3,113,416	3,113,417	4.4	100.0
22 諸収入	633,945	112,984	0	746,929	754,374	1.1	101.0
23 市債	3,771,000	921,000	107,800	2,957,800	2,879,800	4.1	97.4
歳 入 合 計	63,067,000	6,803,553	1,537,562	71,408,115	70,461,673	100.0	98.7

	1世帯当たり *決算額 円	人口1人当た り*決算額 円	参 考		
			令和3年度 決算額 C 千円	比較増減額 D=B-C 千円	増減率 D/C %
1 市税	399,498	201,655	29,291,044	575,448	2.0
2 地方譲与税	3,585	1,810	267,707	339	0.1
3 利子割交付金	532	269	30,666	9,138	29.8
4 配当割交付金	2,828	1,428	219,606	8,154	3.7
5 株式等譲渡所得割交付金	2,165	1,093	267,737	105,881	39.5
6 法人事業税交付金	7,440	3,756	345,003	211,237	61.2
7 地方消費税交付金	48,197	24,329	3,477,234	126,000	3.6
8 ゴルフ場利用税交付金	472	238	32,830	2,476	7.5
9 環境性能割交付金	928	468	60,165	9,215	15.3
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	363	183	25,654	1,461	5.7
11 地方特例交付金	1,810	914	287,327	151,989	52.9
12 地方交付税	762	384	55,913	1,020	1.8
13 交通安全対策特別交付金	210	106	16,129	458	2.8
14 分担金及び負担金	3,254	1,643	233,164	10,135	4.3
15 使用料及び手数料	12,881	6,502	968,756	5,796	0.6
16 国庫支出金	204,644	103,298	15,790,831	491,616	3.1
17 都支出金	119,479	60,309	8,914,377	17,846	0.2
18 財産収入	1,206	609	91,666	1,501	1.6
19 寄附金	140	70	12,957	2,521	19.5
20 繰入金	41,853	21,126	4,447,180	1,318,263	29.6
21 繰越金	41,646	21,021	2,948,302	165,115	5.6
22 諸収入	10,091	5,093	478,748	275,626	57.6
23 市債	38,521	19,444	3,379,400	499,600	14.8
歳 入 合 計	942,505	475,748	71,642,396	1,180,723	1.6

*令和5年3月31日現在(世帯数74,760世帯、人口148,107人)で算出。

(2)歳入決算のうち市税徵収実績

調定済額			
	現年度分 A 千円	滞納繰越分 B 千円	計 C 千円
普通税	28,073,644	263,125	28,347,031
1 市民税	12,709,443	211,506	12,920,949
(1) 個人均等割	272,252	5,154	277,406
(2) 個人所得割	10,428,311	197,441	10,625,752
上記のうち退職分	97,013	0	97,013
(3) 法人均等割	448,999	1,992	450,991
(4) 法人税割	1,559,881	6,919	1,566,800
2 固定資産税	14,391,231	48,414	14,439,645
(1) 純固定資産税	14,192,489	48,414	14,240,903
ア 土地	4,270,245	18,986	4,289,231
イ 家屋	6,391,208	28,415	6,419,623
ウ 償却資産	3,531,036	1,013	3,532,049
(2) 交付金	198,742		198,742
3 軽自動車税			145,288
(1) 環境性能割			10,262
(2) 種別割	131,821	3,205	135,026
4 市たばこ税	841,149	0	841,149
5 特別土地保有税	0	0	0
目的税	1,777,139	8,000	1,785,139
1 都市計画税	1,777,139	8,000	1,785,139
(1) 土地	847,921	3,817	851,738
(2) 家屋	929,218	4,183	933,401
合計	29,850,783	271,125	30,132,170
(参考) 国民健康保険税	2,886,434	363,143	3,249,577

	収入済額			徵收率		
	現年度分 D 千円	滞納繰越分 E 千円	計 F 千円	D/A %	E/B %	F/C %
普通税	27,965,346	113,274	28,088,882	99.6	43.0	99.1
1 市民税	12,625,515	84,542	12,710,057	99.3	40.0	98.4
(1) 個人均等割	270,221	2,038	272,259	99.3	39.5	98.1
(2) 個人所得割	10,351,681	78,021	10,429,702	99.3	39.5	98.2
上記のうち退職分	97,013	0	97,013	100.0	-	100.0
(3) 法人均等割	447,827	1,002	448,829	99.7	50.3	99.5
(4) 法人税割	1,555,786	3,481	1,559,267	99.7	50.3	99.5
2 固定資産税	14,367,966	27,611	14,395,577	99.8	57.0	99.7
(1) 純固定資産税	14,169,224	27,611	14,196,835	99.8	57.0	99.7
ア 土地	4,260,460	10,859	4,271,319	99.8	57.2	99.6
イ 家屋	6,376,562	16,252	6,392,814	99.8	57.2	99.6
ウ 償却資産	3,532,202	500	3,532,702	100.0	49.4	100.0
(2) 交付金	198,742		198,742	100.0		100.0
3 軽自動車税			142,099			97.8
(1) 環境性能割			10,262			100.0
(2) 種別割	130,716	1,121	131,837	99.2	35.0	97.6
4 市たばこ税	841,149	0	841,149	100.0	-	100.0
5 特別土地保有税	0	0	0	-	-	-
目的税	1,773,052	4,558	1,777,610	99.8	57.0	99.6
1 都市計画税	1,773,052	4,558	1,777,610	99.8	57.0	99.6
(1) 土地	845,971	2,175	848,146	99.8	57.0	99.6
(2) 家屋	927,081	2,383	929,464	99.8	57.0	99.6
合計	29,738,398	117,832	29,866,492	99.6	43.5	99.1
(参考) 国民健康保険税	2,768,519	88,106	2,856,625	95.9	24.3	87.9

(3)款別決算額(歳出)

	予 算 現 額					決算額 B	決算額 構成比 %	執行率 B / A			
	当初 千円	補正 千円	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額 千円	予備費支出及 び充当増減額 千円	計 A 千円						
1 議会費	389,483	5,271	0	0	384,212	379,939	0.6	98.9			
2 総務費	7,806,847	1,975,268	32,514	4,080	9,818,709	9,560,689	14.1	97.4			
3 民生費	29,559,373	1,693,633	921,319	2,812	32,177,137	30,640,662	45.2	95.2			
4 衛生費	4,625,761	2,934,650	0	67,052	7,627,463	6,876,901	10.1	90.2			
5 労働費	39,257	3,420	0	0	35,837	35,741	0.0	99.7			
6 農林業費	63,390	3,530	0	0	66,920	60,474	0.1	90.4			
7 商工費	500,952	436,978	0	0	937,930	792,824	1.2	84.5			
8 土木費	4,565,545	485,317	0	83	4,080,311	3,734,837	5.5	91.5			
9 消防費	1,852,316	56,517	0	943	1,796,742	1,780,203	2.6	99.1			
10 教育費	11,400,299	10,698	583,729	1,496	11,974,826	11,515,285	17.0	96.2			
11 災害復旧費	4	0	0	0	4	0	0.0	0.0			
12 公債費	2,193,748	254,716	0	0	2,448,464	2,448,350	3.6	100.0			
13 諸支出金	1	0	0	0	1	0	0.0	0.0			
14 予備費	70,024	66,001	0	76,466	59,559	0	0.0	0.0			
歳出合計	63,067,000	6,803,553	1,537,562		71,408,115	67,825,905	100.0	95.0			

1世帯当 たり*決算 額	人口1人 当たり*決 算額	決 算 額 の 財 源 内 訳					参 考			
		国庫 支出金	都 支出金	地方債	その他	一般財源	令和3年度 決算額 C	比較増減 額 D=B-C	増減率 D/C	
							千円	千円	%	
1 議会費	5,082	2,565	55	27	0	505	379,352	378,905	1,034	0.3
2 総務費	127,885	64,553	199,847	811,680	480,000	159,552	7,909,610	14,387,957	4,827,268	33.6
3 民生費	409,854	206,882	10,649,470	5,848,825	0	424,086	13,718,281	30,699,911	59,249	0.2
4 衛生費	91,986	46,432	2,445,024	380,381	70,000	606,074	3,375,422	5,364,964	1,511,937	28.2
5 労働費	478	241	0	0	0	0	35,741	50,932	15,191	29.8
6 農林業費	809	408	0	698	0	2,778	56,998	58,328	2,146	3.7
7 商工費	10,605	5,353	0	205,854	0	6,889	580,081	1,008,547	215,723	21.4
8 土木費	49,958	25,217	206,019	202,568	0	242,600	3,083,650	4,118,261	383,424	9.3
9 消防費	23,812	12,020	1,000	418,335	0	0	1,360,868	1,825,189	44,986	2.5
10 教育費	154,030	77,750	432,925	802,778	2,329,800	1,616,873	6,332,909	8,717,059	2,798,226	32.1
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
12 公債費	32,750	16,531	0	94,828	0	8,957	2,344,565	1,918,926	529,424	27.6
13 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
14 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
歳出合計	907,249	457,952	13,934,340	8,765,974	2,879,800	3,068,314	39,177,477	68,528,979	703,074	1.0

*令和5年3月31日現在(世帯数74,760世帯、人口148,107人)で算出。

一般会計ベースで作成しているため、地方財政状況調査を基に普通会計ベースで作成している次頁とは、決算額等の数値が異なることがあります。

(4)歳出決算額(性質別内訳)

	決算額 A 千円	財 源 内 訳				決算額 構成比 千円 %
		国・都 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	
1 人件費	8,072,775	676,897	0	36,187	7,359,691	11.9
2 物件費	14,436,346	4,200,519	280,000	765,544	9,190,283	21.3
3 維持補修費	320,496	802	0	14,832	304,862	0.5
4 扶助費	17,558,039	13,165,157	0	206,272	4,186,610	25.9
5 補助費等	8,084,101	2,075,488	0	369,972	5,638,641	11.9
(1)一部事務組合負担金	828,062	0	0	331,201	496,861	1.2
(2)その他に対するもの	7,256,039	2,075,488	0	38,771	5,141,780	10.7
6 普通建設事業費	8,514,393	1,712,698	2,599,800	1,550,590	2,651,305	12.6
(1)補助事業費	1,279,010	754,852	129,800	146,087	248,271	1.9
(2)単独事業費	7,221,548	957,846	2,470,000	1,404,503	2,389,199	10.6
(3)その他	13,835	0	0	0	13,835	0.0
7 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0.0
8 公債費	2,448,198	94,828	0	8,957	2,344,413	3.6
9 積立金	2,867,915	0	0	115,459	2,752,456	4.2
10 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0.0
11 貸付金	0	0	0	0	0	0.0
12 繰出金	5,523,642	774,426	0	0	4,749,216	8.1
合 計	67,825,905	22,700,815	2,879,800	3,067,813	39,177,477	100.0

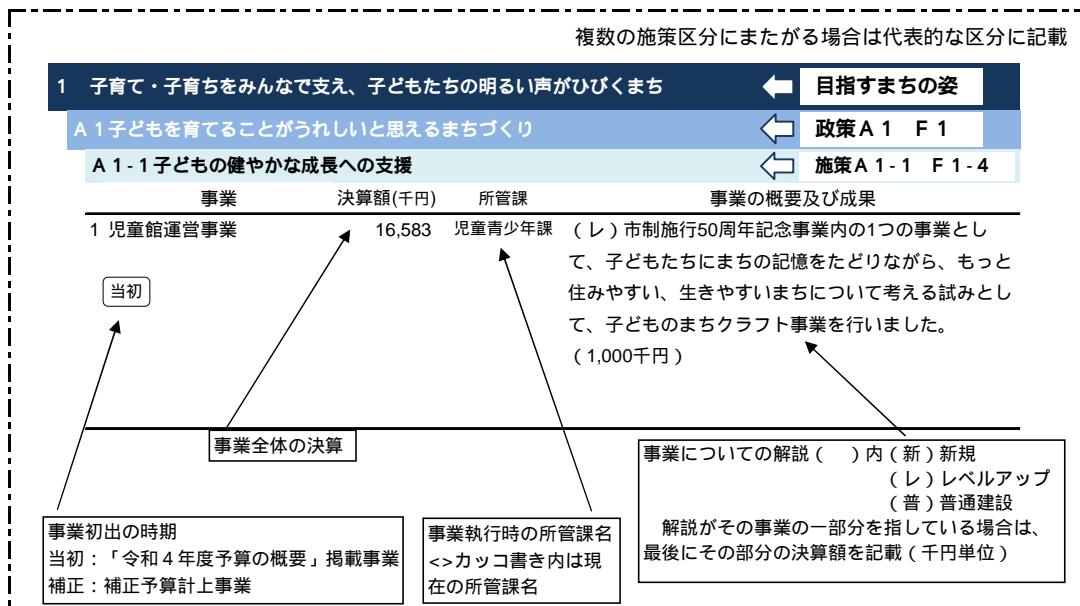
	1世帯当たり* 決算額 円	人口1人当たり*決算額 円	参 考		
			令和3年度 決算額 B 千円	比較増減額 C = A-B 千円	増減率 C/B %
1 人件費	107,983	54,506	8,122,550	49,775	0.6
2 物件費	193,102	97,472	12,545,938	1,890,408	15.1
3 維持補修費	4,287	2,164	339,882	19,386	5.7
4 扶助費	234,859	118,550	19,233,515	1,675,476	8.7
5 補助費等	108,134	54,583	7,063,272	1,020,829	14.5
(1)一部事務組合負担金	11,076	5,591	996,375	168,313	16.9
(2)その他に対するもの	97,058	48,992	6,066,897	1,189,142	19.6
6 普通建設事業費	113,890	57,488	11,524,522	3,010,129	26.1
(1)補助事業費	17,108	8,636	1,364,452	85,442	6.3
(2)単独事業費	96,596	48,759	10,150,382	2,928,834	28.9
(3)その他	185	93	9,688	4,147	42.8
7 災害復旧事業費	0	0	0	0	0.0
8 公債費	32,747	16,530	1,918,926	529,272	27.6
9 積立金	38,362	19,364	2,737,181	130,734	4.8
10 投資及び出資金	0	0	0	0	0.0
11 貸付金	0	0	0	0	0.0
12 繰出金	73,885	37,295	5,043,193	480,449	9.5
合 計	907,249	457,952	68,528,979	703,074	1.0

*令和5年3月31日現在(世帯数74,760世帯、人口148,107人)で算出。

地方財政状況調査を基に普通会計ベースで作成しているため、一般会計ベースで作成している前頁とは、決算額等の数値が異なることがあります。

5 主要事業の概要と成果

令和4年度に実施した主要な施策の概要とその成果を、第五次総合計画の6つの「目指すまちの姿」と取り組みの方向性に添って説明します。



1 子育て・子育ちをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち

A 1 子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり

A 1-1 子どもの健やかな成長への支援

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 児童館運営事業	16,583	児童青少年課	(レ) 市制施行50周年記念事業内の1つの事業として、子どもたちにまちの記憶をたどりながら、もっと住みやすい、生きやすいまちについて考える試みとして、子どものまちクラフト事業を行いました。 (1,000千円)

A 1-2 子育て家庭への支援

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 民間保育所補助事業	1,592,392	子育て支援課	(普) 認可保育所1園の大規模改修に係る費用を補助しました。 (249,408千円) (レ) 認可保育所への市独自の運営費補助制度について、人件費に係る単価改定等を行いました。 (57,166千円)
2 保育所等における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業 他	32,858	子育て支援課	(新) 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食料費、光熱費及び燃料費等の物価高騰等に直面する市内保育施設等に対し、利用者からの徴収額の現状維持や将来的な値上げの抑制を求め、物価高騰分について支援しました。 保育所等 (23,828千円)、公立保育園 (527千円)、幼稚園等 (8,503千円)
3 子育て世帯生活支援特別給付金	178,059	子育て支援課	(新) 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面する児童扶養手当受給世帯や住民税非課税の子育て世帯などを対象に児童一人当たり一律 5 万円の特別給付金を支給しました。 (110,600千円)

4 パルテノン多摩・子どものエリア 事業 当初	40,766	子育て支援課	パルテノン多摩大規模改修に伴い令和4年3月から4階に こどもひろばOLIVEをオープンし、多摩産材を使用した造作家 具等を設置した遊び場を提供する他、一時保育事業等を行 いました。
-------------------------------	--------	--------	---

A 1-4 子ども・若者に対する多角的な支援

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 子ども若者育成支援事業 当初 補正	11,891	児童青少年課	<p>(新) 多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例の制定を受けて、子ども・若者のまちづくり参画を促し、意見を収集するためワークショップの開催やリーフレットの配布、パネル展示を通じて条例の周知を行いました。また、子どもの権利擁護等の具体的な取組についても検討を進めました。(440千円)</p> <p>(新) ヤングケアラーと思われる子どもを早期に発見し、支援につなげる仕組みづくりの検討を行うことを目的として、小中高生に対してヤングケアラーに関する実態調査を実施しました。(4,510千円)</p>

A 2 人と学びを未来につなぐまちづくり

A 2-2 豊かな心を育む教育の推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 多摩市立教育センター運営費 当初	93,440	教育センター	(新) ゆうかり教室の学びの場、児童・生徒の居場所としての機能を強化するため、スーパーバイザーを入れて、児童・生徒一人ひとりに合わせた学習の提供に向けたプログラムを充実させました。(231千円)

A 2-3 健やかな体を育む教育の推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 学校給食センター運営費 補正	703,026 千円	学校給食センター	(新) 家計を圧迫することなく学校給食を提供するため、物価高騰に伴い上昇する分の給食食材購入費を公費で負担しました。(34,570千円)

A 2-4 児童・生徒の学びを支える環境づくり

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 教育指導経費 当初	164,754	教育指導課	(レ) 令和3年度に小学校3校で試行実施した、水泳指導の屋内プールでの民間委託を、小学校全校に拡大して試行しました。(52,895千円)
2 小学校施設整備事業 当初	708,920	教育振興課	(普) 聖ヶ丘小学校改修工事(継続費:令和3~5年度)、諭訪小学校トイレ洋式化工事などを実施しました。
3 中学校施設整備事業 当初	420,579	教育振興課	(普) 和田中学校改修工事(継続費:令和元~4年度)、落合中学校空調設備改修工事、鶴牧中学校改修工事基本実施設計(継続費:令和4~5年度)などを実施しました。

2 みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち

B 1 生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり

B 1-1 ライフステージに応じた健康支援と健康づくり

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 健幸まちづくり推進事業 当初	2,867	健幸まちづくり推進室	(レ) 企業の健幸な働き方を紹介し働き方改革に取り組む機運を醸成することを目的に「健幸！ワーク宣言式」を実施しました。(2,379千円)
2 母子保健事業 当初 補正	268,487	健康推進課	<p>育児の応援を目的に、1歳児のいるご家庭を対象としたアンケートを実施しました(アンケート回答者へ「はっぴーギフト(子ども商品券)」をプレゼント)。(13,789千円)</p> <p>多胎児家庭に対して、乳幼児健診や予防接種や交流会等を利用するため必要な交通料金を助成しました(交通系ICカードの配布)。(630千円)</p> <p>母子健康手帳(親子健康手帳)の交付をうけた妊婦の方へ出産・子育ての準備ができるよう保健師による面接を実施しました(面接を受けた方には、「ゆりかごTAMA応援ギフト」をプレゼント)。(6,889千円)</p> <p>妊産婦へ多摩市独自事業として応援ギフトを配布しました(交通系ICカードの配布)。(17,947千円)</p> <p>(新) 妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援(妊娠届出時5万円、出産時5万円で計10万円相当)を一体として実施する事業を開始しました。(112,078千円)</p>

B 1-2 健康を支えるネットワーク

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 後期高齢者医療健康診査等 事業(後期高齢者医療特別 会計) 当初	152,817	保険年金課	(レ) 後期高齢者健診の未受診者に対して個別に受診勧奨通知を送付しました。(328千円)
2 高齢者の保健事業と介護予 防の一体的実施事業(後期 高齢者医療特別会計) 当初	2,226	保険年金課	(レ) フレイルが懸念される被保険者に対して介護予防事業等の参加勧奨通知を送付しました。また、令和3年度から実施している保健指導において、フレイルや生活習慣病等重症化予防に関する対象者を追加して実施しました。(1,446千円)
3 生活保護法実行事務費 当初	40,800	生活福祉課	(新) 様々な理由により自らの財産管理を行うことが困難な生活保護受給者の安定生活の維持、自立の促進を図ることを目的として、生活費を含む財産の管理や支払関係等の諸手続き等を支援しました。(5,440千円)
4 予防接種事業 当初 補正	428,561	健康推進課	<p>(レ) 積極的勧奨が一時中断されていた子宮頸がんワクチンの予防接種について、これまで個別勧奨を受けていない年齢層にも拡大し、無償により実施しました。(21,283千円)</p> <p>新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を想定し、高齢者インフルエンザ定期予防接種の自己負担分(2,500円)に対して補助しました。(61,798千円)</p>

5 感染症予防事業	84,989	健康推進課	新型コロナウイルス感染者が発生した場合、保健所から濃厚接触者と判定された方以外の方も、市独自で検査することができる体制を確保しました。（1,047千円） 多くの新規感染者を支援するため、令和3年度より引き続き、コロナ電話相談とニーズが拡大した自宅療養者物資支援を行いました。（23,541千円） (新)物価高騰の中で特に燃料費の負担を軽減し在宅療養に不可欠な訪問系サービスを実施する医療機関を支援するため給付金を支給しました。（4,100千円）
		当初 補正	

B 2 だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり

B 2-2 セーフティネットによる生活支援

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	1,540,498	福祉総務課	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円を給付しました。（580,357千円） (新)また、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金として、1世帯あたり5万円を給付しました。（764,015千円）
		補正	

B 3 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり

B 3-1 地域生活における高齢者支援

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 高齢者集合住宅管理運営事業	31,625	高齢支援課	(普)シルバービアおちかわにある緊急通報システムが設置から20年以上経過し、老朽化したため、システムを更新しました。（11,605千円）
2 介護保険推進事業	57,259	介護保険課	令和3年度より引き続き、介護保険事業所などで、PCR検査などを実施した際の費用を補助しました。（2,200千円） また、集団感染が発生した事業所で、感染拡大防止に努めた場合に、感染拡大防止対策給付金を支給しました。（18,462千円） (新)原油価格や物価の高騰により高齢者へのサービス提供を行う事業所に係る運営経費の増大が生じている状況を受け、物価高騰等対策支援給付金事業を実施しました。（35,339千円）
3 介護サービス基盤整備事業	176,535	高齢支援課	(普)高齢化に伴い増加する認知症高齢者が引き続き地域で暮らしていくよう、認知症高齢者グループホーム（小規模多機能型居宅介護併設）の整備に係る経費を補助しました。
4 介護保険サービス推進事業 (介護保険特別会計)	1,459	介護保険課	(レ)令和元年度より、介護保険事業にかかる人材の確保と介護保険サービスの質の向上を目的に、介護職員初任者研修にかかる費用を助成している。令和4年度は、これに加え、介護職員実務者研修にかかる経費を助成しました。（851千円）
		当初 補正	

B 3-2 介護予防・フレイル(虚弱)予防、生きがい対策の推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 シルバー人材センター助成事業 〔当初〕	46,145	高齢支援課	老朽化により建て替えが必要な状態であった和田のシルバー人材センター旧事務所の解体工事を行いました。 (11,845千円)

B 4 障がい者が安心して暮らせるまちづくり

B 4-1 地域生活における障がい者(児)支援

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 障がい者自立支援推進事業 〔当初〕 〔補正〕	4,415,401	障害福祉課	(新)精神障がい者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療・障害福祉・介護・住まい・社会参加(就労)、地域の助け合い、教育が包括的に確保されたシステム「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を目指し、保健・医療・福祉関係者による課題の抽出や方向性の検討等を行う協議の場を設置しました。 (57千円) 令和3年度より引き続き、障害福祉サービス事業所などで、PCR検査などを実施した際の費用を補助しました。 (8,810千円) また、新型コロナウイルス集団感染が発生した事業所で、感染の発生を公表し、自主的に臨時休業するなど、感染拡大防止に努めた場合に、感染拡大防止対策給付金を支給しました。 (10,934千円) (新)原油価格や物価の高騰により、障がい者へのサービス提供を行う事業所に係る運営経費の増大が生じている状況を受け、物価高騰等対策支援給付金事業を実施しました。 (20,225千円)
2 心身障がい者支援事業 〔当初〕	58,885	障害福祉課	(新)事業者による合理的配慮の提供促進に係る助成制度を創設し、物販店舗・飲食店・サービス店舗などで、障がいのある方への合理的配慮を提供するための費用(バリアフリー化工事、コミュニケーションツール等)の一部を助成しました。 (1,153千円)
3 地域生活支援事業 〔当初〕	249,839	障害福祉課	(新)市役所市民対応窓口に、手話通訳及び多言語通訳に対応した遠隔通訳システムを搭載したタブレットを設置しました。 (1,089千円)

3 みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち

C 1 地域で支え合い、暮らせるまちづくり

C 1-1 多様な担い手による地域づくりの推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 地域複合館改修事業 〔当初〕	288,571	コミュニティ・生活課	(普)連光寺複合施設の改修工事を行い、令和4年9月にリニューアルオープンしました。(継続費:令和3~4年度) (314,099千円)
2 コミュニティセンター改修事業 〔当初〕	475,044	コミュニティ・生活課	(普)鶴牧・落合・南野コミュニティセンターの改修工事を行い、令和4年9月にリニューアルオープンしました。(継続費:令和3~4年度)(638,419千円)

C 2 豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり

C 2-1 誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 市民活動・交流センター管理運営事業 〔当初〕	34,724	文化・生涯学習 推進課	(新)令和4年4月に開館した市民活動・交流センターの管理運営を指定管理者により行いました。創作活動室などの施設の貸出の外、キタカイフェスタなどのイベント、生涯学習講座を実施しました。(34,681千円)
2 関戸公民館管理運営費 〔当初〕	489,820	関戸公民館	(普)開館後20年目の老朽化対応のため、市民ロビー・天井等の改修工事を実施しました。(継続費:令和3~4年度)(110,327千円)
3 多摩市立中央図書館整備事業 〔当初〕	3,881,917	図書館	(普)前年度に引き続き、中央図書館の建設工事(継続費:令和2~4年度)を進め、令和5年3月に完成しました。また、建設工事に伴い伐採した多摩中央公園の樹木を有効活用するため、体験型ワークショップを行うとともに伐採木で中央図書館の家具を制作しました。
4 東京オリンピック・パラリンピック推進事業 〔当初〕	140	スポーツ振興課	(新)東京オリンピック・パラリンピックのレガシーを継承していくため、国士館大学と協働で大会の機運醸成を目的に実施してきたラジオ体操教室を開催しました。大会後1周年記念として、講話等も兼ねた特別回も含め計5回、93人に参加いただきました。

C 2-2 多様な交流による地域づくり

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 アイスランド交流事業 〔当初〕	349	文化・生涯学習 推進課	令和3年12月に締結した「駐日アイスランド大使館と多摩市との友好協力関係に関する覚書」に基づき、6月は「アイスランドウィーク」として、アイスランドの男女平等に関する映画上映会、駐日アイスランド大使による講演会、多摩センターエリアでのイベント等を実施しました。また、アイスランドウィークをPRする懸垂幕・横断幕を新たに作成しました。12月には、アイスランド共和国大統領の多摩市来訪に係る受け入れ対応を行った他、アイスランドの義足メーカーと同社の義足を使用するパラアスリートを招き、講演会を実施しました。(349千円)

C 2-3 文化の継承と創造

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 多摩市立複合文化施設等管理運営事業 〔当初〕	424,058	文化・生涯学習 推進課	(レ)パルテノン多摩が令和4年3月にリニューアルオープンし、管理運営を指定管理者により行いました。大・小ホールを始めとした全諸室の貸出や、演劇やコンサート・ダンスなど多彩なジャンルの再開館記念事業を実施しました。(397,813千円)
2 文化施策推進事業 〔当初〕	4,131	文化・生涯学習 推進課	(新)市民協働による文化芸術の推進及びシティセールスの発信を目的として、市民主体の団体により運営されている多摩映画祭に対し、事業費の一部を補助しました。9,037人が参加し、テレビ13番組、新聞5社ほか、ネットニュース等多数の記事が掲載され、シティセールスに寄与しました。(1,850千円)

3 多摩ふるさと資料館管理運営事業	17,570	教育振興課	令和4年4月1日に多摩ふるさと資料館を開館し、施設の管理・運営（指定管理）や文化財資料を活用した特別展示、夏休みイベントを開催しました。
当初			

C 3 だれもが平等で互いに尊重し合うまちづくり

C 3 - 1 平和の希求と人権の尊重

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 平和啓発事業	3,585	平和・人権課	<p>（新）市制施行50周年記念事業として、平和の象徴であるICANのパラを市内中学校へ贈呈するとともに、著名人を招いた講演会を行い、多摩市の次の50年の平和を考える事業を実施しました。（432千円）</p> <p>（レ）市内在住の小中学生を被爆地へ派遣し、戦争の悲惨さと平和の尊さを体験的に学ぶ多摩市子ども被爆地派遣事業について、市制施行50周年記念事業として、過去に任命された派遣員も事前活動、被爆地訪問、事後活動、成果報告会の一連の活動に参加しました。（371千円）</p>

4 働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち

D 1 人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり

D 1 - 1 産業振興による地域経済の活性化の推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 就業労働相談事業	22,916	経済観光課	新型コロナウイルスの影響を受ける求職者、事業者支援として、令和3年度に引き続き、求職者と事業者のマッチング支援を主とした多摩市独自の支援業務を実施しました。（16,479千円）
2 創業・経営支援事業	60,395	経済観光課	（新）市内経済の活性化及び中小企業への支援を目的に多摩商工会議所と連携し、中小企業が実施するDXの推進や新たな販路開拓等の特定の事業に係る経費等に対して補助しました。（54,276千円）
3 多摩市企業誘致事業	118,428	経済観光課	企業誘致制度については、ニュータウン内の未利用地の処分促進策から、まちのリニューアルに合わせた持続可能なまちづくりの仕組みへの転換を目指し、中小事業者の要件緩和や対象地域の拡大、既存建物も対象とするなどの条例改正を行いました。また、現行制度での指定企業2社に対して奨励金を交付しました。
4 新型コロナウイルス感染症経済対策事業	429,466	経済観光課	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により増加した市内の店舗や事務所等に供する空き床対策として、出店等を行う事業者等に対して、令和3年度に引き続き費用等に対して支援金を交付しました。また、令和2年、3年度に引き続き事業者グループ連携支援事業補助金も継続しました。（1,509千円）</p> <p>原油高に伴う物価高騰、消費者の買い控えなどの状況を踏まえ、生活者の家計負担軽減を行うとともに、事業者の売上低迷に対する販促支援を目的として、キャッシュレス決済ポイント還元事業の第5弾「キャッシュレスでGO!GO!多摩」を行いました。（300,609千円）</p> <p>（新）また、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、過酷な状況に直面する多摩市内に事業所のある中小事業者に対して電気、ガス、ガソリンなどの燃料費の一部を補助しました。（74,810千円）</p>

D 1 - 3 農業者と市民が支える都市農業の推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 都市農業推進事業 〔当初〕	6,762	経済観光課	(新) 多摩市産農産物の市内利用を促進し、市内農産物の魅力を広く発信することによる消費拡大を目的に新型コロナウィルス感染拡大の影響を受けた多摩市内飲食店・食品製造の小売店が利用する食材のうち、市内農業者等から購入した多摩市産農産物の購入費の一部を補助しました。 (367千円)

D 1 - 4 拠点地区活性化の推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 聖蹟桜ヶ丘活性化事業 〔当初〕	6,119	経済観光課	(レ) 新型コロナウィルス感染症の影響を受けた聖蹟桜ヶ丘地区の街の活性化の為、日本アニメーション株式会社と連携し、同社の人気キャラクターを活用した聖蹟桜ヶ丘周辺まち歩き事業を行いました。(1,320千円)
2 多摩センター地区活性化事業 〔当初〕	22,610	経済観光課	(新) 令和4年度はハローキティにあえる街事業がスタートしてから20周年もあり、多摩センターの魅力的なスポットのPRや施設間をつなぐ事業としてハローキティの発信力を活用した事業を市制施行50周年記念事業と連携して行いました。 (5,060千円) (新) パルテノン大通り十字路西側の装飾街路灯フラッグについて、市制施行50周年を記念したアートフラッグコンテストを開催し、優秀賞を実際の装飾街路灯等に掲示しました。 (990千円) (新) ワークショップ等を行い、多摩センターの将来ビジョン(仮)を策定しました。(4,796千円)

5 いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち

E 1 安全・安心のまちづくり

E 1 - 1 減災・防災体制のさらなる強化

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 消防団運営経費 〔当初〕	66,645	防災安全課	(レ) 消防団員の待遇の改善として、団員1人あたりの年額報酬の増額を行いました。また、各種手当を出動報酬としての支給に見直しを行いました。(39,439千円) 消防団のPRを目的として、ポンプ操作法大会を多摩市立陸上競技場に変更して実施しました。(455千円)
2 災害対策経費 〔当初〕	52,141	防災安全課	(普) 市内の避難所に設置されている発災時などの断水時に応急給水を行うための応急給水栓について、場所及び資機材の保管場所を周知することを目的に、看板の設置工事を行いました。(6,281千円)
3 災害対策用資機材整備事業 〔当初〕	20,063	防災安全課	(レ) 要配慮者用備蓄食料購入に係る乳児用粉ミルクについて、利便性等を考慮し、一部を液体ミルクに変更しました。 (2,474千円)

4 家具転倒防止器具助成事業	1,871	防災安全課	避難所の混雑状況を緩和し、市民が安全に「在宅避難」を行うことができるよう、家具転倒防止器具の設置の難しい165歳以上の世帯を対象に設置を行いました。 (1,871千円)
当初			

E 1-2 暮らしの安全を守るまちづくりの推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 防犯対策事務経費	4,430	防災安全課	高齢者の特殊詐欺被害を防ぐ手段として効果的である自動通話録音機の設置貸出を拡大するため、貸出用自動通話録音機を購入しました。(1,535千円)

E 2 安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり

E 2-1 次世代につなぐ都市づくりの推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 都市計画に関する基本的な方針推進事業	11,655	都市計画課	(新) 都市計画に関する基本的な方針（都市計画マスター プラン）の更新にあたり、業務委託の実施など見直しに着手しました。(債務負担 : 令和4~6年度) (6,600千円) (新) 多摩都市モノレール延伸に向け、ルート案が選定された町田方面延伸について、町田市と協力して沿線まちづくり検討会を設立し、課題の抽出・延伸促進に係る取り組みの方向性について検討を進めました。(120千円)

E 2-2 適正な公共施設等の維持・更新

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 道路橋りょう管理経費	15,160	道路交通課	(新) 道路の損傷や不具合をスマートフォンを利用して投稿する、道路通報システム（ My City Report for Citizens ）を本格導入しました。(525千円) (新) 「多摩センターのさらなる活性化に向けた取り組み方針」に基づき、多摩センター駅周辺の歩行者空間の実態調査を実施しました。(2,948千円)
当初	補正		
2 橋りょう維持管理経費	254,144	道路交通課	(普) 既存橋梁の定期点検や補修工事のほか、多摩市橋梁長寿命化修繕計画に基づき桜橋耐震補強修理工事、鶴乃橋・久保ヶ下橋補修工事を実施しました。

3 多摩中央公園改修整備・運営事業	49,715	公園緑地課	(普) 多摩中央公園の改修に向け、Park-PFI事業者により中央公園とグリーンライブセンターの実施設計を実施したほか、公園施設の管理運営(債務負担 : 令和4~6年度)などを行いました。
当初			

E 2-3 安全で快適な移動空間の確保

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 道路整備事業	285,116	道路交通課	(普) 市道6-3号幹線（鶴牧さくら坂）、6-6号幹線、4-34号線（永山さくら通り）、5-60号線の舗装打換工事などを実施しました。 市道4-11号、4-26号歩線道路（諏訪永山ふれあいの道）改良工事（継続費：令和4~5年度）に着手したほか、市道5-35号歩線（レンガ坂）の改良工事（継続費：令和3~5年度）を進めました。

E 2-4 街の活力を高める交通ネットワークの強化

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 交通問題事務経費 補正	10,047	交通対策担当	(新)新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び燃料価格の高騰により事業活動に影響を受けている公共交通事業者に対し、その影響を緩和するため、支援金を交付しました。 (9,730千円)

E 2-5 良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 狂犬病予防・飼い主不明猫等対策費 当初	2,619	コミュニティ・生活課	(レ)飼い主の死亡等により飼養継続困難事案が生じた場合に、保護団体に対し緊急の預かり保護を委託する体制を構築しました。(該当事案が発生しなかったため、予算執行無し) (レ)飼い主不明猫を譲渡するために保護した者に対し、保護に要した費用の一部の補助を開始しました。(901千円)

6 人・自然・地球 みんなで環境を大切にするまち

F 1 地球と人にやさしい持続可能なまちづくり

F 1-1 自然環境・都市環境の保全と創出

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 多摩市環境基本計画等策定事業 当初	11,940	環境政策課	(新)環境基本計画、みどりの基本計画の改定に合わせ、生物多様性地域戦略、地方公共団体実行計画（区域施策編）及び地方気候変動適応計画の要素を包含した計画を策定するにあたり、策定作業1年目として現行計画の振り返りや、無作為抽出による市民アンケートの実施、骨子案の作成を行いました。(債務負担行為：令和4～5年度)
2 公園整備事業 当初	256,597	公園緑地課	(普)聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり事業として、一ノ宮公園の拡張整備を実施したほか、諏訪第五公園、諏訪北公園（継続費：令和4～5年度）の改修工事に着手しました。 耐用年数を迎えた公園遊具を更新しました。 (仮称)連光寺六丁目公園の農的活用に向けた試験事業などを行いました。

F 1-2 スマートエネルギー社会の構築

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 地球温暖化対策事業 当初 補正	31,266	環境政策課	(レ)脱炭素、省エネルギー社会の実現に向け、太陽光発電、断熱窓、蓄電システムの導入に対して補助金を交付し、また、その際に市内事業者を利用した場合は補助金を増額しました。(4,160千円) (新)今後の公共施設改修における環境配慮手法の検討材料とするため、2施設でZEB化実現可能性調査を実施しました。(3,630千円) (新)省エネ家電の普及促進による節電の推進を図るために、省エネエアコン又は省エネ冷蔵庫への買換えに対して、補助金を交付しました。(9,205千円)
2 庁舎管理経費 他 当初	218,139	総務契約課 他	公共施設で使われる電力のゼロカーボン化に向けた取り組みを進めるため、45施設（本庁舎、東庁舎、健康センター、小中学校等）に多摩清掃工場の発電余剰電力を活用したCO2ゼロ電力を導入しました。

F 1-3 資源循環社会の構築

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 塵芥収集事業 補正	943,686	ごみ対策課 <資源循環推進 課>	(新) 東京都並びに早稲田大学との共同事業として、協定を締結し、燃料電池ごみ収集車の試験運用に向けたコースの選定等の準備を進めました。(990千円)
2 資源化センター管理運営事業 当初	562,452	資源化センター	(普) 南多摩尾根幹線道路の拡幅に伴い、資源化センターの外構改修工事を行いました。また、各プラントに付帯する設備機器等の更新工事を行いました。(工事: 214,092千円、監理: 18,961千円)

F 1-4 環境を支える人づくりとパートナーシップの形成

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 環境保全啓発事業 当初	3,754	環境政策課	(新) 市民団体や企業などが実践している環境に関する先進的な取り組みを発表する場として、T A M A サステイナブル・アワードを実施しました。(384千円) (新) マイクロプラスチック流出の実態調査を行い、対応策を検討しました。(495千円) (新) 各事業の取組効果の向上や環境リーダーの育成に向け、環境コーディネーターを設置しました。(200千円)

目指すまちの姿に分類されないもの

事務管理経費

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 広報活動費 当初	102,008	秘書広報課	(レ) 閲覧者である市民等の利便性の向上及び市職員の作業負担軽減を目的に、令和5年3月に公式ホームページをリニューアルしました。(38,005千円)
2 シティセールス推進事業 当初	15,680	秘書広報課	(レ) 多摩市の行っている事業や、観光資源を市内外に効果的に発信するとともに、多摩市のプランディングを推進し、市内外の生活者に多摩市の新しいブランドビジョンをPRしました。
3 財産管理経費 当初	346,151	行政管理課	魅力あるまちづくりに繋げるため、学校跡地の有効活用に向けて旧南永山小学校校舎・体育館等の解体に着手しました。(195,800千円) また、旧東永山小学校用地と独立行政法人都市再生機構所有の旧多摩ニュータウン事業本部用地の土地交換に伴い、事業本部建物等の解体工事に着手しました。(125,400千円)
4 電算機管理運営経費、情報システム管理運営経費 当初	285,012(電算 機管理運営経費) 326,910(情報 システム管理運 営経費)	情報政策課	(レ) 本庁舎と本庁舎外の施設に施設間や外部機関等とのWeb会議用のタブレットと有料アカウントを付与し、さらなる業務効率化やオンラインセミナーなどにより住民サービスの向上に寄与しました。 (レ) 併せて、庁内の各種審議会等で配布する資料のペーパーレス化を推進するためのタブレットを整備しました。 (電算機管理運営経費3,317千円、情報システム管理運営経費392千円)

5 情報システム管理運営経費	326,910	情報政策課	(レ) 現在使用している電子申請サービスに機能を追加し、より多くの申請手続をオンラインで完結できるような環境を整備しました。(1,078千円)
6 企画事務経費	1,408	企画課	(新) 各種計画の取組を効果的、効率的に推進するためのデータ利活用に取り組みました。(1,001千円)
7 多摩市総合計画改定事業	11,692	企画課	(新) 第六次多摩市総合計画の基本構想について、多摩市総合計画審議会と庁内で並行して検討し、市民ワークショップ等の市民参画を経ながら、策定を進めました。
8 行財政改革推進事業	7,571	行政管理課	(新) 聖蹟桜ヶ丘駅北側の多摩川沿いのエリアについて国土交通省のハード、ソフト両面のサポートを得て階段等のハード整備を推進するとともに、管理手法や設計面への反映を目的に「聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり社会実験」を実施しました。(4,909千円)
9 市制施行50周年記念事業	10,049	企画課	(レ) 50周年を記念して、市の主催事業や市民が企画する事業、実行委員会による事業等を実施しました。7月にはイベントを開催し、式典、講演や展示、市民と行政が協働して市の課題を解決する「市民提案事業」等の企画を実施しました。
10 課税事務経費	33,675	課税課	(新) 軽自動車において、ワンストップサービスの導入に伴い、電子申請や車検の際の電子による納税確認が可能になるなど、申請者の利便性が向上しました。また、電子申請により、税申告書がデータで送信されるため、事務も効率化されました。(2,079千円)
11 徴収事務経費	35,567	納税課	(新) 地方税の電子化の1つとして、令和元年10月より地方共通納税システムが全国一斉に開始されました。これまでには、市民税・都民税（特別徴収）と法人市民税が対象となっていますが、令和5年度当初課税分より固定資産税・都市計画税・軽自動車税（種別割）などが追加され、これらの税目についても電子納付が可能となりました。これらに対応するためのシステムを改修しました。(19,107千円)
12 戸籍住民基本台帳事務経費	148,534	市民課	(レ)マイナンバーカードの交付枚数の増加に対応するため、ベルブ永山に入っているマイナンバーカードセンターを同施設内の更に広いスペースへ移設しました。(680千円)
13 多摩市地域福祉計画推進事業	3,995	福祉総務課	(新) 多摩市地域福祉計画について、次期6年間（令和5年度～10年度）の計画を策定しました。(3,995千円)
14 新型コロナワイルスワクチン接種事業	2,853,567	健康推進課	(レ) 新型コロナワイルスワクチン接種について、希望する方が速やかに且つ安全・安心に接種を受けられるよう接種のための体制を整備し実施しました。(2,317,911千円)

6 国民健康保険特別会計の決算状況

(1) 款別決算額(歳入)

	予 算 現 額				決算額 B	決算額 構成比 %	収入率 B/A
	当初 千円	補正 千円	継続費及び繰越 事業費繰越財 源充当額 千円	計 A 千円			
1 国民健康保険税	2,713,981	145,127	0	2,859,108	2,856,625	17.6	99.9
4 使用料及び手数料	1	0	0	1	29	0.0	2,900.0
5 国庫支出金	188	0	0	188	122	0.0	64.9
7 都支出金	10,606,165	8,875	0	10,615,040	11,072,994	68.0	104.3
9 財産収入	71	0	0	71	65	0.0	91.5
11 繰入金	2,037,905	△ 179,643	0	1,858,262	1,825,340	11.2	98.2
12 繰越金	1	493,267	0	493,268	493,267	3.0	100.0
13 諸収入	24,627	2,929	0	27,556	28,632	0.2	103.9
歳 入 合 計	15,382,939	470,555	0	15,853,494	16,277,074	100.0	102.7

	1世帯当たり *決算額 円	人口1人当た り*決算額 円	参 考		
			令和3年度 決算額 C 千円	比較増減額 D=B-C 千円	増減率 D/C %
1 国民健康保険税	132,123	93,028	2,875,874	△ 19,249	△ 0.7
4 使用料及び手数料	1	1	27	2	7.4
5 国庫支出金	6	4	9,619	△ 9,497	△ 98.7
7 都支出金	512,141	360,602	10,750,016	322,978	3.0
9 財産収入	3	2	66	△ 1	0.0
11 繰入金	84,424	59,444	1,612,306	213,034	13.2
12 繰越金	22,814	16,064	408,498	84,769	20.8
13 諸収入	1,324	932	164,863	△ 136,231	△ 82.6
歳 入 合 計	752,836	530,077	15,821,269	455,805	2.9

* 1世帯当たり及び1人当たり決算額は、国民健康保険加入者の令和4年度平均数(世帯数21,621世帯、被保険者数30,707人)により算出

(2)款別決算額(歳出)

	予 算 現 額				計 A	決算額 B	決算額 構成比 B / A	1世帯当たり*決算額	人口1人当たり* 決算額
	当初	補正	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予備費支出及び充当増減額					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	円
1 総務費	243,458	△ 11,771	0	0	231,687	224,978	1.5	97.1	10,406
2 保険給付費	10,407,337	△ 1,500	0	0	10,405,837	10,101,327	65.1	97.1	467,200
3 国民健康保険事業費納付金	4,496,207	0	0	0	4,496,207	4,496,204	29.0	100.0	207,955
5 保健事業費	206,094	△ 21,054	0	0	185,040	161,918	1.0	87.5	7,489
6 基金積立金	121	0	0	0	121	115	0.0	95.0	5
8 諸支出金	24,718	504,880	0	0	529,598	524,308	3.4	99.0	24,250
9 共同事業拠出金	4	0	0	0	4	0	0.0	0.0	0
10 予備費	5,000	0	0	0	5,000	0	0.0	0.0	0
歳出合計	15,382,939	470,555	0	0	15,853,494	15,508,850	100.0	97.8	717,305
									505,059

決算額	決 算 額 の 財 源 内 訳				参 考		
	国・都 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	令和3年度 決算額 C	比較増減額 D=B-C 千円	増減率 D/C %
1 総務費	224,978	4,582	0	220,396	0	231,734	△ 6,756
2 保険給付費	10,101,327	10,044,415	0	38,313	18,599	10,185,167	△ 83,840
3 国民健康保険事業費納付金	4,496,204	169,664	0	3,236,384	1,090,156	4,317,127	179,077
5 保健事業費	161,918	109,853	0	4,241	47,824	171,521	△ 9,603
6 基金積立金	115	0	0	65	50	116	△ 1
8 諸支出金	524,308	0	0	0	524,308	422,337	101,971
9 共同事業拠出金	0	0	0	0	0	0	0.0
10 予備費	0	0	0	0	0	0	0.0
歳出合計	15,508,850	10,328,514	0	3,499,399	1,680,937	15,328,002	180,848
							1.2

* 1世帯当たり及び1人当たり決算額は、国民健康保険加入者の令和4年度平均数(世帯数21,621世帯、被保険者数30,707人)により算出

7 介護保険特別会計の決算状況

(1)款別決算額(歳入)

	予 算 現 額				決算額 B	決算額 構成比 %	収入率 B/A %
	当 初 千円	補 正 千円	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額 千円	計 A 千円			
1 保険料	2,666,825	17,924	0	2,684,749	2,695,325	21.7	100.4
2 使用料及び手数料	1	0	0	1	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	2,185,592	△ 719	0	2,184,873	2,391,612	19.2	109.5
4 支払基金交付金	3,007,947	△ 350,970	0	2,656,977	2,820,102	22.7	106.1
5 都支出金	1,698,146	△ 9,838	0	1,688,308	1,695,990	13.6	100.5
6 繰入金	2,223,439	168,422	0	2,391,861	2,295,951	18.5	96.0
7 諸収入	93	892	0	985	1,113	0.0	113.0
8 財産収入	616	154	0	770	769	0.0	99.9
9 繰越金	1	537,228	0	537,229	537,228	4.3	100.0
歳 入 合 計	11,782,660	363,093	0	12,145,753	12,438,090	100.0	102.4

	参 考		
	令和3年度 決算額 C 千円	比較増減額 D=B-C 千円	増減率 D/C %
1 保険料	2,673,172	22,153	0.8
2 使用料及び手数料	0	0	0.0
3 国庫支出金	2,296,937	94,675	4.1
4 支払基金交付金	2,741,711	78,391	2.9
5 都支出金	1,650,602	45,388	2.7
6 繰入金	1,799,553	496,398	27.6
7 諸収入	712	401	56.3
8 財産収入	394	375	95.2
9 繰越金	539,648	△ 2,420	△ 0.4
歳 入 合 計	11,702,729	735,361	6.3

(2)款別決算額(歳出)

	予 算 現 額					決算額 B	決算額 構成比 %	執行率 B / A %
	当初	補正	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	予備費支出 及び充当増減 額	計 A			
	千円	千円	千円	千円	千円			
1 総務費	324,361	△ 19,619	0	0	304,742	269,577	2.3	88.5
2 保険給付費	10,778,272	△ 183,550	0	0	10,594,722	10,112,536	87.1	95.4
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0	0	1	0	0.0	0.0
4 地域支援事業	674,408	△ 60,224	0	0	614,184	599,097	5.2	97.5
5 基金積立金	616	306,332	0	0	306,948	306,946	2.6	100.0
6 公債費	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
7 諸支出金	5,002	320,154	0	0	325,156	323,779	2.8	99.6
歳出合計	11,782,660	363,093	0	0	12,145,753	11,611,935	100.0	95.6

決算額	決 算 額 の 財 源 内 訳				参 考			
	国・都 支出金	地方債	その他	一般財源	令和3年度 決算額 C	比較増減額 D=B-C	増減率 D/C	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
1 総務費	269,577	1,174	0	268,403	0	255,857	13,720	5.4
2 保険給付費	10,112,536	3,508,814	0	6,603,722	0	9,724,052	388,484	4.0
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	0	0	0.0
4 地域支援事業	599,097	335,261	0	263,836	0	565,149	33,948	6.0
5 基金積立金	306,946	0	0	89,533	217,413	414,816	△ 107,870	△ 26.0
6 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7 諸支出金	323,779	0	0	3,964	319,815	205,627	118,152	57.5
歳出合計	11,611,935	3,845,249	0	7,229,458	537,228	11,165,501	446,434	4.0

8 後期高齢者医療特別会計の決算状況

(1)款別決算額(歳入)

	予算現額				決算額 B	決算額構成比 % B/A	収入率 % B/A
	当初	補正	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A			
	千円	千円	千円	千円			
1 後期高齢者医療保険料	2,130,144	95,713	0	2,225,857	2,271,185	50.9	102.0
2 使用料及び手数料	1	0	0	1	3	0.0	300.0
4 広域連合支出金	175,437	21,759	0	197,196	177,928	4.0	90.2
5 繰入金	2,019,255	△ 25,904	0	1,993,351	1,971,817	44.2	98.9
6 繰越金	4,900	34,853	0	39,753	39,753	0.9	100.0
7 諸収入	706	△ 12	0	694	452	0.0	65.1
歳入合計	4,330,443	126,409	0	4,456,852	4,461,138	100.0	100.1

	参考		
	令和3年度 決算額 C	比較増減額 D=B-C	増減率 D/C
	千円	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	1,996,943	274,242	13.7
2 使用料及び手数料	2	1	50.0
4 広域連合支出金	150,959	26,969	17.9
5 繰入金	1,774,570	197,247	11.1
6 繰越金	9,327	30,426	326.2
7 諸収入	317	135	42.6
歳入合計	3,932,118	529,020	13.5

(2)款別決算額(歳出)

	予算現額					決算額 B	決算額構成比 % B/A	執行率 B/A
	当初	補正	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予備費支出及び充当増減額	計 A			
	千円	千円	千円	千円	千円			
1 総務費	92,259	△ 3,411	0	0	88,848	84,518	1.9	95.1
2 広域連合納付金	3,991,923	115,788	0	0	4,107,711	4,098,179	93.1	99.8
3 保健事業費	193,105	△ 4,686	0	0	188,419	155,043	3.5	82.3
4 保険給付費	47,689	10,618	0	0	58,307	54,557	1.2	93.6
5 諸支出金	5,461	8,100	0	0	13,561	11,475	0.3	84.6
6 予備費	6	0	0	0	6	0	0.0	0.0
歳出合計	4,330,443	126,409	0	0	4,456,852	4,403,772	100.0	98.8

決算額	決算額の財源内訳				参考			
	国・都 支出金	地方債	その他	一般財源	令和3年度 決算額 C	比較増減額 D=B-C	増減率 D/C	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 総務費	84,518	0	0	84,517	1	68,590	15,928	23.2
2 広域連合納付金	4,098,179	0	0	4,064,474	33,705	3,623,762	474,417	13.1
3 保健事業費	155,043	0	0	155,043	0	140,519	14,524	10.3
4 保険給付費	54,557	0	0	54,557	0	50,294	4,263	8.5
5 諸支出金	11,475	0	0	7,535	3,940	9,200	2,275	24.7
6 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0.0
歳出合計	4,403,772	0	0	4,366,126	37,646	3,892,365	511,407	13.1

9 地方債現在高の状況

一般会計

目的別

区分	令和3年度末 現在高 千円	令和4年度 発行額 千円	令和4年度元利償還金			差引現在高 千円
			元	金	利子	
			千円	千円	千円	
1 普通債	13,301,942	2,879,800	1,951,544	41,566	1,993,110	14,230,198
(1) 総務債	4,432,074	480,000	521,059	5,109	526,168	4,391,015
(2) 民生債	381,434	0	66,097	1,962	68,059	315,337
(3) 衛生債	603,267	70,000	68,773	253	69,026	604,494
(4) 土木債	466,473	0	116,915	1,164	118,079	349,558
(5) 消防債	722,195	0	56,301	105	56,406	665,894
(6) 教育債	6,696,499	2,329,800	1,122,399	32,973	1,155,372	7,903,900
2 その他	2,259,376	0	451,476	3,612	455,088	1,807,900
(1) 減税補てん債	223,459	0	90,753	434	91,187	132,706
(2) 臨時財政対策債	2,035,917	0	360,723	3,178	363,901	1,675,194
合 計	15,561,318	2,879,800	2,403,020	45,178	2,448,198	16,038,098

借入先別

区分	令和3年度末 現在高 千円	令和4年度 発行額 千円	令和4年度元利償還金			差引現在高 千円
			元	金	利子	
			千円	千円	千円	
1 政府資金	5,154,377	129,800	939,606	23,858	963,464	4,344,571
(1) 財政融資資金	4,441,733	129,800	592,339	20,022	612,361	3,979,194
(2) 旧郵便貯金資金	307,558	0	84,510	372	84,882	223,048
(3) 旧簡易生命保険資金	405,086	0	262,757	3,464	266,221	142,329
2 地方公共団体金融機関資金	1,755,206	200,000	206,205	1,163	207,368	1,749,001
3 市中銀行	14,774	0	8,713	74	8,787	6,061
4 東京都区市町村振興協会	270,157	350,000	54,369	313	54,682	565,788
5 東京都区市町村振興基金	7,658,792	2,200,000	1,184,698	19,385	1,204,083	8,674,094
6 東京都市町村職員共済組合	678,660	0	4,280	383	4,663	674,380
7 全国市有物件災害共済会	29,352	0	5,149	2	5,151	24,203
合 計	15,561,318	2,879,800	2,403,020	45,178	2,448,198	16,038,098

10 債務負担行為の状況

一般会計

(単位:千円)

区分	債務負担行為		左の財源内訳				
	令和5年度以降 限度額	の支出予定額	国都支出金	地方債	その他	一般財源	
1 物件の購入等に係るもの	9,418,225	656,595	6,794	0	0	0	649,801
(1)土地の購入に係るもの	1,578,044	433,962	0	0	0	0	433,962
(2)建造物の購入に係るもの	7,659,008	149,118	0	0	0	0	149,118
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	181,173	73,515	6,794	0	0	0	66,721
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0	0	0
3 その 他	20,852,403	10,063,949	347,666	0	221,377	9,494,906	
合 計	30,270,628	10,720,544	354,460	0	221,377	10,144,707	

区分	令和4年度		左の財源内訳			
	支出額	国都支出金	地方債	その他	一般財源	
1 物件の購入等に係るもの	462,692	2,188	0	0	0	460,504
(1)土地の購入に係るもの	78,902	0	0	0	0	78,902
(2)建造物の購入に係るもの	298,063	0	0	0	0	298,063
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	85,727	2,188	0	0	0	83,539
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0	0
3 その 他	2,961,789	600,412	0	268,863	2,092,514	
合 計	3,424,481	602,600	0	268,863	2,553,018	

特別会計

国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区分	債務負担行為		左の財源内訳				
	令和5年度以降 限度額	の支出予定額	国都支出金	地方債	その他	一般財源	
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0	0	0
3 その 他	129,183	97,567	58,239	0	16,045	23,283	
合 計	129,183	97,567	58,239	0	16,045	23,283	

区分	令和4年度		左の財源内訳			
	支出額	国都支出金	地方債	その他	一般財源	
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0	0
3 その 他	11,139	11,138	0	1	0	0
合 計	11,139	11,138	0	1	0	0

介護保険特別会計

(単位:千円)

区分	債務負担行為 限度額	令和5年度以降 の支出予定額	左の財源内訳			
			国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0	0
3 その他	26,784	26,784	15,559	0	11,225	0
合 計	26,784	26,784	15,559	0	11,225	0

区分	令和4年度 支出額	左の財源内訳			
		国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0
3 その他	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0

後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

区分	債務負担行為 限度額	令和5年度以降 の支出予定額	左の財源内訳			
			国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0	0
3 その他	5,359	3,263	0	0	3,263	0
合 計	5,359	3,263	0	0	3,263	0

区分	令和4年度 支出額	左の財源内訳			
		国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0
3 その他	1,248	0	0	1,248	0
合 計	1,248	0	0	1,248	0

11 基金現在高の状況

一般会計

(単位：千円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度積立額の内訳			令和4年度 取崩し額	令和4年度末 現在高
		元金積立	利子積立	計		
財政調整基金	4,033,548	1,439,615	2,883	1,442,498	1,500,000	3,976,046
特定目的基金	13,585,296	1,417,755	7,662	1,425,417	1,620,261	13,390,452
庁舎増改築基金	3,603,596	600,000	2,577	602,577	0	4,206,173
都市計画基金	1,500,791	221,025	1,073	222,098	1,143,000	579,889
みどりと地球温暖化等対策基金	1,696,345	15,806	0	15,806	65,000	1,647,151
公共建築物等整備保全基金	5,180,301	276,010	3,703	279,713	0	5,460,014
福祉基金	1,171,260	301,790	0	301,790	1,855	1,471,195
いきいきTAMA基金	37,991	3,124	27	3,151	15,112	26,030
新型コロナウイルス感染症対策基金	395,012	0	282	282	395,294	0
合計	17,618,844	2,857,370	10,545	2,867,915	3,120,261	17,366,498

特別会計

(単位：千円)

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度積立額の内訳			令和4年度 取崩し額	令和4年度末 現在高
		元金積立	利子積立	計		
国民健康保険財政運営基金	90,146	50	65	115	37,892	52,369
介護保険給付準備基金	1,074,844	306,178	768	306,946	527,606	854,184
定額資金運用基金	17,000	0	0	0	0	17,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	8,000	0	0	0	0	8,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	4,000	0	0	0	0	4,000
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	5,000	0	0	0	0	5,000
合計	1,181,990	306,228	833	307,061	565,498	923,553

*この表は年度内の増減を示しているため、決算書（3月末）の数値とずれることがあります。

II 基金の運用状況調書

令和4年度

国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況調書

1 基金収支状況

区分	金額	説明
前年度繰越金	3,044,000 円	前年度未返還分 4 件
原資積立増額	0 円	956,000 円
貸付金	0 円	0 件
返還金	0 円	0 件
		年度末現在未返還分 4 件
残高	3,044,000 円	956,000 円

2 月別収支状況

月別	収入(返還)		支出(貸付)		残高
	件数	金額	件数	金額	
繰越額					
4月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
5月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
6月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
7月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
8月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
9月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
10月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
11月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
12月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
1月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
2月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
3月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
計	0 件	0 円	0 件	0 円	

令和4年度
国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況調書

1 基金収支状況

区分	金額	説明
前年度繰越金	5,999,553 円	前年度未返還分 2 件
原資積立増額	0 円	2,000,447 円
貸付金	0 円	0 件
返還金	0 円	0 件
		年度末現在未返還分 2 件
残高	5,999,553 円	2,000,447 円

2 月別収支状況

月別	収入(返還)		支出(貸付)		残高
	件数	金額	件数	金額	
繰越額					5,999,553 円
4月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
5月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
6月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
7月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
8月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
9月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
10月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
11月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
12月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
1月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
2月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
3月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
計	0 件	0 円	0 件	0 円	

令和4年度

介護保険高額介護サービス費等貸付基金運用状況調書

1 基金収支状況

原資	5,000,000 円
----	-------------

区分	金額	説明
年 度 当 初 残 高	5,000,000 円	
貸 付 額	0 円	
返 還 額	0 円	
年 度 末 残 高	5,000,000 円	

2 月別収支状況

月別	収 入 (返 還)		支 出 (貸 付)		残 高
	件数	金 額	件数	金 額	
繰越額					5,000,000 円
4月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
5月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
6月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
7月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
8月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
9月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
10月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
11月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
12月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
1月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
2月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
3月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
計	0 件	0 円	0 件	0 円	

第3部

決算状況の推移と他市との比較

多摩市はどんな市なのかを、過去からの推移と、他の市との比較により解説しています。

はじめに

「多摩市は財政力が高いって言うけれど本当なの？」 「行政は財政が厳しいと言うけれどなぜ厳しいの？」 そんな疑問をお持ちではありませんか？ この冊子では、グラフや表を用いて決算から見る多摩市の財政状況をできる限り分かりやすく説明してみました。

市に入ってくる収入(歳入)の状況や収入をどのように使っているのか(歳出)、また、歳入と歳出のバランス、財政の状況を計る各種指標、他市との比較等を通して、多摩市の財政状況を見てみます。そして、課題や特徴を浮き彫りにしながら、将来を展望してみます。

多摩市は令和3年に市制施行50周年を迎えたが、その歴史は多摩ニュータウンの開発とともに発展してきました。昭和46年の第一次入居以来、人口の急激な増加とともに市税収入も伸びたことから、その税金を活用して、様々な市民サービスの充実や都市基盤の整備、公共施設の建設等を行ってきました。近年では、ニュータウン再生などの取り組みにより、今後のまちづくりにおいて大きな転換期に入りました。また、令和2年初頭からの新型コロナウイルス感染症拡大やその後の物価高騰により、市民生活や市内経済等に大きな影響が出た事から、令和4年度においても様々な対応策を実施してきました。

今後も新型コロナウイルス感染症や物価高騰の他にも様々な変化や課題に対応していく必要がありますが、市民の生命、健康、生活を守ることを最優先とし、将来を見据えた行財政運営を行っている多摩市の財政状況をご紹介します。

数値は「普通会計」によるものです

一般会計とは

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上する会計であり、特別会計で計上される以外のすべての経理を一般会計で処理しなければならないこととされています。

一方、「特定の事業を行う場合」や「特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合」については、法令で設置が義務づけられているもののほか、条例によって特別会計を設置することができます。

普通会計とは

地方財政統計上で統一的に用いる会計区分です。一般会計・特別会計の区分などは地方公共団体により異なっていますが、普通会計を用いれば同じ条件での比較ができます。普通会計は、総務省のルールに従って処理を行うため、一般会計と普通会計の決算額に差分が生じる場合があります。

○構成

経年変化は、過去からの流れをグラフで、具体的な数値は近年7年分を表で示しています。他市との比較は令和5年7月下旬時点の数値を用いています。

○グラフに記載の「市民1人当たりの…」の数値について

特に注釈のない場合、各グラフの数値は、令和5年3月31日現在の人口（148,107人）を、他市との比較のグラフの数値は令和5年1月1日現在の人口（148,210人）を基に算出しています。

「住民基本台帳法の一部を改正する法律」が平成24年7月9日に施行されたことにより、平成24年度以降の人口には、外国人登録とされてきた人口を含んでいます。

1 決算の概要

歳入決算額 704億6,167万3千円

前年度比 11.8億円 (1.6%)

歳出決算額 678億2,590万5千円

前年度比 7.0億円 (1.0%)

市税収入額 298億6,649万2千円

前年度比 5.8億円 (2.0%)

基金残高 173億6,649万8千円

前年度比 2.5億円 (1.4%)

地方債残高 160億3,809万8千円

前年度比 +4.8億円 (+3.1%)

経常収支比率 87.2%

前年度から1.7ポイント増加

2 歳入

2.1 歳入の状況

歳入総額は704億6,167万3千円となり、前年度より11億8,072万3千円（1.6%）減少しました。市税が5.8億円、その他のうち諸収入が2.4億円、繰越金が1.7億円それぞれ増加したものの、繰入金が13.2億円、地方債が5.0億円減少したためです。

2.1.1 前年度からの増減

単位：千円

科目	R 3	R 4	増減額	増減率（%）
市税	29,291,044	29,866,492	575,448	2.0
地方譲与税等 ^{*1}	5,085,971	5,180,375	94,404	1.9
国庫支出金	15,794,393	15,342,971	451,422	2.9
都支出金	8,914,377	8,932,451	18,074	0.2
繰入金	4,460,042	3,142,786	1,317,256	29.5
繰越金	2,948,302	3,113,417	165,115	5.6
地方債	3,379,400	2,879,800	499,600	14.8
その他 ^{*2}	1,768,867	2,003,381	234,514	13.3
合計	71,642,396	70,461,673	1,180,723	1.6

*1 地方譲与税等の内訳：（地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、法人事業税交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金）

*2 その他の内訳：（分担金及び負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、諸収入）

市税については、「2.4 市税」で、税目ごとに説明します。

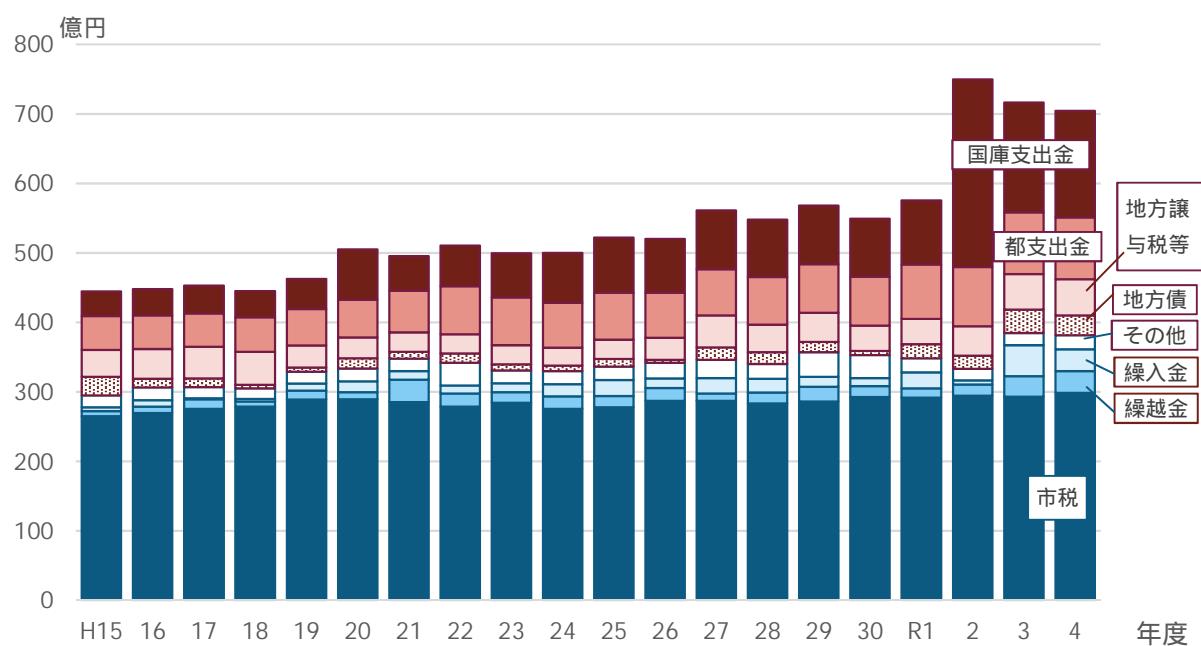
科 目	増 減 理 由
地方譲与税等	約0.9億円、1.9%の増加となりました。企業収益が増加したことにより法人事業税交付金が約2.1億円増加したこと及び、個人消費や輸入額の増加により地方消費税交付金が約1.3億円増加したことが要因です。
国 庫 支 出 金	約4.5億円、2.9%の減少となりました。新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金が12.4億円増加となった一方で、子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金が約18.4億円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業補助金で約8.2億円減少したことなどが要因です。
都 支 出 金	約0.2億円、0.2%の増加となりました。介護基盤整備事業関係都補助金が約1.2億円増加したことなどが要因です。
繰 入 金	約13.2億円、29.5%の減少となりました。パルテノン多摩の大規模改修工事が完了したことにより都市計画基金の取りくずし額が23.8億円減少したことが主な要因です。
繰 越 金	約1.7億円、5.6%の増加となりました。令和3年度からの繰越金の増加により決算剰余金が約7.4億円増加したことが主な要因です。
地 方 債	約5.0億円、14.8%の減少となりました。地方債の借入を行って実施していたパルテノン多摩の大規模改修工事や旧北貝取小学校跡地整備事業など大規模な普通建設事業が完了したことが減少要因です。

2 歳入

2.1.2 歳入構成の推移

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に関連した交付金等があったため国庫支出金が大きく増えました。その後、令和3年度も状況は変わらず、令和4年度は新型コロナウイルス感染症に関連した交付金等と併せて、物価高騰に関連した交付金等もあったため引き続き多くなっています。

市税は令和3年度に若干減ったものの令和4年度は増加となり、これまでのピークであった平成11年度を抜いて過去最高となりました。



年度	H28	29	30	R1	2	3	4
市税	28,317,204	28,629,843	29,237,529	29,148,873	29,446,609	29,291,044	29,866,492
地方譲与税等 1	3,969,945	4,176,122	3,658,357	3,674,427	4,252,524	5,085,971	5,180,375
国庫支出金	8,281,926	8,434,768	8,347,793	9,238,319	27,039,848	15,794,393	15,342,971
都支出金	6,836,744	7,034,915	7,051,530	7,800,381	8,501,401	8,914,377	8,932,451
繰入金	1,998,001	1,457,253	1,169,537	2,302,706	634,178	4,460,042	3,142,786
繰越金	1,582,588	2,088,967	1,567,927	1,345,185	1,589,244	2,948,302	3,113,417
地方債	1,707,800	1,452,300	571,100	2,004,600	1,882,100	3,379,400	2,879,800
その他 2	2,106,055	3,549,917	3,326,041	2,036,444	1,631,830	1,768,867	2,003,381
合計	54,800,263	56,824,085	54,929,814	57,550,935	74,977,734	71,642,396	70,461,673

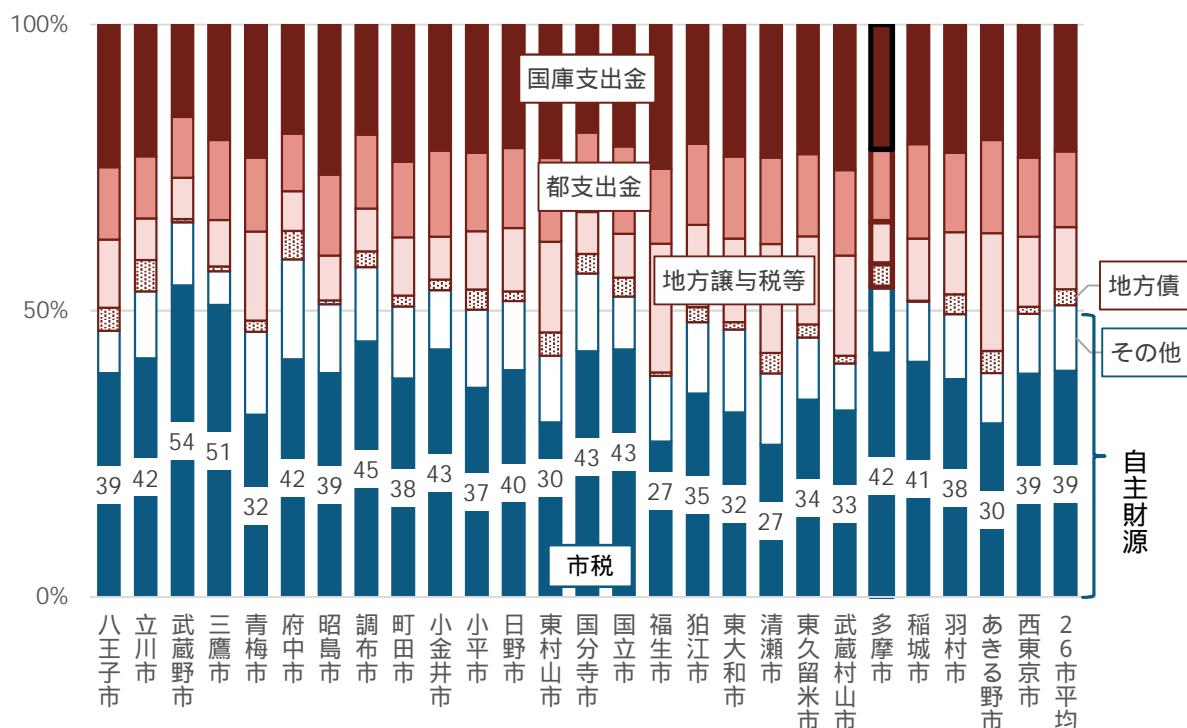
(最終決算年度から7年間)

2 歳入

2.1.3 歳入構成の他市との比較

都内26市の歳入構成をグラフにしました。

多摩市は、市税の割合が42.4%で26市平均と比べると2.9ポイント高く、26市中7番目に高い割合となっています。分担金、使用料、手数料等も含めた自主財源比率は54.1%と26市の中で6番目に高い割合となっています。



自主財源比率とは

地方公共団体の収入には、市税や手数料など自らが徴収する自主財源と、国などから収入を受ける依存財源とに分けられます。歳入総額に対する自主財源の割合を自主財源比率といい、この比率が高いほど自主性や安定性が確保されます。

2 歳入

2.2 地方消費税交付金と社会保障施策に要する経費

消費税率の引上げ（平成26年4月1日の税率5% 8%、令和元年10月の税率8% 10%）は、今後も増加が見込まれる「社会保障4経費その他社会保障施策」の財源とするためのものです。地方消費税交付金のうち、消費税率の引上げに係る収入については、以下の経費に充当しました。

1. 地方消費税交付金収入額	単位：千円		
	総額	うち一般財源分	うち社会保障財源分
	3,603,234	1,462,812	2,140,422

予算科目	事業費	財源内訳			単位：千円	
		特定財源		一般財源 <地方消費税交付金 税率引上げ分充当>		
		国都支出金	その他			
社会福祉費	社会福祉総務費	4,681,375	1,960,224	10,165	2,710,986	
	障害者福祉費	5,441,820	3,709,143	53,376	1,679,301	
	老人福祉費	4,215,103	608,587	898	3,605,618	
	社会福祉施設費	235,539	0	1,000	234,539	
	計	14,573,837	6,277,954	65,439	8,230,444	
民生費	児童福祉総務費	472,300	59,037	1	413,262	
	児童措置費	9,130,707	5,956,268	205,118	2,969,321	
	母子福祉費	75,976	46,723	169	29,084	
	児童福祉施設費	1,638,956	648,196	153,359	837,401	
	計	11,317,939	6,710,224	358,647	4,249,068	
生活保護費	生活保護総務費	238,704	8,056	0	230,648	
	扶助費	4,480,198	3,472,094	0	1,008,104	
	計	4,718,902	3,480,150	0	1,238,752	
衛生費	国民年金費	国民年金総務費	29,985	29,967	0	
	保健衛生費	保健衛生総務費	662,045	184,122	1,417	
		予防費	3,599,573	2,428,208	31,842	
		計	4,261,618	2,612,330	33,259	
合計		34,902,281	19,110,625	457,345	15,334,311	

対象経費の一般財源総額 15,334,311千円のうち、消費税率引上げ分 2,140,422千円を充当します。

（対象経費の一般財源総額には地方消費税交付金税率引き上げ分を充てられない人件費（1,724,445千円）及び事務費が含まれています。）

社会保障4経費その他社会保障施策

社会保障4経費・・・子ども・子育て、医療、介護、年金に係る経費

その他社会保障施策・・・社会福祉・社会保険・保健衛生

「社会福祉」・生活保護・児童福祉・母子福祉・高齢者福祉

・障害者福祉（身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉）など

「社会保険」・国民健康保険・介護保険・年金 など

「保健衛生」・医療に係る施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策 など

一般会計の決算額で作成しています。

2 歳入

2.3 収入未済額の状況

本来納められるべき市税や各種使用料などのうち、期限を過ぎても納められていないものを収入未済といいます。このほかにも、私費会計で扱う給食費の滞納もあります。

市では納税・納付相談を行うとともに、負担の公平性の観点からも徴収率向上の取り組みを続けています。平成22年度に全庁を挙げての取り組みとして庁内ワーキングチームを立ち上げ、総合的な収入未済の対策を検討しました。その成果のひとつとして平成24年度に制定した多摩市私債権等管理条例に基づき、統一的なルールに沿った適正な管理により収入未済の縮減に努めています。また、平成29年度は生活保護費返納金について法務担当や関係所管課と連携した相続人調査を実施し、平成30年度はこれに基づき不納欠損の取り組みを進めました。

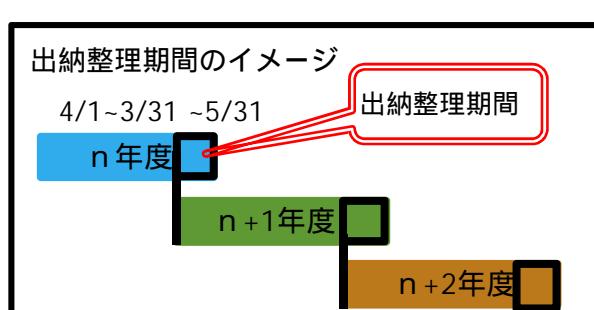
*** 一般会計及び特別会計の状況 ***

令和4年度末の一般会計及び特別会計の収入未済残高は約10.5億円で、前年度末と比べ、約0.6億円減少しました。これは、一般会計において市税の収入未済額が約0.4億円減少したことが主な要因です。また、そのほか3つの特別会計もすべて減少となり、全会計としては取り組みを開始した平成22年度末時点と比べると約14億円減少しています。

会計	項目	金額(千円)
	市税	245,512
	児童福祉費負担金	5,416
	民生使用料	1,003
	住宅使用料	1,633
	清掃手数料	260
	物品売払収入	547
	諸収入	404,224
一般会計		658,595
	国民健康保険税	361,211
	諸収入	4,716
国民健康保険特別会計		365,927
介護保険特別会計	介護保険料	25,576
後期高齢者医療特別会計	医療保険料	3,386
	合計	1,053,484

下水道事業会計では、一般会計からの補助金等の一部を次年度の4月1日以降（一般会計及び特別会計における出納整理期間）に収納しており、その全額が収入未済となります。令和4年度は、雨水処理負担金が増加したことなどにより下水道事業会計全体で収入未済額が約0.3億円増加しました。

会計	項目	金額(千円)
	下水道使用料	185,364
	その他収入	212,190
下水道事業会計		397,554



[参考] 出納整理期間

市では会計年度（4月1日から翌年の3月31日まで）中に確定した債権や債務を整理する期間として、出納整理期間（5月31日まで）が設けられています。

この期間に収納や支払いを行った額が当該年度の決算に反映され、この期間を過ぎても収納されなかったものが収入未済となります。

下水道事業会計は平成29年度から地方公営企業法を適用したため、出納整理期間がありません。そのため、3月31日までに収納されなかったものが収入未済となります。

2 歳入

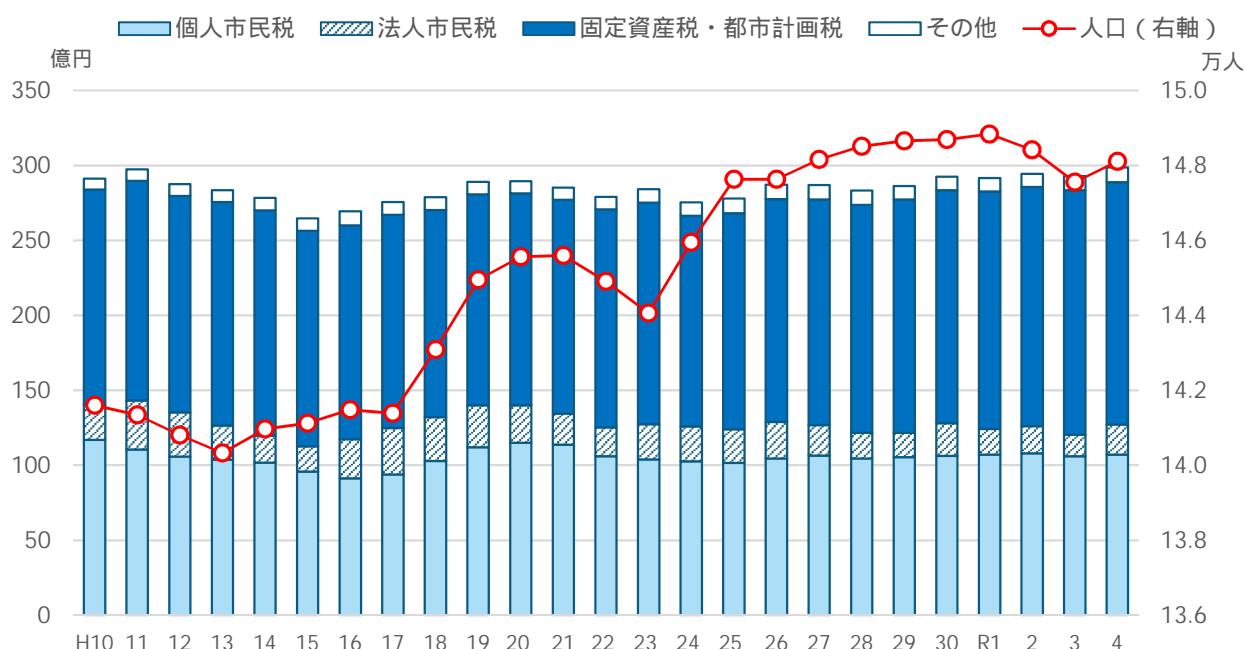
2.4 市税

2.4.1 市税の推移

市税はこれまで平成11年度にピークを迎えたあと平成15年度までは減少を続けました。その後、国からの税源移譲や法人市民税の一部国税化といった税制改正や景気変動の影響を受け、増減を繰り返しながら、ここ数年でピーク時の水準に戻り、令和4年度はこれまでのピークであった平成11年度を上回り過去最高額となりました。

市税の主体は、平成5年度までは個人市民税でしたが、それ以降は固定資産税へと変わっています。

令和4年度の市税収入を前年度と比較すると、法人市民税が一部企業の業績の回復や市内事業所の従業員数の増などで約5.7億円の増収、個人市民税でもふるさと納税による流出額が拡大したものの、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和で経済活動が再開され、消費や所得が回復してきていることで約1億円の増収となりました。固定資産税・都市計画税は、固定資産税において償却資産の減や減価償却により約1.3億円の減収となりましたが、市税全体では約5.8億円の増収となりました。



年度	H28	29	30	R1	2	3	4
個 人 市 民 税	10,463,702	10,540,760	10,624,891	10,720,236	10,790,163	10,601,037	10,701,961
法 人 市 民 税	1,701,875	1,616,466	2,181,601	1,701,544	1,820,656	1,438,929	2,008,096
固定資産税・都市計画税	15,198,836	15,572,079	15,551,213	15,831,188	15,953,977	16,300,680	16,173,187
そ の 他	952,791	900,538	879,824	895,905	881,813	950,398	983,248
合計	28,317,204	28,629,843	29,237,529	29,148,873	29,446,609	29,291,044	29,866,492
人口	148,511	148,654	148,691	148,835	148,411	147,552	148,107

(最終決算年度から7年間)

2 歳入

2.4.2 都市計画税の収入額と充当事業

1. 都市計画税の収入・税率

単位：千円

	H30	R1	2	3	4
都市計画税収入	1,728,154	1,736,380	1,759,306	1,771,304	1,777,610
都市計画税税率	0.20%	0.20%	0.20%	0.20%	0.20%

2. 充当事業

単位：千円

		H30	R1	2	3	4
公園整備事業	原峰公園	23,452	19,853	15,989	12,342	8,114
	多摩東公園			3,521	3,521	3,521
下水道整備事業	公債費	46,446	44,080	42,520	39,193	34,524
区画整理事業	東寺方坂下区整用地	10,495	10,495			
	関戸古茂川区整事業	37,205	37,205	37,205	37,205	37,205
道路整備事業	市道5-35号歩線					168
起債償還額	道路橋りょう管理経費	既設橋りょうの耐震補強工事		6,221	6,221	6,221
	資源化センター管理運営事業	資源化センター・プラント改修		35,509	35,538	45,484
	複合文化施設等大規模改修事業	複合文化施設等大規模改修工事			137	325,806
	武道館及び陸上競技場管理運営経費	武道館・陸上競技場改修		34,904	34,906	34,906
	多摩市立中央図書館整備事業	中央図書館整備				505
	その他	モノレール	94,618	94,618	81,767	62,822
						43,711
	小計		212,216	206,251	257,636	231,885
						540,165
負担金等	市街地再開発事業	桜ヶ丘ヴィータ保留床買取	283,561	278,259	272,956	267,653
	廃棄物処理施設整備	資源化センター	83,018	83,021	83,023	83,026
		たま広域エコセメント	60,925	55,570	21,149	330
	小計		427,504	416,850	377,128	351,009
						345,394
公園整備事業	宮之下公園					
	大栗橋公園				190,206	4,035
	多摩東公園	39,700	354,042			
	落合南公園				129,907	
	多摩中央公園		35,015		2,887	18,757
	連光寺・若葉台里山保全地域拡張				186,901	
住宅市街地総合整備事業	諏訪北公園				15,754	127,400
下水道整備事業	雨水管渠更生等補修工事	18,071	39,395			
	雨水排水ポンプ整備事業				1,045	1,240
	雨水管新設・更新事業	137,822	9,284	10,960	98,446	89,244
事業費	道路整備事業	市道5-35号歩線		14,967	170,300	
	道路橋りょう管理経費	既設橋りょうの耐震補強工事	54,534	100,671	21,995	
	複合文化施設等大規模改修事業	複合文化施設等大規模改修工事	71,280	166,320	1,301,684	5,925,953
		消耗品・備品			80,646	14,182
	資源化センター管理運営事業	資源化センター・プラント設備改修工事	167,191	590,253	268,300	216,047
	武道館及び陸上競技場	武道館改修工事		443,890		
	管理運営経費	陸上競技場改修工事		588,196		
	多摩市立中央図書館整備事業	中央図書館整備		124,043	679,040	3,669,427
	小計		488,598	2,327,066	1,617,906	7,697,132
						4,154,846
	充当事業費等合計		1,128,318	2,950,167	2,252,670	8,280,026
	余剰額	-	599,836	-1,213,787	-493,364	-6,508,722
						-3,262,795

税収額が充当事業費を上回る場合、今後行われる大規模事業に備えて都市計画基金に積立てを行っています。反対に、税収額が不足する場合は、都市計画基金の取り崩しや地方債の借入れを行います。

2 歳入

2.4.3 東日本大震災を踏まえた緊急防災・減災事業について（復興増税の使途）

東日本大震災を踏まえて、市が実施する緊急防災・減災事業に要する費用の財源を確保するため、いわゆる復興増税として、平成26年度から令和5年度までの間に限り、個人市民税均等割の税額に500円が加算されます。

（市民税、都民税を合わせて1,000円の負担となります。）

1 復興特別税の収入額 単位：千円

	調定額	収入額
現年分	38,893	38,603

2 充当事業

単位：千円

	事業費 (D)	特定財源 (E)	一般財源 <市民税均等 割加算額> (F = D - E)	備考
災害対策用資器材整備事業	18,499	0	18,499	避難所設営用資器材等を購入し、各避難所に配備しました。
橋りょう維持管理経費	193,462	27,900	165,562	橋りょうの耐震補強・補修に係る設計及び工事を行いました。
公債費	24,309	0	24,309	平成25～27年度に起債した全国防災事業債、緊急防災・減災事業債に係る元利償還金に充当しました。 (風の橋等橋りょう耐震補強工事及び実施設計、小中学校体育館天井改修工事、多摩中学校高天井耐震改修工事、防災無線デジタル化事業等)
充当事業費等合計	236,270	27,900	208,370	

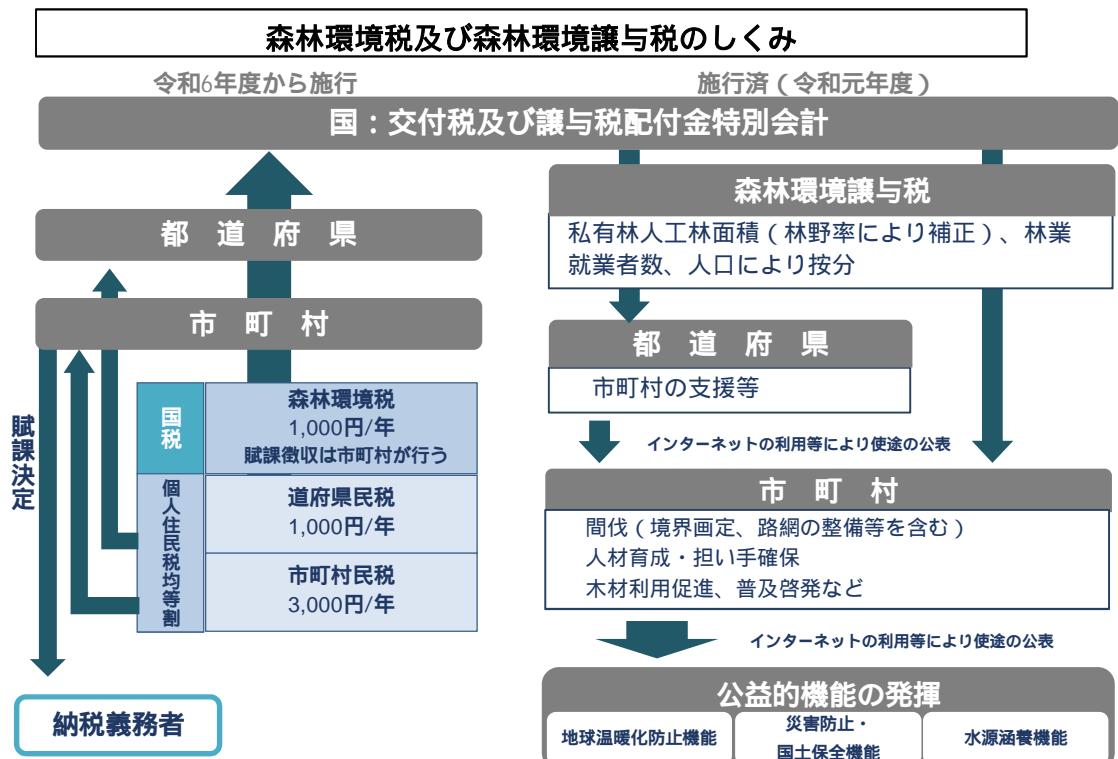
充当事業の一般財源 208,370千円のうち、38,603千円がいわゆる復興増税分で賄われています。

2.4.4 森林環境税及び森林環境譲与税の創設と使い道

1 森林環境税及び森林環境譲与税の創設

”森林環境税”は温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要な財源を安定的に確保する観点から、国税として令和元年度より創設されました。

国民から森林環境税が賦課徴収されるのは令和6(2024)年度からですが、都道府県及び市町村には地方公共団体金融機構の準備金を使って令和元年度より森林環境譲与税が交付されることとなりました。森林現場の課題に早期に対応する観点からです。



2 森林環境譲与税の使い道

多摩市では、公共施設における木材利用促進などに活用しており、令和3年度は、リニューアルオープンしたパルテノン多摩に国産材を用いた造作家具を設置するなどして活用しました。令和4年度は活用事業がなかったため、今後の活用に備えて、全額を「みどりと地球温暖化等対策基金」に積み立てました。

年度	森林環境譲与税歳入額	事業充当額	使途	単位：千円
				基金積立額
令和元年度	5,534	0	みどりの基金へ積立て	5,534
令和2年度	11,762	0	みどりの基金へ積立て	11,762
令和3年度	11,820	11,820	複合文化施設等大規模改修事業	0
令和4年度	15,804	0	みどりと地球温暖化等対策基金（ ）へ積立て	15,804

令和4年4月に「みどりの基金」から名称を変更しました。

2 歲入

〔コラム〕ふるさとTAMA応援寄附金について

多摩市では、寄附文化の醸成を目的に「ふるさとTAMA応援寄附金」を受け付けています。また、ふるさと納税の制度を市の魅力や取り組みをPRする機会と捉え、制度を活用して市外在住者との接点を増やし、応援していただききっかけやシティセールスに活用していく方針としています。

ふるさとTAMA応援寄附金の推移

単位：件、円

年度	件数	寄附金総額	内訳	
			指定寄附金	一般寄附金
平成28年度	196	12,309,683	9,207,383	3,102,300
平成29年度	274	12,055,000	7,067,000	4,988,000
平成30年度	286	64,453,309	7,937,000	56,516,309
令和元年度	295	15,077,334	9,632,000	5,445,334
令和2年度	340	17,290,103	14,871,103	2,419,000
令和3年度	312	12,817,086	7,160,000	5,657,086
令和4年度	215	10,316,266	6,524,000	3,792,266

平成30年度の一般寄附金には大口の寄附がありました

一方で、制度を利用して寄附が行われると、現在住んでいる自治体に納めるはずだった税が他自治体に流出する仕組みになっており、近年は毎年約1億円ずつ増加を続けていて、このまま流出額が増えていけば多摩市の財政運営に影響が生じ、住民サービスの低下を招く恐れがあります。

多摩市民のふるさと納税額の推移

単位：人、千円

年度	人数	寄附金額	税額控除額
平成28年度	2,027	180,204	81,092
平成29年度	3,575	321,930	145,803
平成30年度	4,603	451,710	203,880
令和元年度	6,081	604,129	271,134
令和2年度	5,960	589,048	271,711
令和3年度	8,242	778,676	362,149
令和4年度	10,388	968,500	450,697

※ふるさと納税による減収（流出）額



↑ 小学生ゴルフ教室の様子 聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり事業 ↑ ドッグラン等の様子



2 歳入

令和4年度に頂いた指定寄附金の活用

単位：円

活用年度	寄附金額	事業名	使途
令和4年度	1,120,000	成人保健対策事業	癌検診の充実
	120,000	予防接種事業	子どもたちの定期予防接種
	300,000	街路樹等維持管理経費	歩きやすい街づくりのための設備（ベンチ等）の充実
令和5年度 活用予定 (当初予算)	305,000	図書購入事業	多摩市立図書館の児童向け図書の充実
	180,000	公園整備事業	公園遊具のリニューアル
	260,000	教育指導経費	小・中学校の音楽関係の備品（楽器等）の充実
415,000	聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり事業	来街につながる地域の活性化や観光振興	
	314,000	スポーツ教室運営事業	地域スポーツ環境の充実
	310,000	多摩センター地区活性化事業	多摩センター駅周辺地区の魅力アップにつながる環境整備
20,000	都市農業推進	都市の農業振興	
	2,080,000	民生費	地域子育て支援拠点等の充実
	80,000	教育費	多摩市立図書館の児童向け図書の充実
令和6年度 以降活用予定	75,000	土木費	公園遊具のリニューアル
	85,000	教育費	小・中学校の音楽関係の備品（楽器等）の充実
	400,000	土木費	不登校や特別な支援が必要な児童・生徒の教育環境の充実
460,000	土木費	多摩センター駅周辺地区の魅力アップにつながる環境整備	
	合計	6,524,000	

令和4年度に頂いた一般寄附金の活用

令和4年度に頂いた3,792,266円は、令和5年度に以下の事業に活用します。
健幸まちづくり推進事業、心身障がい者支援事業、民間保育所補助事業、
多摩市立中央図書館整備事業等

3 歳出

歳出総額は678億2,590万5千円となり、前年度より7億307万4千円（1.0%）減少しました。主な減要因としては、パルテノン多摩の大規模改修事業費が約61.8億円減額となったことです。普通会計の歳出には、「目的別」と「性質別」という2つの分類方法があります。目的別とは、その歳出経費が何のために使われたかを行政目的で分類するもので、性質別とは、その歳出経費がどのような内容に使われたかによって分類するものです。以下、目的別、性質別に分けて分析をしています。

3.1 目的別経費の状況

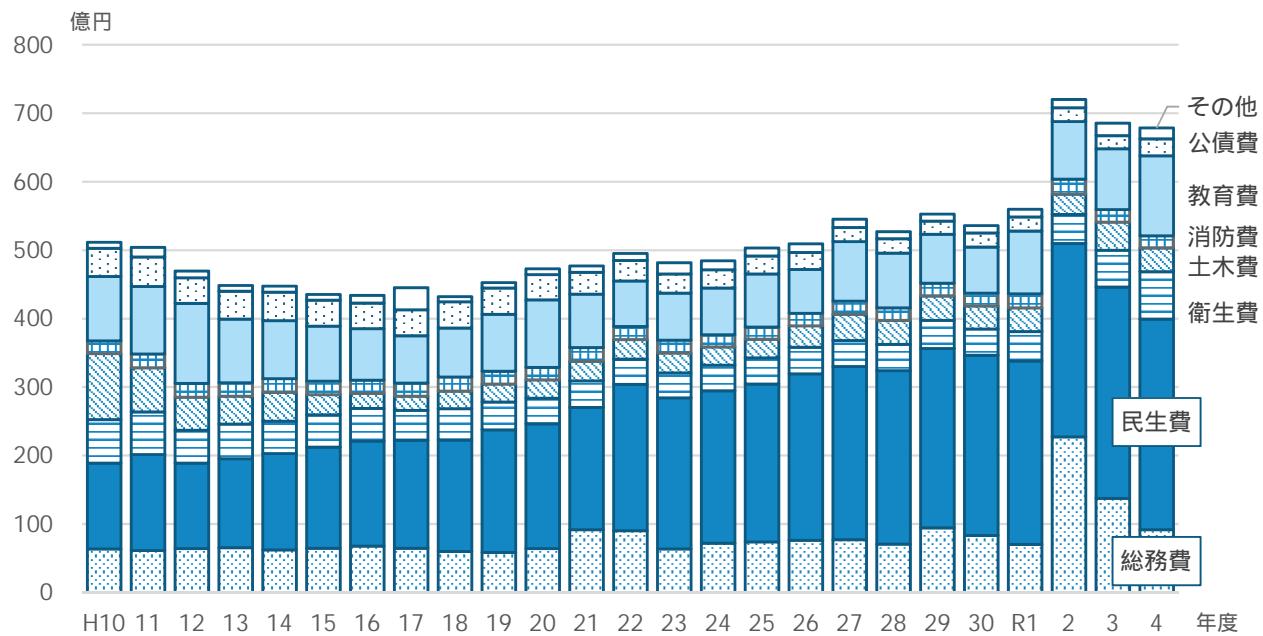
3.1.1 目的別経費の増減等

単位：千円

目的名称	R 4 決算額	目的別経費の内容
対前年増減額	対前年増減率	
議会費	376,945	市議会の活動や運営に係る経費です。
1,691	0.5%	
総務費	9,160,663	市の全般的な管理や、戸籍・統計・徴税・選挙など、地方自治体が基本的に行うべき事務に係る経費です。 大きく減っているのは、前年度はパルテノン多摩の大規模改修事業があったためです。
4,600,847	33.4%	
民生費	30,768,630	一定水準の安定した生活を保障するための経費です。高齢者・障がい者・子どもなどの福祉に関する経費や、生活保護費などです。 減少となっているのは、前年度は子育て世帯への臨時特別給付金支給事業があったためです。
65,429	0.2%	
衛生費	6,919,459	健康で衛生的な生活環境を保持するための経費です。健康に関することや、ごみ処理やごみ減量など広く環境に関することに係る経費です。 新型コロナワイルスワクチン接種事業に係る経費が増加しました。
1,510,329	27.9%	
労働費	370,933	就労対策などに係る経費です。 シルバー人材センターへの燃料費等高齢対策支援金事業関係業務の委託やシルバー人材センター旧事務所解体工事により増加しました。
35,672	10.6%	
農林水産業費	62,569	農林水産業の振興などに使われる経費です。多摩市では、農業費のみとなっています。
2,192	3.6%	
商工費	779,842	商工業の発展や観光事業のために使われる経費です。 キャッシュレス決済ポイント還元事業に係る経費が減少しました。
234,050	23.1%	
土木費	3,468,959	街づくりに関わる経費です。通常は道路や橋、公園、住宅などの整備・維持保全に係る経費です。 減っているのは、前年度は公園用地の買収や、みどりの基金（現みどりと地球温暖化等対策基金）への積立てがあったためです。
613,310	15.0%	
消防費	1,778,325	消防活動や、風水害・地震などを含む災害を防ぐため、また、生じた場合の被害を軽減させるための活動に係る経費です。 消防事務委託費の減や前年度まで行っていた家具転倒防止器具助成事業が終了したため、減少しました。
46,859	2.6%	
教育費	11,691,230	教育・学習に関わる経費です。学校教育はもちろん、公民館、図書館、スポーツ関係などの社会教育や生涯学習に関わる経費も全て含まれています。 多摩市立中央図書館整備事業の実施などにより増加しました。
2,778,113	31.2%	
公債費	2,448,350	主に地方債の元利償還金です。 パルテノン多摩の大規模改修工事のために借り入れた地方債の償還が始まることや多摩第一小学校用地買収で借り入れた地方債の繰上償還を行ったため、増加しました。
529,424	27.6%	

3 歳出

3.1.2 目的別経費の推移



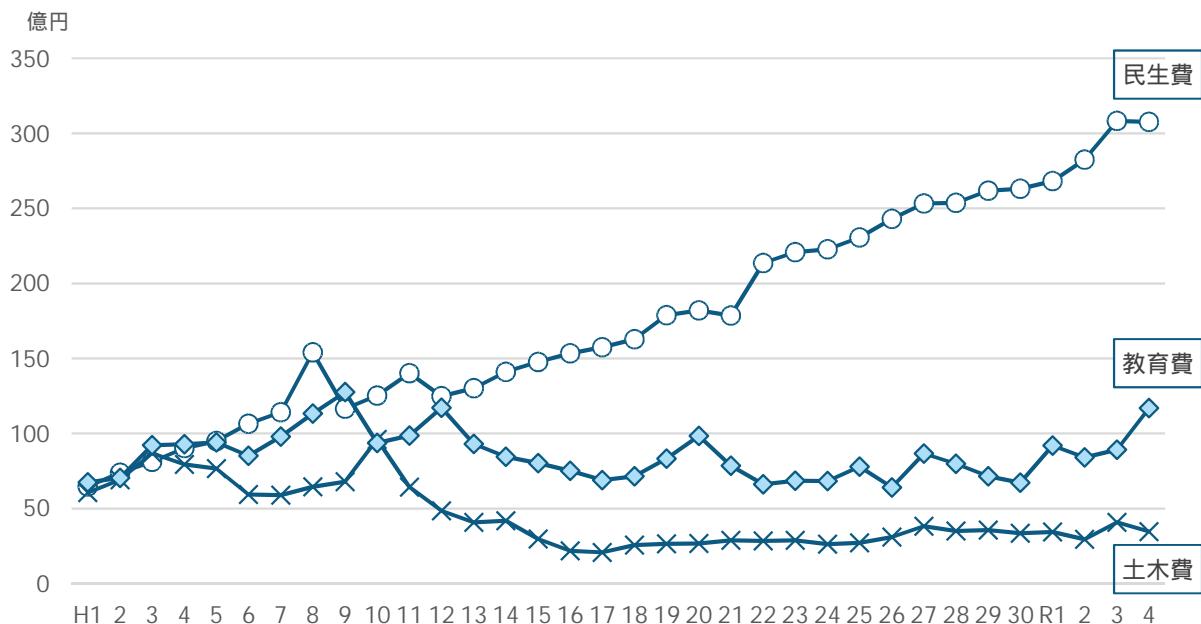
年度	H28	29	30	R1	2	3	4
総務費	7,042,256	9,449,193	8,339,985	7,011,530	22,718,990	13,761,510	9,160,663
民生費	25,370,186	26,177,904	26,313,475	26,816,425	28,250,693	30,834,059	30,768,630
衛生費	3,833,306	4,123,538	3,845,291	4,298,778	4,253,834	5,409,130	6,919,459
土木費	3,496,234	3,556,891	3,352,332	3,440,717	2,943,362	4,082,269	3,468,959
消防費	1,848,626	1,849,357	1,882,486	2,041,673	2,221,775	1,825,184	1,778,325
教育費	7,975,353	7,145,661	6,732,228	9,202,669	8,410,358	8,913,117	11,691,230
公債費	2,104,564	1,945,048	2,022,312	2,050,136	1,994,771	1,918,926	2,448,350
その他	1,040,771	1,008,566	1,096,520	1,099,763	1,235,649	1,784,784	1,590,289
決算総額	52,711,296	55,256,158	53,584,629	55,961,691	72,029,432	68,528,979	67,825,905

(最終決算年度から7年間)

3 歳出

3.1.3 主な目的別経費の推移

歳出の中で例年高い割合を占めている民生費と教育費、そして過去において高い割合だった土木費の推移をみてみましょう。



社会保障経費が多くを占める民生費は、引き続き増加しています。これは、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などによる臨時的な要因もありますが、引き続き障害福祉サービス費や特別会計への繰出金などが増加していることも要因です。そのため、民生費の増加は今後も続くものと考えられます。

ニュータウン開発時には、道路、橋りょう、公園などの整備が急速に進められました。また、開発に伴う人口急増により、小・中学校などの施設整備も集中して行なったため、土木費と教育費が歳出の中で高い割合を占めていました。現在は整備から、耐震化・老朽化による改修や補修などに移行しています。

なお、前年と比べ急増している年がありますが、民生費の平成8年度は総合福祉センター建設等によるもの、11年度は翌年度の介護保険制度導入に係る経費等によるもの、22年度は子どものための手当の拡充や生活保護費の増加によるもの、令和3年度は子育て世帯への臨時特別給付金支給事業によるものです。教育費の20年度は多摩第一小学校、27年度は多摩第二小学校の建替え、令和元年度は武道館及び陸上競技場の大規模改修工事等、令和4年度は多摩市立中央図書館整備事業によるもので、それぞれ、臨時に支出されたものです。

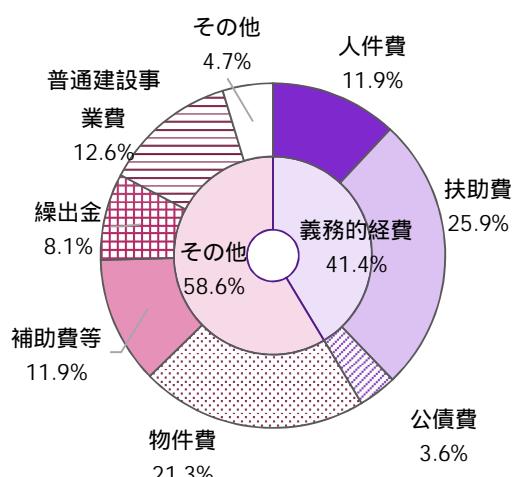
平成元年度ごろは3つの経費が同じくらいの規模でしたが、令和4年度は当時と比べ、土木費は0.6倍、教育費は1.7倍、民生費は4.8倍の規模に変わっています。

3 歳出

3.2 性質別経費の状況

3.2.1 性質別経費の増減等

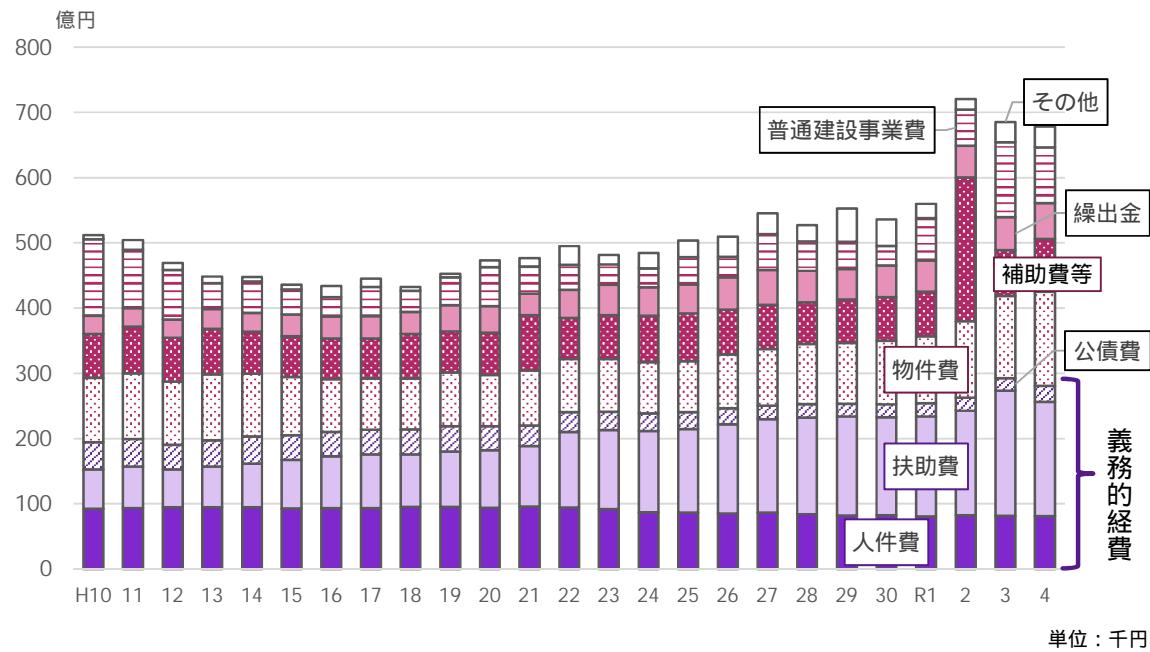
性質名称	R4決算額(千円)	性質別経費の内容
対前年増減額(千円)	対前年増減率	
人件費	8,072,697	職員の給与や議員、委員等の報酬などの経費です。 令和4年度は、組織の新陳代謝や給与支給者数の減等により職員給が減少したため減となりました。
49,853	0.6%	
扶助費	17,558,039	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等各種法令に基づき、被扶助者に対して支出する経費です。 令和4年度は、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業で約18.8億円減少しました。
1,675,476	8.7%	
公債費	2,448,198	過去に借り入れた借金の返済にかかる費用です。 令和4年度は、地方債の元金の繰上償還を約2.6億円実施するなどにより増加しました。
529,272	27.6%	
物件費	14,436,346	委託料、使用料、消耗品費、光熱水費などです。 令和4年度は、新型コロナワクチン接種事業で約9.8億円、パルテノン多摩の指定管理料で約3.1億円増加しました。
1,890,408	15.1%	
維持補修費	320,496	施設や道路などを維持するための費用です。（増改築当は含みません） 令和4年度は、コミュニティセンター管理運営事業で約0.2億円減少しました。
19,386	5.7%	
補助費等	8,084,101	補助金や交付金、一部事務組合への負担金などです。 令和4年度は、新型コロナワクチン接種事業にかかる国庫返還金で約5.2億円増加しました。
1,020,829	14.5%	
繰出金	5,523,720	一般会計から特別会計に支出される経費です。 令和4年度は、国民健康保険特別会計繰出金で約2.1億円増加しました。
480,527	9.5%	
普通建設事業費	8,514,393	道路の新設・改良、公共施設の改修などの建設事業費で、いわゆる社会資本の形成となるものです。 令和4年度は、複合文化施設等大規模改修事業で約59.3億円減少し、中央図書館整備事業で約31.9億円増加しました。
3,010,129	26.1%	
災害復旧事業費	0	大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設を復旧するための経費です。 令和4年度の執行はありませんでした。
0	-	



性質別経費のうち、制度的に支出することが義務づけられていて、任意には削減できない人件費、扶助費、公債費のことを義務的経費といいます。これらの割合が高いほど財政の硬直度が高まるとしており、新しい行政需要に対応することが難しくなります。令和4年度の決算総額に占める義務的経費の割合は約41.4%です。

3 歳出

3.2.2 性質別経費の推移

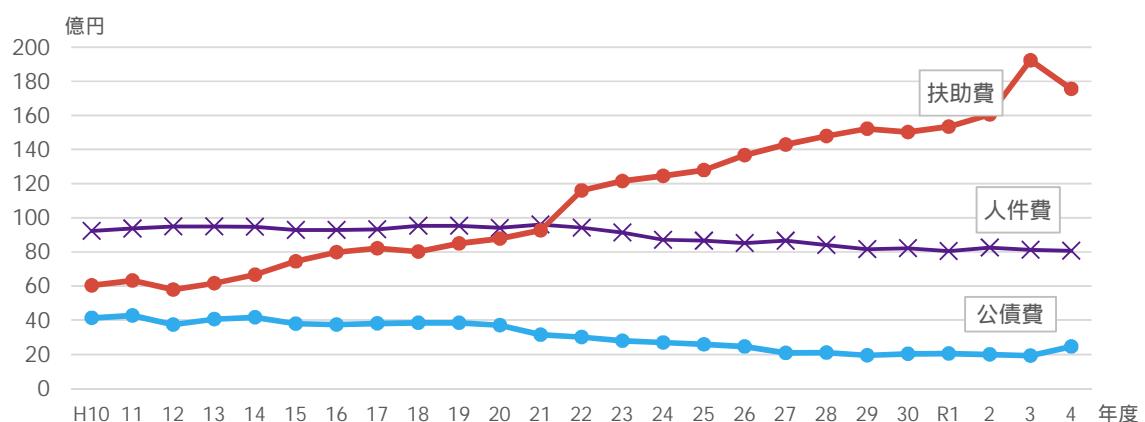


	H28	29	30	R1	2	3	4
人件費	8,406,395	8,165,896	8,213,274	8,051,237	8,242,641	8,122,550	8,072,697
扶助費	14,797,477	15,214,163	15,028,199	15,344,942	16,047,521	19,233,515	17,558,039
公債費	2,104,564	1,945,048	2,022,312	2,050,136	1,994,771	1,918,926	2,448,198
物件費	9,169,969	9,327,162	9,723,838	10,238,862	11,680,297	12,545,938	14,436,346
補助費等	6,386,040	6,664,488	6,692,622	6,810,935	22,058,279	7,063,272	8,084,101
繰出金	4,844,574	4,670,872	4,803,839	4,824,344	4,840,602	5,043,193	5,523,720
普通建設事業	4,481,474	4,166,070	3,071,658	6,457,169	5,562,490	11,524,522	8,514,393
その他	2,520,803	5,102,459	4,028,887	2,184,066	1,602,831	3,077,063	3,188,411
決算総額	52,711,296	55,256,158	53,584,629	55,961,691	72,029,432	68,528,979	67,825,905

(最終決算年度から7年間)

3.2.3 義務的経費の内訳の推移

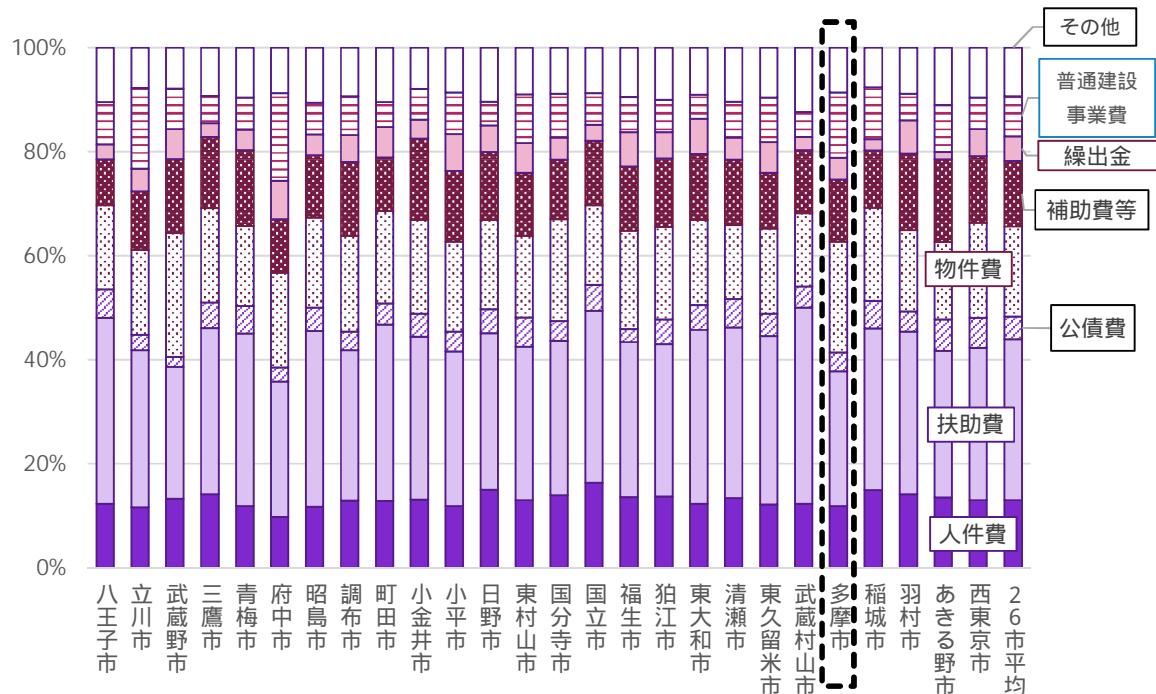
義務的経費のうち人件費と公債費は、様々な取り組みによって減少傾向にありました。扶助費は、障がい者福祉や幼児教育・保育の無償化に係る経費の増などにより増加しています。



3 歳出

3.2.4 性質別経費の他市との比較

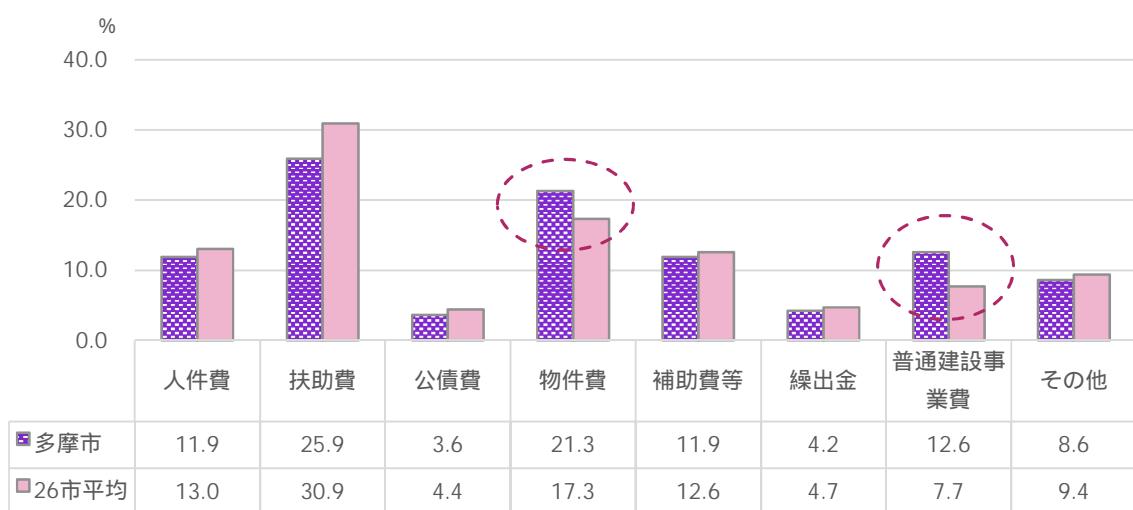
都内26市の性質別経費を決算総額に対する割合で示したものです。



3.2.5 性質別経費の他市との比較 その2

3.2.4で示した性質別経費の決算総額に対する割合を多摩市と26市平均とで並べて示したものです。

他市との比較で、令和4年度の多摩市は物件費と普通建設事業費の割合が大きいことがわかります。次ページ以降の性質別経費の分析で、それぞれの経費について説明しています。



3 歳出

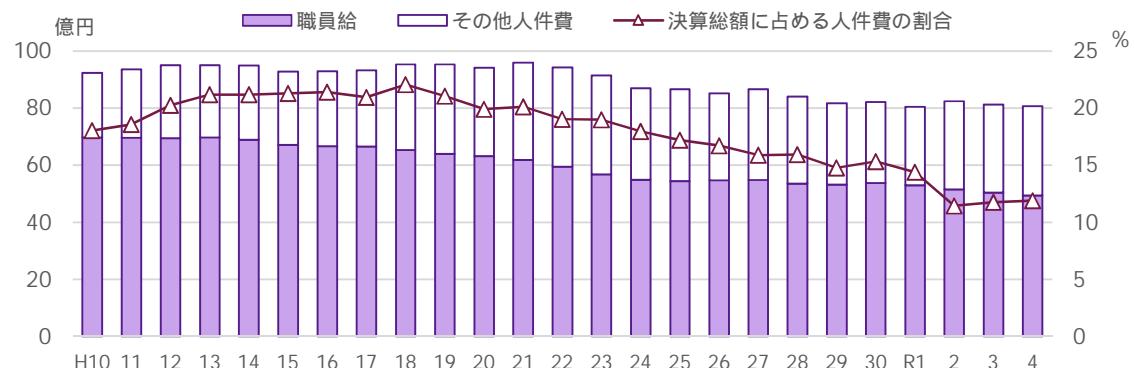
3.3 性質別経費の分析：人件費

3.3.1 人件費と決算総額に占める割合の推移

人件費には、市職員の職員給のほか、市議会議員や会計年度任用職員の報酬等が含まれます。

令和4年度は、前年より約0.5億円、0.6%の減少となっています。これは、給与支給者数の減等により職員給が減少したことなどによるものです。

職員給は、過去、市職員の平均年齢の低下により減少傾向にありましたが、近年はほぼ横ばいとなっています。

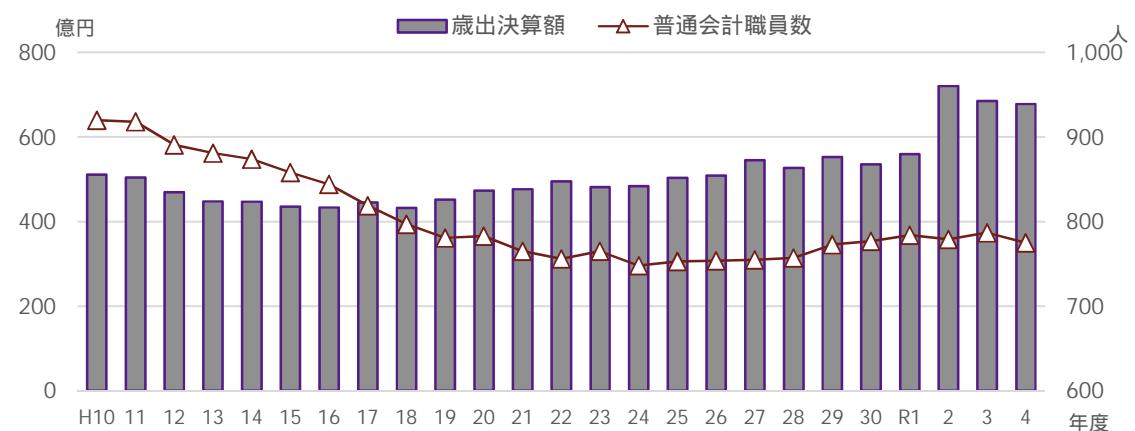


年度	H28	29	30	R1	2	3	4
人件費	8,406,395	8,165,896	8,213,274	8,051,237	8,242,641	8,122,550	8,072,697
人件費のうち職員給	5,357,398	5,324,793	5,377,032	5,303,683	5,157,034	5,029,875	4,941,235
決算総額に占める人件費の割合	15.9	14.8	15.3	14.4	11.4	11.8	11.9

（最終決算年度から7年間）

3.3.2 多摩市の職員数の推移

職員数は、平成24年度を底として、行政需要の増加に伴い増加傾向になっています。



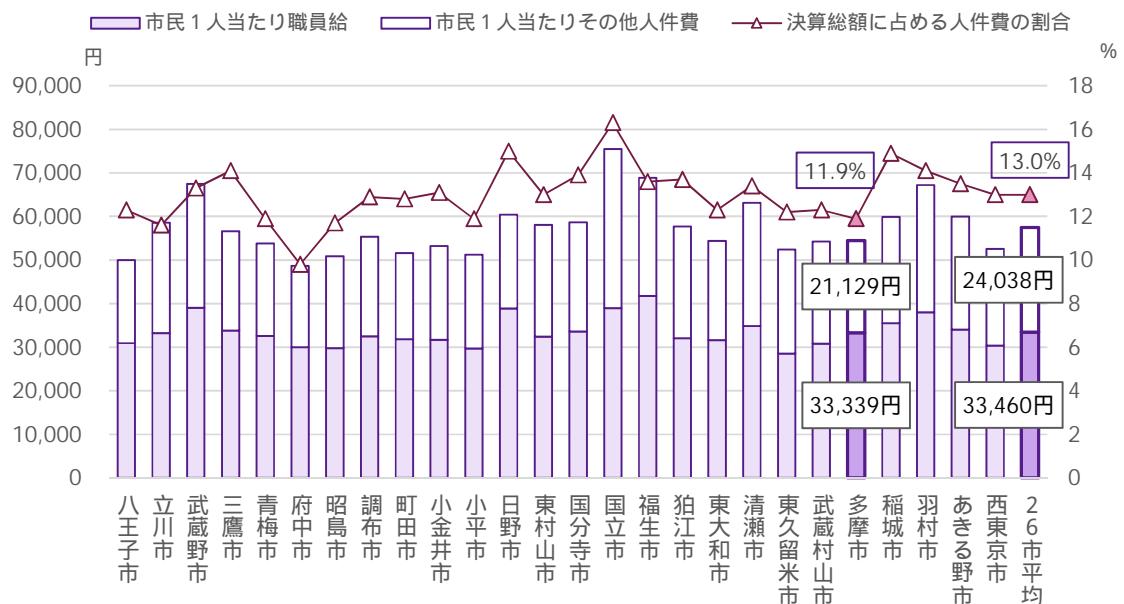
年度	H28	29	30	R1	2	3	4
決算総額	52,711,296	55,256,158	53,584,629	55,961,691	72,029,432	68,528,979	67,825,905
普通会計職員数	757	773	777	784	779	787	775

（最終決算年度から7年間）

3 歳出

3.3.3 26市における市民1人当たりの人物費と決算総額に占める割合

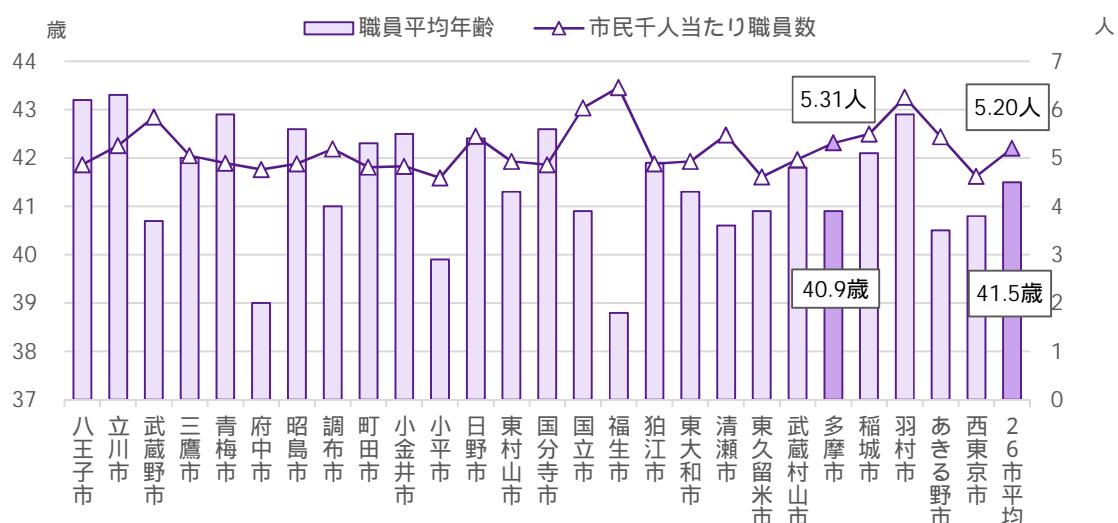
市民1人当たりの人物費は26市中で高い方から16位、市民1人当たりの職員給は、26市中で高い方から8位となっています。新陳代謝が進んできしたこと等が要因で、26市平均と比べてほぼ同じとなってきたと考えられます。



3.3.4 26市における職員平均年齢と市民千人当たりの職員数

多摩市はニュータウンの整備に伴い急速に発展したため、この時期に多くの職員を雇用しましたが、今はその世代が定年を迎えたことにより、急速に平均年齢が下がっており、平均年齢は高い方から26市中で17番目となっています。過去には平均年齢が高かったことにより、平均給与が高水準となっていましたが、現在は解消されています。

また、市民千人当たりの職員数は、多い方から9位と26市平均よりわずかに多くなっています。



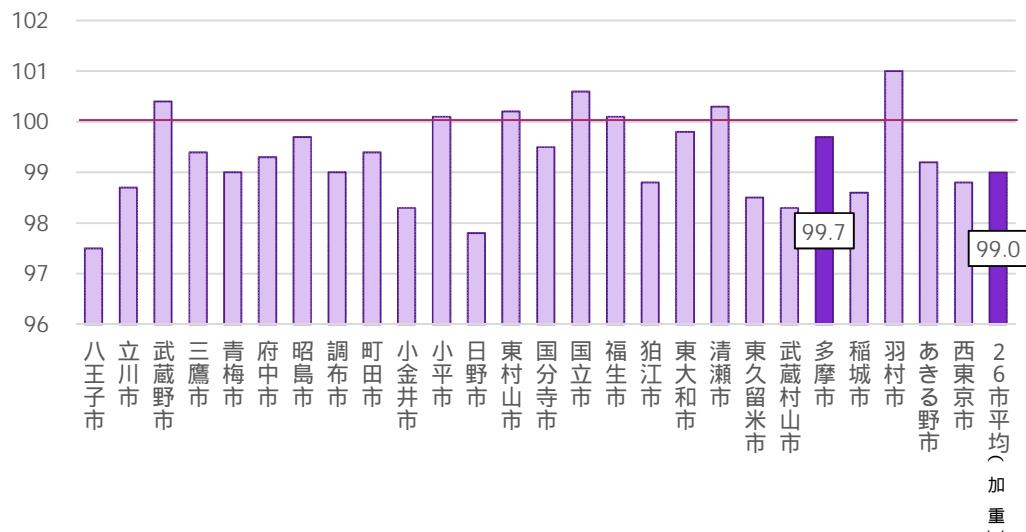
職員数は総務省の「令和4年地方公共団体定員管理調査結果（令和4年4月1日現在）」を基に作成

職員平均年齢数は総務省の「給与・定員等の調査結果」を基に作成

3 歳出

3.3.5 26市におけるラスパイレス指数

ラスパイレス指数とは、国の給与水準を100とした場合の当該団体の給与水準を表したものです。
令和4年度は、組織の新陳代謝により前年度から0.1ポイントの減となりました。順位では、26市中で
指数の高い方から9位（昨年度11位）でした。



3 歳出

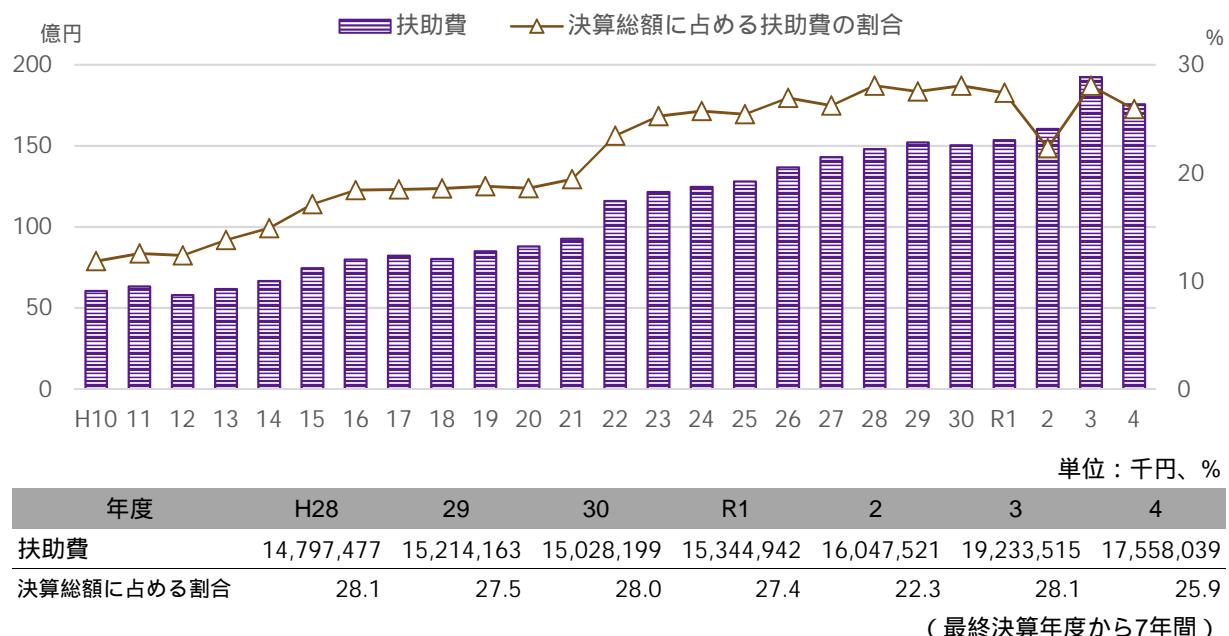
3.4 性質別経費の分析：扶助費

3.4.1 扶助費と決算総額に占める割合の推移

扶助費とは、生活保護費や障害者総合支援法の給付費などの福祉、医療に係る経費のことです。

近年急増していますが、令和4年度は約16.8億円減少しました。これは令和3年度に実施した新型コロナウイルス感染症経済対策のための子育て世帯への臨時特別給付金支給事業が18.8億円減少したことによるもので、障害福祉サービス費は引き続き増加しており、障がい者自立支援推進事業は2.2億円増加しています。一方で児童数の減により、児童手当支給事業は1.1億円減少しています。

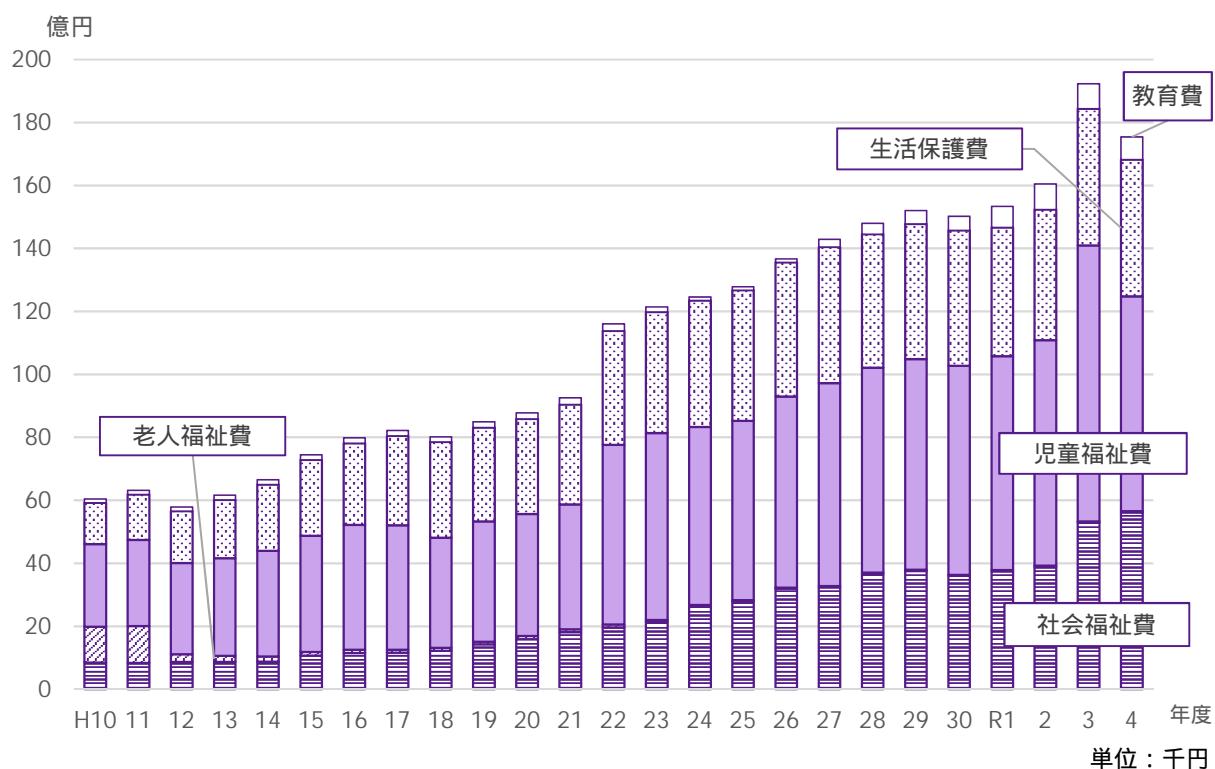
扶助費の総額は、平成17・18年度に保育所運営費の性質区分を段階的に補助費等に変更したため、一時的に増加が止まりましたが、平成22年度以降は、子ども手当制度（現児童手当制度）の開始や生活保護費、障害福祉サービス費の増により再び大きく増加しています。



3 歳出

3.4.2 扶助費の内訳の推移

平成12年度の老人福祉費、平成17・18年度の児童福祉費、平成19年度の生活保護費など、項目の振り替えにより一時的に減少しているものもありましたが、平成22年度の児童福祉費の制度改正に伴う増など、全体的に増加傾向が続いている。令和3年度の児童福祉費は新型コロナウイルス感染症対策である子育て世帯への臨時特別給付金、社会福祉費は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金によりそれぞれ一時的に増加したものです。令和4年度は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金は継続して増要因となっていますが、子育て世帯への臨時特別給付金は終了し、大きな減要因となり、全体としては減少しています。



年度	H28	29	30	R1	2	3	4
社会福祉費	3,668,064	3,750,545	3,597,671	3,748,934	3,889,725	5,293,093	5,616,763
老人福祉費	39,786	40,687	39,345	41,381	36,952	41,162	42,368
児童福祉費	6,499,414	6,690,452	6,633,455	6,789,036	7,156,175	8,761,731	6,816,952
生活保護費	4,248,777	4,292,711	4,300,261	4,082,790	4,147,385	4,345,439	4,345,778
教育費	336,652	433,699	449,351	676,534	814,449	787,890	720,996
その他	4,784	6,069	8,116	6,267	2,835	4,200	15,182
計	14,797,477	15,214,163	15,028,199	15,344,942	16,047,521	19,233,515	17,558,039

(最終決算年度から7年間)

社会福祉費 = 障害者総合支援法の給付費などの福祉に係る経費

○老人福祉費 = 高齢者への生活支援などの高齢者福祉に係る経費

○児童福祉費 = 保育に係る給付費や児童手当などの子育てに係る経費

○生活保護費 = 生活困窮者に対する保護に係る経費

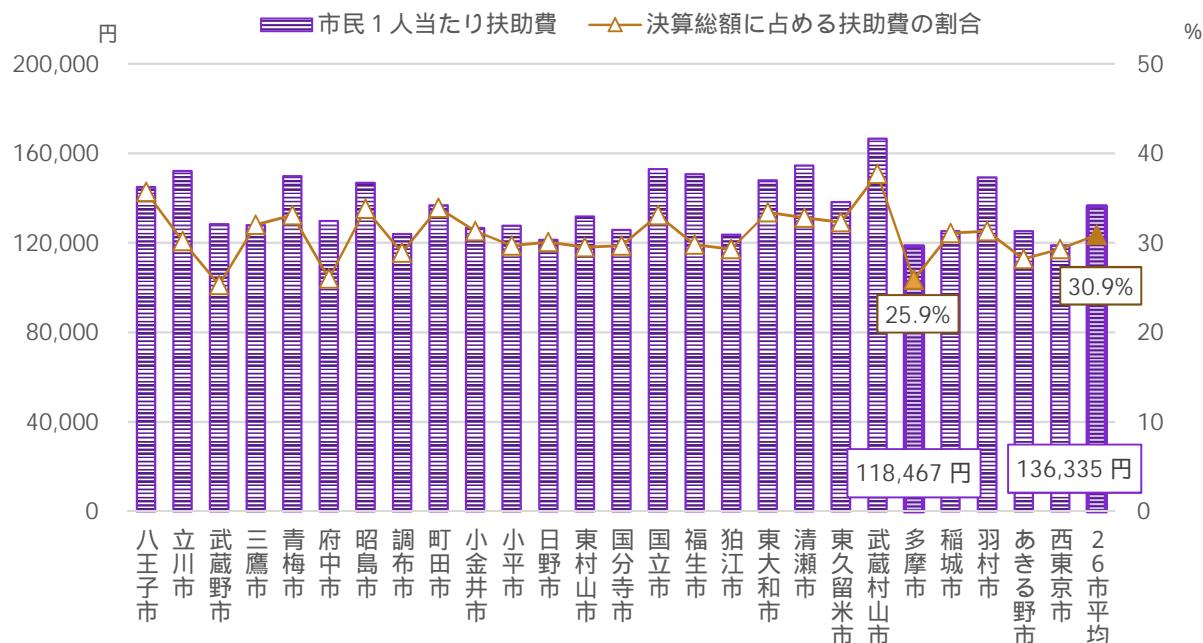
○教育費 = 幼稚園等に係る給付費や給食費援助、就学援助費などの教育に係る経費

○その他 = 災害救助に係る経費や母子衛生などに係る経費

3 歳出

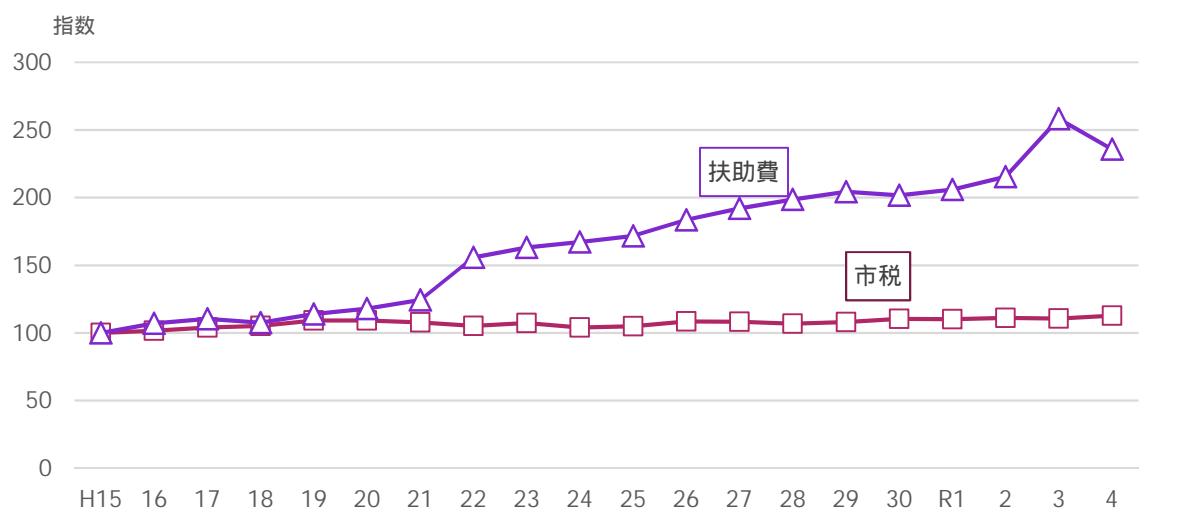
3.4.3 26市における市民1人当たりの扶助費と決算総額に占める割合

市民1人当たりの扶助費は、26市の中で最も少くなり、26市平均と比べて約1割以上少ない額となっています。



3.4.4 市税と扶助費の変動状況： 20年前を100とした場合の指数の推移

市税と扶助費について、20年前の数値をそれぞれ100として、令和4年度までの20年間の推移を示したもので、市税は概ね横ばいとなっている一方、扶助費の伸びは大きく、約2.4倍になっています。令和3年度に臨時特別給付金があったため、令和4年度で減少していますが、経常的な扶助費は増加を続けています。



年度	H28	29	30	R1	2	3	4
市税	107	108	110	110	111	111	113
扶助費	199	204	202	206	215	258	236

(最終決算年度から7年間)

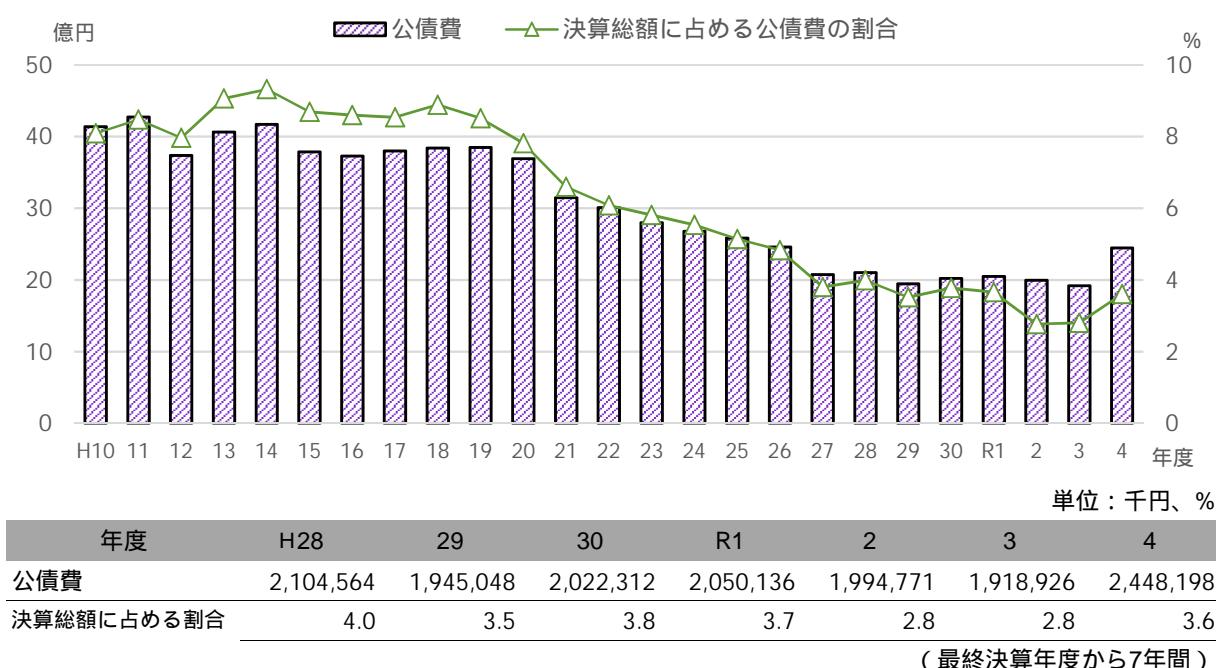
3 歳出

3.5 性質別経費の分析：公債費

3.5.1 公債費と決算総額に占める割合の推移

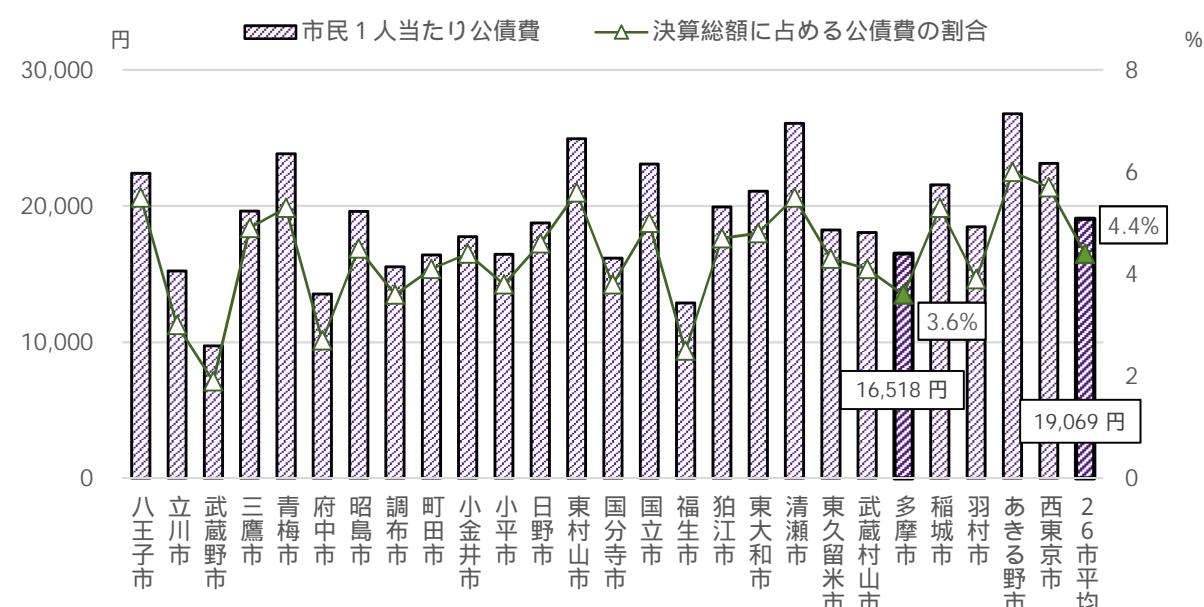
公債費とは、過去に借りた地方債の償還にかかるお金のことです。

ニュータウン整備期に借入れた大規模な債務の償還が進んでいることに加えて、新規の地方債の発行抑制や繰上げ償還を行ったことなどにより減少傾向が続いていましたが、令和4年度は、後年度負担の軽減等のために繰上げ償還を行ったことで、増加しています。今後は、多くの公共施設が更新時期を迎えるため、増加が見込まれます。



3.5.2 26市における市民1人当たりの公債費と決算総額に占める割合

26市平均を下回る結果となりました。令和4年度は26市中で少ない方から数えて9位となっています。



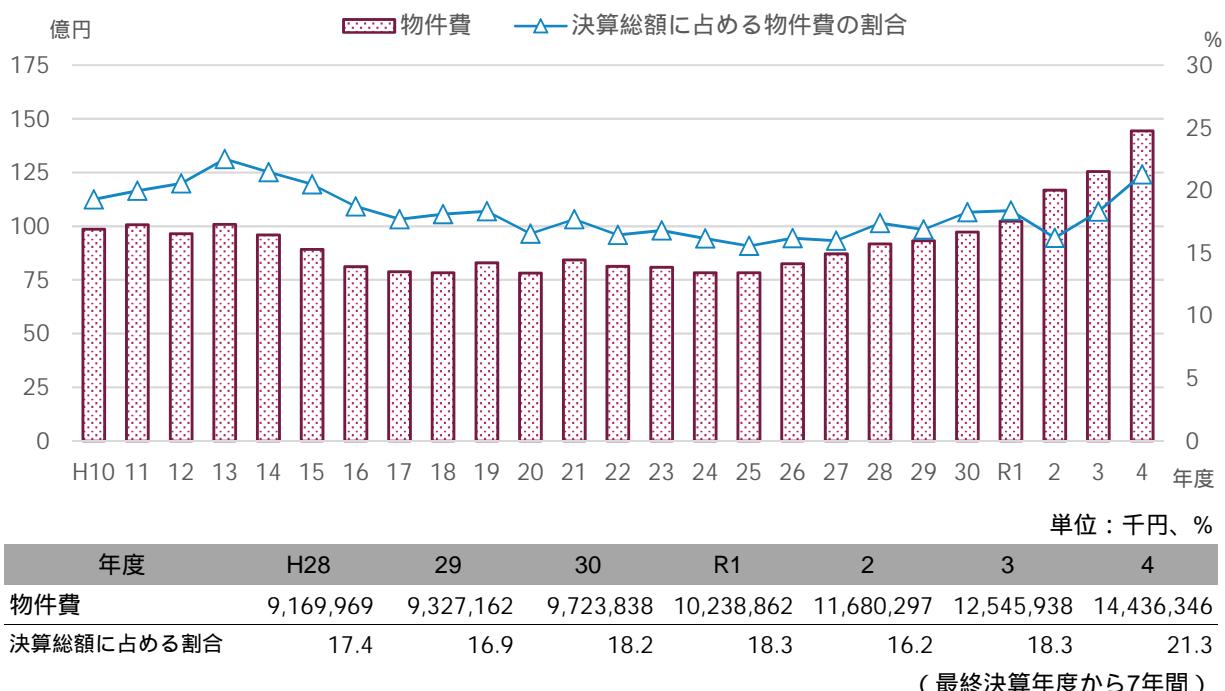
3 歳出

3.6 性質別経費の分析：物件費

3.6.1 物件費と決算総額に占める割合の推移

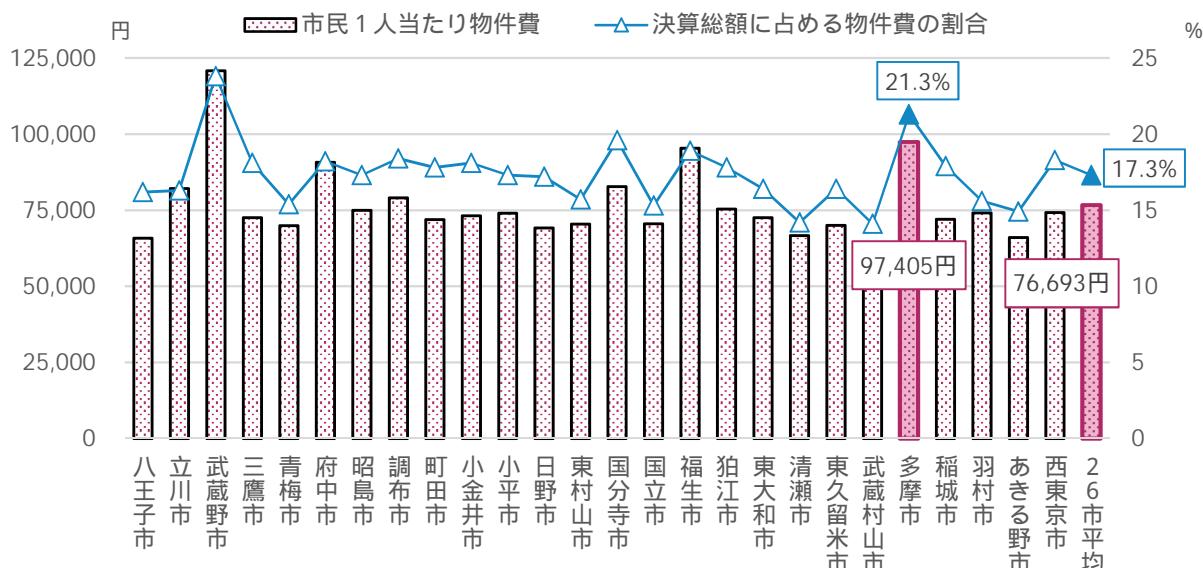
物件費とは、他の性質に属さない消費的支出で、需用費、使用料、委託料などがあります。

平成13年度からは様々な削減努力により減少傾向でしたが、平成25年度からは民間委託化、予防接種の定期接種化などにより委託料の増加による影響が大きく、物件費は毎年度増加しています。令和4年度は、新型コロナワイルスワクチン接種に係る各種委託料や会場借上料の増、旧南永山小学校校舎等や旧多摩ニュータウン事業本部用地建物等の解体工事、校務支援システムの更新、パルテノン多摩の再開館による指定管理料及び物価高騰の影響などにより約18.9億円増加しています。



3.6.2 26市における市民1人当たりの物件費と決算総額に占める割合

多摩市は公共施設が多く、その維持管理のために経費がかかるため、他市に比べて物件費が高くなっています。また、外部委託を積極的に活用していることもその理由の1つです。

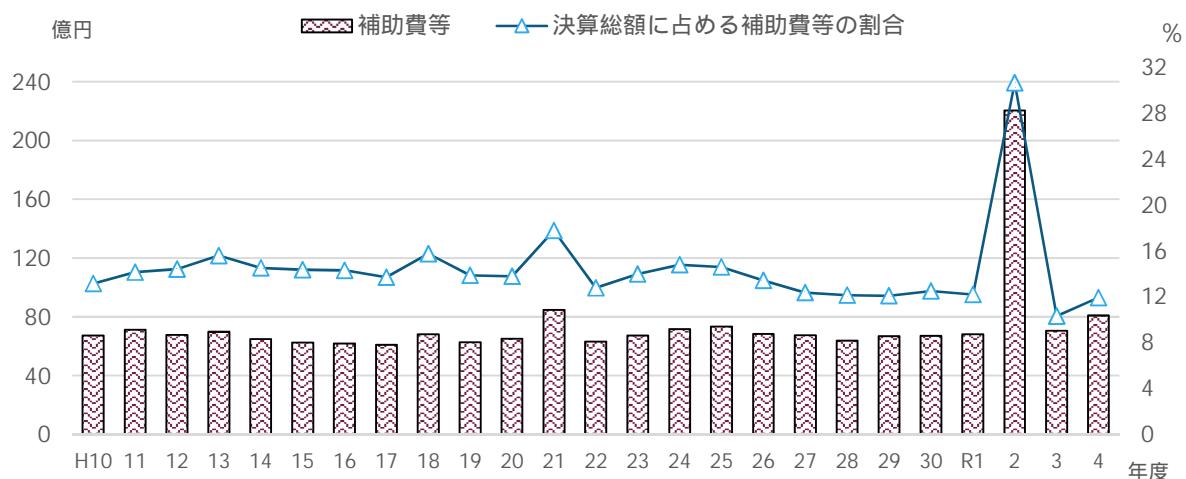


3 歳出

3.7 性質別経費の分析：補助費等

3.7.1 補助費等と決算総額に占める割合の推移

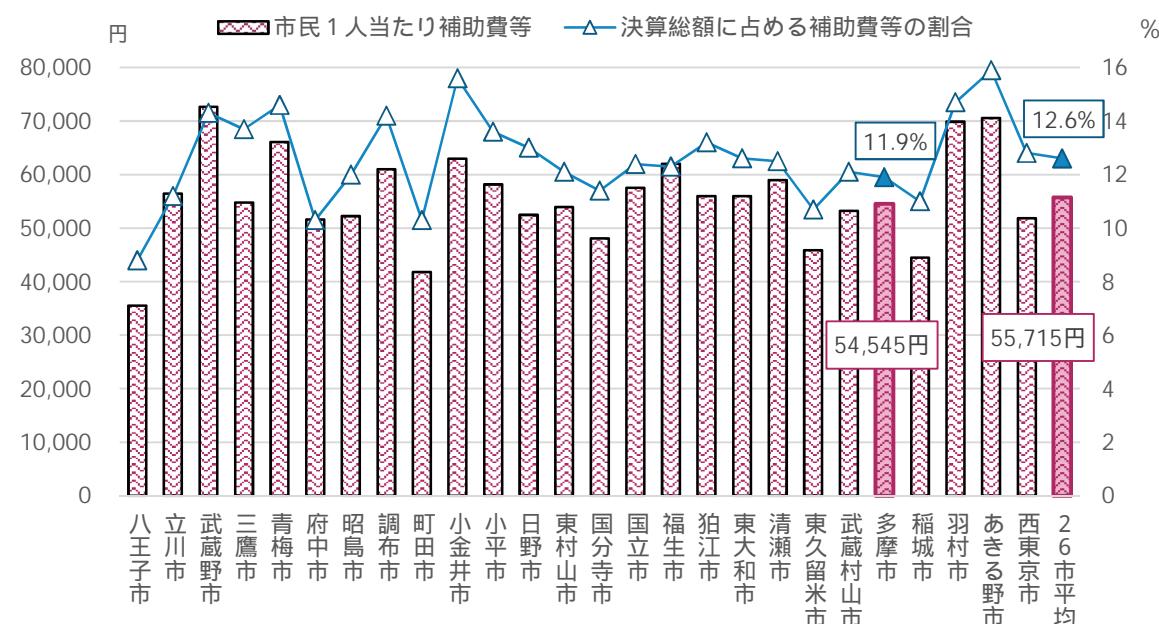
補助費等とは、市から他の地方公共団体や民間に対して行政上の目的により行う現金的給付です。補助金や交付金、一部事務組合への負担金などがこれに当たります。過去には急増しましたが、近年は抑制に努めています。平成21年度は定額給付金、令和2年度は特別定額給付金の給付により大きく増加しています。令和4年度はコロナ対策関係の国都補助金の返還が増加しています。



年度	単位：千円、%							
	H28	29	30	R1	2	3	4	
補助費等	6,386,040	6,664,488	6,692,622	6,810,935	22,058,279	7,063,272	8,084,101	
決算総額に占める割合	12.1	12.1	12.5	12.2	30.6	10.3	11.9	(最終決算年度から7年間)

3.7.2 26市における市民1人当たりの補助費等と決算総額に占める割合

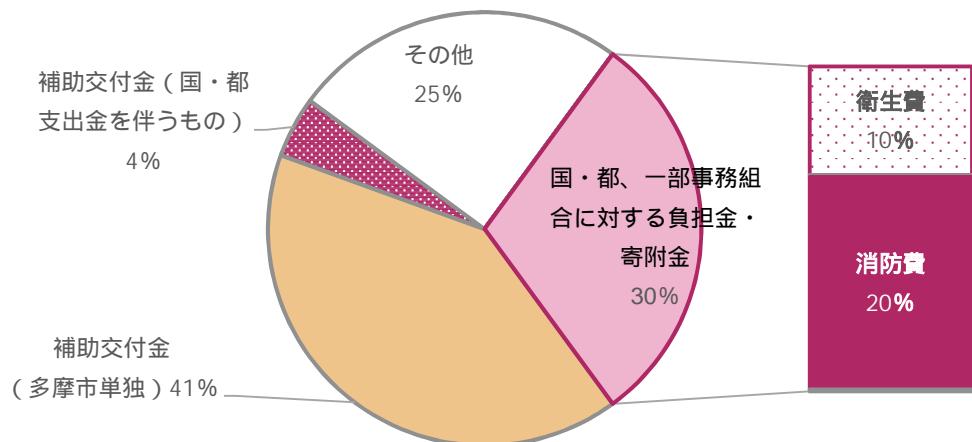
多摩市の補助費等については、下水道事業会計の公営企業化に伴う繰出金は他市と比べ低い水準にあります。市単独で行った民生費関係への補助交付金が高い水準であるため、補助費等全体としては26市平均程度の水準となっています。



3 歳出

3.7.3 補助費等の内訳

国や都、一部事務組合に対する負担金のように、多摩市単独では決定できないものが例年多くを占め、その大半は消防やごみ処理など、市民生活に不可欠なものです。それ以外の補助金も、市民生活に関わりが深く、見直しに努めているものの、短期間で大幅に削減するのは難しいのが現状です。



単位：千円

	衛生費	消防費	民生費	その他	計
一部事務組合に対する負担金等	807,381	6,065	5,788	8,828	828,062
国・都に対する負担金等	0	1,573,474	7,694	6,309	1,587,477
補助交付金 (多摩市単独)	67,962	750	2,657,748	555,965	3,282,425
補助交付金 (国・都支出金を伴うもの)	0	0	315,471	51,191	366,662
その他の負担金等	6,093	51,954	15,171	145,906	219,124
その他	581,844	2,162	708,537	507,808	1,800,351
計	1,463,280	1,634,405	3,710,409	1,276,007	8,084,101

「一部事務組合に対する負担金等」の多くは衛生費で、主に多摩ニュータウン環境組合や東京たま広域資源循環組合への負担金で、ごみ処理のために使われました。

「国・都に対する負担金等」は主に東京消防庁に常備消防を事務委託している経費です。

「補助交付金 (多摩市単独)」の約81%は民生費で、更にそのうちの約48%が民間保育所の安定的な運営と充実のための補助です。

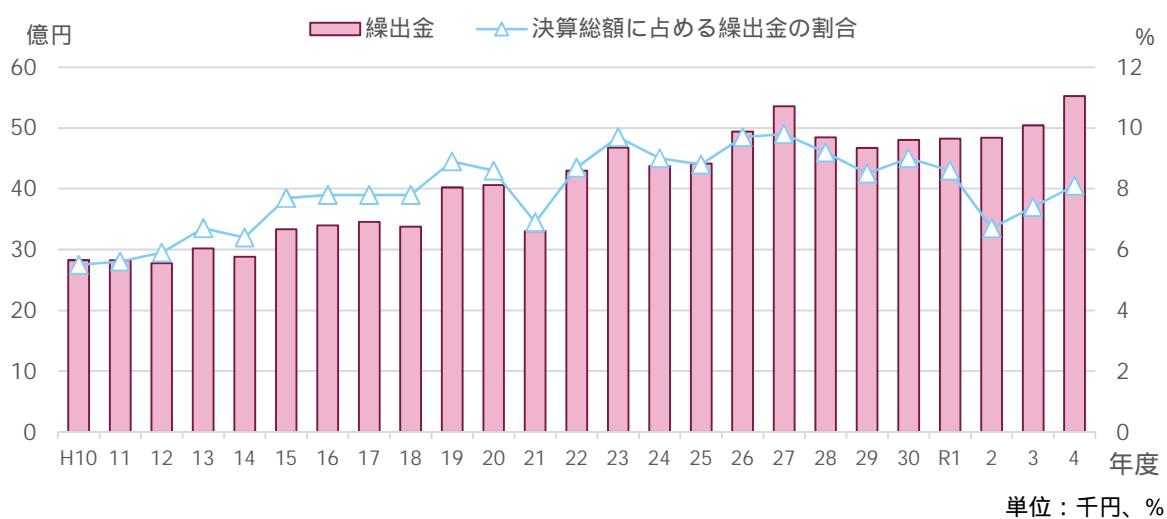
3 歳出

3.8 性質別経費の分析：繰出金

3.8.1 繰出金と決算総額に占める割合の推移

繰出金は、一般会計から特別会計に支出する経費です。

社会保障経費である、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計への繰出金の総額は、昨年度と比べ増加しています。国民健康保険特別会計への繰出金は保険税率の引き上げや被保険者数の減少などにより減少傾向でしたが、近年、一人当たり医療費の増により増加しています。介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計への繰出金は高齢化により増加傾向です。



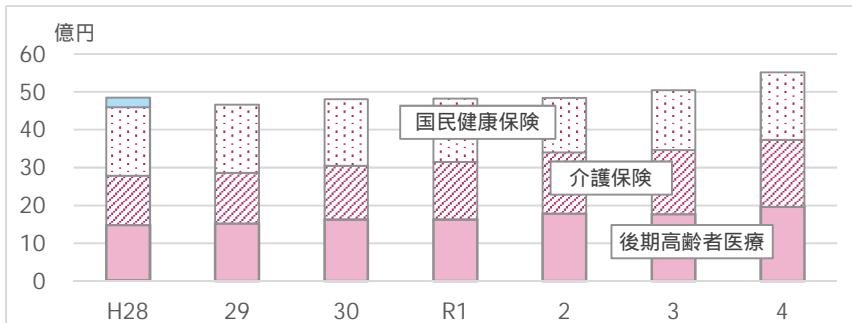
年度	H28	29	30	R1	2	3	4
繰出金	4,844,574	4,670,872	4,803,839	4,824,344	4,840,602	5,043,193	5,523,720
決算総額に占める割合	9.2	8.5	9.0	8.6	6.7	7.4	8.1

(最終決算年度から7年間)

会計毎の内訳（上段は決算額、下段は構成比）

単位：千円

年度	H28	29	30	R1	2	3	4
下水道事業	254,718	1					
	5.3%						
国民健康保険	1,804,671	1,807,944	1,754,218	1,630,369	1,438,018	1,583,007	1,789,905
	37.2%	38.7%	36.5%	33.8%	29.7%	31.4%	32.4%
介護保険	1,303,651	1,337,600	1,415,874	1,514,939	1,614,357	1,692,738	1,768,431
	26.9%	28.6%	29.5%	31.4%	33.4%	33.6%	32.0%
後期高齢者医療	1,457,413	1,525,328	1,633,747	1,679,036	1,788,227	1,767,448	1,965,384
	30.1%	32.7%	34.0%	34.8%	36.9%	35.0%	35.6%
介護保険サービス事業	24,121	2					
	0.5%						



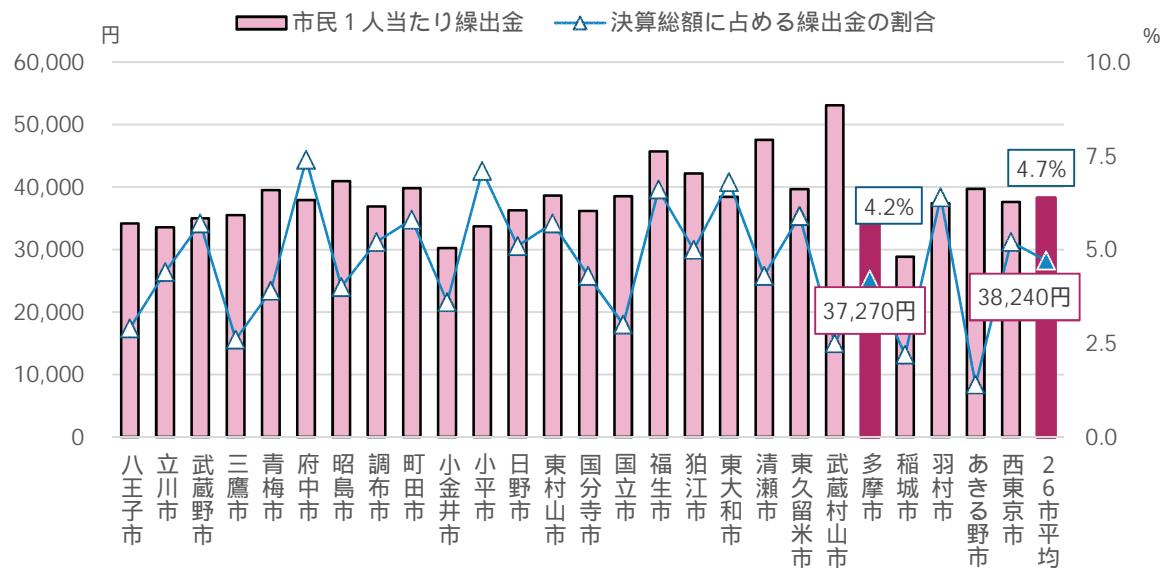
1 平成29年度に地方公営企業法を適用したことにより、性質が繰出金から補助費等に変更となりました。

2 介護保険サービス事業特別会計は平成25年度をもって終了し、地方債の償還等も平成28年で終了しました。

3 歳出

3.8.2 26市における市民1人当たりの繰出金と決算総額に占める割合

決算総額に占める割合は、26市中で少ない方から9位となり、26市平均よりも低くなっています。



4 基金・地方債・債務負担行為

4.1 基金の状況

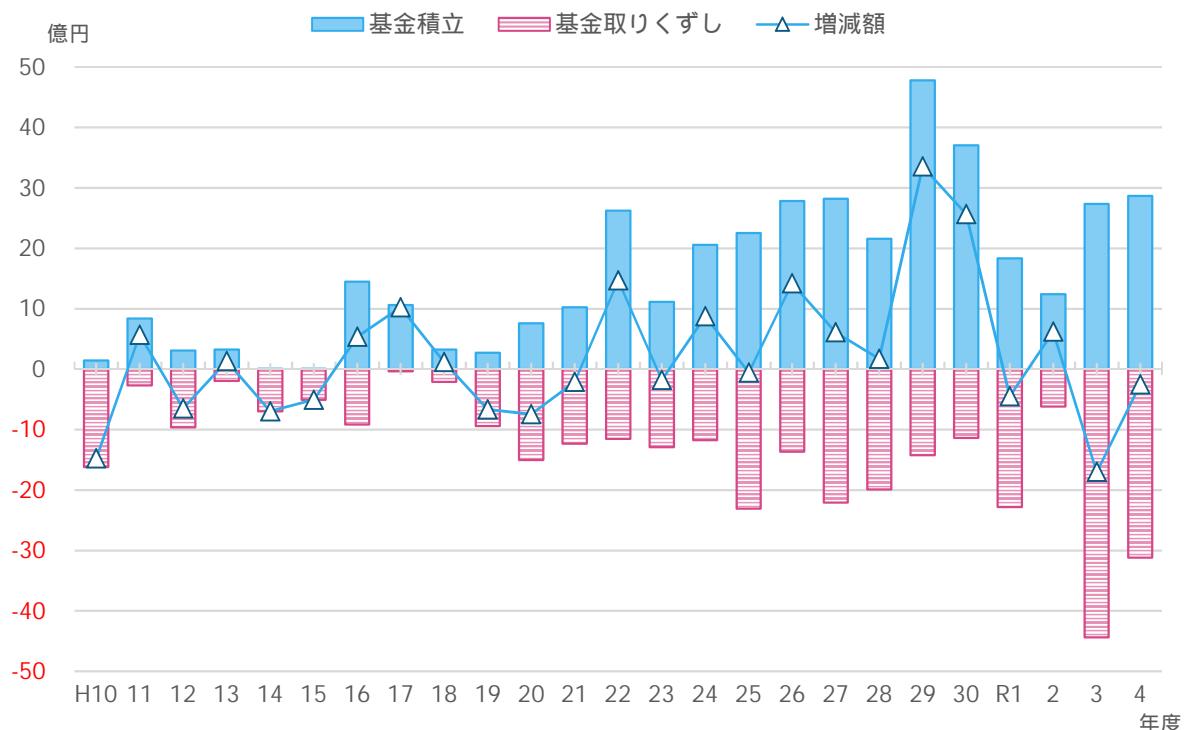
市の貯金を「基金」といいます。基金には特定の目的のために財産を維持したり、資金を積み立てるために設置された「特定目的基金」、財源の不足を補うために資金を積み立てる「財政調整基金」があります。これらの基金にお金を積み立てる経費を「積立金」、貯金を下ろすことを「取りくずし」といいます。財政状況が厳しくなると、財政調整基金への積立金は減少し、基金取りくずしが増加します。

令和4年度は、中央図書館の建設工事に都市計画基金の取りくずしを11億円行いましたが、令和3年度はパルテノン多摩の改修工事に33.2億円の取りくずしを行っているため、取りくずし額は前年度に比べ大幅に減少しました。基金全体では計約31.2億円を取りくずした一方、決算剰余金の一部（次頁参照）と予算執行の工夫などにより生み出した差金を基金に積み立て、積み立て総額は基金全体で約28.7億円となりました。

4.1.1 基金の積立と取りくずし状況の推移

近年の積立要因としては、平成26年度は市税や税連動交付金が増額となったこと、平成27年度は多摩清掃工場第二期施設建設工事損害賠償金返還金を積み立てたこと、平成29・30年度は旧西愛宕小学校用地の売払収入や今後予定される施設の大規模改修工事等に備えるため基金を積み立てたこと等があります。一方、取りくずし要因としては、平成28年度は多摩第二小学校などの小学校建替工事に充てるための公共建築物等整備保全基金、令和元年度は武道館及び陸上競技場改修工事のため、令和3年度はパルテノン多摩の改修工事のために都市計画基金の取りくずしを行ったこと等があります。

令和4年度は、中央図書館の建設工事等に都市計画基金の取りくずしを行いました。



年度	H28	29	30	R1	2	3	4
基金積立	2,160,679	4,780,326	3,703,477	1,832,849	1,240,784	2,737,181	2,867,915
基金取りくずし	1,991,209	1,424,830	1,138,582	2,282,165	618,902	4,437,768	3,120,261

（最終決算年度から7年間）

4 基金・地方債・債務負担行為

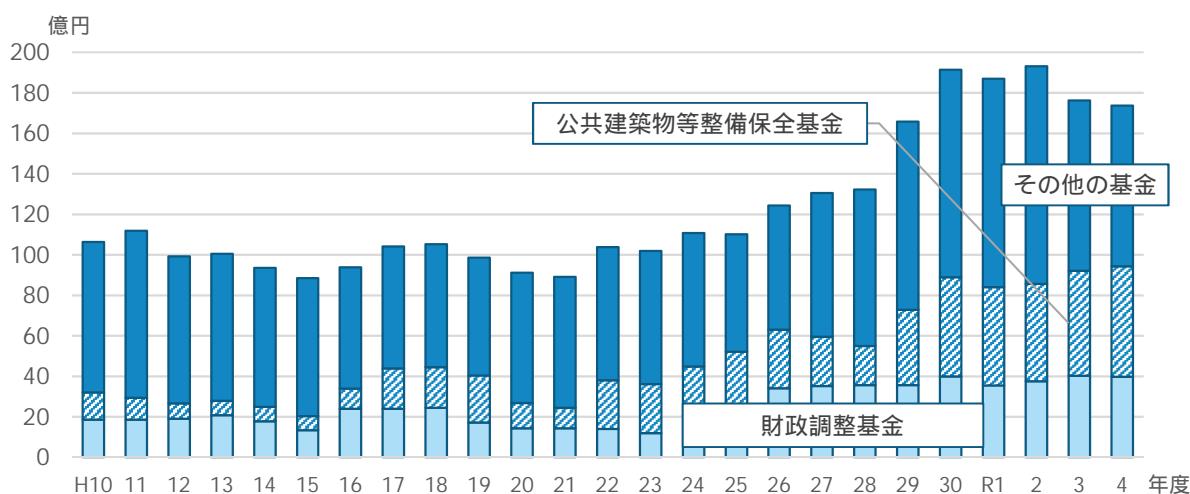
4.1.2 基金の内訳と推移

「財政調整基金」とは、財政状況の悪化により財源が著しく不足する場合等に、貯金をおろし不足を補うことを目的とする基金で、いわば普通預金のようなものです。一定の残高が確保されていないとその機能を果たすことができません。決算剩余金や執行段階での工夫・精査により生み出した財源を年度末に積み立てるなどの取り組みにより、基金の見直し方針で定めた目標額約30億円（標準財政規模の1割程度）を維持しています。

「公共建築物等整備保全基金」は、本市の公共施設及び都市基盤の整備保全に充てることを目的とする基金です。今後の公共施設などの大規模改修等を見据え、計画的な積立てを行っていきます。

「その他の基金」は、都市計画基金や福祉基金などの特定目的基金です。また、令和2年度から令和4年度まで新型コロナウイルス感染症対策基金を設置していました。

令和3年度、4年度は、パルテノン多摩の改修工事や中央図書館の建設工事に、計画的に積立を行っていた都市計画基金を大きく取りくずしたため基金残高は減少しました。



年度	H28	29	30	R1	2	3	4
財政調整基金	3,563,367	3,562,459	4,003,069	3,557,195	3,751,627	4,033,548	3,976,046
公共建築物等整備保全基金	1,940,298	3,718,176	4,891,323	4,844,453	4,819,472	5,180,301	5,460,014
その他の基金	7,722,809	9,301,335	10,252,473	10,295,901	10,748,332	8,404,995	7,930,438
計	13,226,474	16,581,970	19,146,865	18,697,549	19,319,431	17,618,844	17,366,498

（最終決算年度から7年間）

〔コラム〕決算剩余金と財政調整基金

決算剩余金（前年度繰越金）とは、歳入歳出決算額の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支の黒字額のことです。一般的には標準財政規模（）の3%から5%程度が適当であるとされています。令和4年度決算額は、標準財政規模（32,000,535千円）に対し7.8%となりました。これは、税や税連動交付金の予算と決算の差額が増えたこと、国や都の支出金に余剰が生じたこと（この分は翌年度に返還します）などによります。

本市では、前年度決算額の確定を踏まえ、例年9月議会で決算剩余金の処分に関する予算処理を行っています。地方財政法の規定に沿い、決算剩余金の1/2以上を地方債の繰上償還又は、基金への積立てを行うほか、国・都支出金の精算に伴う返還金や補正予算編成の財源としています。

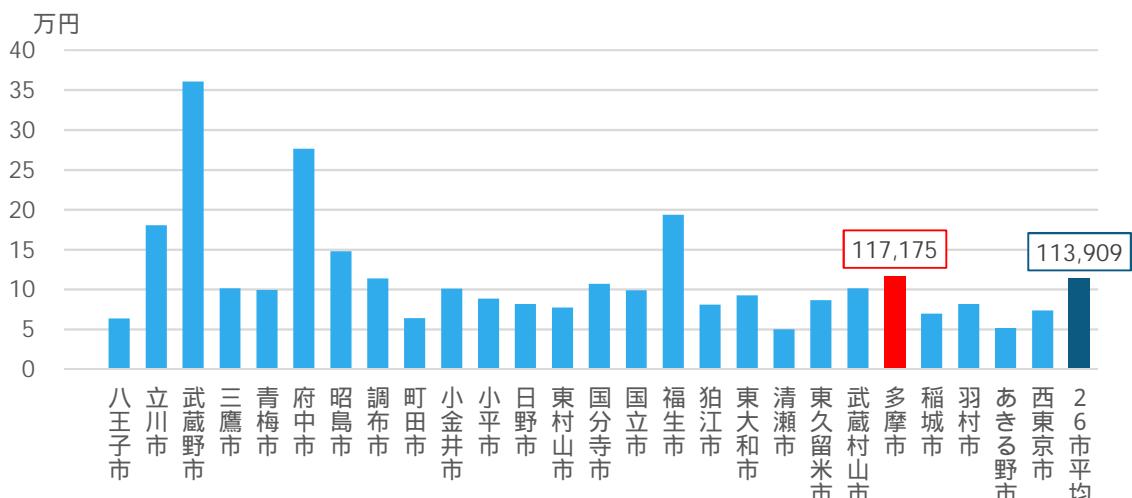
令和4年度決算剩余金は24.9億円となり、上記の規定に沿い、財政調整基金の積立てと地方債の繰上償還を合わせて12.5億円を9月議会で予算計上する予定となっています。また、令和5年度における令和4年度の国都支出金精算に伴う返還金は現時点で9.9億円を見込んでいます。

標準財政規模とは、地方税、普通交付税、地方譲与税等の一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもの。

4 基金・地方債・債務負担行為

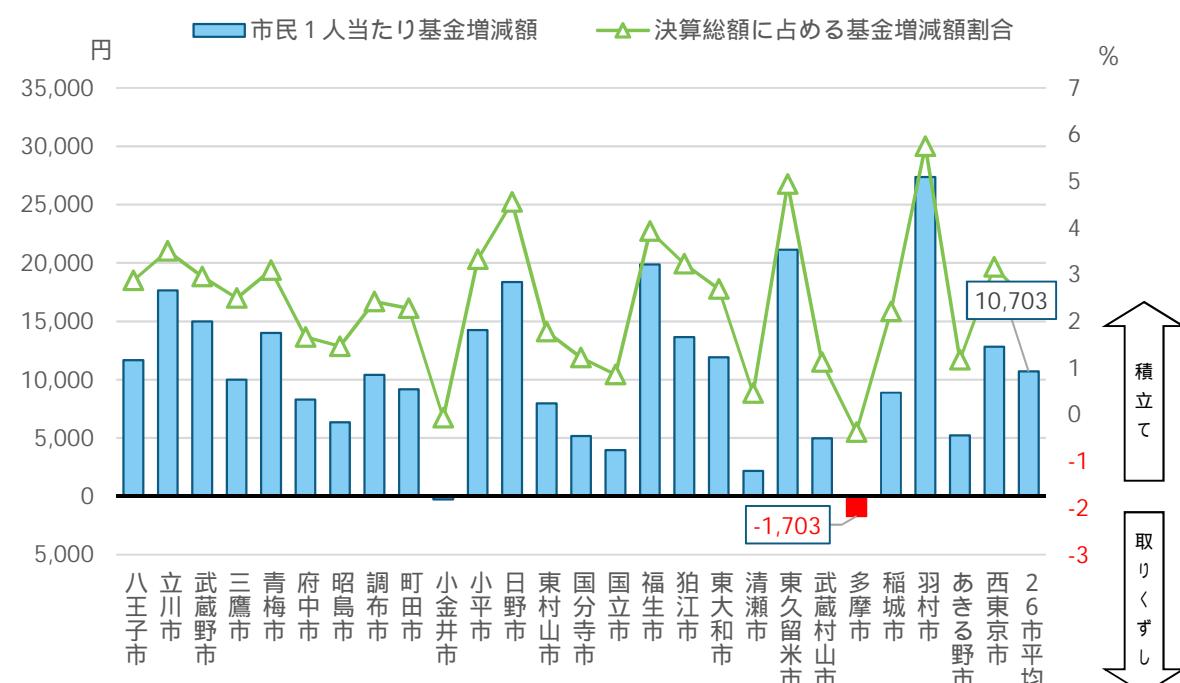
4.1.3 26市における市民1人当たりの基金残高

市民1人当たりの基金残高（積立基金・定額運用基金の合計額）は、26市中で多い方から6位となり、26市平均を上回る額になっています。健全で安定した財政運営を行うためには、適正な額の基金を確保することが必要不可欠です。



4.1.4 26市における市民1人当たりの基金増減額と決算総額に占める割合

令和4年度の市民1人当たりの積立基金増減額は、マイナスとなりました。これは、中央図書館の建設工事に都市計画基金を11億円充当したことなどによります。



4 基金・地方債・債務負担行為

4.2 地方債・債務負担行為の状況

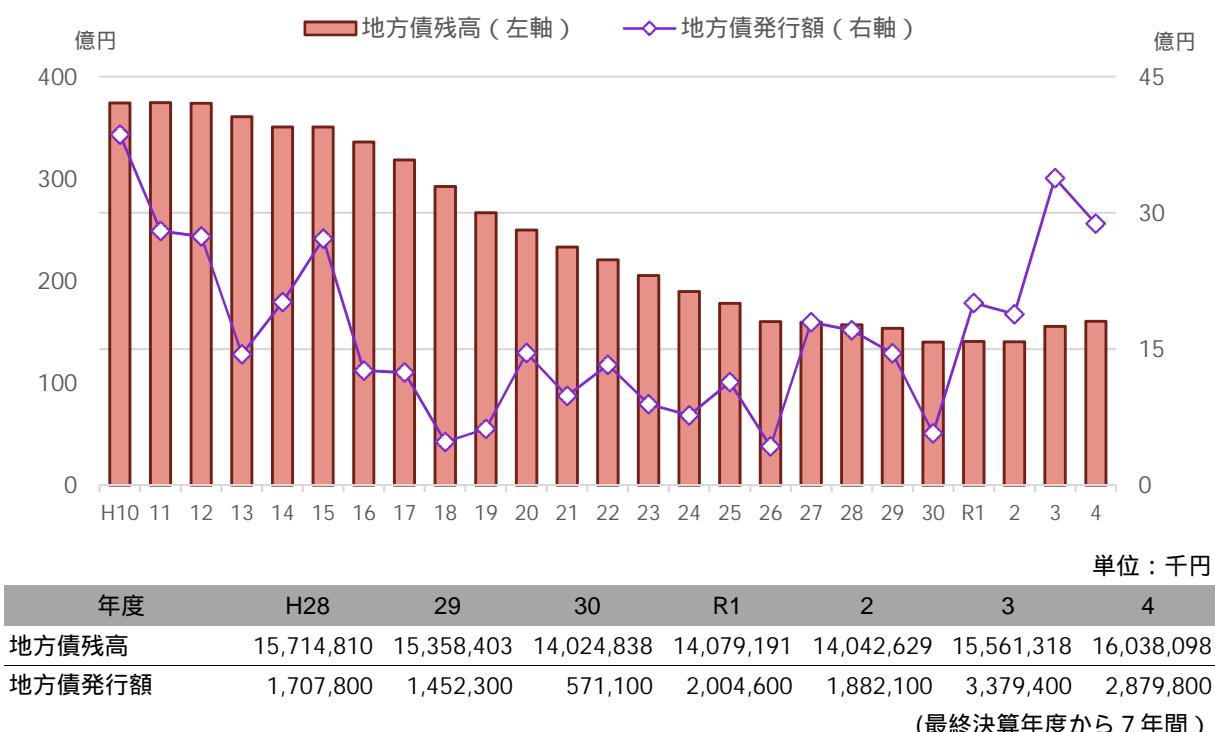
「地方債」は市の借金に例えられます。公共施設の整備や更新には、一時的に大きな財政負担が生じるため、その年度の収入だけで賄おうとすると、他の事業の財源が不足します。また、公共施設は長く使用するため、使用する世代も応分の負担をすることで、世代間負担の公平性が図られます。これらの観点から、普通建設費を対象として、地方債を発行しています。

一方、「債務負担行為」は分割払いに例えられ、複数年にわたり支払いを約束することです。学校などの施設や土地の支払いを分割で行う場合のほか、機器のリースやごみの収集委託など複数年の契約を結ぶ場合などに設定します。

4.2.1 地方債残高と地方債発行額の推移

地方債残高は、平成8年度に総合福祉センターの整備等の借入により大幅に増加し、高い水準で推移しましたが、その後は減少に転じ、現在はピーク時（平成11年度）の半分以下となっており、近年はほぼ横ばいに推移しています。地方債発行額は、令和3年度にパルテノン多摩等の大規模改修工事により大きく増加し、令和4年度も、中央図書館の建設工事等に地方債を発行したことにより、発行額全体は大きくなっています。

今後も多くの公共施設が更新時期を迎えるため、増加が見込まれます。



〔コラム〕世代間の公平負担

本来、その年度に使う経費はその年度で賄うのが原則ですが、学校の校舎などの「ハコ物」や道路などの公共施設は、数十年にわたって使っていきます。

そのため、公共施設の整備や更新に必要な財源は、現役世代だけでなく、その公共施設を使用する将来世代にも負担してもらうのが公平と考えることができます。このことを「世代間の公平負担」といいます。

地方債は、単に不足する財源の穴埋めをするだけではなく、「世代間の公平負担」を確保するという側面もあります。とはいっても、現役世代が借金をしそぎて将来世代に「ツケをまわす」ことのないように、計画的な借入れと返済が求められます。

4 基金・地方債・債務負担行為

(資料) 令和4年度に発行した地方債一覧

事業名	発行額(千円)	利率(%)	借入年数(年)	元利償還額(円)
旧南永山小学校校舎・体育館等解体工事事業債	170,000	0.2	10	172,070,191
連光寺複合施設大規模改修工事事業債	70,000	0.3	10	71,070,630
鶴牧・落合・南野コミュニティセンター改修工事事業債	130,000	0.3	10	131,988,302
旧多摩ニュータウン事業本部用地建物等解体工事事業債	110,000	0.2	10	111,339,535
資源化センタープラント設備改修工事事業債	70,000	0.4	10	71,460,505
聖ヶ丘小学校大規模改造事業債	45,000	0.7	15	47,613,491
中学校空調設備設置工事事業債	14,800	0.2	5	14,879,533
関戸公民館改修工事事業債	70,000	0.2	10	70,852,432
多摩市立中央図書館建設工事事業債	2,200,000	0.35	15	2,260,878,603
合計	2,879,800			2,952,153,222

4 基金・地方債・債務負担行為

4.2.2 債務負担行為の推移（債務負担行為翌年度以降支出予定額のうち、一般財源で支払う額の推移）

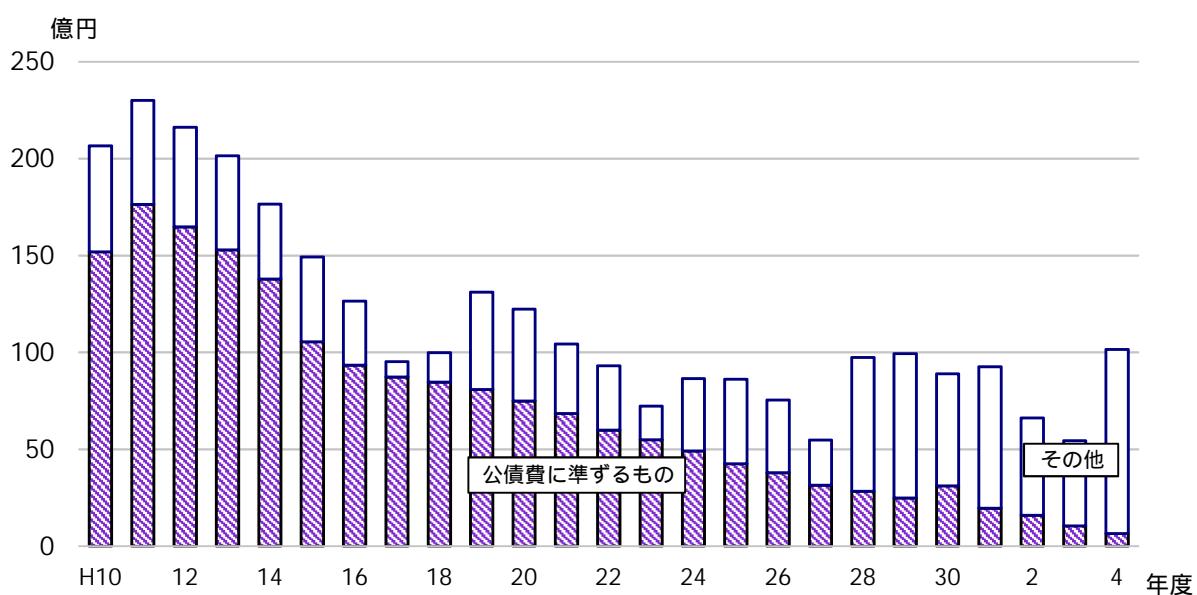
債務負担行為には、土地や建物等の資産を分割して購入する「公債費に準ずるもの」と長期の業務委託契約などの「その他」の2つに大別できます。

「公債費に準ずるもの」は、ニュータウン整備の際に、旧日本住宅公団（現在の都市再生機構）から公共施設を債務負担行為で買い取ったため、過去には非常に多かったものの、解消が進んでいます。

「その他」は周期的に増減を繰り返しますが、これはごみの収集や給食調理等の長期契約を結んだ年は増加し、年々減少するためです。

ここでは、市の実質的な負担額を見るため翌年度以降の支出予定額のうち、国や都の補助金や地方債を除いた一般財源等で支払う予定の額を記載しています。

令和4年度は、「公債費に準ずるもの」は、該当するニュータウン整備に係る債務負担行為の解消がさらに進んだことにより減少し、「その他」については、ごみの収集等に係る長期契約を結んだため、全体としては大きく増加しました。



年度	H28	29	30	R1	2	3	4
公債費に準ずるもの	2,833,023	2,479,904	3,103,440	1,959,429	1,583,358	1,045,772	649,801
その他	6,901,564	7,463,959	5,783,478	7,306,091	5,035,955	4,401,258	9,494,906

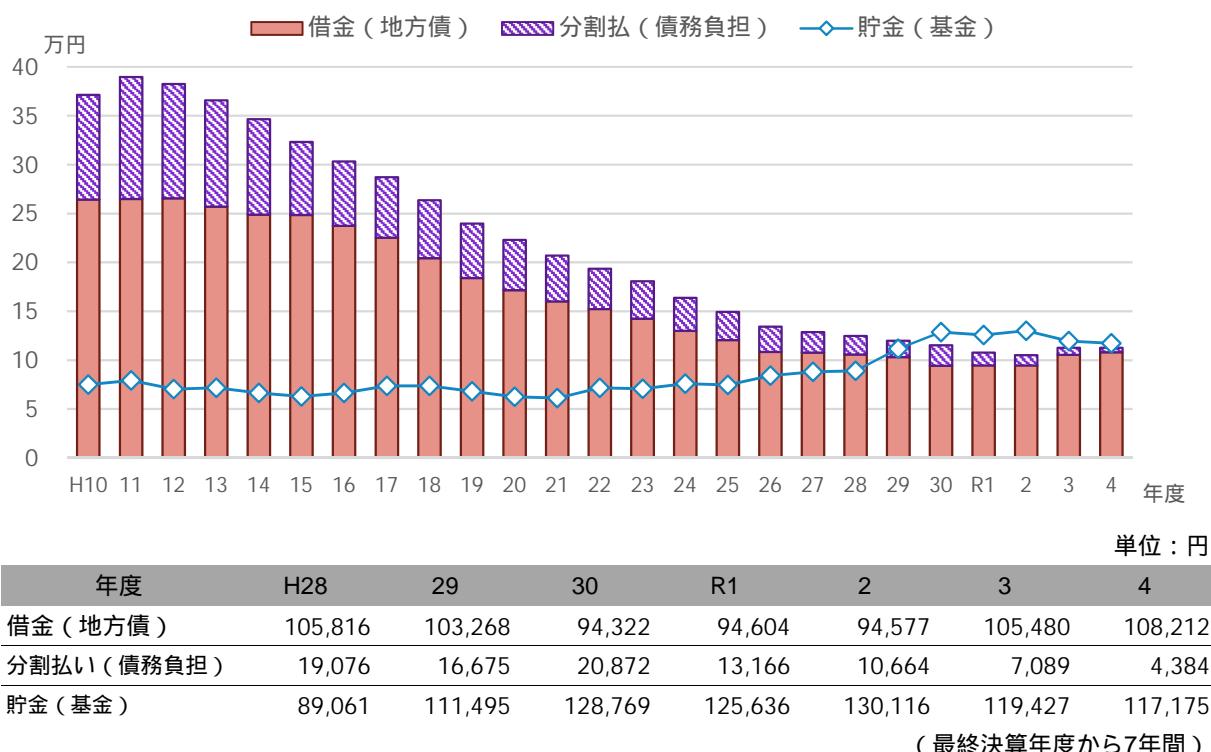
（最終決算年度から7年間）

4 基金・地方債・債務負担行為

4.2.3 市民1人当たり基金・地方債及び公債費に準ずる債務負担行為支出予定額の推移

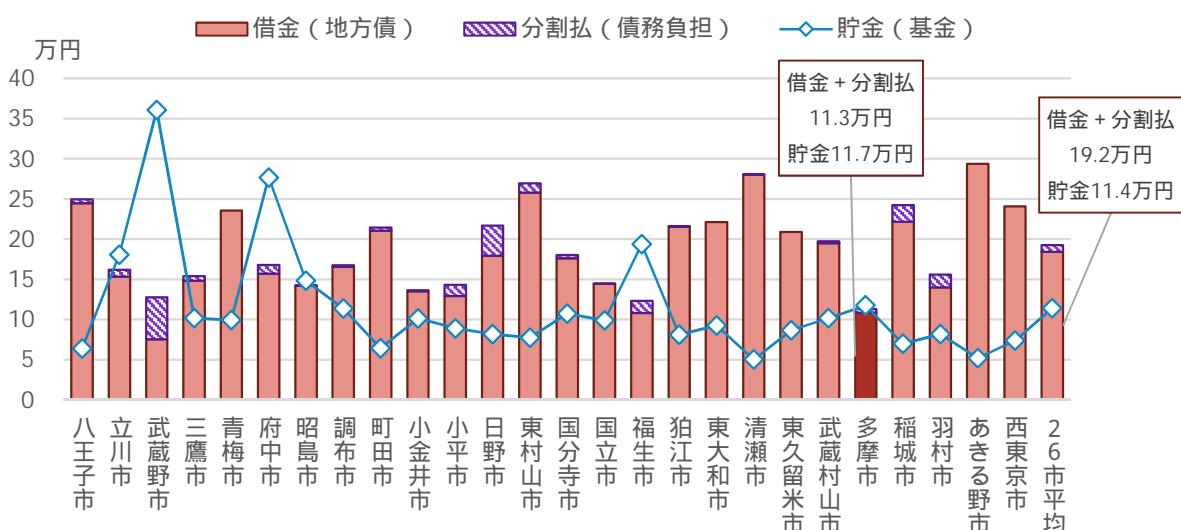
地方債の残高と、債務負担行為のうち公債費に準ずるものの翌年度以降支出予定額の合計が、将来世代が負担する借金や分割払いの額といえます。これらの額と、貯金の額と言える基金残高について、市民一人当たりの額を算出しました。

近年は、貯金が借金及び分割払いの合計額を超えていましたが、今後、多くの公共施設の更新時期を迎えるため、借金及び分割払いの合計額は貯金よりも大きくなる見込みです。引き続き借金の抑制に努め健全な財政運営を図ります。



4.2.4 26市における市民1人当たりの貯金と借金・分割払い

市民1人当たりの貯金（基金）から借金・分割払い（地方債・債務負担行為）を差し引いた金額の幅について、26市平均はマイナス7万8千円です。多摩市はプラス5千円で6番目に大きい差引幅となっています。



5 財政指標

自治体の財政状況を判断する目安を財政指標といいます。

主な財政指標として、財政力指数、経常収支比率、公債費負担比率などがあります。

平成19年度決算からは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率という4つの指標を算定し公表することが義務付けられました。

5.1 財政力指数

財政力指数は「豊かさの指標」ともいわれます。地方交付税法に基づいて算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値をいいます。

財政力指数が1以上のときは、収入額の方が需要額と比べて多い、ということでその自治体は豊かとされます。

また、財政力指数が1以上になると、普通交付税不交付団体となることから、交付税への依存の程度ともいえます。

この指標は年度によって変わるので、過去3年間の平均をとるのが一般的です。

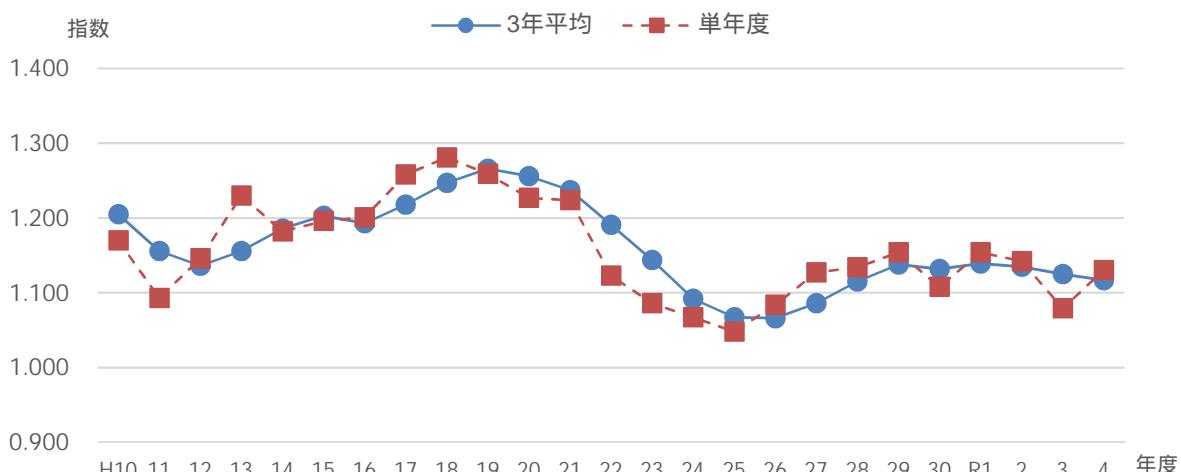
「基準財政需要額」…普通交付税の算定基礎となるもので、その自治体が標準的な行政サービスを住民に提供するのに必要な一般財源の額です。自治体が現実に支出する額ではなく、仮想の自治体を想定して、各行政分野について妥当な経費と考えられるものを積み上げた、いわばモデル計算です。

「基準財政収入額」…普通交付税の算定基礎となるもので、自治体の標準的な一般財源収入額として算定された額です。

5.1.1 財政力指数の推移

多摩市においては、ニュータウンの整備とともに大きく増加してきました。昭和62年度以降は、財政力指数が1を超えるとともに、普通交付税も不交付団体となっています。単年度指標は平成5年度以降1.2前後と高い水準で推移していましたが、平成18年度をピークに平成25年度まで減少が続き、近年では1.1前後となっています。

令和4年度は、税収等の増加により単年度指標は増加しましたが、3年平均は前年度と比べ減少しました。



年度	H28	29	30	R1	2	3	4
3年平均	1.115	1.138	1.132	1.139	1.135	1.125	1.117
単年度	1.134	1.154	1.108	1.154	1.142	1.079	1.130

(最終決算年度から7年間)

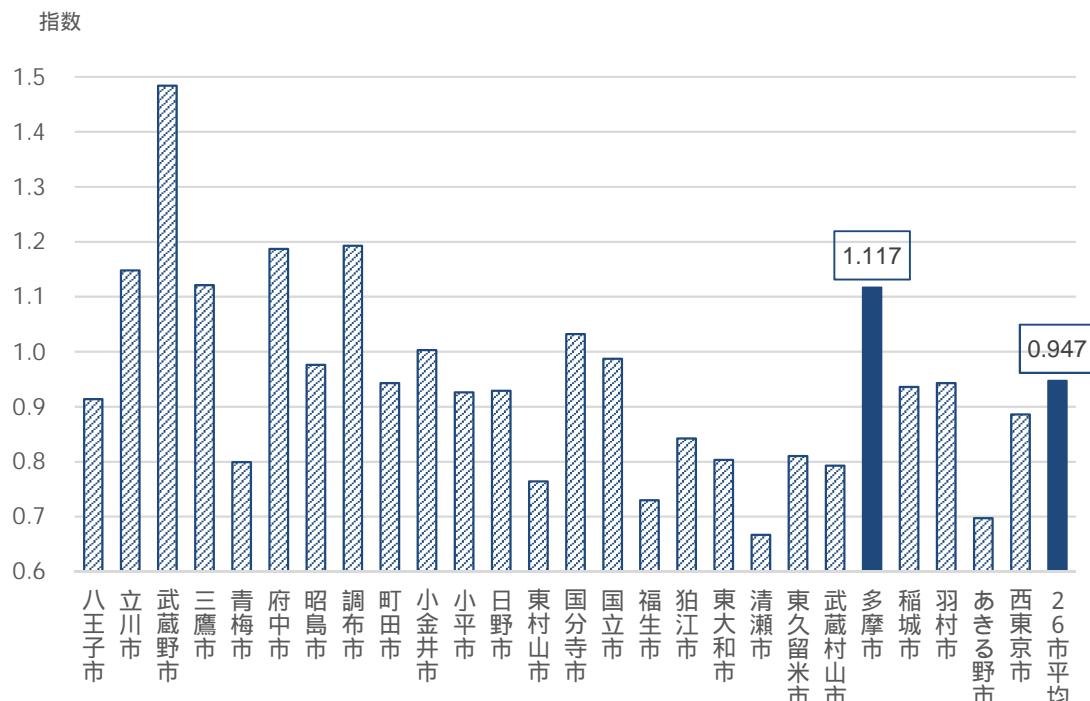
5 財政指標

5.1.2 26市の財政力指数

令和4年度における多摩市の財政力指数は1.117（3年平均）です。東京都の市は全国的にも高い水準にありますが、その中でも多摩市は26市中「6位」で、26市平均と比べ高い数値となっています。

なお、単年度の財政力指数が「1」以上の場合、普通交付税は交付されません。

単年度の財政力指数が1以上の団体は、26市では多摩市を含め10市です。また、全国1,765団体（都道府県及び市町村）では、4.1%にあたる73団体です。



5 財政指標

5.2 公債費負担比率

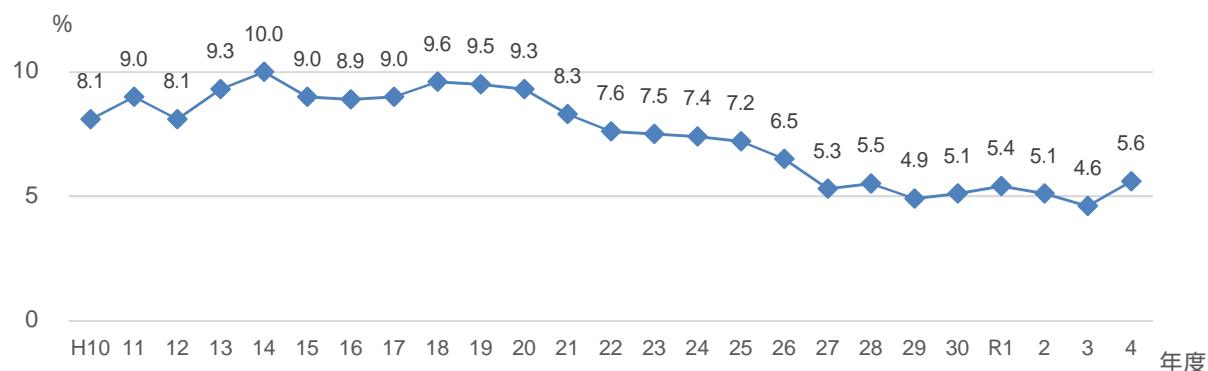
公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標の1つであり、一般財源の総額に対して、公債費（借入金の返済）に充てている一般財源の割合を示したものです。この比率が高くなると、財政硬直化の兆候といえます。一般的に15%を超えると黄信号、20%を超えると赤信号と言われています。地方債を発行する際には後年度負担の増加に十分留意し、地方債に依存しない財政運営に努めなければなりません。

5.2.1 公債費負担比率の推移

令和4年度は5.6%で前年度に比べて1.0ポイント上昇しました。近年はほぼ横ばいで推移していますが、大規模公共施設の更新等により借入が増えるため、今後は少しずつ上昇していく見込みです。

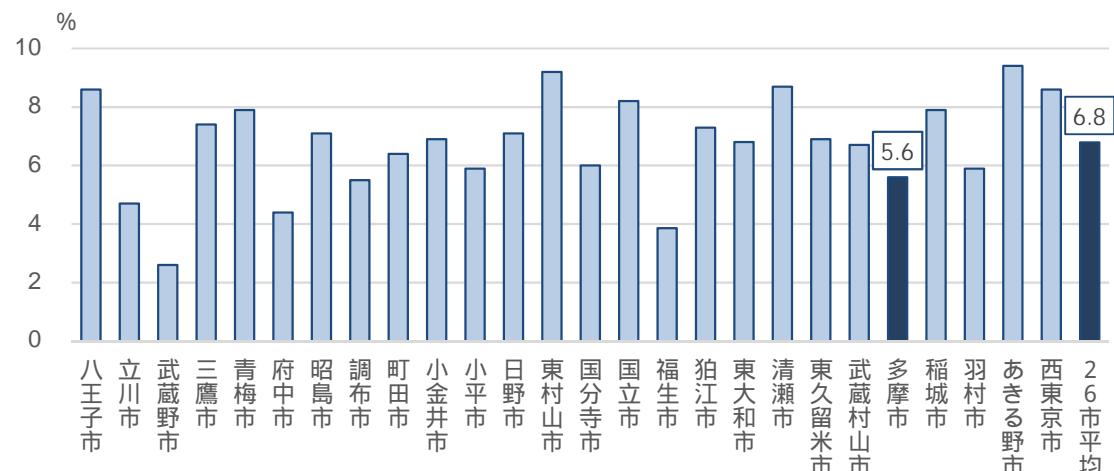
計算式

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}(2,344,565\text{千円})}{\text{一般財源総額}(41,813,245\text{千円})} \times 100$$



5.2.2 26市の公債費負担比率

公債費負担比率は26市中6番目に低い数値となっています。



5 財政指標

5.3 経常収支比率

経常収支比率は財政構造の弾力性を示すもので、自治体の「エンゲル係数」のようなものです。

市税など経常的な収入のうち、どんな経費にも充てることができる一般財源（経常一般財源）がどの程度経常的な支出（経常的経費）に充てられているかによって、その自治体の弾力性をみようとするものです。この率が低いほど財政はしなやかで弾力性があるということで、新しい施策に充当できる財源を多く持つてることです。

一般的に、市では70～80%程度が適正水準と言われていますが、多摩市のようにインフラの整った都市部ではもう少し高めの数値となります。多摩市持続可能な市政運営のための取組み（令和2～5年度）では、決算時91%以下を目標として設定しながら、市民サービスの向上や財政運営の改善に努めています。

経常的経費…職員の人事費、生活保護費のような扶助費、施設建設などのための過去の借入金を毎年度計画的に返済する公債費、児童館やコミュニティセンターなどの管理運営費、道路や公園などの維持管理費など、継続して支出する固定的な経費を経常的経費といいます。

現在の算定方式

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

平成13年度から減税補てん債と臨時財政対策債を分母に加えて算定する方式に変わりました。18年度に減税補てん債が終了し、25年度からは国の制度改正に伴い、普通交付税の不交付団体は臨時財政対策債の借り入れができなくなったため、従来の方式と現在の方式の数値は等しくなります。

5.3.1 経常収支比率の推移

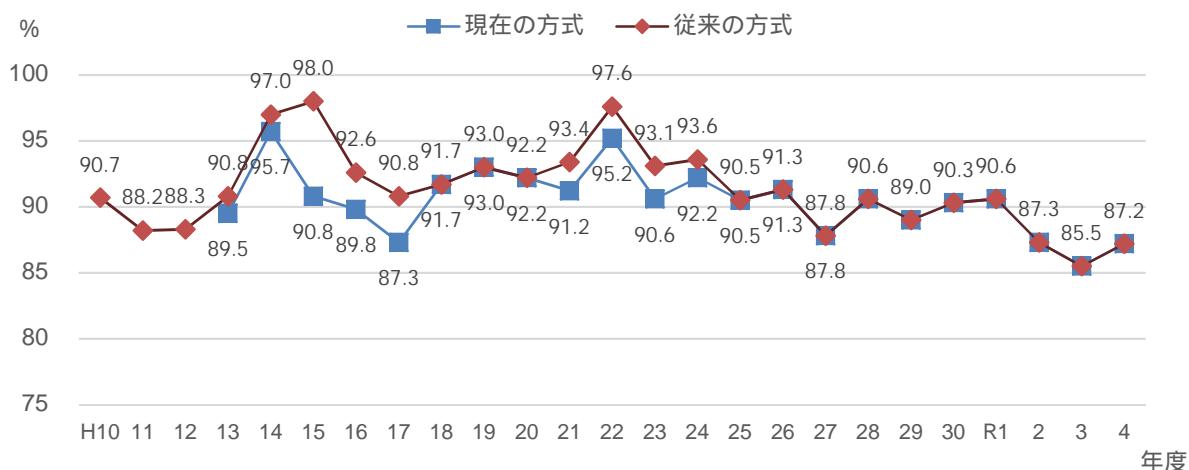
多摩市の経常収支比率は、平成5年度に80%を超えて以降年々高くなり、平成14年度は95.7%と非常に高い数値となりましたが、「多摩市行財政再構築プラン」による歳出の見直しなどにより改善に向かいました。その後、再び90%を超え、平成22年度には95.2%と平成14年度の状況に近づきましたが、平成23年度以降は改善しています。

多摩市のように都市基盤の整備が進んだ都市部では、新たな建設などは減るため、経常収支比率は高い傾向となることも確かです。とはいえ、歳入が急激に増加する見通しが困難な中で、新たな財政需要に応えていくためには、歳出の構造を変えていくことが重要です。

令和4年度の経常収支比率は87.2%で、前年度より1.7ポイント上昇しました。

分母の経常一般財源総額では、株式等譲渡所得割交付金や配当割交付金が減少したものの、市税や法人事業税交付金の増加により、総額で6.6億円増加し、1.7ポイント分改善しました。

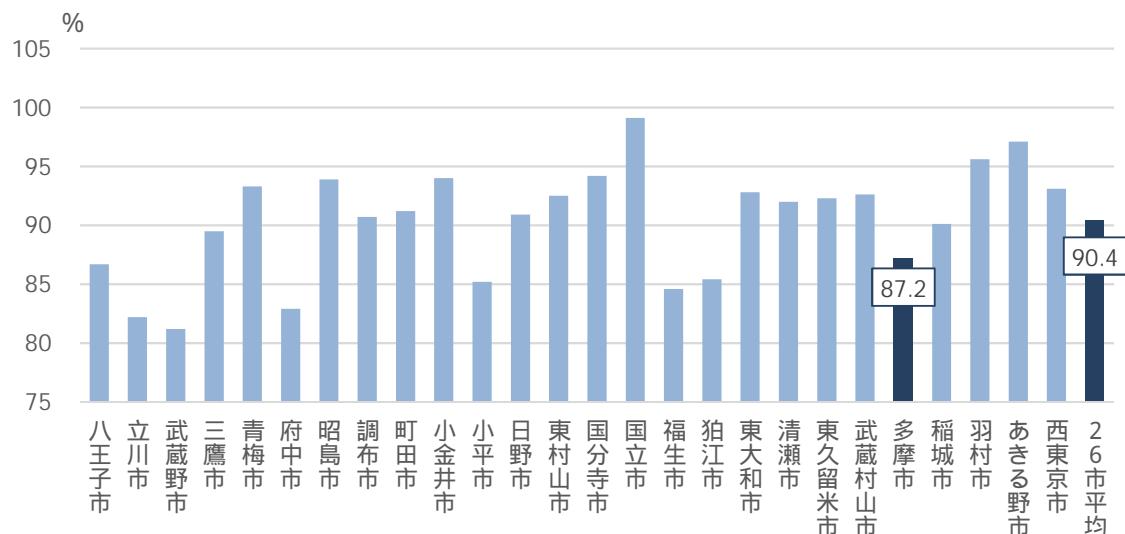
一方、分子の経常的経費充当一般財源は、人事費や補助費等に対する額が減少したものの、物件費や公債費に対する額の増加により、総額で11.5億円増加し、3.5ポイント分上昇しました。



5 財政指標

5.3.2 26市の経常収支比率

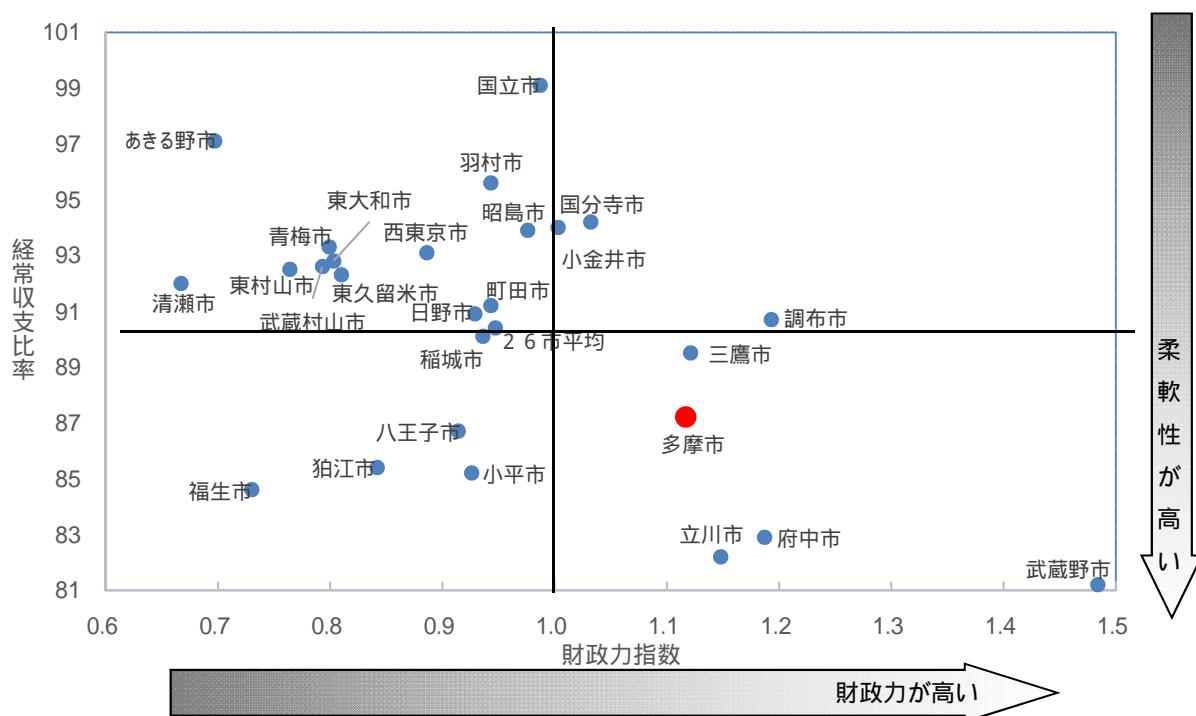
令和4年度の多摩市の経常収支比率は87.2%で、26市との比較では8位となり平均値90.4%に対し3.2ポイント低い結果となりました。なお、算定方式は臨時財政対策債が計算の分母に加わるため、臨時財政対策債発行額の多寡により、数値が大きく変動します。



5.3.3 26市の経常収支比率・財政力指数の関係

令和4年度の各市の経常収支比率と財政力指数を分布図で示すと、下のようになります。

多摩市は、26市の中で財政力は高く（良く）、経常収支比率も平均より低く（良く）なっています。今後も多摩市が健全財政を維持していくためには、人件費、公債費などの義務的経費のほか、各種事業や施設の維持管理に係る経常的経費をより一層見直すとともに、新たな歳入の確保が必要です。



5 財政指標

5.4 健全化判断比率等

平成18年度に話題となった地方自治体の破綻などを受け、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。これにより、平成19年度決算から財政指標（健全化判断比率と資金不足比率）の算定・公表が義務付けられました。

本法は、従来の地方財政再建制度の問題点を克服するため、分かりやすい指標を作り、普通会計以外の会計や一部事務組合、出資法人等も対象とし、財政再生基準の前段階として早期健全化基準を設定しているという特徴があります。

平成19年度決算では各指標の算定と公表だけが義務付けられましたが、平成20年度決算からは算定した指標が基準以上となった場合に財政健全化計画等の計画策定義務が生じます。

5.4.1 健全化判断比率

令和4年度決算に基づき算定した多摩市の健全化判断比率（4指標）は、平成19～令和3年度決算に引き続き、4指標全てにおいて早期健全化基準を下回っており、健全性が保たれています。

（単位：%）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
多摩市 算定数値	-	-	3.0	-
早期健全化基準 1	11.72	16.72	25.00	350.00
財政再生基準 2	20.00	30.00	35.00	

- この表は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」によって定められた様式第1号を基に作成しています。
- 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び将来負担比率が算定されない場合は、「-」を記載しています。
 - 健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を策定しなければなりません。（自主的な改善努力による健全化の段階）
 - 健全化判断比率のうちのいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を策定しなければなりません。（国等の関与による確実な再生の段階）

5.4.2 資金不足比率

多摩市において資金不足比率の算定対象となる公営企業会計は、下水道事業会計のみです。

下水道事業会計の令和4年度決算は、平成19～令和3年度決算と同様に「資金の不足額」が生じていなければなりません。そのため、資金不足比率は「-」となり経営健全化基準を下回っています。

	特別会計の名称	資金不足比率（%）	事業の規模
多摩市 算定数値	下水道事業会計	-	2,223,500千円
経営健全化基準 3		20.0	

- この表は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」によって定められた様式第15号を基に作成しています。
- 資金の不足額がない場合は、「-」を記載しています。
- 事業の規模欄には、資金不足額の算定に用いた事業の規模について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令」第17条第1号の規定により事業の規模（営業収益の額から受託工事収益の額を控除した額）を記載しています。
- 3 資金不足比率が、経営健全化基準以上の場合には経営健全化計画を策定しなければなりません。

5 財政指標

5.4.3 健全化判断比率等の概要について

ア. 実質赤字比率（一般会計等の実質赤字の比率）について

(ア) 算定方法

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等 … 多摩市では一般会計のみが該当（平成20年度までは受託水道事業特別会計が該当）
実質赤字額 … 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

(イ) 令和4年度決算に基づく算定数値

「一般会計等の実質赤字額」は生じていません。（実質収支額は黒字の2,485,054千円）
実質赤字額がないため、判断比率は「-」を記載しています。

イ. 連結実質赤字比率（全ての会計の実質赤字の比率）について

(ア) 算定方法

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額} ((\text{イ} + \text{ロ}) - (\text{ハ} + \text{ニ}))}{\text{標準財政規模}}$$

全ての会計…多摩市の全会計、一般会計と4つ（国民健康保険、下水道事業、介護保険、後期高齢者医療）の特別会計が該当（平成25年度までは介護保険サービス事業が該当）

連結実質赤字額…イとロの合計額が、ハとニの合計額を超える場合の、当該超える額

- ・イ…一般会計及び公営企業（下水道事業会計）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ・ロ…公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ・ハ…一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ・ニ…公営企業の特別会計のうち、資金の剩余额を生じた会計の資金の剩余额の合計額

(イ) 令和4年度決算に基づく算定数値

全ての会計が黒字であり「連結実質赤字額」は生じていません。（実質収支額の合計 15,236,927千円）連結実質赤字額がないため、判断比率は「-」を記載しています。

ウ. 実質公債費比率（公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率）について

(ア) 算定方法

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(3か年平均)

準元利償還…イからホまでの合計額

- ・イ …満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・ロ…一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・ハ…組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・ニ…債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ・ホ…一時借入金の利子

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額…地方交付税法の規定により、地方債の元利償還金・準元利償還金に係る経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入される額

(イ) 令和4年度決算に基づく算定数値

- ・各年度ごと（単年度）の実質公債費比率
- | | | | |
|------|---|-------|------------------------------------|
| R2年度 | … | 1.86% | 3か年平均（「3か年の合計」 ÷ 3で、小数点以下第2位を切り捨て） |
| R3年度 | … | 3.71% | |
| R4年度 | … | 3.61% | |
- 3.0%**

5 財政指標

工. 将来負担比率（地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率）について

（ア）算定方法

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

将来負担額… イからチまでの合計額

- ・イ…一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ・ロ…債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
- ・ハ…一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額
- ・ニ…当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ・ホ…退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ・ヘ…地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

・ト…連結実質赤字額

・チ…組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

充当可能基金額… イからヘまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

特定財源見込額… イからニまでの償還額等に充てることができる特定の歳入見込額

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

…地方交付税法の規定により、イからニまでに要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入されることが見込まれる額として総務省の定めるところにより算定した額

（イ）令和4年度決算に基づく算定数値

将来負担額（イからチまでの合計額19,447,405千円）に対して、そこから差し引く「充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額」は28,316,256千円であり、計算上の分子（将来負担）がマイナスになるため、判断比率は「-」を記載しています。

オ. 資金不足比率（公営企業会計ごとの資金不足の比率）について

（ア）算定方法

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

資金の不足額…（流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産） - 解消可能資金不足額

解消可能資金不足額…事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。（多摩市では資金不足額が生じていないため算定していません）

事業の規模…営業収益の額 - 受託工事収益の額

（イ）令和4年度決算に基づく算定数値

下水道事業会計では、「資金不足額」は生じていません。（剰余額 11,100,128千円）

資金の不足額がないため、資金不足比率は「-」を記載しています。

5 財政指標

〔コラム〕実質収支額（剩余额）等を使って財政指標を算定してみると…

財政健全化法に伴う財政指標（健全化判断比率と資金不足比率）算定において、令和4年度決算に基づく数値では、5つの指標のうち4つが「-（算定不可）」となっています。これは、「赤字額」や「将来負担額」、「資金の不足額」が生じていないためです。

仮に、各会計の実質収支額（剩余额・黒字額）等を利用して財政指標を算定してみますと

実質赤字比率	「-」	7.76% (9.04%)
連結実質赤字比率	「-」	47.61% (45.87%)
実質公債費比率	3.0%	3.0% (2.9%)
将来負担比率	「-」	28.7% (35.2%)
資金不足比率（下水）	「-」	499.2% (463.8%)

と、マイナスの指標になります。（ ）は前年度数値

実質赤字比率や連結実質赤字比率、資金不足比率については、マイナスの数値が大きいということは、それだけ剩余额が多かったということではあります。一般的に「実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支額の割合）は3~5%程度が望ましい」と言われていることからも、マイナスの数値が大きい（数値が低い）ほど良いという指標ではありません。

一方、実質公債費比率と将来負担比率は、マイナスの数値が大きい（数値が低い）ほど公債費や将来負担額の比重が軽く、財政の健全性が高いといえます。

総務省から算定結果が公表されている令和4年度決算に基づく実質公債費比率、将来負担比率を他団体と比較すると、実質公債費比率は、東京都市町村の平均より数値が高くなりましたが、全国平均よりは低く、また、将来負担比率も、全国平均よりも数値が低くなっています。「多摩市の財政は健全性が高い」ということが確認できます。

（参考）令和4年度決算に基づく健全化判断比率の他団体との比較

	多摩市 令和4年度決算に 基づく算定結果	各指標の平均値		早期健全化基準を超える団体の数	
		全国の 市区町村	東京都 市町村	全国 (都道府県を含む)	東京都 市町村
実質赤字比率	7.76%			なし	なし
連結実質赤字比率	47.61%			なし	なし
実質公債費比率	3.0%	5.5%	1.2%	1団体	なし
将来負担比率	28.7%	8.8%		なし	なし

5 財政指標

(参考) 決算に基づく健全化判断比率等の算定結果の詳細について

健全化判断比率・資金不足算定の計算式に、算定に用いた数値をあてはめて、各指標算定の詳細を説明します

平成20年度の決算統計から「臨時財政対策債発行可能額」が「標準財政規模」のうち数に改められたため、健全化判断比率算定に用いる「標準財政規模」と決算統計における「標準財政規模」は一致するようになりました。

ア. 実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額} \{ \text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額}) \}}{\text{標準財政規模}}$$

$$= \frac{0 + (0 + 0)}{32,000,535} = \boxed{\text{なし}}$$

一般会計等 多摩市では一般会計のみが該当

標準財政規模	32,000,535
繰上充用額 = 岁入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額	0
繰上充用は行っていない	
支払繰延額 = 実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額	0
支払繰延額はない	
事業繰越額 = 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額	0
歳入不足のための事業繰越額はない	

イ. 連結実質赤字比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(\text{イ}+\text{ロ}) \text{が} (\text{ハ}+\text{ニ}) \text{を超える場合の、当該超える額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$= \frac{(0 + 0) - (4,136,799 + 11,100,128)}{32,000,535} = \boxed{\text{なし}}$$

標準財政規模	32,000,535
(イ) 一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字額の合計額	0
対象となる会計は一般会計と3つ(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療)の特別会計。 全ての会計において実質赤字額なし	
(ロ) 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額	0
対象となる会計は下水道事業会計。資金不足額なし	
(ハ) 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額	4,136,799
対象となる会計は上記(イ)と同じ。4つの会計の実質黒字(実質収支額)の合計額	
(ニ) 公営企業の特別会計のうち、資金の余剰額を生じた会計の資金の余剰額の合計額	11,100,128
対象となる会計は上記(ロ)と同じ。下水道事業会計の資金剰余額(実質収支額)	

単位はすべて千円

5 財政指標

ウ. 実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \text{ の3ヵ年平均}$$

$$\text{R2年度} = \frac{(-2,450,932) - (-1,896,771)}{(-31,128,105) - (-1,328,009)} = 1.85959\%$$

$$\text{R3年度} = \frac{(-2,571,568) - (-1,474,076)}{(-30,791,116) - (-1,244,557)} = 3.71445\%$$

$$\text{R4年度} = \frac{(-2,688,650) - (-1,576,266)}{(-32,000,535) - (-1,160,073)} = 3.60690\%$$

$$\text{3ヵ年平均} = \boxed{3.0\%}$$

(小数点以下第二位を切り捨てて表示)

	R2決算	R3決算	R4決算
元利償還金（繰上償還額等を除く）	1,994,771	1,918,926	2,192,576
一般会計歳入歳出決算書の数値			

準元利償還金	下記(イ)~(ホ)の合計額			
(イ)満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合における1年当たりの元金償還金相当額		0	0	0
満期一括の地方債償還額なし				
(ロ)一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、 公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの	42,520	39,194	34,525	
下水道事業会計への繰出金（地方債償還・雨水分）				
(ハ)組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、 組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの	21,967	1,279	1,045	
一部事務組合組負担金のうち組合が起債した地方債の償還分				
(ニ)債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの	391,674	612,169	460,504	
資源化センター用地買戻し分、閑戸公民館施設買戻し分など				
(ホ)一時借入金の利子	0	0	0	
一時借入金の借入なし				
標準財政規模	31,128,105	30,791,116	32,000,535	

特定財源	568,762	229,519	416,193
東京都補助金（コータン財政補完）+市営住宅使用料の一部+元利償還金等の財源に充てたと認められる都市計画税収入額			
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,328,009	1,244,557	1,160,073
地方交付税法の規定により、地方債の元利償還金・準元利償還金に係る経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入される額			

単位はすべて千円

5 財政指標

工. 将来負担比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額})}$$

$$= \frac{19,447,405 - (18,287,095 + 3,054,201 + 6,974,960)}{32,000,535 - 1,160,073} = \boxed{\text{なし}}$$

将来負担額	下記(イ)~(チ)の合計額	
(イ) 一般会計等の地方債現在高		16,038,098
主要施策の成果説明書の令和4年度末地方債残高を使用		
(ロ) 債務負担行為に基づく支出予定額 (地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)		583,080
普通会計(決算統計)の令和4年度末債務負担行為翌年度以降支出予定額のうち、地方債を原資にすることが可能なものの合計額		
(ハ) 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額		123,013
下水道事業会計の雨水負担分		
(二) 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額		7,397
一部事務組合組負担金のうち組合が起債した地方債の償還見込額(東京たま広域資源循環組合)		
(ホ) 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額		2,695,817
全職員が一斉に退職したことを想定した負担見込額		
(ヘ) 設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額		0
該当なし		
(ト) 連結実質赤字額		0
該当なし		
(チ) 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額		0
該当なし		
充当可能基金額		18,287,095
一般会計、特別会計の各基金のうち、総務省の定めるところにより算定した上記(イ)~(ヘ)の償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金残高合計額		
特定財源見込額		3,054,201
上記(イ)~(二)の償還額等に充てができる特定の歳入見込で、東京都補助金(ニュータウン財政補完) + 市営住宅使用料の一部 + 都市計画税収入額の一部を算入		
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額		6,974,960
地方交付税法の規定により、(イ)~(二)に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入されることが見込まれる額として総務省の定めるところにより算定した額		
標準財政規模		32,000,535
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額		1,160,073
地方交付税法の規定により、地方債の元利償還金・準元利償還金に係る経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入される額		

単位はすべて千円

5 財政指標

才. 資金不足比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{(\text{流動負債} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}}{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}}$$

$$= \frac{(-452,503 + 0 - 11,552,631) - 0}{2,223,500 - 0} = \boxed{\text{なし}}$$

多摩市で該当となる会計は、下水道事業会計のみ

流動負債 452,503
貸借対照表 負債の部 流動負債合計から企業債等を控除した額

建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 0
該当なし

流動資産 11,552,631
貸借対照表 資産の部 流動資産合計

解消可能資金不足額 = 事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額
が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除
する一定の額。 0
資金不足額が生じていないため算定せず

営業収益の額 2,223,500
損益計算書 営業収益の額

受託工事収益の額 0
該当なし

単位はすべて千円

第4部

財務書類 ~統一的な基準による~

統一的な基準により作成した、財務書類です。
貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表からなっています。

はじめに

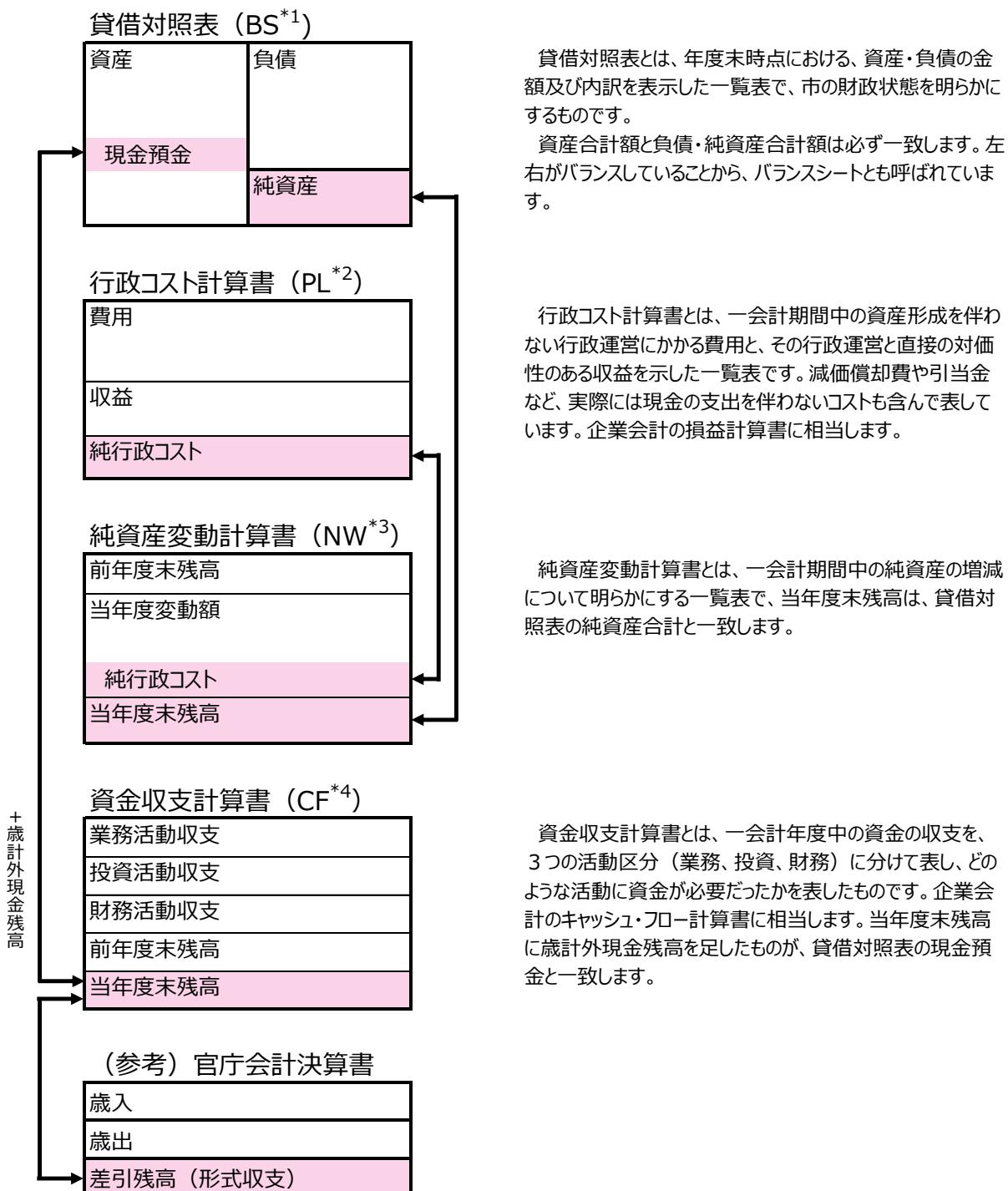
多摩市では、市の財政状況をわかりやすく市民の皆さんにお知らせするために、平成 12 年度から「総務省方式」のバランスシートを公表してきました。さらに、平成 19 年度決算からは、「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成し、平成 20 年度決算からは、普通会計だけでなく、特別会計・一部事務組合・外郭団体等を含めた「連結財務書類」を作成してきました。

一方、全国の自治体では、改訂モデルの他、「総務省方式基準モデル」、独自方式など、複数の作成方式により財務書類を作成していました。そこで、総務省は平成 26 年 4 月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示し、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表しました。また、総務大臣通知により、平成 29 年度までに全国の自治体で、統一的な基準に基づく財務書類の作成がなされるよう、要請がありました。

そのため、多摩市においても平成 28 年度決算から、この統一的な基準に基づく財務書類を作成し、公表しています。

地方公共団体が作成する「財務書類」とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらに関連する事項についての附属明細書を指します。会計処理方法としては、複式簿記・発生主義会計を採用し、現金取引だけでなく、期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動といったフロー情報、資産や負債などのストック情報がわかるようになります。この財務書類を作成することで、現在、官庁会計で用いられている、単式簿記・現金主義会計に基づく決算書を補完することができ、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることができます。

財務書類の種類と相互関係



*1 Balance Sheetの略

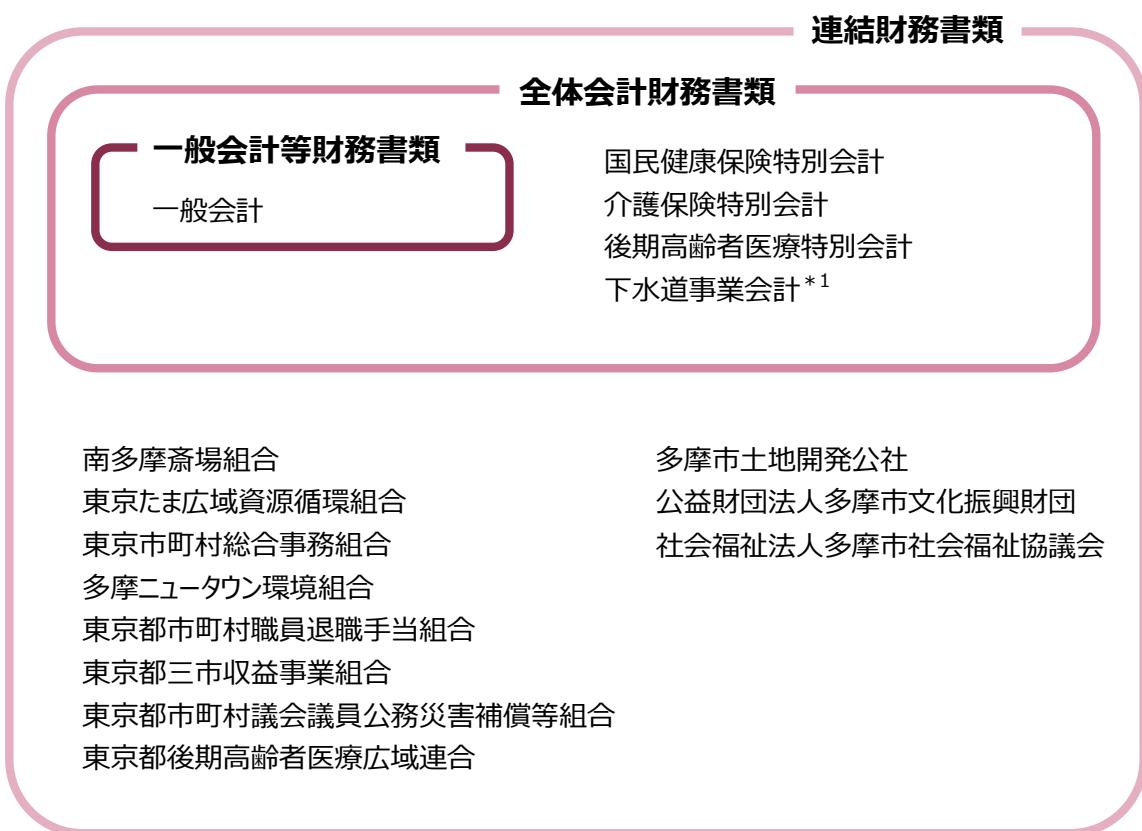
*2 Profit and Loss statementの略

*3 Net Worth statementの略

*4 Cash Flow statementの略

財務書類の対象とする会計の範囲と作成基準日

統一的な基準に基づく財務書類は、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類があります。それぞれの対象とする会計(団体)は次のとおりです



*1 下水道事業会計は、公営企業法を適用した平成29年度から対象としています。

財務書類の作成基準日は各会計年度の最終日である3月31日としており、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日～5月31日）の収支は、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

貸借対照表（一般会計等）の解説 R 4 は令和 5 年、R 3 は令和 4 年の各 3 月 31 日時点

年度末時点における、資産・負債の金額及び内訳を表示した一覧表です。

(単位：億円)					
資産の部	科目	R4	R3	増減	
「資産の部」は、どのような資産をどれくらい保有しているかを示しています。固定資産と流動資産に分けて表示しています。	資産の部				
	固定資産				
	行政活動のために使用する目的のために保有する資産や 1 年を超えて現金化する資産のこと、土地や建物などの「有形固定資産」、ソフトウェアなどの「無形固定資産」、出資金などの「投資その他の資産」があります。	固定資産	3,680	3,646	34
	事業用資産	有形固定資産	3,522	3,485	37
	建物	事業用資産	1,671	1,628	43
	土地	土地	1,188	1,188	0
	建物	建物	1,029	947	82
	建物減価償却累計額	建物減価償却累計額	△ 581	△ 556	△ 25
	工作物	工作物	16	14	2
	工作物減価償却累計額	工作物減価償却累計額	△ 5	△ 4	△ 1
	建設仮勘定	建設仮勘定	24	40	△ 16
	インフラ資産	インフラ資産	1,843	1,847	△ 4
	土地	土地	1,672	1,672	0
	工作物	工作物	531	521	10
	工作物減価償却累計額	工作物減価償却累計額	△ 364	△ 348	△ 16
	建設仮勘定	建設仮勘定	3	2	2
	物品	物品	27	27	0
	物品減価償却累計額	物品減価償却累計額	△ 18	△ 17	△ 1
	無形固定資産	無形固定資産	2	1	1
	ソフトウェア	ソフトウェア	1	1	0
	投資その他の資産	投資その他の資産	156	160	△ 4
	投資及び出資金	投資及び出資金	4	4	0
	有価証券	有価証券	3	3	0
	出資金	出資金	2	2	0
	長期延滞債権	長期延滞債権	5	5	0
	長期貸付金	長期貸付金	13	15	△ 2
	基金	基金	134	136	△ 2
	徴収不能引当金	徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0
	流動資産	流動資産	83	88	△ 5
	現金預金	現金預金	41	46	△ 5
	未収金	未収金	2	2	0
	基金	基金	40	40	0
	徴収不能引当金	徴収不能引当金	0	0	0
	資産合計	3,763	3,734	29	
流動資産					
1 年以内に現金化できる資産で、現金預金の他、財政調整基金などを計上しています。					
昭和 60 年度より前に取得した以下の資産の取得価額は、再調達原価を用いています。	資産の部 増減要因				
土地	資産総額は、前年度から 29 億円増加しました。トムハウス、ココスモ連光寺の改修工事の完了、和田中学校・聖ヶ丘中学校の改修工事の完了、中央図書館新築工事が完了したことなどにより事業用資産の建物が 82 億円増加しました。また、道路工事などにより、インフラ資産の工作物が 10 億円増加したことが主な増加要因です。				
「地積」×「地目別平均単価（円／m ² ）」					
建物					
「延床面積」×「用途別平均単価（円／m ² ）」					

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

資産の部 増減要因

資産総額は、前年度から 29 億円増加しました。トムハウス、ココスモ連光寺の改修工事の完了、和田中学校・聖ヶ丘中学校の改修工事の完了、中央図書館新築工事が完了したことなどにより事業用資産の建物が 82 億円増加しました。また、道路工事などにより、インフラ資産の工作物が 10 億円増加したことが主な増加要因です。

貸借対照表（一般会計等）の解説 R 4は令和5年、R 3は令和4年の各3月31日時点

年度末時点における、資産・負債の金額及び内訳を表示した一覧表です。

科目	R4	R3	増減
負債の部			
固定負債	179	174	5
地方債	140	134	6
長期未払金	4	5	△ 1
退職手当引当金	34	33	1
その他	2	2	0
流動負債	42	46	△ 4
1年内償還地方債	20	21	△ 1
未払金	1	3	△ 2
賞与等引当金	5	5	0
預り金	15	15	0
その他	1	1	0
負債合計	221	220	1
純資産の部			
固定資産等形成分	3,720	3,686	34
余剰分（不足分）	△ 178	△ 172	△ 6
純資産合計	3,542	3,514	28
負債及び純資産合計	3,763	3,734	29

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

負債の部・純資産の部 増減要因

資産の増加（取得）分のうち、地方債を財源としたものが増加したことにより、地方債（固定負債）は6億円増加しています。負債総額としては1億円増加しました。

負債の部

「負債の部」は、市が将来支払わなくてはならない負債がどれくらいあるかを示しています。固定負債と流動負債に分けて表示しています。

固定負債

返済期限が1年を超えて到来する負債です。

- 地方債
資産形成等のために発行した市債のうち、翌々年度以降に償還する予定額です。
- 退職手当引当金
在職する職員全員が基準日に自己都合退職すると仮定した場合の退職手当支給見込額です。

流動負債

1年以内に返済すべき負債です。

- 地方債
資産形成等のために発行した市債のうち、翌年度に償還する予定額です。
- 未払金
地方税法の規定により生じた還付金、過納や誤納により生じた還付金のうち、まだ支払われていないものです。
- 賞与等引当金
翌年度6月に支給される期末手当等の対象期間が12月から翌5月のため、12月から3月までの分を今期中に発生したものとして計上しています。

純資産の部

資産の総額から負債の総額を引いた額を表示しています。資産の取得に対し、現在までの世代が負担してきた金額に相当します。

行政コスト計算書（一般会計等）の解説 R 4 は令和 5 年、R 3 は令和 4 年の各 3 月 31 日時点

一会計期間中の行政運営にかかった費用と、その行政運営と直接の対価性のある収益を示した一覧表です。

科目	R4	R3	増減
経常費用	597	569	28
業務費用	304	273	31
人件費	79	79	0
職員給与費	56	57	△ 1
賞与等引当金繰入額	5	5	0
その他	17	16	1
物件費等	211	185	26
物件費	158	141	17
維持補修費	15	10	5
減価償却費	38	35	3
その他の業務費用	15	8	7
支払利息	0	1	△ 1
徴収不能引当金繰入額	1	0	1
その他	14	7	7
移転費用	293	296	△ 3
補助金等	110	120	△ 10
社会保障給付	124	123	1
他会計への繰出金	58	53	5
その他	0	0	0
経常収益	17	15	2
使用料及び手数料	10	10	0
その他	7	6	1
純経常行政コスト	580	554	26
臨時損失	1	0	1
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	1	0	1
その他	-	-	-
臨時利益	0	0	0
資産売却益	0	0	0
純行政コスト	581	553	28

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書 増減要因

純行政コストは前年度比 28 億円の増加となっています。R3 にあった子育て世帯への臨時特別給付金支給事業などにより補助金等が 10 億円減少している一方、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費の増加や、パルテノン多摩の再開館による指定管理料及び物価高騰の影響などにより物件費等が 17 億円増加したためです。

経常費用

通常の行政運営にかかるコストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストです。

- 人件費
人にかかるコストで、当年度に増減した引当金も含みます
- 物件費等
委託料や維持補修費のほか減価償却費も含めた物にかかるコストです。
- その他の業務費用
地方債の利子などです。
- 移転費用
補助金や社会保障給付費など他の主体に交付するコストです。

経常収益

通常の行政サービスの利用において、使用料や手数料など、サービスの対価として受益者から徴収した額です。

純経常行政コスト

経常費用と経常収益との差額です。

純行政コスト

純経常行政コストに、資産の除売却損益など臨時的な収益を加えて算出した、資産形成につながらない 1 年間の行政活動に要したコストです。

純資産変動計算書（一般会計等）の解説 R 4は令和5年、R 3は令和4年の各3月31日時点

一会計期間中の純資産の増減について明らかにする一覧表です。

科目	R4	R3	増減
前年度末純資産残高	3,514	3,470	44
純行政コスト（△）	△ 581	△ 553	△ 28
財源	595	592	3
税収等	353	345	8
国県補助金等	242	247	△ 5
本年度差額	15	39	△ 24
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	14	5	9
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	28	44	△ 16
本年度末純資産残高	3,542	3,514	28

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

(単位：億円)

財源

税収等（地方税、地方交付税、地方譲与税の合計）と国県補助金等（国庫支出金、都支出金）に分けて表示しています。

無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額です。

その他

純資産変動計算書の過年度修正などを計上しています。

資金収支計算書（一般会計等）の解説 R 4 は令和 5 年、R 3 は令和 4 年の各 3 月 31 日時点

一会计年度中の現金収支を 3 つの活動区分（業務、投資、財務）に分けて表した表です。

科目	R4	R3	増減
業務活動収支			
業務支出	558	533	25
業務費用支出	265	237	28
人件費支出	78	79	△ 1
物件費等支出	173	151	22
支払利息支出	0	1	△ 1
その他の支出	14	7	7
移転費用支出	293	296	△ 3
補助金等支出	110	120	△ 10
社会保障給付支出	124	123	1
他会計への繰出支出	58	53	5
その他の支出	0	0	0
業務収入	595	595	0
税収等収入	353	346	7
国県等補助金収入	225	233	△ 8
使用料及び手数料収入	10	10	0
その他の収入	7	5	2
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	37	61	△ 24
投資活動収支			
投資活動支出	95	131	△ 36
公共施設等整備費支出	66	104	△ 38
基金積立金支出	29	27	2
投資活動収入	50	58	△ 8
国県等補助金収入	17	14	3
基金取崩収入	31	44	△ 13
資産売却収入	0	0	0
投資活動収支	△ 46	△ 73	27
財務活動収支			
財務活動支出	25	21	4
地方債償還支出	24	19	5
その他の支出	1	2	△ 1
財務活動収入	29	34	△ 5
地方債発行収入	29	34	△ 5
財務活動収支	4	13	△ 9
本年度資金収支額	△ 5	2	△ 7
前年度末資金残高	31	29	2
本年度末資金残高	26	31	△ 5
前年度末歳計外現金残高	15	15	0
本年度歳計外現金増額	0	△ 1	1
本年度末歳計外現金残高	15	15	0
本年度末現金預金残高	41	46	△ 5

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

業務活動収支

通常の行政運営にかかった支出額と税収等の収入額との差額です。通常はプラスになることが望ましいとされています。

投資活動収支

固定資産の形成や、基金の増減に係る収支です。

投資活動支出には、固定資産等の形成に係る費用と基金の積立金を計上しています。

投資活動収入には、固定資産等の形成に充当した補助金、基金取崩し額を計上しています。

財務活動収支

主に、市債の増減に係る収支です。

財務活動支出には、市債の元金償還額を、財務活動収入には、市債発行額を計上しています。

資金収支計算書 増減要因

業務活動収支は前年度から 24 億円減少しました。パルテノン多摩の再開館による指定管理料及び物価高騰の影響などにより物件費等支出が大きく増加したためです。

投資活動収支は、27 億円増加しました。中央図書館整備による増加要因はあるものの、パルテノン多摩や市民活動・交流センター等の整備完了により、公共施設等整備支出が大きく減少したためです。

財務活動収支は、繰上償還を行なうことで過去に借り入れた地方債の償還が進んだことにより支出が 5 億円増加し、パルテノン多摩の改修に伴う地方債が皆減したことから収入が 5 億円減少したことなどにより、9 億円減少しました。

財務書類の分析

財務書類に現れた数値から各種の指標を算出します。なお、各指標の名称及び計算式は、総務省地方公会計の推進に関する研究会の資料に基づき作成しています。

一般会計等の財務書類のデータを用い、令和2年度から3か年の指標を算出しています。グラフ中26市とあるのは、都内26市の中央値（13番目と14番目の市の値の平均値）を表示しています。なお、令和3年度は2市分公表されていないため24市の数値となっています。

26市の数値は、総務省が公表している数値を用いています。最新のものが令和3年度版のため、令和4年度の数値は表示していません。

計算式中のBSは貸借対照表、PLは行政コスト計算書、NWは純資産変動計算書、CFは資金収支計算書に記載がある項目です。

住民基本台帳人口は、n+1年1月1日時点の人口（令和4年度決算は、令和5年1月1日時点の148,210人）を用いています。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、建物、工作物など償却資産の取得額に対する減価償却額の割合です。この比率が高いほど、減価償却が進んでいることになります。

多摩市は都内26市と比べ2.1ポイント低くなっています。



計算式 減価償却累計額BS／減価償却する有形固定資産の合計額BS

歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入額の何年分に相当するのかを表すものです。

多摩市は歳入額のほぼ5年分の資産を持っていることになり、都内26市と比べると多くの資産を持っているといえます。



計算式 資産合計BS／（業務収入+臨時収入+投資活動収入+財務活動収入+前年度末資金残高）CF

純資産比率

資産に対する純資産の割合です。この比率が高いほど、現在までの世代が多く資産形成を行ったこととなり、将来世代の負担割合が少ないとになります。

多摩市は都内26市と比べると今までの世代が形成した資産が多いといえます。

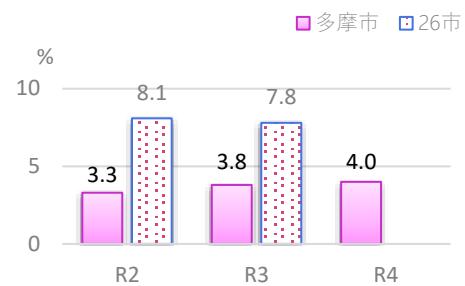


計算式 純資産合計BS／資産合計BS

将来世代負担比率

今まで形成してきた公共資産に対する将来償還が必要な負債の割合です。この比率が高いほど、将来世代の負担割合が大きいということになります。

多摩市は都内 26 市と比べると将来世代への負担がかなり少ないといえます。



計算式 (地方債+ 1年内償還予定地方債 BS – 特例地方債) / (有形固定資産 + 無形固定資産) BS

※特例地方債とは、臨時財政特例債、減税補填債、臨時減収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分です

市民一人当たり資産額

市民一人当たりの資産額です。

多摩市は都内 26 市と比べると資産がかなり多いことがわかります。令和 4 年度は、資産合計が増加したため、0.8 万円ほど増加しています。



計算式 資産合計 BS / 住民基本台帳人口

市民一人当たり負債額

市民一人当たりの負債額です。

令和 3 年度は地方債の発行額が多かったことで増加しましたが、都内 26 市と比べるとかなり少ない額で推移しています。



計算式 負債合計 BS / 住民基本台帳人口

市民一人当たり行政コスト

市民一人当たりの通常の行政運営にかかるコストです。人口や面積など様々な要因がコストに影響するため、単純には比較できませんが、多摩市は概ね他市並みの数値の間を推移しています。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症や定額給付金の影響で行政コストが大幅に増加しました。今後も効率的な行政運営を進め、コストを下げる必要があります。

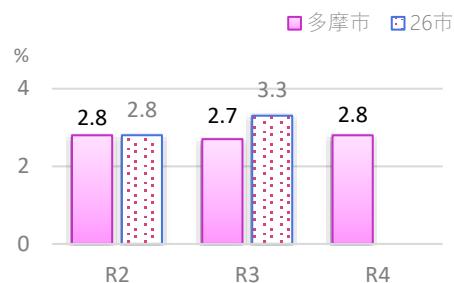


計算式 純行政コスト PL / 住民基本台帳人口

受益者負担比率

行政サービスの提供に対して、使用料・手数料収入で賄われる割合です。多摩市のように、利用料金制の指定管理者制度を採用している場合、使用料としての収入がなくなるため一概に比較はできませんが、多摩市は都内 26 市と同等となっています。

計算式 経常収益 $\boxed{\text{PL}}$ / 経常費用 $\boxed{\text{PL}}$



令和 4 年度一般会計等決算では、市民一人当たりの資産額は 253.9 万円、負債額は 14.9 万円、差額である純資産は 239 万円となりました。負債に対して、資産が約 17 倍であることから、負債残高が少ない状況にあることがわかります。

資産や負債の面では、令和 3 年度に比べ市民一人当たりの資産額は 0.8 万円増加、負債額には変動がありませんでした。資産の増加は、中央図書館の整備などにより、事業用資産の建物が増加したことによるものです。これらの資産の取得に地方債を借り入れましたが、償還も進んだため、負債は変わりませんでした。

純資産は市の資産形成に対してこれまでの世代が負担してきたものの積み上げで、純資産比率は 94.1%、将来世代負担比率は 4.0%となりました。

一方コスト面では、市民一人当たりの行政コストが 1.7 万円増の 39.2 万円と増加しました。これは、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費の増加や、パルテノン多摩の再開館による指定管理料及び物価高騰の影響などによるものですが、令和 4 年度以降も物価高騰は続いており、コロナ前と比較すると行政コストは増加しています。さらに、福祉や医療に係る経費（移転費用）は年々伸び続けており、今後の行政コストは増加していく見込みです。

多摩市は、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が 60.1% であることから、資産の更新時期が近づいていることがわかります。比較できる最新の年度である令和 3 年度を見ると、全国市町村平均 62.8%、都内市町村平均 60.9% に対し多摩市は 61.3% と突出して高い数値ではありません。しかし、資産額が他団体よりも大きいことから、今後資産の更新に伴う負担は大きくなり、それに伴い地方債の発行も増えていくものと見込まれます。

市の資産は基本的に公共的なサービスを継続的に提供するために保有しているものです。今現在の市民だけでなく後年度の市民も利用するため、その建設・改修にかかる費用を各世代の利用者に負担していただくという観点からも、地方債の活用は有効な手法となります。しかしながら、次の世代に過度な負担を負わせないために、また、将来にわたって市民生活をしっかりと支えるためにも、更なる負債の軽減や行政コストの見直し・削減等を図り、安定的な行財政運営に努めてまいります。

■ 財務書類 本表 ■

百万円単位で表示しています。百万円未満の係数がある場合は、「0」とし、ない場合は「-」としています。

なお、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

一般会計等 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	367,952	固定負債	17,901
有形固定資産	352,228	地方債	13,994
事業用資産	167,103	長期未払金	378
土地	118,756	退職手当引当金	3,373
建物	102,924	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 58,087	その他	155
工作物	1,621	流動負債	4,151
工作物減価償却累計額	△ 465	1年内償還地方債	2,044
その他	-	未払金	88
その他減価償却累計額	-	未払費用	-
建設仮勘定	2,353	前受金	-
インフラ資産	184,270	前受収益	-
土地	167,197	賞与等引当金	487
建物	-	預り金	1,450
建物減価償却累計額	-	その他	82
工作物	53,141		
工作物減価償却累計額	△ 36,365		
建設仮勘定	298		
物品	2,696		
物品減価償却累計額	△ 1,842		
無形固定資産	166	負債合計	22,052
ソフトウェア	142		
その他	24		
投資その他の資産	15,558	純資産の部	
投資及び出資金	419	固定資産等形成分	372,028
有価証券	265	余剰分(不足分)	△ 17,803
出資金	154		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	500		
長期貸付金	1,300		
基金	13,390		
減債基金	-		
その他	13,390		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 51		
流動資産	8,325		
現金預金	4,086		
未収金	164		
短期貸付金	100		
基金	3,976		
財政調整基金	3,976		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0	純資産合計	354,225
資産合計	376,277	負債及び純資産合計	376,277

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	59,715
業務費用	30,433
人件費	7,851
職員給与費	5,607
賞与等引当金繰入額	487
退職手当引当金繰入額	70
その他	1,686
物件費等	21,087
物件費	15,755
維持補修費	1,496
減価償却費	3,835
その他	-
その他の業務費用	1,495
支払利息	45
徴収不能引当金繰入額	51
その他	1,399
移転費用	29,282
補助金等	11,036
社会保障給付	12,411
他会計への繰出金	5,832
その他	3
経常収益	1,690
使用料及び手数料	961
その他	728
純経常行政コスト	58,026
臨時損失	73
災害復旧事業費	-
資産除売却損	73
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	25
資産売却益	25
その他	-
純行政コスト	58,073

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	351,402	368,587	△ 17,185
純行政コスト()	△ 58,073		△ 58,073
財源	59,541		59,541
税収等	35,310		35,310
国県補助金等	24,231		24,231
本年度差額	1,468		1,468
固定資産等の変動(内部変動)		2,086	△ 2,086
有形固定資産等の増加		14,464	△ 14,464
有形固定資産等の減少		△ 11,998	11,998
貸付金・基金等の増加		3,482	△ 3,482
貸付金・基金等の減少		△ 3,862	3,862
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,354	1,354	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,822	3,441	△ 618
本年度末純資産残高	354,225	372,028	△ 17,803

一般会計等 資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
業務活動収支	
業務支出	55,814
業務費用支出	26,532
人件費支出	7,836
物件費等支出	17,252
支払利息支出	45
その他の支出	1,399
移転費用支出	29,282
補助金等支出	11,036
社会保障給付支出	12,411
他会計への繰出支出	5,832
その他の支出	3
業務収入	59,510
税収等収入	35,323
国県等補助金収入	22,519
使用料及び手数料収入	963
その他の収入	706
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,697
投資活動収支	
投資活動支出	9,512
公共施設等整備費支出	6,644
基金積立金支出	2,868
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	4,958
国県等補助金収入	1,713
基金取崩収入	3,120
貸付金元金回収収入	100
資産売却収入	25
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,554
財務活動収支	
財務活動支出	2,500
地方債償還支出	2,403
その他の支出	97
財務活動収入	2,880
地方債発行収入	2,880
その他の収入	-
財務活動収支	380
本年度資金収支額	△ 478
前年度末資金残高	3,113
本年度末資金残高	2,636
前年度末歳計外現金残高	1,490
本年度歳計外現金増額	△ 40
本年度末歳計外現金残高	1,450
本年度末現金預金残高	4,086

全体会計 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	392,296	固定負債	31,671
有形固定資産	373,295	地方債	14,252
事業用資産	167,103	長期未払金	378
土地	118,756	退職手当引当金	3,615
建物	102,924	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 58,087	その他	13,425
工作物	1,621	流動負債	4,728
工作物減価償却累計額	△ 465	1年内償還地方債	2,113
その他	-	未払金	556
その他減価償却累計額	-	未払費用	-
建設仮勘定	2,353	前受金	-
インフラ資産	204,964	前受収益	-
土地	169,245	賞与等引当金	526
建物	92	預り金	1,450
建物減価償却累計額	△ 32	その他	82
工作物	79,332		
工作物減価償却累計額	△ 44,005		
建設仮勘定	333		
物品	3,323		
物品減価償却累計額	△ 2,094		
無形固定資産	2,292		
ソフトウェア	194		
その他	2,098		
投資その他の資産	16,709	負債合計	36,399
投資及び出資金	419		
有価証券	265	純資産の部	
出資金	154	固定資産等形成分	396,373
その他	-	余剰分(不足分)	△ 18,807
投資損失引当金	-	他団体出資等分	-
長期延滞債権	766		
長期貸付金	1,300		
基金	14,314		
減債基金	-		
その他	14,314		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 90		
流動資産	21,668		
現金預金	16,880		
未収金	714		
短期貸付金	100		
基金	3,976		
財政調整基金	3,976		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1	純資産合計	377,565
資産合計	413,965	負債及び純資産合計	413,965

全体会計 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	87,874
業務費用	34,615
人件費	8,415
職員給与費	6,030
賞与等引当金繰入額	526
退職手当引当金繰入額	80
その他	1,779
物件費等	23,791
物件費	16,959
維持補修費	1,626
減価償却費	5,205
その他	-
その他の業務費用	2,409
支払利息	54
徴収不能引当金繰入額	98
その他	2,257
移転費用	53,259
補助金等	40,844
社会保障給付	12,412
その他	3
経常収益	3,940
使用料及び手数料	2,993
その他	947
純経常行政コスト	83,934
臨時損失	73
災害復旧事業費	-
資産除売却損	73
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	25
資産売却益	25
その他	-
純行政コスト	83,982

全体会計 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	373,912	394,281	△ 20,369	-
純行政コスト()	△ 83,982		△ 83,982	-
財源	86,281		86,281	-
税収等	46,889		46,889	-
国県補助金等	39,392		39,392	-
本年度差額	2,299	0	2,299	-
固定資産等の変動(内部変動)		737	△ 737	
有形固定資産等の増加		14,762	△ 14,762	
有形固定資産等の減少		△ 13,386	13,386	
貸付金・基金等の増加		4,383	△ 4,383	
貸付金・基金等の減少		△ 5,023	5,023	
資産評価差額		-	-	
無償所管換等	1,354	1,354		
他団体出資等分の増加	-		-	
他団体出資等分の減少	-		-	
比例連結割合変更に伴う差額	-		-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	3,654	2,091	1,562	-
本年度末純資産残高	377,565	396,373	△ 18,807	-

全体会計 資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
業務活動収支	
業務支出	82,425
業務費用支出	29,166
人件費支出	8,391
物件費等支出	18,457
支払利息支出	54
その他の支出	2,264
移転費用支出	53,259
補助金等支出	40,844
社会保障給付支出	12,412
その他の支出	3
業務収入	87,523
税収等収入	45,938
国県等補助金収入	37,679
使用料及び手数料収入	2,968
その他の収入	938
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,098
投資活動収支	
投資活動支出	9,995
公共施設等整備費支出	6,820
基金積立金支出	3,175
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	5,642
国県等補助金収入	1,713
基金取崩収入	3,686
貸付金元金回収収入	100
資産売却収入	41
その他の収入	102
投資活動収支	△ 4,354
財務活動収支	
財務活動支出	2,581
地方債償還支出	2,484
その他の支出	97
財務活動収入	2,880
地方債発行収入	2,880
その他の収入	-
財務活動収支	299
本年度資金収支額	1,043
前年度末資金残高	14,386
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	15,429
前年度末歳計外現金残高	1,490
本年度歳計外現金増額	△ 40
本年度末歳計外現金残高	1,450
本年度末現金預金残高	16,880

全体会計 附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	本年度末減価償却累計額	うち本年度償却額	本年度末残高	差引
							F=C-D
事業用資産	218,864	6,790	225,655	58,552	2,534	167,103	
土地	118,751	5	118,756	-	-	118,756	
建物	94,656	8,269	102,924	58,087	2,465	44,838	
工作物	1,441	180	1,621	465	69	1,156	
その他	0	-	0	0	-	0	
建設仮勘定	4,016	△ 1,663	2,353	-	-	2,353	
インフラ資産	247,665	1,336	249,001	44,037	1,378	204,964	
土地	169,204	41	169,245	-	-	169,245	
建物	92	-	92	32	5	60	
工作物	78,146	1,186	79,332	44,005	1,373	35,327	
その他	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	223	109	333	-	-	333	
物品	3,298	25	3,323	2,094	160	1,229	
合計	469,828	8,151	477,978	104,683	4,072	373,295	

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,666	101,922	9,145	5,325	187	949	43,909	167,103
土地	4,204	76,242	4,150	2,617	-	725	30,818	118,756
建物	1,262	22,589	4,979	2,628	182	223	12,975	44,838
工作物	111	827	16	80	5	1	116	1,156
その他	-	-	-	0	-	-	-	0
建設仮勘定	89	2,264	0	0	-	-	0	2,353
インフラ資産	204,964	-	-	-	-	-	-	204,964
土地	169,245	-	-	-	-	-	-	169,245
建物	60	-	-	-	-	-	-	60
工作物	35,327	-	-	-	-	-	-	35,327
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	333	-	-	-	-	-	-	333
物品	377	214	5	22	4	2	605	1,229
合計	211,007	102,136	9,150	5,347	191	951	44,514	373,295

連結貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	400,778	固定負債	33,717
有形固定資産	378,928	地方債	14,259
事業用資産	172,638	長期未払金	378
土地	121,309	退職手当引当金	5,633
建物	108,619	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 61,842	その他	13,448
工作物	14,365	流動負債	4,902
工作物減価償却累計額	△ 12,254	1年内償還地方債	2,114
その他	-	未払金	667
その他減価償却累計額	-	未払費用	-
建設仮勘定	2,440	前受金	48
インフラ資産	204,990	前受収益	-
土地	169,245	賞与等引当金	537
建物	92	預り金	1,453
建物減価償却累計額	△ 32	その他	84
工作物	79,377		
工作物減価償却累計額	△ 44,024		
建設仮勘定	333		
物品	3,775		
物品減価償却累計額	△ 2,475		
無形固定資産	2,307		
ソフトウェア	208		
その他	2,099		
投資その他の資産	19,543	負債合計	38,620
投資及び出資金	284		
有価証券	265	純資産の部	
出資金	19	固定資産等形成分	406,017
その他	-	余剰分(不足分)	△ 20,030
長期延滞債権	768	他団体出資等分	4
長期貸付金	1,300		
基金	17,281		
減債基金	-		
その他	17,281		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 90		
流動資産	23,832		
現金預金	17,792		
未収金	789		
短期貸付金	100		
基金	5,138		
財政調整基金	5,138		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	13		
徴収不能引当金	△ 1	純資産合計	385,991
繰延資産	-		
資産合計	424,610	負債及び純資産合計	424,610

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	110,342
業務費用	43,480
人件費	9,041
職員給与費	6,563
賞与等引当金繰入額	538
退職手当引当金繰入額	80
その他	1,860
物件費等	26,293
物件費	19,007
維持補修費	1,830
減価償却費	5,456
その他	0
その他の業務費用	8,146
支払利息	54
徴収不能引当金繰入額	98
その他	7,994
移転費用	66,862
補助金等	54,444
社会保障給付	12,412
その他	6
経常収益	11,789
使用料及び手数料	3,112
その他	8,677
純経常行政コスト	98,553
臨時損失	76
災害復旧事業費	-
資産除売却損	76
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	25
資産売却益	25
その他	-
純行政コスト	98,604

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	383,298	404,935	△ 21,641	4
純行政コスト()	△ 98,604		△ 98,604	-
財源	100,638		100,638	-
税収等	53,010		53,010	-
国県補助金等	47,628		47,628	-
本年度差額	2,034	-	2,034	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
本年度純資産変動額	2,692	1,082	1,610	-
本年度末純資産残高	385,991	406,017	△ 20,030	4

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
業務活動収支	
投資活動収支	連結財務書類作成の手引きより、 作成を省略しています。
財務活動収支	
本年度資金収支額	978
前年度末資金残高	15,364
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	16,341
前年度末歳計外現金残高	1,490
本年度歳計外現金増額	△ 40
本年度末歳計外現金残高	1,451
本年度末現金預金残高	17,792



第5部 その他のデータ

第1部から第4部で使用したデータを含め、財政状況を示すデータを一括で掲載しています。

124ページから126ページには、第5部内の目次と解説を掲載しましたので、初めての方はまずそちらからごらんください。

第5部の目次と解説

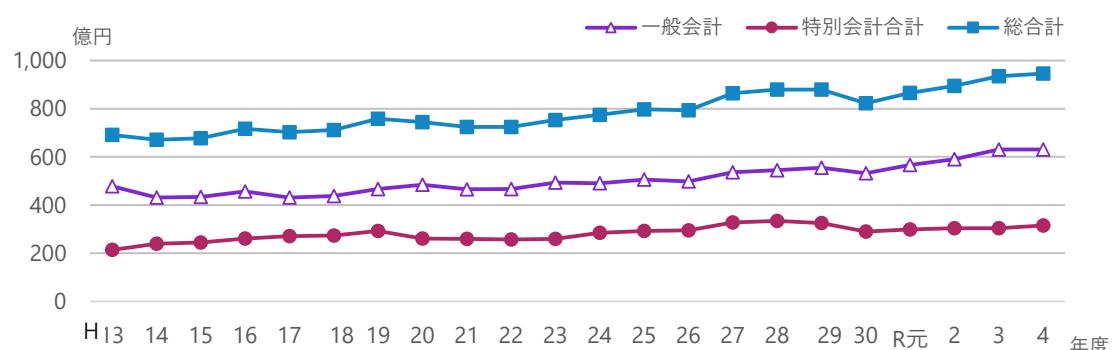
1 当初予算額及び決算総額の推移（全会計）

127ページ

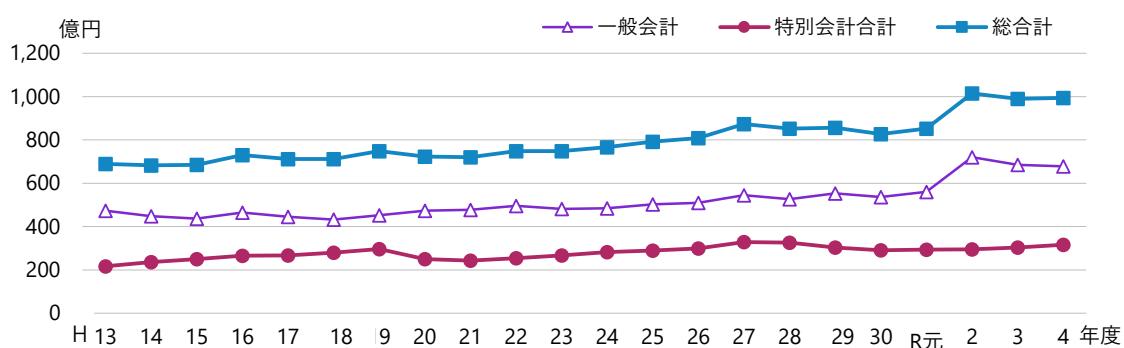
多摩市の当初予算額及び決算総額（歳入、歳出）を、一般会計及び各種の特別会計で示しています。特別会計とは「特定の事業を行なう場合」や「特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合」に、一般会計とは別に区分している経理で、主には法令で設置が義務づけられています。なお、平成29年度から、下水道事業特別会計は地方公営企業法の規定を全部適用し、下水道事業会計に移行しました。

令和4年度一般会計予算においては、歳入では新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和による経済活動の再開や一部企業業績の回復などにより市税で約15億円増加となりました。一方、歳出では対象者の増などによる扶助費の増加や、高齢化に伴い繰出金などが増加しました。予算総額では、一般会計で630億6,700万円（前年比較+3,700万円）、3つの特別会計を合わせた総額は945億6,304万円（前年比較+11億397万円）となりました。

当初予算額の推移



決算総額（歳出）の推移



※平成29年度から、下水道事業特別会計は地方公営企業法の規定を全部適用し、下水道事業会計に移行しています。

2 令和4年度財政状況（「地方財政状況調査」より 通称「決算カード」）

130ページ

多摩市の決算の状況を「普通会計」で示したものです。通称「決算カード」と呼ばれています。

普通会計とは、地方財政全体の分析等のため、統計上で統一的に用いる会計の区分です。一般会計と特別会計の区分などは、地方公共団体により異なりますが、普通会計を用いれば同条件での比較ができます。

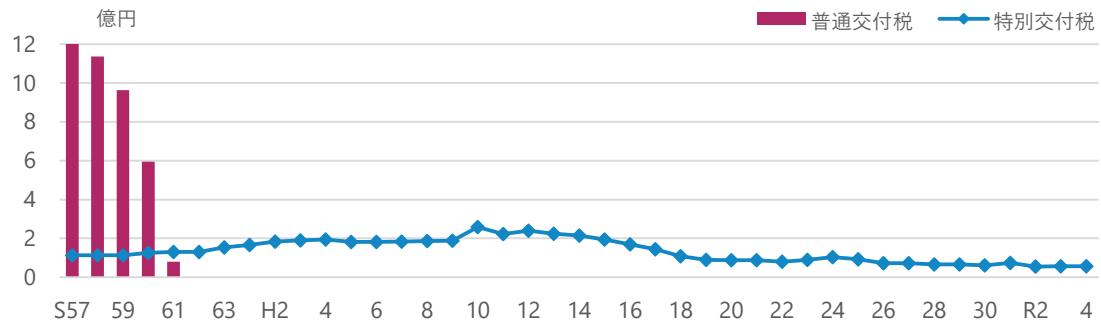
全国の決算カードは、総務省のホームページに掲載されています。また、多摩市の決算カードとその基礎数値となる各種の表（「地方財政状況調査表（決算統計）および決算カード」）は、行政資料室でご覧いただけます。

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）

132ページ

「決算カード」の中の主要な数値に、第3部「決算状況の推移と他市との比較」でとりあげた数値を加え、昭和57年度から一覧にしたものです。

(1) 地方交付税の推移: 昭和57年度からの地方交付税決算額の推移を示しています。
昭和62年度から多摩市は普通交付税の不交付団体となり、交付税収入は特別交付税のみとなりました。



(2) 算定結果内訳: (1)の内訳を、平成12年度分から示しています。

(1) 歳入構造の指標: 平成3年度以降の歳入構造について4つの指標を定め、その推移を示しました。

指標① 一般財源と特定財源

自治体の行政運営の自主性を示す指標です。自治体が自主的な判断のもと、地域の実態に応じた施策を講じるには、一般財源が多いほど望ましいとされています。

一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することのできるものです。地方税、地方譲与税、地方交付税が代表的なものです。

特定財源とは、財源の用途が特定されているものです。国都支出金*、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料等です。

*厳密には、国都支出金の一部に一般財源と同等のものがありますが、多摩市の場合ごく一部分のため、特定財源としています。それを含んで「一般財源等」と呼んでいます。

指標② 自主財源と依存財源

自治体の事務事業の自主性と安定性を示す指標です。自主財源が多いほど望ましい財政状況にあるとされています。

自主財源とは、歳入のうち、自治体の権限で収入しうる財源です。地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれにあたります。多摩市の自主財源のなかでは、地方税が圧倒的な比率を占め、税収入の多寡によって自主財源額が大きく左右されます。

依存財源とは、国や都道府県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする地方自治体の収入です。地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方消費税交付金、地方債などがこれにあたります。

*厳密には、諸収入、分担金の一部に依存財源に該当するものがありますが、多摩市の場合ごく一部分のため、自主財源としています。

指標③ 経常的収入と臨時収入

自治体の安定性を示す指標です。経常的な収入が多いほど安定性が高いとされています。

指標④ 経常一般財源

自治体の収入の安定性と財政上の自律性の指標です。経常一般財源が多いほど望ましい財政状況にあるとされています。

経常一般財源とは、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、どのような経費にも使用しうる収入を経常一般財源といいます。具体的には、市税のうち、市民税・固定資産税・軽自動車税等（都市計画税を除く）や、地方譲与税、地方交付税、自動車取得税交付金などです。

(2)指標②内訳: 「②自主財源と依存財源」の内訳を平成14年度分から示しました。

6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況

153ページ

昭和58年度以降の多摩市の基金と地方債・債務負担行為の推移を掲載しています。

7 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額

157ページ

多摩市の財政状況は、多摩ニュータウン開発に伴う「財政補完」がなかった場合、及び補助率引下げがなく満額補助が続いている場合を仮定した数値を掲載しています。

多摩ニュータウンの開発は、施行者として東京都や日本住宅公団（現：独立行政法人 都市再生機構）を中心進められました。地元自治体である多摩市も、短期間にいくつもの小中学校などの施設を整備する必要が生じ、その多大な負担に対して東京都が補助金を交付する仕組みが導入されました。その仕組みと補助金を、総称して「財政補完」と呼んでいます。

平成8年3月の「東京都行財政改革大綱」による補助金の見直しで、平成11年度からは、補助金を段階的に2分の1にする（*1）との見直しがなされました。このことにより多摩市は、施設を建設したときには想定していなかった、見直し（削減）による影響額約89億円を負担していくことになりました。

多摩市の公債費負担比率などの財政指標がこれまで比較的良好だったのは、この「財政補完」が大きく影響しています。

*1：平成11～13年度は激減緩和期間とし平成14年度から1/2。また、用地は償還開始から7年間は満額で、8年目から毎年1/12ずつ削減し、平成22年度から1/2。

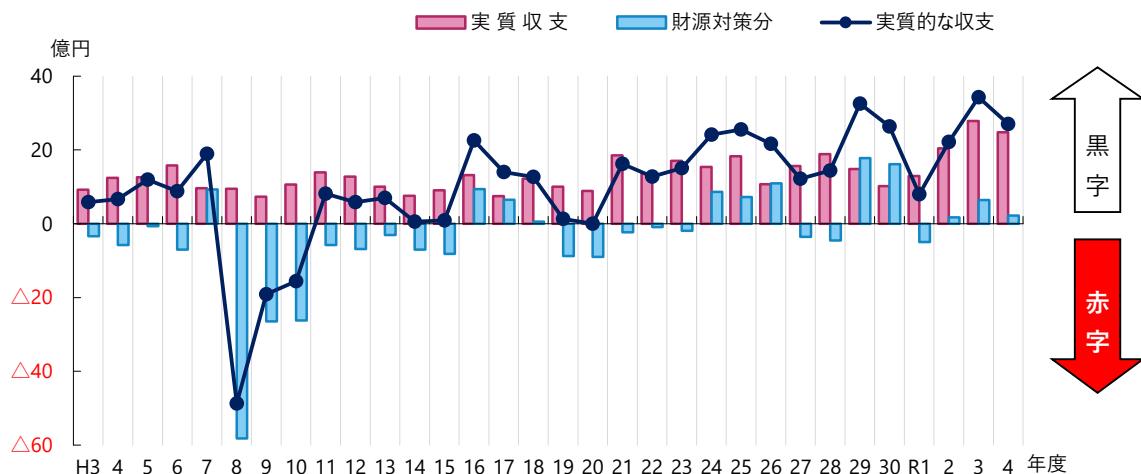
8 実質的な収支

160ページ

「実質収支」とは、財政運営の形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた額を指す用語です。

この「実質収支」から、財政調整基金及び公共建築物等整備保全基金の取崩しによる増減や、減税補てん債の発行などの財源対策分を除いた「実質的な収支」を算出して示しました。

多摩市の「実質収支」は過去から黒字が続いている。しかし、財政調整基金、公共建築物等整備保全基金（平成25年度以前：公共施設整備基金）の取崩しや減税補てん債の発行による財源対策を除いた「実質的な収支」は、平成8年度から10年度及び20年度に赤字の状態でした。令和4年度は、「実質収支」、「実質的な収支」共に黒字となっています。



9 令和4年度決算の認定に係る提案理由口述書

161ページ

令和4年度決算の特徴を記載した、令和5年第3回多摩市議会定例会における、令和4年度決算の認定に係る提案理由口述書を掲載しました。

1 当初予算額及び決算総額の推移 (全会計) (1/3)

(1) 当初予算額

		年 度		H7		9		10		11		12		13		14		15		16	
一般会計		50,270,000	55,667,000	52,170,000	54,300,000	50,380,000	50,610,000	47,740,000	43,120,000	43,330,000	45,615,000	43,110,000									
特別会計合計		12,735,257	14,641,322	16,474,618	16,575,616	17,443,762	19,529,556	21,400,371	23,977,656	24,465,914	26,048,670	27,101,856									
国民健康保険特別会計		5,153,664	6,355,652	6,702,335	6,716,257	7,209,304	7,678,045	8,765,222	9,516,000	10,387,434	11,195,516	11,295,676									
下水道事業特別会計		2,069,058	1,990,528	2,095,018	2,200,832	1,863,121	1,736,479	1,537,665	2,568,046	2,597,616	2,634,043	2,588,714									
受託水道事業特別会計		903,700	1,218,400	1,411,997	1,136,748	1,321,227	1,116,361	716,148	848,938	632,829	691,626	641,000									
老人保健医療特別会計		4,608,835	5,076,742	6,265,268	6,521,779	7,050,110	5,975,098	7,057,220	7,316,804	6,732,519	6,973,749	7,292,278									
介護保険特別会計																					
介護保険サービス事業特別会計																					
後期高齢者医療特別会計																					
総合計		63,005,257	70,308,322	68,644,618	70,875,616	67,823,762	70,139,556	69,140,371	67,097,656	67,795,914	71,663,670	70,211,856									

(2) 儲入決算額

		年 度		H7		8		9		10		11		12		13		14		15		16	
一般会計		52,961,051	57,564,747	54,344,830	55,278,347	54,362,950	50,421,974	48,320,875	45,503,599	44,517,997	47,820,959	45,276,242											
特別会計 合計		13,207,197	14,510,895	15,372,158	16,135,264	17,213,195	19,990,674	21,928,060	23,988,619	25,158,576	26,818,557	27,384,761											
国民健康保険特別会計		5,558,102	6,044,834	6,289,217	6,818,984	7,481,064	7,908,379	8,755,508	9,227,301	10,506,578	10,991,563	11,521,338											
下水道事業特別会計		1,954,074	1,991,569	2,039,433	2,187,576	1,942,270	1,670,385	1,907,405	3,001,456	2,948,361	3,106,169	2,857,367											
受託水道事業特別会計		905,755	1,118,465	1,372,096	970,618	967,507	853,889	575,514	691,293	495,603	488,976	470,928											
老人保健医療特別会計		4,789,266	5,356,027	5,671,412	6,158,086	6,822,354	6,820,004	7,252,712	7,328,718	7,137,850	7,742,351	7,774,983											
介護保険特別会計																							
介護保険サービス事業特別会計																							
後期高齢者医療特別会計																							
総合計		66,168,248	72,075,642	69,716,988	71,413,611	71,576,145	70,412,648	70,248,935	69,492,218	69,676,573	74,639,516	72,661,003											

(3) 岐出決算額

		年 度		H7		8		9		10		11		12		13		14		15		16	
一般会計		51,864,885	56,524,330	53,561,582	53,423,134	52,923,106	49,094,819	47,299,690	44,736,337	43,597,148	46,424,540	44,516,828											
特別会計 合計		13,019,269	14,347,194	15,281,944	15,954,447	16,987,669	19,726,470	21,668,326	23,529,698	24,923,763	26,579,651	26,719,783											
国民健康保険特別会計		5,494,196	5,990,919	6,232,401	6,763,993	7,335,632	7,853,444	8,657,959	9,171,193	10,460,930	10,940,339	11,342,384											
下水道事業特別会計		1,857,080	1,924,113	2,006,035	2,061,750	1,862,176	1,670,385	1,862,458	2,622,321	2,645,955	2,975,485	2,487,741											
受託水道事業特別会計		905,755	1,118,465	1,372,096	970,618	967,507	853,889	575,514	691,293	495,603	488,976	470,928											
老人保健医療特別会計		4,762,238	5,313,697	5,671,412	6,158,086	6,822,354	6,775,363	7,197,667	7,328,718	7,298,199	7,742,351	7,754,485											
介護保険特別会計																							
介護保険サービス事業特別会計																							
後期高齢者医療特別会計																							
総合計		64,884,154	70,871,524	68,843,526	69,377,581	69,910,775	68,821,289	68,968,016	68,266,035	68,520,911	73,004,191	71,236,611											

1 当初予算額及び決算総額の推移 (全会計) (2/3)

(1) 当初予算額

	年 度	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
一般会計		43,760,000	46,680,000	48,450,000	46,502,000	46,710,000	49,340,000	49,057,000	50,527,000	49,855,000	53,650,000	54,470,000
特別会計合計		27,371,179	29,186,064	26,037,794	25,934,818	25,765,685	25,912,933	28,431,638	29,262,439	29,527,836	32,768,052	33,429,977
国民健康保険特別会計		11,543,920	13,062,751	14,233,641	15,283,810	14,421,697	14,403,645	16,100,585	16,424,274	16,305,769	18,628,590	18,894,315
下水道事業特別会計		2,670,735	2,744,655	2,664,154	2,638,690	2,747,492	2,779,596	2,835,342	2,865,550	2,728,070	3,078,718	2,629,752
受託水道事業特別会計		628,493	404,600	449,900								
老人保健医療特別会計		7,144,497	7,372,218	982,386	38,251	6,113						
介護保険特別会計		5,266,794	5,488,852	5,729,083	5,861,696	6,404,163	6,476,392	7,029,178	7,407,660	7,773,263	8,193,096	8,920,203
介護保険サービス事業特別会計		116,740	112,983	109,273	127,352	129,339	63,401	54,130	20,203			
後期高齢者医療特別会計				1,869,357	1,985,019	2,056,881	2,189,899	2,412,403	2,544,752	2,720,734	2,867,648	2,985,707
総合計		71,131,179	75,866,064	74,487,794	72,436,818	72,475,685	75,252,933	77,488,638	79,789,439	79,382,836	86,418,052	87,899,977

(2) 岐入決算額

	年 度	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
一般会計		44,513,960	46,250,086	50,492,276	49,543,737	51,027,357	49,938,144	49,993,647	52,172,917	51,999,335	56,105,817	54,793,350
特別会計合計		28,365,839	30,068,769	25,886,186	24,902,177	24,798,056	27,425,370	28,798,948	29,406,581	30,424,165	33,360,034	33,392,723
国民健康保険特別会計		12,055,335	13,278,740	14,292,017	13,996,219	13,341,266	15,567,593	15,922,477	16,071,007	16,444,381	18,831,233	18,612,898
下水道事業特別会計		3,084,502	3,228,986	2,862,809	2,959,165	3,079,645	3,047,237	3,056,529	2,996,550	2,921,475	3,107,363	2,701,822
受託水道事業特別会計		416,340	358,527	400,570								
老人保健医療特別会計		7,732,660	7,750,030	840,019	11,973	5,728						
介護保険特別会計		4,972,324	5,349,003	5,643,472	5,979,217	6,117,159	6,524,246	7,283,643	7,784,783	8,217,282	8,484,333	8,870,112
介護保険サービス事業特別会計		104,678	103,483	114,405	116,717	121,445	45,156	34,832	9,902			
後期高齢者医療特別会計				1,732,894	1,838,886	2,132,813	2,241,138	2,501,467	2,544,339	2,841,027	2,936,995	3,207,891
総合計		72,879,799	76,318,855	76,378,462	74,445,914	75,825,413	77,363,514	78,792,595	81,579,498	82,423,700	89,465,851	88,186,073

(3) 岐出決算額

	年 度	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
一般会計		43,221,226	45,242,803	47,283,139	47,679,992	49,508,320	48,145,020	48,417,043	50,327,935	50,927,384	54,523,229	52,704,383
特別会計合計		27,976,268	29,590,470	24,979,537	24,273,440	25,378,016	26,638,382	28,173,869	28,899,579	29,953,809	32,822,900	32,581,526
国民健康保険特別会計		12,206,979	13,273,036	13,938,539	13,986,483	14,333,611	15,448,627	15,815,199	15,979,008	16,322,592	18,678,470	18,397,740
下水道事業特別会計		2,797,340	3,029,409	2,544,995	2,569,537	2,709,601	2,681,217	2,791,517	2,847,586	2,890,986	2,957,024	2,426,046
受託水道事業特別会計		416,340	358,527	400,570								
老人保健医療特別会計		7,709,995	7,728,672	834,187	8,696	5,728						
介護保険特別会計		4,741,568	5,098,057	5,417,104	5,762,072	6,081,738	6,237,838	7,034,120	7,537,853	8,003,561	8,277,292	8,587,262
介護保険サービス事業特別会計		104,046	102,769	113,897	116,331	120,331	44,493	34,244	9,902			
後期高齢者医療特別会計			1,730,245	1,830,321	2,127,007	2,226,207	2,498,789	2,525,230	2,826,670	2,910,104	3,170,478	
総合計		71,197,494	74,833,273	72,262,676	71,953,432	74,886,336	74,783,402	76,590,912	79,227,514	80,881,193	87,346,129	85,285,909

1 当初予算額及び決算総額の推移 (全会計) (3/3)

(1) 当初予算額

	年 度	H29	30	R元	2	3	4
一般会計	55,480,000	53,240,000	56,580,000	59,070,000	63,030,000	63,067,000	
特別会計合計	32,498,978	29,051,400	29,917,130	30,341,428	30,429,071	31,496,042	
国民健康保険特別会計	19,497,820	15,784,439	15,583,149	15,208,172	14,921,977	15,382,939	
下水道事業特別会計							
受託水道事業特別会計							
老人保健医療特別会計							
介護保険特別会計	9,807,466	9,810,808	10,678,402	11,302,713	11,520,542	11,782,660	
介護保険サービス事業特別会計							
後期高齢者医療特別会計	3,193,692	3,456,153	3,655,579	3,830,543	3,986,552	4,330,443	
総合計	87,978,978	82,291,400	86,497,130	89,411,428	93,459,071	94,563,042	

(2) 嶓入決算額

	年 度	H29	30	R元	2	3	4
一般会計	56,816,867	54,923,357	57,550,935	74,978,139	71,642,396	70,461,673	
特別会計 合計	31,147,250	30,035,184	30,582,405	30,392,559	31,456,116	33,176,302	
国民健康保険特別会計	18,348,629	16,124,847	15,773,495	14,982,800	15,821,269	16,277,074	
下水道事業特別会計							
受託水道事業特別会計							
老人保健医療特別会計							
介護保険特別会計	9,399,996	10,295,791	11,055,547	11,480,809	11,702,729	12,438,090	
介護保険サービス事業特別会計							
後期高齢者医療特別会計	3,398,625	3,614,546	3,753,363	3,928,950	3,932,118	4,461,138	
総合計	87,964,117	84,958,541	88,133,340	105,370,698	103,098,512	103,637,975	

(3) 嶓出決算額

	年 度	H29	30	R元	2	3	4
一般会計	55,248,940	53,578,172	55,961,691	72,029,837	68,528,979	67,825,905	
特別会計 合計	30,348,689	29,096,159	29,324,834	29,435,086	30,385,868	31,524,556	
国民健康保険特別会計	17,865,965	15,773,939	15,472,776	14,574,302	15,328,002	15,508,850	
下水道事業特別会計							
受託水道事業特別会計							
老人保健医療特別会計							
介護保険特別会計	9,116,164	9,735,831	10,113,830	10,941,161	11,165,501	11,611,935	
介護保険サービス事業特別会計							
後期高齢者医療特別会計	3,366,560	3,586,389	3,738,228	3,919,623	3,892,365	4,403,771	
総合計	85,597,629	82,674,331	85,286,525	101,464,923	98,914,847	99,350,461	

令和4年度

決算状況

団体コード		132241		市町村類型	- 3
団体名		多摩市		4年度交付税種地区分	2 - 9
人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況	
国調 2年 146,951人		過疎 首都		<ごみ・屎尿処理> 多摩ニュータウン環境組合	
増減率(2年/27年) 0.2%		山村 近郊整備		東京たま広域資源循環組合	
住民基本台帳 5.1.1 148,210人		離島 既成市街地		<収益事業> 東京都三市収益事業組合	
対前年度増減率 0.5%		不交付 広域行政圏		<その他> 東京市町村総合事務組合	
(参考)65才以上人口 5.1.1 43,274人		面積	21.01 km ²	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	
決算収支の状況(千円)		令和4年度		南多摩斎場組合	
1.歳入総額 A 70,461,673		令和3年度		東京都市町村職員退職手当組合	
2.歳出総額 B 67,825,905				東京都後期高齢者医療広域連合	
3.歳入歳出差引額 C (A - B) 2,635,768					
4.翌年度に繰り越すべき財源 D 150,714					
5.実質収支 E 2,485,054					
6.単年度収支 F 301,141					
7.積立金 G 1,442,498					
8.繰上償還金 H 255,622					
9.積立金取崩額 I 1,500,000					
10.実質単年度収支 J (F + G + H - I) 103,021					
一般職員(5.4.1現在)				特別職等(5.4.1現在)	
区分	職員数人 A	4月分給料支払総額 B/千円	1人当たり支給月額 B/A 円	区分	改定実施年月日
一般職員	772	229,829	297,706	市町村長	2.4.1
うち技能労務職	25	7,667	306,680	副市町村長	2.4.1
教育公務員	3	1,293	430,999	教育長	2.4.1
消防職員	0	0	0		
臨時職員	0	0	0		
合計	775	231,122	298,222		
公営事業の状況	事業名 法適用	実質収支額 千円	普通会計から繰入金 千円	職員数人	
	国民健康保険(事業勘定)	768,224	1,789,905	23	議長 2.4.1
	介護保険(保険事業勘定)	826,155	1,768,431	23	副議長 2.4.1
	後期高齢者医療	57,366	457,849	7	議員 2.4.1
	下水道事業 有	553,411	303,977	13	議員定数(26人)
					加入世帯数 20,911世帯
					被保険者数 29,382人
					1世帯当たり保険税調定額 138,034円
					被保険者1人当たり保険税額 98,238円

()書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別歳出										
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般 財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円	経常経費 充当一財等 千円	経常収支 比率 %					
地方税	29,866,492	42.4	28,088,882	84.2	人件費	8,072,697	11.9	7,359,613	7,080,006	21.2					
地方譲与税	268,046	0.4	268,046	0.8	うち職員給	4,941,235	7.3	4,470,097	4,462,017	13.4					
利子割交付金	39,804	0.1	39,804	0.1	扶助費	17,558,039	25.9	4,186,610	4,185,528	12.5					
配当割交付金	211,452	0.3	211,452	0.6	公債費	2,448,198	3.6	2,344,413	2,088,791	6.3					
株式等譲渡所得割交付金	161,856	0.2	161,856	0.5	元利償還金	2,448,198	3.6	2,344,413	2,088,791	6.3					
地方消費税交付金	3,603,234	5.1	3,603,234	10.8	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0					
ゴルフ場利用税交付金	35,306	0.1	35,306	0.1	小計	28,078,934	41.4	13,890,636	13,354,325	40.0					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	14,436,346	21.3	9,190,283	8,128,832	24.4					
軽油引取税・自動車取得税交付金	12	0.0	12	0.0	維持補修費	320,496	0.5	304,862	304,862	0.9					
自動車税環境性能割交付金	69,368	0.1	69,368	0.2	補助費等	8,084,101	11.9	5,638,641	3,660,843	11.0					
法人事業税交付金	556,240	0.8	556,240	1.7	積立金	2,867,915	4.2	2,752,456							
地方特例交付金等	135,338	0.2	135,338	0.4	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0	0.0					
地方交付税	56,933	0.1	0	0.0	繰出金	5,523,720	8.1	4,749,294	3,657,918	11.0					
普通	0	0.0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0							
特別	56,909	0.1			投資的経費	8,514,393	12.6	2,651,305							
震災復興特別	24	0.0			うち人件費	137,930	0.2	137,930							
交通安全対策特別交付金	15,671	0.0	15,671	0.0	内訳	普通建設事業費	8,514,393	12.6	2,651,305	41,813,245 千円					
面有機供給施設等所在市町村助成交付金	27,115	0.0	27,115	0.1		補助	1,279,010	1.9	248,271						
小計	35,046,867	49.7	33,212,324	99.6		単独	7,221,548	10.6	2,389,199	経常経費充当一般財源等					
分担金・負担金	272,387	0.4	0	0.0		その他	13,835	0.0	13,835	29,106,780 千円					
使用料	305,605	0.4	88,014	0.3		災害復旧事業費	0	0.0	0	減収補填特例分、					
手数料	628,570	0.9	0	0.0		失業対策事業費	0	0.0	0	臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率					
国庫支出金	15,342,971	21.8			合計	67,825,905	100.0	39,177,477		87.2 %					
都支出金	8,932,451	12.7													
財産収入	90,165	0.1	52,296	0.2											
寄附金	10,436	0.0													
繰入金	3,142,786	4.5													
繰越金	3,113,417	4.4													
諸収入	696,218	1.0	8,125	0.0											
地方債	2,879,800	4.1													
うち減収補填特例分	(0) (0.0)														
うち臨時財政対策債	(0) (0.0)														
合計	70,461,673	100.0	33,360,759	100.0											
市町村税					目的別歳出										
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円							
市町村民税	個人分	10,701,961	35.8	1.0	0	議会費	376,945	0.6	376,358						
	法人分	2,008,096	6.7	39.6	364,917	総務費	9,160,663	13.5	7,387,867						
固定資産税	14,395,577	48.2	0.9		0	民生費	30,768,630	45.4	13,835,001						
軽自動車税	142,099	0.5	6.9		0	衛生費	6,919,459	10.2	3,397,955						
市町村たばこ税	841,149	2.8	2.9		0	労働費	370,933	0.5	317,556						
鉱産税	0	0.0	0.0		0	農林水産業費	62,569	0.1	59,093						
特別土地保有税	0	0.0	0.0		0	商工費	779,842	1.1	567,099						
法定外普通税	0	0.0	0.0		0	土木費	3,468,959	5.1	3,031,039						
目的的税	1,777,610	6.0	0.4		0	消防費	1,778,325	2.6	1,358,990						
入湯税	0	0.0	0.0		0	教育費	11,691,230	17.2	6,501,954						
事業所税	0	0.0	0.0		0	災害復旧費	0	0.0	0						
都市計画税	1,777,610	6.0	0.4		0	公債費	2,448,350	3.6	2,344,565						
法定外目的税	0	0.0	0.0		0	諸支出金	0	0.0	0						
旧法による税	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0						
合計	29,866,492	100.0	2.0	364,917	合計	67,825,905	100.0	39,177,477							
令和4年度大規模事業(単位:百万円)					徴収率	区分	現年課税分	滞納越分	合計						
多摩市立中央図書館建設工事 3,818															
聖ヶ丘小学校改修工事 518															
鶴牧・落合・南野コミュニティセンター改修工事 450															
和田中学校改修工事 316															
連光寺複合施設改修工事 270															
聖蹟桜ヶ丘駅南地区市街地再開発施設保留床買取 262															
道路改良工事 217															
公園整備工事 190															
橋りょう耐震補強・補修工事 174															
資源化センターープラント設備改修工事 144															
聖ヶ丘小学校改修工事126															
76,835人															
法人税割															
3,821人															

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部パックデータ）（1/8）

(1) 基礎 指数等		年 度	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4
市町村類型 交付税種地区分		-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5
国勢調査 人口(人)		乙-8	乙-9	乙-9	乙-9	乙-9	乙-9						
人口 増減率(%)		95,248	95,248	122,131	122,135	122,135	122,135	122,135	122,135	144,490	144,489	144,489	144,489
人口 増減率(%)		45.5%	45.5%	45.5%	45.5%	28.2%	28.2%	28.2%	28.2%	18.3%	18.3%	18.3%	18.3%
人口 年度末(人)		102,779	109,339	116,405	122,326	127,895	133,511	137,050	139,289	141,90	143,158	144,545	144,545
人口 対前年度増減率(%)		4.3%	6.4%	6.5%	5.1%	4.6%	4.4%	2.7%	1.6%	1.4%	1.4%	1.0%	1.0%
人口 65才以上人口(人)						5,866	6,237	6,675	7,131	7,593	8,095	8,690	9,234
普通会計職員数(人)		784	798	795	796	804	819	833	853	866	900	908	908
歳入総額(千円)		24,310,605	31,365,089	27,675,258	29,317,464	34,237,776	31,691,054	30,772,009	35,857,297	39,082,417	43,009,602	45,158,633	45,158,633
歳出総額(千円)		23,641,846	30,680,884	27,025,247	28,660,537	33,224,317	30,649,858	30,063,340	34,568,908	37,945,766	41,906,262	43,714,339	43,714,339
歳入歳出差引額(千円)		668,759	684,205	650,011	656,927	1,013,459	1,041,196	708,669	1,288,389	1,136,651	1,103,340	1,444,294	1,444,294
翌年度へ繰り越すべき取源(千円)		131,053	82,961	207,956	17,594	138,415	28,668	96,375	521,805	356,331	181,114	195,710	195,710
実質収支(千円)		537,706	601,244	442,055	639,333	875,044	1,012,528	612,294	766,584	780,320	922,226	1,248,584	1,248,584
支単年度収支(千円)		258,763	63,538	159,189	197,278	235,711	137,484	400,234	154,290	13,736	141,906	326,358	326,358
の積立金(千円)		64,040	41,545	42,340	201,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,632	124,632
状繰上償還額(千円)								416,080	462,366	247,376	332,840		
積立金取崩額(千円)		188,000											
実質単年度収支(千円)		134,803	105,083	116,849	401,722	349,358	604,512	118,080	468,366	1,112,162	631,397	451,000	451,000
基準財政需要額(千円)		7,816,665	8,447,499	8,869,911	9,672,148	10,531,233	11,237,960	12,271,899	13,654,946	14,728,143	15,829,669	17,312,305	17,312,305
基準財政収入額(千円)		6,371,335	7,300,006	7,907,116	9,077,733	10,435,328	12,102,840	13,306,924	15,589,392	16,354,759	18,503,368	19,616,671	19,616,671
標準財政規準A(千円)		9,921,132	10,827,096	11,463,465	12,656,110	13,951,147	16,081,179	17,679,438	20,713,812	21,730,074	24,589,678	26,058,360	26,058,360
財政力指数(3年平均)		0.810	0.860	0.860	0.860	0.900	0.940	0.990	1.010	1.051	1.101	1.140	1.137
財政力指数(単年度)											1.142	1.110	1.133
実質収支比率(%)		5.4%	5.6%	3.9%	5.1%	6.3%	6.3%	3.5%	3.5%	3.7%	3.6%	3.8%	4.8%
経常一般財源比率(%)		9.3%	13.8%	10.3%	11.0%	10.3%	9.5%	8.5%	7.2%	7.2%	7.3%	6.9%	6.7%
公債費比率(%)		5.0%	6.0%	5.4%	5.8%	5.1%	5.6%	4.9%	4.9%	4.1%	3.7%	3.5%	3.5%
起債制限比率(%)		9.3%	11.7%	8.9%	9.5%	8.7%	10.1%	9.1%	7.2%	7.2%	6.9%	6.9%	5.6%
実質公債費比率(%)													
指 数		84.5%	86.3%	85.4%	84.0%	82.3%	79.8%	75.5%	73.8%	73.3%	75.9%	79.7%	
現 債 高 倍 率 (%)						(81.1%)							
地方債現在高B(千円)		15,140,554	21,343,173	24,045,779	26,083,991	27,858,568	27,770,370	27,291,231	28,129,168	28,683,999	28,678,008	29,234,495	29,234,495
債務負担行為限度額(千円)													
債務負担行為翌年度以降支出予定額C(千円)		29,724,274	25,667,744	20,534,350	18,653,265	17,272,966	15,430,065	24,798,460	25,848,271	26,121,346	26,262,431	26,343,620	26,343,620
積立金現在D(千円)		4,444,533	4,077,964	4,595,434	5,003,399	4,511,975	5,377,697	8,122,170	10,732,549	13,657,852	14,438,233	14,237,330	14,237,330
うち財政調整基金(千円)		738,261	779,806	822,146	1,026,590	1,140,237	1,191,185	1,247,133	1,313,833	2,412,259	2,568,910	2,693,552	2,693,552
B+C-D(千円)		40,420,295	42,932,953	39,994,695	39,739,857	40,619,559	37,822,738	43,967,521	43,244,880	15,026,147	35,832,493	36,007,304	36,007,304
(B+C)/A		452.2%	434.2%	388.9%	353.5%	323.5%	268.6%	294.6%	260.6%	132.0%	204.4%	192.8%	192.8%
土地開発基金現在高(千円)						349,669	349,669	349,669	349,669	349,669	1,000,000	1,000,000	
積立基金取崩額(千円)						30,000	172,120	3,603,544	1,633,559	1,010,000	1,165,186		
収益事業収入(千円)		540,000	550,000	580,000	595,000	650,000	800,000	470,000	1,050,000	1,300,000	1,500,000	1,200,000	

(2) 岐入の内訳

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（2/8）

年度		S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4
歳入/経費額（千円）	[再掲]	24,310,605	31,365,089	27,675,258	29,317,464	34,237,776	31,691,054	30,772,009	35,857,297	39,082,417	43,009,602	45,158,633
内 市税		9,106,623	10,606,933	11,444,459	13,208,724	15,192,248	17,312,767	18,784,459	20,608,808	22,165,888	24,518,677	26,604,676
地方譲与税等		1,949,717	1,657,876	1,492,221	1,138,778	771,996	784,254	1,533,463	2,295,783	2,900,961	2,640,413	2,093,171
国庫支出金		3,110,222	4,571,665	4,145,563	4,073,349	3,237,318	2,517,386	1,313,453	1,566,315	1,667,018	2,545,369	2,173,520
都支出金		2,406,395	2,481,508	2,920,035	3,495,583	3,824,348	4,160,571	4,398,218	4,652,313	4,960,457	5,238,001	5,421,290
総入金		625,119	1,086,734	41,970	180,089	3,605,820	1,634,053	652	811	490	1,030,488	1,185,706
地方債		2,764,200	7,264,800	3,400,700	2,876,800	2,611,000	2,022,600	2,252,300	1,805,200	1,682,200	1,999,200	
その他		4,316,329	3,695,573	4,230,910	4,348,341	4,995,046	3,986,823	3,718,164	4,480,967	5,582,503	5,354,454	5,680,370
構成	市税 地方譲与税等	37.4%	33.8%	41.4%	45.1%	39.9%	44.4%	54.6%	61.0%	5.0%	6.4%	5.9%
状況	国庫支出金	8.0%	5.3%	5.4%	15.0%	13.9%	9.5%	7.9%	4.3%	4.4%	4.3%	4.8%
比	都支出金	12.8%	14.6%	7.9%	10.5%	11.9%	11.2%	13.1%	14.3%	13.0%	12.7%	12.0%
%	総入金	2.6%	3.5%	0.1%	0.6%	5.2%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	2.6%
その他	地方債	11.5%	23.2%	12.3%	9.8%	7.6%	4.1%	3.0%	6.3%	4.6%	3.9%	4.4%
市税(千円) [再掲]		9,106,623	10,606,933	11,444,459	13,208,724	15,192,248	17,312,767	18,784,459	20,608,808	22,165,888	24,518,677	26,604,676
税 の 内 訳	個人市民税	4,416,701	5,258,708	5,520,939	6,623,070	7,509,866	8,771,118	9,790,655	10,691,663	11,681,514	12,564,466	13,349,580
の 内 訳	法人市民税	438,715	474,918	617,634	678,843	810,234	1,223,931	1,420,935	1,787,662	1,625,342	1,734,904	1,978,725
内 訳	固定資産税・都市計画税	3,793,301	4,343,232	4,706,504	5,243,910	5,845,290	6,499,629	6,702,342	7,512,763	8,271,879	9,565,883	10,560,961
その他	その他	457,906	530,075	599,382	662,901	1,026,858	818,089	870,527	616,750	587,153	633,424	715,410
(3) 蔡出の内訳												
年度		S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4
歳出総額（千円）	[再掲]	23,641,846	30,680,884	27,025,247	28,660,337	33,224,317	30,649,858	30,063,340	34,568,908	37,945,766	41,906,262	43,714,339
目的	総務費	2,625,245	2,627,596	2,842,985	3,108,235	8,804,875	5,301,316	4,887,107	7,752,568	8,872,108	7,320,158	8,536,270
別	民生費	3,971,227	4,295,361	4,324,717	4,777,860	5,277,996	5,794,786	5,839,431	6,466,260	7,390,311	8,109,108	9,035,336
別	衛生費	2,167,183	1,717,594	1,862,892	2,323,776	2,392,411	2,776,901	2,019,985	2,271,429	2,575,182	2,946,095	3,258,971
別	土木費	5,531,908	4,504,914	5,227,817	5,352,375	5,724,386	4,752,840	6,057,258	6,057,980	6,916,529	8,678,500	7,936,942
別	消防費	634,532	704,260	807,521	841,273	1,000,950	1,051,942	1,354,341	1,489,737	1,442,023	1,466,273	1,828,524
別	教育費	6,807,108	14,273,713	9,416,776	9,322,578	6,955,846	7,156,854	6,419,038	6,737,184	7,032,752	9,229,249	9,277,349
別	公費費	1,502,070	2,143,666	2,158,608	2,524,897	2,657,196	3,260,509	3,348,897	3,180,851	2,997,353	3,430,182	3,141,055
別	その他	402,573	413,780	383,931	399,543	410,657	554,710	527,283	612,889	719,508	726,697	699,892
性	歳出総額（千円）	[再掲]	23,641,846	30,680,884	27,025,247	28,660,337	33,224,317	30,649,858	30,063,340	34,568,908	37,945,766	41,906,262
性	人件費	3,793,460	4,064,568	4,367,64	4,603,610	4,858,270	4,964,017	5,257,139	5,745,367	6,321,328	6,863,018	7,514,493
質	扶助費	3,017,782	3,023,273	3,119,442	3,214,184	3,298,889	3,410,010	3,394,151	3,574,743	3,738,893	4,030,576	4,438,988
別	公費費	1,501,772	2,143,251	2,524,503	3,055,173	3,206,704	3,718,756	4,394,207	4,842,269	5,683,881	6,082,594	3,140,962
別	維持修繕費	2,735,283	2,899,210	3,093,045	10,156,316	10,606,422	6,975,156	4,778,260	7,733,583	8,826,978	10,575,865	7,650,950
別	補助費等	596,697	605,906	636,496	841,436	726,159	3,497,345	2,431,439	2,800,833	2,785,850	3,077,829	2,012,461
別	繰出金	897,614	1,063,873	1,360,749	1,501,964	1,614,539	1,741,035	1,816,743	1,679,739	2,243,826	2,426,923	1,873,888
別	普通建設事業費	8,896,548	14,678,112	10,093,045	1,403,973	1,520,526	1,623,138	1,647,681	1,724,157	1,833,777	1,975,312	2,201,540
別	その他	899,310	771,807	590,380	3,119,442	3,214,184	3,298,889	3,410,010	3,394,151	3,574,743	3,738,893	4,030,576
扶	扶助費(千円)	[再掲]	147,939	178,729	211,221	246,100	281,741	298,285	333,000	386,459	427,911	472,909
扶	社会福祉費	390,930	213,553	244,444	275,922	338,464	415,380	428,649	480,774	526,866	610,200	702,179
扶	老人福祉費	1,270,492	1,306,993	1,365,629	1,403,973	1,520,526	1,623,138	1,647,681	1,724,157	1,833,777	1,975,312	2,201,540
扶	児童福祉費	941,590	1,045,589	1,057,105	1,056,228	996,129	925,160	854,494	861,817	848,358	864,274	879,355
扶	生活保護費	266,831	278,404	241,034	231,961	162,009	148,043	130,245	121,482	101,917	105,357	101,021
扶	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部パックデータ）（3/8）

(1) 基礎 指数等		年 度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
市町村類型 交付税種地区分		-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5
国勢調査 人口（人） 年度末（人）		144,489	144,489	148,127	148,113	148,113	148,113	148,113	145,859	145,862	145,862	145,862	145,862
人口 基本 台帳 65才以上人口（人）		18.3%	18.3%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
普通会計職員数(人)		918	920	917	918	922	920	918	891	881	874	874	858
歳入総額（千円） 歳出総額（千円）		44,951,268	44,994,327	50,891,051	55,234,747	52,274,830	53,008,347	51,842,950	48,253,005	45,841,598	45,503,599	44,468,997	
歳入歳出差引額（千円） 翌年度へ繰り越すべき取源（千円）		43,675,236	43,054,470	49,794,885	54,194,530	51,491,582	51,153,134	50,403,106	46,925,850	44,820,413	44,736,337	43,548,148	
収支 年度取支（千円） 支 累計取支（千円）		1,276,032	1,939,857	1,096,166	1,040,417	783,248	1,855,213	1,439,844	1,327,155	1,021,185	767,262	920,849	
支 累計取支（千円） の 積立金（千円）		13,292	358,925	128,789	95,564	51,659	790,713	44,077	52,725	16,101	12,829	13,416	
状 況上償還額（千円） 況 積立金取崩額（千円）		1,262,740	1,580,932	967,377	944,853	731,589	1,064,500	1,395,767	1,274,430	1,005,084	754,433	907,433	
実質収支（千円） 実質単年度取支（千円）		14,156	318,192	613,555	213,264	332,911	331,267	121,337	269,346	250,651	153,000		
実質単年度取支（千円）		71,021	357,152	37,262	209,739	37,087	7,363	1,366	50,951	170,766	249	126	
基準財政需要額（千円） 基準財政収入額（千円）		85,177	675,344	1,208,293	320,815	198,251	51,543	332,633	70,386	104,241	550,402	293,181	
基準財政規範A（千円） 財政力指数(3年平均)		17,360,479	17,652,717	18,467,285	19,002,351	19,469,089	20,194,473	20,481,397	20,474,060	20,064,553	19,109,610	17,500,565	
基準財政規範B（千円） 財政力指数(3年平均)		20,713,564	21,140,730	22,019,693	23,535,384	23,470,924	23,622,073	22,389,362	23,471,502	24,685,603	22,578,136	20,936,813	
基準財政規範C（千円） 実質収支比率(%)		27,517,271	28,081,743	29,252,862	31,268,874	31,176,869	31,378,409	29,732,696	31,180,486	32,797,994	29,991,719	27,796,613	
基準財政規範D（千円） 経常一般財源比率(%)		1,165	1,175	1,194	1,210	1,212	1,205	1,156	1,136	1,156	1,186	1,203	
財政力指数(3年平均) 実質収支比率(%)		1,193	1,198	1,192	1,239	1,206	1,170	1,093	1,146	1,230	1,182	1,196	
基準財政規範E（千円） 公債比率(%)		4.6%	5.6%	3.3%	3.0%	2.3%	3.4%	4.7%	4.1%	3.1%	2.5%	3.3%	
基準財政規範F（千円） 公債比率(%)		99.7%	99.0%	99.3%	94.2%	94.7%	95.1%	104.6%	99.6%	93.6%	98.0%	101.8%	
基準財政規範G（千円） 起債制限比率(%)		7.0%	7.4%	7.7%	7.9%	8.2%	6.9%	7.8%	7.7%	7.4%	7.8%	8.0%	
基準財政規範H（千円） 公債負担比率(%)		3.6%	3.9%	4.3%	4.7%	5.0%	4.4%	4.3%	4.4%	4.7%	5.0%	5.2%	
基準財政規範I（千円） 実質公債費比率(%)		6.1%	6.4%	6.1%	8.9%	8.6%	8.1%	9.0%	8.1%	9.3%	10.0%	9.0%	
指 数 等 現債高比率(%)		81.3%	81.8%	82.4%	84.6%	89.1%	90.7%	88.2%	88.3%	89.5%	95.7%	90.8%	
地方債現在高B（千円） 債務負担行為限度額（千円）		104.7%	105.1%	103.5%	107.0%	115.9%	119.2%	125.9%	119.9%	110.0%	117.0%	126.1%	
債務負担行為翌年度以降支出予定額C（千円） 積立金現在高D（千円）		28,800,711	29,504,561	30,280,966	33,451,297	36,127,117	37,404,667	37,387,758	36,064,156	35,075,975	35,062,894		
債務負担行為翌年度以降支出予定額C（千円） B+C-D（千円）		61,792,972	63,480,923	74,870,967	75,441,217	81,446,302	81,428,709	78,317,365	77,767,406	75,567,225	75,045,748	73,849,877	
(B+C)/A		32,058,896	27,281,198	27,623,585	30,011,674	28,657,041	27,009,472	24,997,221	23,170,962	20,385,789	17,385,870		
土地開発基金現在高（千円） 積立基金取崩額（千円）		19,268,961	14,332,336	14,552,652	16,865,270	13,620,122	12,106,600	10,631,012	11,197,782	9,921,157	10,053,459	9,355,347	
収益事業収入（千円）		900,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	600,000	600,000	
900,000		500,000	1,332,000	3,845,800	1,824,387	1,620,000	270,000	962,376	193,284	700,000	506,580		
640,000		500,000	300,000	260,000	120,000	150,000	30,000	20,000	10,000	10,000	20,000	20,000	

(2) 岐入の内訳

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部パックデータ）（4/8）

		年 度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
歳入総額（千円）	[再掲]	44,951,268	44,994,327	50,891,051	55,234,447	52,274,830	53,008,347	51,842,950	48,253,005	45,841,598	45,503,599	44,468,997	
内 市税		26,948,327	27,237,367	28,480,304	29,291,184	29,549,363	29,121,044	29,732,080	28,761,291	28,355,193	27,844,783	26,476,482	
地方譲与税等		2,289,742	2,455,429	2,547,799	2,205,765	5,027,765	2,934,295	3,584,417	4,495,059	4,556,045	3,713,474	3,852,492	
国庫支出金		2,665,905	1,792,229	2,168,960	2,773,805	2,621,700	5,416,191	5,638,683	2,630,351	2,753,423	2,786,502	3,564,146	
都支出金		5,736,960	5,539,420	5,752,308	5,633,632	5,807,207	6,479,767	5,671,968	5,338,069	5,236,568	4,989,509	4,874,213	
総入金		961,981	598,487	1,340,058	3,868,509	1,865,232	1,625,829	298,818	962,901	208,183	1,164,735	5,145,508	
地方債		1,456,800	2,523,500	2,746,100	6,000,200	5,232,663	3,861,300	2,798,500	2,740,800	1,441,000	2,016,600	2,715,300	
その他		4,891,553	4,847,895	7,855,522	5,456,652	2,170,663	3,569,921	4,118,484	3,324,534	3,291,186	2,987,996	2,471,856	
構成	市税 地方譲与税等	60.0%	60.5%	56.0%	53.0%	56.5%	54.9%	57.4%	59.6%	61.9%	61.2%	59.5%	
状況	国庫支出金	5.0%	5.5%	5.0%	4.0%	9.6%	5.5%	6.9%	9.3%	9.9%	8.2%	8.7%	
比	都支出金	5.9%	4.0%	4.3%	5.0%	5.0%	10.2%	11.1%	12.2%	10.9%	5.5%	6.1%	8.0%
（一）	総入金	12.8%	12.3%	11.3%	10.2%	11.1%	2.6%	7.0%	3.6%	3.1%	2.0%	2.6%	1.2%
%	地方債	2.1%	1.3%	2.6%	7.0%	10.0%	7.3%	5.4%	5.7%	3.1%	4.4%	6.1%	
（二）	その他	3.3%	5.6%	5.4%	10.9%	9.9%	4.2%	6.8%	7.9%	6.8%	7.2%	6.5%	5.5%
市税(千円) [再掲]		26,948,327	27,237,367	28,480,304	29,291,184	29,549,363	29,121,044	29,732,080	28,761,291	28,355,193	27,844,783	26,476,482	
税 の 内 訳	個人市民税	13,286,551	11,568,447	12,012,824	11,798,442	12,729,392	11,699,902	11,045,170	10,587,796	10,366,713	10,178,101	9,577,486	
の 内 訳	法人市民税	1,523,696	1,597,759	2,485,195	3,278,558	2,432,668	2,316,310	3,271,454	2,934,840	2,289,122	1,802,023	1,684,536	
内 訳	固定資産税・都市計画税	11,394,902	12,894,924	13,203,627	13,549,628	13,634,213	14,366,151	14,657,927	14,445,027	14,893,577	15,025,073	14,371,758	
（3）歳出の内訳	その他	743,178	1,176,237	778,658	664,556	753,090	738,681	757,529	793,628	805,781	839,586	842,702	
		年 度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
歳出総額（千円）	[再掲]	43,675,236	43,054,470	49,794,885	54,194,330	51,491,582	51,153,134	50,403,106	46,925,850	44,820,413	44,736,337	43,548,148	
目的	総務費	7,910,720	7,274,247	10,317,035	6,430,037	6,398,736	6,337,325	6,127,387	6,402,237	6,535,546	6,200,118	6,475,778	
別	民生費	9,489,285	10,655,467	11,408,010	15,411,698	11,657,552	12,531,913	14,031,322	12,490,345	13,021,374	14,113,198	14,774,981	
別	衛生費	3,286,143	4,664,376	6,080,670	7,020,233	6,985,155	6,390,762	6,225,589	4,802,753	5,050,008	4,721,666	4,677,328	
別	土木費	7,656,336	5,930,229	5,897,305	6,447,857	6,781,497	9,606,870	6,433,253	4,848,883	4,069,048	4,191,284	2,966,691	
別	消防費	1,623,271	1,751,891	1,871,528	1,959,372	1,952,537	1,889,038	2,026,958	1,989,038	1,936,199	2,006,306	1,979,186	
別	教育費	9,405,512	8,507,790	9,793,419	11,333,061	12,755,213	9,374,777	9,866,612	11,713,503	9,308,456	8,455,499	8,033,189	
別	公費費	3,566,765	3,465,158	3,608,664	4,441,583	4,151,647	4,138,082	4,273,267	3,739,568	4,064,466	4,171,407	3,785,808	
別	その他	737,204	805,312	818,254	1,150,489	809,245	884,372	1,418,718	939,523	835,316	876,859	854,187	
性	歳出総額（千円）	[再掲]	43,675,236	43,054,470	49,794,885	54,194,330	51,491,582	51,153,134	50,403,106	46,925,850	44,820,413	44,736,337	43,548,148
性	人件費	7,934,532	8,231,069	8,602,686	8,826,629	9,061,099	9,236,145	9,364,146	9,502,039	9,503,593	9,486,593	9,279,443	
質	扶助費	4,681,099	5,031,064	5,192,393	5,532,715	5,693,323	6,044,407	6,317,302	5,790,572	6,167,763	6,656,405	7,447,926	
別	公費費	3,566,682	3,465,088	3,608,531	4,441,543	4,138,069	4,273,260	3,739,565	4,064,466	4,171,407	3,785,808		
別	維持修繕費	6,886,488	6,849,447	7,936,919	8,230,742	9,188,454	9,864,183	10,069,617	9,649,306	10,088,793	9,593,870	8,924,870	
別	補助費等	1,467,188	1,487,434	993,047	862,185	406,329	382,146	353,017	376,556	289,688	314,130	277,270	
別	繰出金	2,184,932	2,420,710	2,402,382	2,887,847	2,506,996	2,823,538	2,776,743	3,020,738	2,884,493	3,332,550		
別	普通建設事業費	10,298,110	7,510,008	9,166,784	13,291,221	10,440,555	11,733,905	8,981,765	7,655,597	4,009,694	4,783,908	3,811,829	
別	その他	1,075,056	838,026	3,708,828	663,772	374,675	209,362	1,106,822	679,045	694,286	353,768	445,576	
扶	扶助費（千円）	[再掲]	4,681,099	5,031,064	5,192,393	5,532,715	5,693,323	6,044,407	6,317,302	5,790,572	6,167,763	6,656,405	7,447,926
扶	社会福祉費	622,329	675,254	760,397	802,415	832,413	845,312	840,805	868,364	862,404	881,284	1,068,746	
扶	老人福祉費	775,693	883,734	941,226	1,106,621	1,126,794	1,141,513	1,169,510	243,541	196,624	157,075	112,889	
扶	児童福祉費	2,282,996	2,390,116	2,406,941	2,490,804	2,594,941	2,625,675	2,728,823	2,900,010	3,103,741	3,367,016	3,689,968	
扶	生活保護費	896,993	976,621	976,358	1,021,289	1,023,093	1,307,773	1,445,939	1,641,043	1,854,291	2,104,323	2,411,569	
扶	教育費	103,011	105,257	107,419	111,404	116,022	123,996	131,987	137,348	150,247	150,731	163,790	
扶	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
													964

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（5/8）

(1) 基礎指數等

(2) 歳入の内訳

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（6/8）

年 度		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳入総額（千円）	[再掲]	44,782,859	45,276,242	44,513,960	46,250,086	50,492,226	49,544,739	51,028,398	49,939,320	49,997,988	52,178,212	52,005,314
内 市税		26,939,055	27,550,456	27,867,998	28,901,180	28,942,916	28,525,105	27,888,792	28,417,058	27,532,659	27,792,396	28,716,557
地方譲与税等		4,261,042	4,562,806	4,756,232	3,192,924	2,998,809	2,826,977	2,759,582	2,746,982	2,567,019	2,748,037	3,176,067
国庫支出金		3,782,435	3,998,599	3,810,216	4,314,683	7,240,955	4,982,415	5,823,737	6,379,907	7,216,567	7,909,804	7,750,384
都支出金		4,839,314	4,799,640	4,961,880	5,248,036	5,425,388	5,980,853	6,935,051	6,842,400	6,443,183	6,767,104	6,465,401
総入金		931,696	115,798	335,209	995,070	1,457,705	1,298,862	1,164,601	1,298,275	1,789,903	1,371,817	1,372,204
地方債		1,263,800	1,241,000	477,700	1,457,700	983,600	1,327,400	893,000	768,800	1,136,000	421,200	
その他		2,765,517	3,007,943	2,304,725	2,976,993	2,870,853	4,995,927	5,129,235	3,361,688	3,679,857	3,512,454	4,097,501
構成	市税	60.2%	60.9%	62.6%	62.5%	57.3%	57.6%	54.7%	5.4%	5.5%	5.1%	53.3%
状況	地方譲与税等	9.5%	10.1%	10.7%	6.9%	9.3%	14.3%	10.0%	11.4%	12.8%	14.4%	15.1%
比	都支出金	8.4%	8.8%	8.6%	11.1%	11.3%	10.8%	12.1%	13.6%	13.7%	12.9%	13.0%
状況	総入金	10.8%	2.1%	0.3%	0.8%	2.2%	3.1%	2.5%	2.3%	2.6%	3.6%	4.4%
比	地方債	2.8%	2.7%	1.1%	1.3%	2.9%	2.0%	2.6%	1.8%	1.5%	2.2%	0.8%
状況	その他	6.2%	6.6%	5.1%	6.5%	5.7%	10.1%	10.1%	6.7%	7.4%	6.7%	7.9%
内訳	市税(千円) [再掲]	26,939,055	27,550,456	27,867,998	28,901,180	28,942,916	28,525,105	27,888,792	28,417,058	27,532,659	27,792,396	28,716,557
内訳	個人市民税	9,136,845	9,392,494	10,291,657	11,203,889	11,495,391	11,375,543	10,596,817	10,382,721	10,272,133	10,158,497	10,465,203
内訳	法人市民税	2,599,200	3,080,720	2,911,395	2,803,795	2,503,459	2,075,603	1,921,269	2,353,099	2,323,225	2,245,199	2,416,323
内訳	固定資産税・都市計画税	14,272,014	14,239,452	13,823,857	14,064,105	14,125,787	14,264,329	14,543,410	14,771,056	14,041,001	14,409,132	14,861,586
内訳	その他	930,986	837,790	841,089	829,291	818,279	809,630	827,296	910,182	896,300	979,568	973,445

(3) 赤出の内訳

年 度		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳出総額（千円）	[再掲]	43,386,440	44,516,828	43,221,226	45,242,803	47,283,089	47,680,994	49,509,361	48,146,196	48,421,384	50,333,230	50,933,163
総務費		6,758,745	6,454,734	5,991,753	5,861,572	6,427,055	9,155,904	9,047,692	6,343,839	7,189,090	7,373,594	7,636,101
民生費		15,340,962	15,740,949	16,289,692	17,877,332	18,198,069	17,866,357	21,353,831	22,085,787	22,281,351	23,066,952	24,311,345
衛生費		4,797,980	4,401,770	4,557,614	4,064,175	3,740,253	3,867,572	3,681,533	3,664,419	3,749,503	3,832,149	3,885,875
土木費		2,187,149	2,080,142	2,563,217	2,656,770	2,666,244	2,892,446	2,834,736	2,877,106	2,627,353	2,710,700	3,095,256
消防費		1,924,128	1,918,039	2,068,833	1,844,539	1,853,881	1,972,656	1,958,986	1,883,155	1,781,448	1,843,562	
教育費		7,518,415	6,893,592	7,149,591	8,333,500	9,833,918	7,847,801	6,607,650	6,857,576	6,828,163	7,733,265	6,410,640
公費費		3,730,812	3,800,987	3,839,839	3,849,715	3,695,199	3,149,473	3,011,032	2,800,439	2,680,491	2,587,758	2,458,794
その他		1,134,249	3,226,615	760,687	755,140	868,470	928,785	1,013,901	1,633,875	1,278,435	1,197,364	1,291,590
人件費		43,386,440	44,516,828	43,221,226	45,242,803	47,283,089	47,680,994	49,509,361	48,146,196	48,421,384	50,333,230	50,933,163
扶助費		7,980,670	8,219,467	8,017,600	8,489,413	8,781,346	9,255,393	11,599,529	12,146,544	12,455,704	12,789,300	13,671,478
公費費		3,730,812	3,800,987	3,839,839	3,849,715	3,695,199	3,149,473	3,011,032	2,800,439	2,680,491	2,587,758	2,458,794
維持修繕費		8,117,720	7,878,406	7,830,677	8,291,360	7,819,642	8,434,574	8,134,860	8,089,708	7,827,831	7,834,515	8,246,130
補助費等		219,111	210,025	272,222	272,364	237,884	283,781	305,895	267,831	274,539	278,037	297,359
歳出総額(千円)	[再掲]	6,193,426	6,088,015	6,804,528	6,262,335	6,514,403	8,468,807	6,314,726	6,721,349	7,156,692	7,336,478	6,833,895
繰出金		3,400,802	3,455,961	3,379,472	4,023,279	4,064,502	3,301,941	4,297,264	4,677,014	4,374,885	4,414,104	4,941,152
普通建設事業費		2,965,956	4,475,297	3,209,609	4,246,817	5,975,304	4,152,176	3,791,321	3,122,258	2,887,646	4,184,734	3,178,752
その他		1,490,123	1,063,677	329,558	275,511	784,798	1,036,922	2,625,880	1,175,481	2,058,374	2,254,968	2,788,561
扶助費	社会福祉費	1,151,689	1,160,684	1,226,254	1,421,834	1,590,997	1,812,198	1,964,533	2,133,910	2,622,872	2,789,984	3,194,167
老人福祉費		99,861	90,219	91,192	89,109	97,344	93,292	91,649	64,517	51,377	35,077	35,423
児童福祉費		3,962,782	3,956,550	3,491,789	3,817,146	3,877,561	3,960,005	5,708,779	5,943,672	5,657,931	5,639,402	6,067,158
生活保護費		2,599,822	2,840,457	3,044,667	2,984,121	3,023,061	3,174,819	3,613,609	3,841,228	4,010,665	4,150,855	4,256,727
教育費		165,774	170,825	163,244	176,832	191,952	214,817	220,959	162,158	112,782	109,140	112,601
分析	その他	742	732	554	371	431	262	0	1,059	77	4,842	5,402

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部パックデータ）（7/8）

(1) 基礎 指数等		年 度	H27	H28	H29	H30	R \bar{A}	R2	R3	R4
市町村類型 交付税種地区分		- 1	- 1	- 3	- 3	- 3	- 3	- 3	- 3	- 3
人口	人口(人)	146,631	146,631	146,631	146,631	146,631	147,169	146,951	146,951	146,951
人 口 基 本 台 帳	年度末(人) 対前年度増減率(%) 65才以上人口(人)	0.7% 0.7% 0.2%	0.7% 0.7% 0.3%	0.7% 0.7% 0.3%	0.7% 0.7% 0.0%	0.7% 0.7% 0.1%	0.4% 0.4% 0.2%	0.2% 0.2% 0.6%	0.2% 0.2% 0.5%	0.2% 0.2% 0.5%
普通会計職員数(人)		755	757	773	777	784	779	787	775	
決 算	歳入総額(千円) 歳出総額(千円) 歳入歳出差引額(千円)	56,112,062 54,529,474 1,582,588	54,800,263 52,711,296 2,088,967	56,824,085 55,256,158 1,567,927	54,929,814 53,584,629 1,345,185	57,550,935 55,961,691 1,589,244	74,977,734 72,029,432 2,948,302	71,642,396 68,528,979 3,113,417	70,461,673 67,825,905 2,635,788	
収 支	翌年度へ繰り越すべき取源(千円)	12,244	199,911	88,081	323,833	296,696	901,428	327,222	150,714	
の 積立金(千円)	実質収支(千円) 単年度収支(千円)	1,570,344 499,194	1,889,056 318,712	1,479,846 409,210	1,021,352 458,494	1,292,548 271,196	2,046,874 754,326	2,786,195 739,321	2,485,054 301,141	
状 況	繰上償還額(千円)	1,281,114	1,211,252	1,020,092	1,270,610	1,151,126	651,432	1,031,921	1,442,498	
積立金取崩額(千円)					1,09,955				255,622	
実質単年度収支(千円)		1,178,000	1,169,000	1,021,000	830,000	1,597,000	457,000	750,000	1,500,000	
基準財政需要額(千円)		602,308	360,964	410,118	17,884	64,723	948,758	1,021,242	103,021	
基準財政収入額(千円)		20,922,783	20,829,767	20,491,603	20,793,455	20,695,800	21,135,012	22,180,307	21,980,823	
標準財政規準A(千円)		23,583,588	23,625,699	23,647,054	23,045,497	23,878,697	24,145,297	23,936,750	24,836,570	
財政力指数(3年平均)		30,548,861	30,595,001	30,533,213	29,837,676	30,994,502	31,128,105	30,791,116	32,000,535	
財政力指数(単年度)		1,086	1,115	1,138	1,132	1,139	1,135	1,125	1,117	
実質収支比率(%)		1,127	1,134	1,154	1,108	1,154	1,142	1,079	1,130	
経常一般財源比率(%)		5.1%	6.2%	4.8%	3.4%	4.2%	6.6%	9.0%	7.8%	
公債費比率(%)		103.7%	100.2%	102.0%	104.8%	100.6%	103.0%	106.2%	104.3%	
起債制限比率(%)		1.6%	1.6%	1.3%	1.8%	1.9%	-	-	-	
公債費負担比率(%)		1.5%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	-	-	-	
指 指	実質公債費比率(%)	5.3%	5.5%	4.9%	5.1%	5.4%	5.1%	4.6%	5.6%	
数 等	経常収支比率(%)	0.2%	0.0%	0.3%	0.6%	1.6%	2.0%	2.9%	3.0%	
現債高倍率(%)		87.8%	90.6%	89.0%	90.3%	90.6%	87.3%	85.5%	87.2%	
地方債現在高B(千円)		52.2%	51.4%	50.3%	47.0%	45.4%	45.1%	50.5%	50.1%	
債務負担行為限度額(千円)		15,950,156	15,714,810	15,358,403	14,024,838	14,079,191	14,042,629	15,561,318	16,038,098	
債務負担行為翌年度以降支出予定額C(千円)		26,517,433	31,019,548	34,422,984	33,127,61	27,091,884	23,362,343	25,623,997	30,270,628	
積立金現在高D(千円)		7,075,186	10,625,723	11,846,360	12,197,145	10,846,366	7,997,217	6,832,582	10,720,544	
うち財政調整基金(千円)		13,057,003	13,226,474	16,581,970	19,146,865	18,697,549	19,319,431	17,618,844	17,366,498	
B+C-D(千円)		3,521,114	3,563,367	3,562,459	4,003,069	3,557,195	3,751,627	4,033,548	3,976,046	
(B+C)/A		9,968,339	13,114,059	10,622,793	7,075,118	6,228,008	2,720,415	4,775,056	9,392,144	
土地開発基金現在高(千円)		75.4%	86.1%	89.1%	87.9%	80.4%	70.8%	72.7%	83.6%	
積立基金取崩額(千円)		2,210,118	1,991,209	1,424,830	1,138,582	2,282,165	618,902	4,437,768	3,120,261	
収益事業収入(千円)		20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	

(2) 岐入の内訳

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）(8/8)

		年度	H27	H28	H29	H30	R \bar{Y}	R2	R3	R4
歳入総額(千円)	[再掲]	56,112,062	54,800,263	56,824,085	54,929,814	57,550,935	74,977,734	71,642,396	70,461,673	
内 市税		28,683,356	28,317,204	28,629,843	29,237,529	29,148,873	29,446,609	29,291,044	29,866,492	
地方譲与税等		4,626,612	3,969,945	4,176,122	3,658,357	3,674,427	4,252,524	5,085,971	5,180,375	
国庫支出金		8,466,587	8,281,926	8,434,668	8,347,793	9,238,319	27,039,848	15,794,393	15,342,971	
千 都支出金		6,630,000	6,836,744	7,034,915	7,051,530	7,800,381	8,501,401	8,914,377	8,932,451	
総入金		2,220,138	1,998,001	1,457,253	1,169,537	2,302,706	634,178	4,460,042	3,142,786	
地方債		1,795,660	1,707,800	1,452,300	571,100	2,004,600	1,882,100	3,379,800	2,879,800	
その他		3,689,669	3,688,643	5,638,884	4,893,968	3,381,629	3,221,074	4,717,169	5,116,758	
構成比		51.1%	51.7%	50.4%	53.2%	50.7%	39.3%	40.9%	42.4%	
状況		8.2%	7.2%	7.3%	6.7%	6.3%	5.4%	7.1%	7.4%	
国庫支出金		15.1%	15.1%	14.8%	15.2%	16.1%	36.1%	22.0%	21.8%	
総入金		11.8%	12.5%	12.4%	12.8%	13.6%	11.3%	12.4%	12.7%	
地方債		4.0%	3.7%	2.6%	2.1%	4.0%	0.8%	6.2%	4.5%	
その他		3.2%	3.1%	2.6%	1.0%	3.5%	2.5%	4.7%	4.1%	
市税(千円) [再掲]		28,683,356	28,317,204	28,629,843	29,237,529	29,148,873	29,446,609	29,291,044	29,866,492	
個人市民税		10,644,679	10,463,702	10,540,760	10,624,891	10,720,236	10,790,163	10,601,037	10,701,961	
法人市民税		2,033,260	1,701,875	1,616,466	2,181,601	1,701,544	1,820,656	1,438,929	2,008,096	
固定資産税・都市計画税		15,043,209	15,198,836	15,572,079	15,551,213	15,831,188	15,953,977	16,300,680	16,173,187	
その他		962,208	952,791	900,538	879,824	895,905	881,813	950,398	983,248	
		年度	H27	H28	H29	H30	R \bar{Y}	R2	R3	R4
歳出総額(千円)	[再掲]	54,529,474	52,711,296	55,256,158	53,584,629	55,961,691	72,029,432	68,528,979	67,825,905	
目的別		7,708,975	7,042,256	9,449,193	8,339,985	7,011,530	22,718,990	13,761,510	9,160,663	
歳出		25,323,196	25,370,186	26,177,904	26,313,475	26,816,425	28,250,693	30,834,059	30,768,630	
総務費		3,774,727	3,833,306	4,123,538	3,845,291	4,298,778	4,233,834	5,409,130	6,919,459	
民生費		3,822,168	3,496,234	3,356,891	3,352,332	3,440,717	2,943,362	4,082,269	3,468,959	
衛生費		1,922,105	1,848,626	1,849,357	1,882,486	2,041,673	2,221,775	1,825,184	1,778,325	
土木費		8,675,301	7,975,353	7,145,661	6,732,228	9,202,669	8,410,358	8,913,117	11,691,230	
教育費		2,075,302	2,104,564	1,945,048	2,022,312	2,050,136	1,994,771	1,918,926	2,448,350	
公債費		1,227,700	1,040,771	1,008,566	1,096,520	1,099,763	1,235,649	1,784,784	1,590,289	
その他		54,529,474	52,711,296	55,256,158	53,584,629	55,961,691	72,029,432	68,528,979	67,825,905	
性質別		8,658,324	8,406,395	8,165,896	8,213,274	8,051,237	8,242,641	8,122,350	8,072,697	
歳出		14,299,101	14,797,477	15,214,163	15,028,199	15,344,942	16,047,521	19,233,515	17,558,039	
扶助費		2,075,302	2,104,564	1,945,048	2,022,312	2,050,136	1,994,771	1,918,926	2,448,350	
物件費		8,709,212	9,169,969	9,327,162	9,723,838	10,238,862	11,680,297	12,545,938	14,436,346	
維持修繕費		3,48,818	357,024	322,133	284,847	315,931	339,057	339,882	320,496	
補助費		6,737,640	6,386,040	6,664,488	6,692,622	6,810,935	22,058,279	7,063,272	8,084,101	
繰出金		5,356,615	4,844,574	4,670,872	4,803,839	4,824,344	4,840,602	2,737,181	5,523,720	
普通建設事業費		5,519,348	4,481,474	4,166,070	3,071,658	6,457,169	5,562,490	11,524,522	8,514,393	
その他		2,825,114	2,163,779	4,780,326	3,744,040	1,868,135	1,263,774	5,043,193	2,867,915	
扶助費		14,299,101	14,797,477	15,214,163	15,028,199	15,344,942	16,047,521	19,233,515	17,558,039	
社会福祉費		3,236,933	3,668,064	3,750,545	3,597,671	3,748,934	3,889,725	5,293,093	5,616,763	
老人福祉費		38,158	39,786	40,687	39,345	41,381	36,952	41,162	42,368	
児童福祉費		6,449,300	6,499,414	6,590,452	6,633,455	6,789,036	7,156,175	8,761,731	6,816,952	
生活保護費		4,316,532	4,248,777	4,292,711	4,300,261	4,082,790	4,147,385	4,342,439	4,345,778	
教育費		250,906	336,652	433,699	449,551	676,534	814,449	787,890	720,996	
分析		7,272	4,784	6,069	8,116	6,267	2,835	4,200	15,182	

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (1) 地方交付税の推移 (1/1)

単位：千円

年 度	57	S 58	559	60	61	62	63	H元	2	3	4	5	6	7
地方交付税総額	1,576,320	1,249,651	1,076,044	720,192	210,129	129,544	152,932	166,410	183,906	190,289	193,758	181,585	182,512	183,162
普通交付税	1,463,687	1,136,630	963,009	594,232	80,634	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別交付税	112,633	113,021	113,035	125,960	129,495	129,544	152,932	166,410	183,906	190,289	193,758	181,585	182,512	183,162

年 度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
地方交付税総額	186,179	188,779	258,249	223,000	239,009	224,021	215,082	194,110	169,165	144,043	108,032	89,813	87,572	88,022
普通交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別交付税	186,179	188,779	258,249	223,000	239,009	224,021	215,082	194,110	169,165	144,043	108,032	89,813	87,572	88,022

年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4
地方交付税総額	80,522	89,486	103,664	92,078	72,781	72,128	66,071	65,843	61,201	73,831	54,659	55,913	56,933
普通交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別交付税	80,522	89,467	103,651	92,030	72,750	72,013	66,020	65,736	61,113	73,763	54,577	55,889	56,909
震災復興特別交付税	19	13	48	31	115	51	107	88	68	82	24	24	24

東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要及び地方税の減収分等に対する措置

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (1/6)

普通交付税

単位：千円、%

	H12		13		14		15	
	算定結果	対前年 増減額	算定結果	対前年 増減額	算定結果	対前年 増減額	算定結果	対前年 増減額
経 常	A 14,933,362	37,472	0.3 14,904,931	28,431	0.2 14,269,627	635,304	4.3 15,151,853	882,226 6.2
投 資	B 4,425,850	152,793	3.3 4,075,576	350,274	7.9 3,663,692	411,884	10.1 3,835,424	171,732 4.7
その他(公債等)	C 1,114,848	182,928	19.6 1,084,046	30,802	2.8 1,176,291	92,245	8.5 1,263,097	86,806 7.4
臨時財政対策債償替相当額	D -	-	-	-	-	-	-	2,749,809 2,749,809 皆増
基 準 財 政 需 要 額	A+B+C-D= E 20,474,060	7,337	0.0 20,064,553	409,507	2.0 19,109,610	954,943	4.8 17,500,565	1,609,045 8.4
錯誤措置額	F -	-	-	-	-	-	-	-
需 要 額 E+F=	G 20,474,060	7,337	0.0 20,064,553	409,507	2.0 19,109,610	954,943	4.8 17,500,565	1,609,045 8.4
基 準 財 政 収 入 額	H 23,471,502	1,082,140	4.8 24,685,603	1,214,101	5.2 22,578,136	2,107,467	8.5 20,936,813	1,641,323 7.3
錯誤措置額	I -	-	-	-	-	-	-	-
収 入 額 H+I=	J 23,471,502	1,082,140	4.8 24,685,603	1,214,101	5.2 22,578,136	2,107,467	8.5 20,936,813	1,641,323 7.3
交付基準額	G-J= K 2,997,442	1,089,477	57.1 4,621,050	1,623,608	54.2 3,468,526	1,152,524	24.9 3,436,248	32,278 0.9
調 整 額	L -	-	-	-	-	-	-	-
交 付 額 K-L= M	0	-	0	-	0	-	0	-

「交付額 K - L = M」欄が負数の場合は0とする

特別交付税

	H12		13		14		15	
	交付額	対前年 増減額	交付額	対前年 増減額	交付額	対前年 増減額	交付額	対前年 増減額
交 付 額	239,009	16,009	7.2 224,021	14,988	6.3 215,082	8,939	4.0 194,110	20,972 9.8

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (2/6)

普通交付税

単位：千円、%

	H16		17		18		19	
	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額
経 常 A	15,107,138	44,715	0.3	15,120,055	12,917	0.1	15,644,181	524,126
投 資 B	3,064,988	770,436	20.1	2,721,420	343,568	11.2	2,371,315	350,105
その他(公債等) C	1,345,760	82,663	6.5	1,417,116	71,356	5.3	1,546,198	129,082
臨時財政対策債権相当額 D	1,991,503	758,306	27.6	1,530,173	461,330	23.2	1,391,739	138,434
基 準 財 政 需 要 額 A+B+C-D= E	17,526,383	25,818	0.1	17,728,418	202,035	1.2	18,169,955	441,537
錯誤措置額 F	-	-	-	-	-	-	-	-
需 要 額 E+F= G	17,526,383	25,818	0.1	17,728,418	202,035	1.2	18,169,955	441,537
基 準 財 政 収 入 額 H	21,054,239	117,426	0.6	22,296,573	1,242,334	5.9	23,277,768	981,195
錯誤措置額 I	-	-	-	-	-	-	-	-
収 入 額 H+I= J	21,054,239	117,426	0.6	22,296,573	1,242,334	5.9	23,277,768	981,195
交付基準額 G-J= K	3,527,856	91,608	2.7	4,568,155	1,040,299	29.5	5,107,813	539,658
調 整 額 L	-	-	-	-	-	-	-	-
交 付 額 K-L= M	0	-	-	0	-	-	0	-

142

特別交付税

	H16		17		18		19	
	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額
交 付 額	169,165	24,945	12.9	144,043	25,122	14.9	108,032	36,011

--	--	--	--	--	--	--	--	--

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (3/6)

普通交付税

(一本算定ベース)

	H20		21		22		23	
	算定結果	対前年 増減額	算定結果	対前年 増減額	算定結果	対前年 増減額	算定結果	対前年 増減額
個別算定経費	A 14,586,415	154,085	1.0	14,578,855	7,560	0.1	15,141,564	562,709
地方再生対策費	B 127,240			127,240	0	0.0	127,240	0
地域対策 地域資源活用臨時 特別費(地域雇用創出推進費)	C			203,727	皆増		196,476	7,251
地域経済・雇用対策費	D							
地域の元気づくり推進費	E							
地域の元気創造事業費	F							
人口減少等特別対策事業費	G							
地域社会再生事業費	H							
公債費	I 1,922,281	159,567	9.1	2,029,062	106,781	5.6	2,101,437	72,375
包括算定経費	J 3,063,966	83,524	2.7	2,960,416	103,550	3.4	3,040,519	80,103
臨時財政対策債償替相当額	K 1,182,597	79,985	6.3	1,835,429	652,832	55.2	1,839,981	4,252
基準財政需要額	L 18,517,305	129,183	0.7	18,063,871	453,434	2.4	18,767,555	703,684
錯誤措置額	M	-	-	-	-	-	-	-
需 要 額 L+M=	N 18,517,305	129,183	0.7	18,063,871	453,434	2.4	18,767,555	703,684
基準財政収入額	O 22,715,374	437,242	1.9	22,104,479	610,895	2.7	21,083,479	1,021,000
錯誤措置額	P	-	-	-	-	-	-	-
収 入 額 O+P=	Q 22,715,374	437,242	1.9	22,104,479	610,895	2.7	21,083,479	1,021,000
交付基準額	R 4,198,069	566,425	11.9	4,040,608	157,461	3.8	2,315,924	1,724,684
調 整 額	S	-	-	-	-	-	-	-
交 付 額 R-S=	T 0	-	-	0	-	-	0	-

特別交付税

	H20		21		22		23	
	交付額	対前年 増減額	交付額	対前年 増減額	交付額	対前年 増減額	交付額	対前年 増減額
震災復興特別交付税								
交 付 額	87,572	2,241	2.5	88,022	450	0.5	80,522	7,500

	H20		21		22		23	
	交付額	対前年 増減額	交付額	対前年 増減額	交付額	対前年 増減額	交付額	対前年 増減額
交 付 額	19	-	19	-	19	-	19	-

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (4/6)

普通交付税

(一本算定ベース)

	H24	25	26	27
	算定結果	対前年増減額	対前年増減額	対前年増減額
個別算定経費	A 15,253,525	29,943	0.2	15,405,818
地方再生対策費	B 96,720	皆減		
地域資源活用臨時特例費(地域雇用創出推進費)	C 118,350	皆減		
地域経済・雇用対策費	D 141,308	皆増		
地域の元気づくり推進費	E 69,786			
地域の元気創造事業費	F			
人口減少等特別対策事業費	G			
地域社会再生事業費	H			
公債費	I 2,110,120	33,574	1.6	2,143,328
包括算定経費	J 3,024,980	55,871	1.8	2,923,314
臨時財政対策債権替相当額	K 443,032	438,258	49.7	
基準財政需要額	L 20,086,901	312,256	1.6	20,684,591
錯誤措置額	M	-	-	
需 要 額 L+M=	N 20,086,901	312,256	1.6	20,684,591
基準財政収入額	O 21,432,897	34,870	0.2	21,680,489
錯誤措置額	P	-	-	
収 入 額 O+P=	Q 21,432,897	34,870	0.2	21,680,489
交付基準額	R 1,345,996	347,126	20.5	995,898
調 整 額 S	-	-	-	
交 付 額 R-S =	T 0	-	0	

特別交付税

	H24	25	26	27
	交付額	対前年増減額	交付額	対前年増減額
震災復興特別交付税				
交 付 額	103,651	14,184	15.9	92,030

単位：千円、%

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (5/6)

普通交付税

(2) 算定結果内訳 (5/6)

		H28		29		30		R元		
		算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率
個別算定経費		A 15,699,272	120,821	0.8	15,560,655	138,617	0.9	16,082,231	521,576	3.4
地方再生対策費		B								
地域対策・地域資源活用臨時 特例費（地域雇用創出推進費）		C								
地域経済・雇用対策費		D 14,974	73,921	83.2	10,100	4,874	32.5	10,100	100,0	
地域の元気づくり推進費		E								
地域の元気創造事業費		F 404,352	33,044	8.9	394,718	9,634	2.4	382,106	12,612	3.2
人口減少等特別対策事業費		G 405,804	27,795	7.4	406,813	1,009	0.2	425,758	18,945	4.7
地域社会再生事業費		H								
公債費		I 1,702,798	36,081	2.1	1,611,210	91,588	5.4	1,522,621	88,589	5.5
包括算定経費		J 2,602,567	164,674	6.0	2,508,107	94,460	3.6	2,380,739	127,368	5.1
臨時財政対策振替相当額		K								
基準財政需要額		L 20,829,767	93,016	0.4	20,491,603	338,164	1.6	20,793,455	301,852	1.5
錯誤措置額		M	-	-	-	-	-	-	-	-
需要額 L+M=		N 20,829,767	93,016	0.4	20,491,603	338,164	1.6	20,793,455	301,852	1.5
基準財政收入額		O 23,625,699	42,111	0.2	23,647,054	21,355	0.1	23,045,497	601,557	2.5
錯誤措置額		P	-	-	-	-	-	-	-	-
収入額 O+P=		Q 23,625,699	42,111	0.2	23,647,054	21,355	0.1	23,045,497	601,557	2.5
交付基準額		R 2,795,932	135,127	5.1	3,155,451	359,519	12.9	2,252,042	903,409	28.6
調整額		S	-	-	-	-	-	-	-	-
合計 P-S=		T	0	-	-	0	-	0	125,419	0.8

性別平等

支 付 額 万円又は1,000円	震災復興特別交付税			R元		
	H28 交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	29 交付額	対前年 増減額	対前年 増減率
66,020	5,993	8.3	65,736	284	0.4	61,113
				30 交付額	対前年 増減額	対前年 増減率
				70	73,763	12,650
				30 交付額	対前年 増減額	対前年 増減率
				70	73,763	12,650

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (6/6)

① 普通交付税

(一本算定ベース)

	R2		3		4	
	算定結果	対前年 増減額	算定結果	対前年 増減額	算定結果	対前年 増減額
個別算定経費	A 16,556,251	348,601	2.2	17,230,527	674,276	4.1
地方再生対策費	B					
地域対策 地域資源活用臨時 特別費 (地域雇用創出推進費)	C					
地域経済・雇用対策費	D					
地域の元気づくり推進費	E					
地域の元気創造事業費	F	368,750	12,984	3.6	449,411	80,661
人口減少等特別対策事業費	G	420,274	△ 9,472	△ 2.2	410,808	△ 9,466
地域社会再生事業費	H	108,367	皆増	101,016	△ 7,351	△ 6.8
地域デジタル社会推進費	I			66,662	皆増	94,563
臨時経済対策費	J			187,641	皆増	68,350
公債費	K 1,253,585	△ 114,847	△ 8.4	1,162,680	△ 90,905	△ 7.3
包括算定経費	L 2,427,785	93,579	4.0	2,571,562	143,777	5.9
臨時財政対策債権替相当額	M					
基準財政需要額						
A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L-M=	N 21,135,012	439,212	2.1	22,180,307	1,045,295	4.9
錯誤措置額	O	-	-	-	-	-
需 要 額 N+O=	P 21,135,012	439,212	2.1	22,180,307	1,045,295	4.9
基準財政収入額	Q 24,145,297	266,600	1.1	23,936,750	△ 208,547	△ 0.9
錯誤措置額	R	-	-	-	-	-
収 入 額 Q+R=	S 24,145,297	266,600	1.1	23,936,750	△ 208,547	△ 0.9
交付基準額						
P-S=	T △ 3,010,285	172,612	△ 5.4	△ 1,756,443	1,253,842	△ 41.7
調整 額	U	-	-	-	-	-
交 付 額 T-U=	V 0	-	-	0	-	0
(2) 特別交付税						
R2		3		4		
交付額	交付額	対前年 増減額	対前年 増減額	対前年 増減額	対前年 増減額	対前年 増減率
交 付 額 54,577	54,577	△ 19,186	△ 26.0	55,889	1,312	2.4
(3) 震災復興特別交付税		R2		3		
交付額	交付額	対前年 増減額	対前年 増減額	対前年 増減額	対前年 増減額	対前年 増減率
交 付 額 82	82	14	20.6	24	△ 58	△ 70.7
				24	56,909	1,020
					0	0.0

5 蔓入構造の分析（1）蔓入構造の指標（1/2）

指標 一般財源と特定財源
 指標 自主財源と依存財源
 指標 経常的収入と臨時収入
 指標 経常一般財源
 指標 経常特定財源

自治体の行政運営の自主性を示す指標。自治体が地域の実態に応じた施策を講じるには、一般財源が多いほど望ましい。
 自治体の事務事業の自主性と安定性を示す指標。自主財源が多いほど望ましい財政状況にある。
 自治体の安定性を示す指標。経常的な収入が多いほど安定性が高い。
 自治体の収入の安定性と財政上の自律性を示す指標。経常一般財源が多いほど望ましい財政状況にある。

単位：千円、%

		年 度																										
		H3						H4																				
A 蔓入総額		43,009,602			45,158,633			44,951,268			44,994,327			50,891,051			55,234,747			52,274,830			53,008,347			51,842,950		
指標	B 一般財源等	29,881,173	31,339,021	31,765,375	32,832,331	37,097,975	35,586,498	34,336,805	35,538,645	35,295,542	35,378,784	69.5%	69.4%	70.7%	73.0%	72.9%	64.4%	65.7%	67.0%	68.1%	68.1%	73.3%	B/A					
指標	C 特定財源	13,128,429	13,819,612	13,185,893	12,161,996	13,793,076	19,648,249	17,938,025	17,469,702	16,547,408	12,874,221	30,903,619	33,470,752	32,801,861	32,683,749	37,675,884	38,617,047	36,555,258	34,316,794	34,149,382	38,126,076	D/A						
指標	E 依存財源	12,105,983	11,687,881	12,149,407	12,310,578	13,215,167	16,617,700	15,719,572	18,691,553	17,693,568	10,126,929	30,178,162	31,762,162	32,404,757	33,095,592	34,642,633	35,227,407	35,581,598	36,162,173	37,925,259	37,227,282	F/A						
指標	G 経常的経費	26,084,987	28,548,635	29,445,339	30,126,941	31,463,353	32,576,426	34,184,858	35,125,597	35,821,192	35,086,857	4,093,175	3,213,527	2,959,418	2,968,651	3,179,280	2,650,981	1,396,740	1,036,576	2,104,067	2,140,425	F - G						
	(F - G) / F	13.6%	10.1%	9.1%	9.0%	9.2%	7.5%	7.5%	3.9%	2.9%	5.7%																	
指標	H 臨時の収入	12,831,440	13,396,471	12,546,511	11,898,735	16,248,418	20,007,340	16,693,232	16,846,174	13,917,691	11,025,723	25,766,545	27,015,929	27,421,594	27,812,341	29,059,483	29,447,328	29,509,515	29,833,628	31,086,112	31,068,213	I/A						
指標	J 経常特定財源	4,411,617	4,746,233	4,983,163	5,283,251	5,583,150	5,780,079	6,072,083	6,328,545	6,839,147	6,159,069																	

		年 度																										
		13						14																				
A 蔓入総額		45,841,598			45,503,599			44,468,997			44,782,859			45,276,242			44,513,960			46,250,086			50,492,226			49,544,739		
指標	B 一般財源等	34,903,671	34,704,490	34,238,181	34,292,512	35,108,375	33,955,721	34,627,685	34,372,710	34,496,115	36,193,639	76.1%	76.3%	77.0%	76.6%	77.5%	76.3%	74.9%	68.1%	69.6%	70.9%	B/A						
指標	C 特定財源	10,937,927	10,799,109	10,230,816	10,490,347	10,167,867	10,558,239	11,622,401	16,119,516	15,048,624	14,834,759	31,854,562	31,974,266	29,462,846	30,614,099	30,649,751	30,461,577	32,834,280	33,328,249	32,464,871	34,148,540	D/A						
指標	E 依存財源	13,987,036	13,529,333	15,006,151	14,168,760	14,626,491	14,052,383	13,415,806	17,164,027	17,079,868	16,879,858	37,254,899	36,182,634	35,703,013	37,038,565	38,030,801	38,712,940	38,703,617	38,874,709	38,624,303	39,910,083	F/A						
指標	G 経常的経費	35,875,663	36,550,313	36,447,393	36,119,424	36,454,785	37,195,992	37,506,241	37,443,536	37,578,041	39,983,874	1,379,236	367,679	744,380	919,141	1,576,016	1,516,948	1,197,376	1,431,173	1,046,262	73,791	F - G						
指標	H 臨時の収入	8,586,699	9,320,965	8,765,984	7,744,294	7,245,441	5,801,020	7,546,469	11,617,517	10,920,436	11,118,315	30,713,194	29,385,085	28,284,386	29,189,452	30,121,492	30,743,827	30,218,481	30,047,407	29,445,691	28,733,989	I/A						
指標	J 経常特定財源	6,541,705	6,797,549	7,418,627	7,849,113	7,909,309	7,969,113	8,485,136	8,827,302	9,178,612	11,176,094																	

5 蔴入構造の分析（1）歳入構造の指標（2/2）

年 度										単位：千円、%									
A 峴入総額		49,939,320		49,997,988		52,178,212		52,005,314		56,112,062									
B 一般財源等		34,897,592		33,998,529		34,226,739		35,549,188		36,847,182									
C 特定財源		69.9%		68.0%		65.6%		68.4%		65.7%									
D 自主財源		15,041,728		15,999,459		17,951,473		16,456,126		19,264,880									
E 依存財源		33,077,031		33,002,419		33,616,667		34,186,262		34,593,163									
F 経常的収入		16,862,289		16,995,569		18,561,545		17,819,052		21,518,899									
F / A		66.2%		66.0%		64.4%		65.7%		61.7%									
G 経常的経費		41,055,454		40,681,275		41,535,002		43,303,884		45,604,541									
F - G		82.2%		81.4%		79.6%		83.3%		81.3%									
(F - G) / F		1,016,449		719,074		1,095,872		1,785,037		3,023,012									
H 脇持的収入		8,883,866		9,316,713		10,643,210		8,701,430		10,507,521									
I 経常一般財源		29,217,371		28,481,500		28,931,892		30,267,777		31,678,118									
J 経常特定財源		58.5%		57.0%		55.4%		58.2%		56.5%									
2										28									
29										30									
R元										30									
74,977,734										74,977,734									
37,425,554										37,425,554									
49.9%										49.9%									
37,552										37,552									
37,552,180										37,552,180									
33,301,861										33,301,861									
44.4%										44.4%									
60.5%										60.5%									
63.1%										63.1%									
66.5%										66.5%									
67.4%										67.4%									
64.3%										64.3%									
62.9%										62.9%									
61.7%										61.7%									
21,225,383										21,225,383									
41,675,873										41,675,873									
46,705,635										46,705,635									
47,874,237										47,874,237									
44,666,695										44,666,695									
3,207,542										3,207,542									
22,717,727										22,717,727									
44,159,589										44,159,589									
2,175,925										2,175,925									
21,132,645										21,132,645									
4.6%										4.6%									
6.7%										6.7%									
10,845,300										10,845,300									
31,169,974										31,169,974									
32,052,819										32,052,819									
54.2%										54.2%									
15,535,661										15,535,661									
15,821,418										15,821,418									
4										4									
A 峴入総額		71,642,396		70,461,673		39,203,771		41,813,245		59.3%									
B 一般財源等		32,438,625		28,648,428		33,146,296		38,126,076		54.1%									
C 特定財源		46.3%		46.3%		38,496,100		32,335,597		54.1%									
D 自主財源		68.5%		68.5%		45,293,123		46,662,297		71.0%									
E 依存財源		3,790,035		3,337,865		32,705,090		33,360,759		6.7%									
F 経常的収入		7.7%		7.7%		22,559,238		20,461,511		6.7%									
G 経常的経費		45.7%		45.7%		16,378,068		16,639,403		47.3%									
H 脇持的収入		45.7%		45.7%		13,036,107		13,926,423		14,221,175									
I 経常一般財源		45.7%		45.7%		12,603,110		13,036,107		14,758,161									
J 経常特定財源		45.7%		45.7%		15,070,173		15,535,661		15,821,418									

5 蔓入構造の分析 (2) 指標 (自主財源と依存財源) 内訳 (1/4) *一般会計ベース

単位:千円、%

区分	年度	H14			15			16			17			18			19		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
市税	27,844,783	61.2	1.8	26,476,482	59.5	4.9	26,939,055	56.3	1.7	27,550,456	60.8	2.3	27,867,998	62.6	1.2	28,901,180	62.5	3.7	
市分担金及び負担金	368,634	0.8	0.4	383,186	0.9	3.9	329,365	0.7	14.0	381,593	0.8	15.9	360,603	0.8	5.5	390,792	0.8	8.4	
使用料	556,331	1.2	0.5	578,003	1.3	3.9	576,982	1.2	0.2	572,359	1.3	0.8	467,129	1.1	18.4	474,215	1.0	1.5	
手数料	400,314	0.9	2.9	407,758	0.9	1.9	385,872	0.8	5.4	347,407	0.8	10.0	329,937	0.7	5.0	393,013	0.9	19.1	
財産収入	305,945	0.7	1,515.6	17,367	0.0	94.3	87,389	0.2	403.2	18,073	0.0	79.3	82,512	0.2	356.5	78,851	0.2	4.4	
寄附金	0	0.0	0.0	首減	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	300	0.0	0.0	
財入金	1,163,960	2.6	468.8	513,760	1.2	55.9	931,030	1.9	81.2	114,862	0.3	87.7	334,626	0.8	191.3	994,336	2.1	197.1	
繰越金	1,021,185	2.2	23.1	767,262	1.7	24.9	920,849	1.9	20.0	1,396,419	3.1	51.6	759,415	1.7	45.6	1,292,734	2.8	70.2	
諸収入	359,679	0.8	85.8	477,567	1.1	32.8	527,134	1.1	10.4	314,227	0.7	40.4	322,179	0.7	2.5	370,397	0.8	15.0	
小計	32,020,831	70.4	5.1	29,621,385	66.5	7.5	30,697,676	63.9	3.6	30,695,396	67.8	0.0	30,524,699	68.6	0.6	32,895,818	71.1	7.8	
地方譲与税	317,185	0.7	1.2	335,561	0.8	5.8	607,952	1.3	81.2	878,684	1.9	44.5	1,185,090	2.7	34.9	365,476	0.8	70.0	
利子割交付金	330,580	0.7	62.0	252,167	0.6	23.7	207,579	0.4	17.7	187,890	0.4	9.5	200,502	0.4	6.7	272,110	0.6	35.7	
配当割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	54,466	0.1	首増	88,514	0.2	62.5	118,794	0.3	34.2	134,236	0.3	13.0	
株式等譲渡所徴交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	55,934	0.1	首増	128,679	0.3	130.1	105,750	0.2	17.8	91,929	0.2	13.1	
地方消費税交付金	1,300,718	2.9	12.5	1,510,903	3.4	16.2	1,699,394	3.6	12.5	1,573,387	3.5	7.4	1,628,900	3.7	3.5	1,592,753	3.5	2.2	
ゴルフ場利用税交付金	54,637	0.1	3.5	49,579	0.1	9.3	47,105	0.1	5.0	44,709	0.1	5.1	43,334	0.1	3.1	42,806	0.1	1.2	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0		
自動車取得税交付金	332,064	0.7	10.9	411,882	0.9	24.0	379,124	0.8	8.0	411,165	0.9	8.5	424,867	1.0	3.3	374,127	0.8	11.9	
自動車税環境性能交付金																			
法人事業税交付金																			
財源提供施設等所在市	17,848	0.0	1.3	17,755	0.0	0.5	18,809	0.0	5.9	18,667	0.0	0.8	18,325	0.0	1.8	19,029	0.0	3.8	
地方特例交付金	1,120,758	2.5	5.8	1,054,582	2.4	5.9	997,068	2.1	5.5	1,062,875	2.4	6.6	897,071	2.0	15.6	195,936	0.4	78.2	
地方交付税	215,082	0.5	4.0	194,110	0.4	9.8	169,165	0.4	12.9	144,043	0.3	14.9	108,032	0.2	25.0	89,813	0.2	16.9	
交通安全対策特別交付金	24,602	0.1	0.6	25,953	0.1	5.5	24,446	0.1	5.8	24,193	0.1	1.0	25,567	0.1	5.7	24,709	0.1	3.4	
分担金及び負担金	3,201	0.0	99.1	12,458	0.0	289.2	0	0.0	首減	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	
国庫支出金	2,776,927	6.1	3.6	3,393,567	7.6	22.2	3,721,438	7.8	9.7	3,979,812	8.8	6.9	3,793,990	8.5	4.7	4,298,948	9.3	13.3	
都支出金	4,972,566	10.9	5.0	4,873,795	10.9	2.0	4,838,903	10.1	0.7	4,797,228	10.6	0.9	4,961,339	11.1	3.4	5,241,196	11.3	5.6	
繰越金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0		
市債	2,016,600	4.4	15.4	2,764,300	6.2	37.1	4,301,900	9.0	55.6	1,241,000	2.7	71.2	477,700	1.1	61.5	621,200	1.3	30.0	
小計	13,482,768	29.6	7.5	14,896,612	33.5	10.5	17,123,283	36.1	14.9	14,580,846	32.2	14.8	13,989,261	31.4	4.1	13,354,268	28.9	4.5	
合計	45,503,599	100.0	5.8	44,517,997	100.0	2.2	47,820,959	100.0	7.4	45,276,242	100.0	5.3	44,513,960	100.0	1.7	46,250,086	100.0	3.9	

構成比は少數点第二位を四捨五入しています。合計と各区分との合計は一致しないことがあります。

5 級入構造の分析 (2) 指標 (自主財源と依存財源) 内訳 (2/4) *一般会計ベース

（自主財源と依存財源）内訳

单位·千田 %

区分		年度		20		21		22		23		24		25				
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率		
市 稅	28,942,916	57.3	0.1	28,525,105	57.6	1.4	27,888,792	54.7	2.2	28,417,058	56.9	1.9	27,532,659	55.1	3.1	27,792,396	53.3	0.9
分担金及び負担金	414,252	0.8	6.0	456,974	0.9	10.3	476,230	0.9	4.2	481,929	1.0	1.2	485,364	1.0	0.7	493,610	0.9	1.7
使用料	343,174	0.7	27.6	306,427	0.6	10.7	307,461	0.6	0.3	305,883	0.6	0.5	301,334	0.6	1.5	342,403	0.7	13.6
手数料	676,113	1.3	72.0	622,650	1.3	7.9	606,614	1.2	2.6	602,709	1.2	0.6	606,604	1.2	0.6	629,789	1.2	3.8
財産収入	97,779	0.2	24.0	74,716	0.2	23.6	1,557,745	3.1	1984.9	49,187	0.1	96.8	125,487	0.2	155.1	48,727	0.1	61.2
附 金	1,076	0.0	258.7	715	0.0	33.6	366	0.0	48.8	292	0.0	20.2	160	0.0	45.2	1,100	0.0	587.5
保 金	1,554,951	3.1	56.4	1,239,857	2.5	20.3	1,164,598	2.3	6.1	1,208,272	2.6	11.5	1,789,900	3.6	37.9	2,311,815	4.4	29.2
保 越 金	1,007,283	2.0	22.1	947,537	1.9	5.9	1,863,745	3.6	96.7	1,519,037	3.0	18.5	1,793,124	3.6	18.0	1,567,604	3.0	12.1
諸 収 入	336,279	0.7	9.2	332,846	0.7	1.0	322,498	0.6	3.1	431,026	0.9	33.7	364,989	0.7	15.3	415,947	0.8	14.0
小 計	33,373,823	66.1	1.5	32,506,827	65.7	2.6	34,188,049	67.0	5.2	33,105,393	66.3	3.2	32,999,621	66.0	0.3	33,612,391	64.4	1.9
地方譲与税	336,704	0.7	5.3	315,162	0.6	6.4	289,142	0.6	8.3	286,809	0.6	0.8	267,956	0.5	6.6	254,935	0.5	4.9
利子割交付金	216,836	0.4	20.3	167,853	0.3	22.6	166,837	0.3	0.6	155,639	0.3	6.7	149,205	0.3	4.1	188,788	0.4	26.5
配当割交付金	63,195	0.1	52.9	50,809	0.1	19.6	62,940	0.1	23.9	69,322	0.1	10.1	75,386	0.2	8.7	127,960	0.2	69.7
株式等譲渡所賄交付金	22,039	0.1	76.0	21,510	0.0	2.4	19,382	0.0	9.9	15,407	0.0	20.5	19,347	0.0	25.6	166,272	0.3	759.4
地方消費税交付金	1,525,838	3.0	4.2	1,624,967	3.3	6.5	1,622,176	3.2	0.2	1,615,717	3.2	0.4	1,605,678	3.2	0.6	1,591,992	3.1	0.9
ゴルフ場利用税交付金	40,767	0.1	4.8	38,117	0.1	6.5	34,196	0.1	10.3	33,016	0.1	3.5	33,449	0.1	1.3	34,273	0.1	2.5
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	
自動車取得税交付金	337,810	0.7	9.7	162,740	0.3	51.8	175,855	0.3	8.1	144,211	0.3	18.0	162,843	0.3	12.9	158,444	0.3	2.7
自動車税環境性能交付金																		
法人事業税交付金																		
国有提供施設等所在市	18,892	0.0	0.7	18,714	0.0	0.9	50,424	0.1	169.4	34,833	0.1	30.9	31,345	0.1	10.0	25,520	0.0	18.6
地方特例交付金	327,367	0.7	67.1	317,122	0.6	3.1	237,199	0.5	25.2	282,298	0.6	19.0	98,268	0.2	65.2	89,260	0.2	9.2
地方交付税	87,572	0.2	2.5	88,022	0.2	0.5	80,522	0.2	8.5	89,486	0.2	11.1	103,664	0.2	15.8	92,078	0.2	11.2
交通安全対策特別交付金	21,789	0.0	11.8	21,961	0.0	0.8	20,909	0.0	4.8	20,244	0.0	3.2	19,878	0.0	1.8	18,515	0.0	6.9
分担金及び負担金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	
国庫支出金	7,237,069	14.3	68.3	4,991,342	10.1	31.0	6,370,691	12.5	27.6	6,981,857	14.0	9.6	7,221,377	14.5	3.4	7,927,480	15.2	9.8
都支出手金	5,424,975	10.7	3.5	5,973,390	12.1	10.1	6,381,635	12.5	6.8	6,210,912	12.4	2.7	6,436,830	12.9	3.6	6,748,409	12.9	4.8
繰越金	0	0.0	0.0	2,261,601	4.6	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
市債	1,457,600	2.9	134.6	983,600	2.0	32.5	1,327,400	2.6	35.0	893,000	1.8	32.7	768,800	1.5	13.9	1,136,600	2.2	47.8
小計	17,118,453	33.9	28.2	17,036,910	34.3	0.5	16,839,308	33.0	1.2	16,832,751	33.7	0.0	16,994,026	34.0	1.0	18,560,526	35.6	9.2
合計	50,492,276	100.0	9.2	49,543,737	100.0	1.9	51,027,357	100.0	3.0	49,938,144	100.0	2.1	49,993,647	100.0	0.1	52,172,917	100.0	4.4

合計と各区分ごとの合計は一致しないことがあります。合計は少數点第二位を四捨五入しています。

5 蔓入構造の分析 (2) 指標 (自主財源と依存財源) 内訳 (3/4) *一般会計ベース

単位: 千円、%

区分	年度	26			27			28			29			30			R元		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率			
市 分 担 金 及 び 負 担 金	税	28,716,557	55.2	3.3	28,683,356	51.1	0.1	28,317,204	51.7	1.3	28,629,843	50.4	1.1	29,237,529	53.2	2.1	29,148,873	50.7	0.3
使 用 手 数 財 産 収 入	料	522,252	1.0	5.8	591,858	1.1	13.3	599,370	1.1	1.3	631,844	1.1	5.4	638,131	1.2	1.0	447,955	0.8	29.8
財 總 諸 収 入	料	376,466	0.7	9.9	301,451	0.5	19.9	301,085	0.6	0.1	309,179	0.5	2.7	341,795	0.6	10.5	310,153	0.5	9.3
財 總 諸 収 入	金	611,209	1.2	3.0	612,548	1.1	0.2	641,500	1.2	4.7	662,080	1.2	3.2	662,873	1.2	0.1	666,625	1.2	0.6
財 總 諸 収 入	金	46,893	0.1	3.8	59,565	0.1	27.0	62,359	0.1	4.7	1,490,206	2.6	2289.7	1,176,809	2.1	21.0	64,342	0.1	94.5
財 總 諸 収 入	金	2,448	0.0	122.5	10,610	0.0	333.4	12,550	0.0	18.3	12,295	0.0	2.0	64,693	0.1	426.2	15,317	0.0	76.3
財 總 諸 収 入	金	1,372,202	2.6	40.6	2,220,130	4.0	61.8	1,998,001	3.6	10.0	1,443,453	2.5	27.8	1,169,537	2.1	19.0	2,302,706	4.0	96.9
財 總 諸 収 入	金	1,844,982	3.5	17.0	1,072,151	1.9	41.9	1,582,588	2.9	47.6	2,088,967	3.7	32.0	1,567,927	2.9	24.9	1,345,185	2.3	14.2
小 計		34,180,482	65.7	1.7	34,586,918	61.6	1.2	34,007,003	62.1	1.7	35,734,622	62.8	5.1	35,301,034	64.2	1.2	34,833,208	60.5	1.3
地 方 講 与 税		242,414	0.5	4.9	253,436	0.5	4.5	250,516	0.4	1.2	249,284	0.4	0.5	251,237	0.5	0.8	254,287	0.4	1.2
利 子 割 交 付 金		187,411	0.4	0.7	158,830	0.3	15.3	43,303	0.1	72.7	45,666	0.1	5.5	47,849	0.1	4.8	35,450	0.1	25.9
配 当 割 交 付 金		235,155	0.5	83.8	189,966	0.3	19.2	141,266	0.3	25.6	187,847	0.3	33.0	159,145	0.3	15.3	175,699	0.3	10.4
株 式 等 講 渡 所 得 割 交 付 金		197,008	0.4	18.5	186,392	0.3	5.4	82,012	0.1	56.0	187,782	0.3	129.0	129,223	0.2	31.2	107,783	0.2	16.6
地 方 消 費 税 交 付 金		2,002,615	3.8	25.8	3,492,868	6.2	74.4	3,102,406	5.7	11.2	3,126,755	5.5	0.8	2,667,494	4.9	14.7	2,553,107	4.4	4.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		26,558	0.1	22.5	33,596	0.1	26.5	34,036	0.1	1.3	32,285	0.1	5.1	33,234	0.1	2.9	33,811	0.1	1.7
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		81,225	0.2	48.7	114,460	0.2	40.9	114,568	0.2	0.1	143,717	0.3	25.4	150,536	0.3	4.7	75,469	0.1	49.9
存 法 人 事 業 税 交 付 金																26,668	0.1	100.0	
財 源	國 有 提 供 施 設 等 所 在 市	25,550	0.0	0.1	25,622	0.1	0.3	26,369	0.0	2.9	25,999	0.1	1.4	24,324	0.1	6.4	25,535	0.0	5.0
地 方 特 例 交 付 金		90,035	0.2	0.9	83,679	0.2	7.1	94,323	0.2	12.7	96,504	0.2	2.3	120,469	0.2	24.8	298,986	0.5	148.2
地 方 交 付 税		72,781	0.1	21.0	72,128	0.1	0.9	66,071	0.1	8.4	65,843	0.1	0.3	61,201	0.1	7.1	73,831	0.1	20.6
源 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		15,316	0.0	17.3	15,635	0.0	2.1	15,075	0.0	3.6	14,440	0.0	4.2	13,645	0.0	5.5	13,796	0.0	1.1
分 担 金 及 び 負 担 金		0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	
國 庫 支 出 金		7,756,715	14.9	2.2	8,466,571	15.1	9.2	8,271,858	15.1	2.3	8,421,574	14.8	1.8	8,347,793	15.2	0.9	9,238,319	16.1	10.7
都 支 出 金		6,459,070	12.4	4.3	6,630,116	11.8	2.6	6,836,744	12.5	3.1	7,032,249	12.4	2.9	7,051,530	12.8	0.3	7,800,381	13.6	10.6
繰 越 金		0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	
市 債		427,200	0.8	62.4	1,795,600	3.2	320.3	1,707,800	3.1	4.9	1,452,300	2.6	15.0	571,100	1.0	60.7	2,004,600	3.5	251.0
小 計		17,819,053	34.3	4.0	21,518,899	38.4	20.8	20,786,347	37.9	3.4	21,082,245	37.2	1.4	19,628,780	35.8	6.9	22,717,727	39.5	15.7
合 計		51,999,535	100.0	0.3	56,105,817	100.0	7.9	54,793,350	100.0	2.3	56,816,867	100.0	3.7	54,929,814	100.0	3.3	57,550,935	100.0	4.8

構成比は少數点第二位を四捨五入しています。合計と各区分ごとの合計は一致しないことがあります。

5 賀入構造の分析

(2) 指標②(自主財源と依存財源) 内訳 (4/4) *一般会計ベース

単位: 千円、%

区分	年 度	2		3		4		増減率
		決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	
市 税	29,446,609	39.3	1.0	29,291,044	40.9	△ 0.5	29,866,492	△2.4 2.0
分担金及び負担金	213,986	0.3	△ 52.2	263,045	0.4	22.9	272,387	0.4 3.6
使用料	291,470	0.4	△ 6.0	306,917	0.4	5.3	305,605	0.4 △ 0.4
手数料	626,295	0.8	△ 6.0	633,376	0.9	1.1	628,570	0.9 △ 0.8
財産取入	69,103	0.1	7.4	91,666	0.1	32.7	90,165	0.1 △ 1.6
寄附金	17,530	0.0	14.4	12,957	0.0	△ 26.1	10,436	0.0 △ 19.5
入金	634,178	0.8	△ 72.5	4,460,042	6.2	603.3	3,142,786	4.5 △ 29.5
繰越金	1,589,244	2.1	18.1	2,948,302	4.1	85.5	3,113,417	4.4 5.6
諸収入	413,446	0.6	△ 22.3	460,906	0.6	11.5	696,218	1.0 51.1
小計	33,301,861	44.4	△ 4.4	38,468,255	53.6	15.5	38,126,076	54.1 △ 0.9
地方譲与税	257,090	0.3	1.1	267,707	0.4	4.1	268,046	0.4 0.1
利子割交付金	33,275	0.0	△ 6.1	30,666	0.0	△ 7.8	39,804	0.1 29.8
配当割交付金	160,700	0.2	△ 8.5	219,006	0.3	36.7	211,452	0.3 △ 3.7
株式等譲渡所得割交付金	186,667	0.2	73.2	267,737	0.4	43.4	161,856	0.2 △ 39.5
地方消費税交付金	3,186,069	4.2	24.8	3,477,234	4.9	9.1	3,603,234	5.1 3.6
ゴルフ場利用税交付金	25,800	0.0	△ 23.7	32,830	0.0	27.2	35,306	0.1 7.5
特別地方消費税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0 0.0
自動車取得税交付金	22	0.0	△ 100.0	1	0.0	△ 95.5	12	0.0 1100.0
存法人事業税交付金	110,812	0.1	100.0	345,003	0.5	100.0	556,240	0.8 100.0
財有提供施設等所在市	25,714	0.0	0.7	25,654	0.0	△ 0.2	27,115	0.0 5.7
地方特例交付金	150,822	0.2	△ 49.6	287,227	0.4	90.5	135,338	0.2 △ 52.9
地方交付税	54,659	0.1	△ 26.0	55,913	0.1	2.3	56,933	0.1 1.8
交通安全対策特別交付金	15,242	0.0	10.5	16,129	0.0	5.8	15,671	0.0 △ 2.8
分担金及び負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0 0.0
国庫支出金	27,039,848	36.1	192.7	15,794,393	22.0	△ 41.6	15,342,971	21.8 △ 2.9
都支出金	8,501,401	11.3	9.0	8,914,377	12.4	4.9	8,932,451	12.7 0.2
繰越金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0 0.0
市債	1,882,100	2.5	△ 6.1	3,379,400	4.7	79.6	2,879,800	4.1 △ 14.8
小計	41,675,873	55.3	83.5	33,174,141	46.2	△ 20.4	32,335,597	△6.0 △ 2.5
合計	74,977,734	99.7	30.3	71,642,396	99.8	△ 4.4	70,461,673	100.1 △ 1.6

※構成比は小数点第二位を四捨五入しています。合計と各区分ごとの合計は一致しないことがあります。

6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況（1/4）

昭和58年度以降の多摩市の基金と地方債・債務負担行為の推移を掲載しています。

単位：千円、%

		年 度	58	59	60	61	62	63	H元	2	3	4	5
基金残高合計		4,077,964	4,585,434	5,003,399	4,511,975	5,377,697	8,122,170	10,732,549	13,657,852	14,438,233	14,237,330	14,332,336	
財政調整基金残高		779,806	822,146	1,026,590	1,140,237	1,191,185	1,247,133	1,313,833	2,412,259	2,568,910	2,693,552	2,764,573	
増減		42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	71,021		
公共施設整備基金残高		0	0	0	2,743,056	2,635,279	4,190,809	6,075,255	6,972,678	6,477,032	5,772,532	5,632,782	
増減					△ 107,777	1,555,530	1,884,446	897,423	△ 495,646	△ 704,500	△ 139,750		
増減率					△ 3.9%	59.0%	45.0%	14.8%	△ 7.1%	△ 10.9%	△ 2.4%		
その他基金		3,298,158	3,763,288	3,976,809	628,682	1,551,233	2,684,228	3,343,461	4,272,915	5,392,291	5,771,246	5,934,981	
基金積立・取崩差引額		718,556	507,470	417,965	△ 491,424	865,722	2,744,473	2,610,379	2,925,303	780,381	△ 200,903	95,006	
積立額		718,556	537,470	590,085	3,112,120	2,499,281	2,744,473	2,610,379	2,925,303	1,790,381	964,283	995,006	
取崩額		0	△ 30,000	△ 172,120	△ 3,603,544	△ 1,633,559	0	0	0	△ 1,010,000	△ 1,165,186	△ 900,000	
地方債発行額		7,264,800	3,400,100	2,876,600	2,611,000	1,295,200	1,022,600	2,252,300	1,805,100	1,682,200	1,999,900	1,456,800	
償還額（公債費）		2,143,251	2,158,345	2,524,503	2,657,006	3,260,312	3,348,737	3,180,707	2,997,209	3,430,045	3,140,962	3,566,682	
地方債現在高		21,343,173	24,045,779	26,089,991	27,858,568	27,770,370	27,291,231	28,129,168	28,683,999	28,678,008	29,234,495	28,800,711	
債務負担行為額残高		25,667,744	20,534,350	18,653,265	17,272,966	15,430,065	24,798,460	25,848,271	24,649,584	21,592,718	21,010,139	19,268,961	
債務負担行為額限度額		40,743,063	43,588,862	45,878,767	48,150,131	48,431,389	58,249,819	61,212,346	61,743,492	62,262,431	61,343,620	61,792,972	

6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況（2/4）

昭和58年度以降の多摩市の

単位：千円、%

		年 度		H6		7		8		9		10		11		12		13		14		15		16	
	基金残高合計			14,552,652	16,865,270	13,620,122	12,106,600	10,631,012	11,197,782	9,921,157	10,053,459	9,355,347	8,850,343	9,385,006											
	財政調整基金残高			3,121,725	2,526,987	2,736,726	2,370,313	1,857,676	1,859,230	1,910,181	2,080,947	1,781,196	1,335,015	2,397,435											
基	増減			357,152	△ 594,738	209,739	△ 366,413	△ 512,637	1,554	50,951	170,766	△ 299,751	△ 446,181	1,062,420											
	増減率			12.9%	△ 19.1%	8.3%	△ 13.4%	△ 21.6%	0.1%	2.7%	8.9%	△ 14.4%	△ 25.0%	79.6%											
基	公共施設整備基金残高			5,277,997	7,600,783	3,812,124	2,431,227	1,343,748	1,075,976	757,237	707,531	707,663	707,766	990,511											
	増減			△ 354,785	2,322,786	△ 3,788,659	△ 1,380,897	△ 1,087,479	△ 267,772	△ 318,739	△ 49,706	132	103	282,745											
基	増減率			△ 6.3%	44.0%	△ 49.8%	△ 36.2%	△ 44.7%	△ 19.9%	△ 29.6%	△ 6.6%	0.0%	0.0%	39.9%											
	その他基金			6,152,930	6,737,500	7,071,272	7,305,060	7,429,588	8,262,576	7,253,739	7,264,981	6,866,488	6,807,562	5,997,060											
基	基金積立・取崩差引額			220,316	2,312,618	△ 3,245,148	△ 1,513,522	△ 1,475,588	566,770	△ 1,276,625	132,302	△ 698,112	△ 505,004	534,663											
	積立額			720,316	3,644,618	600,652	310,865	144,412	836,770	310,255	325,586	1,888	1,576	1,447,023											
基	取崩額			△ 500,000	△ 1,332,000	△ 3,845,800	△ 1,824,387	△ 1,620,000	△ 270,000	△ 1,586,880	△ 193,284	△ 700,000	△ 506,580	△ 912,360											
地	地方債発行額			2,523,500	2,746,100	6,005,200	5,232,900	3,861,300	2,798,500	2,740,800	1,441,000	2,016,600	2,715,300	1,263,800											
	償還額（公債費）			3,465,088	3,608,531	4,441,543	4,151,617	4,138,069	4,273,260	3,739,565	4,064,466	4,171,407	3,785,808	3,730,812											
地	地方債現在高			29,504,561	30,280,966	33,451,297	36,127,117	37,404,667	37,430,758	37,387,339	36,064,156	35,075,975	35,062,894	33,576,895											
	債務負担行為額残高			22,058,896	27,281,198	27,623,585	30,011,674	28,657,041	27,009,472	24,997,221	23,170,962	20,385,789	17,385,870	14,811,123											
債	債務負担行為限度額			63,480,923	74,870,967	75,441,217	81,446,302	81,428,709	78,317,365	77,767,406	75,567,225	75,045,748	73,849,877	62,740,937											

6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況（3/4）

		年 度							単位：千円、%						
		H17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27			
基	基金残高合計	10,410,383	10,526,941	9,859,728	9,115,894	8,907,714	10,377,934	10,201,810	11,080,089	11,023,450	12,445,005	13,057,003			
財政調整基金残高		2,397,923	2,449,596	1,722,237	1,439,451	1,430,413	1,402,194	1,203,008	2,078,259	2,607,287	3,417,998	3,521,114			
基	増減	488	51,673	△ 727,359	△ 282,786	△ 9,038	△ 28,219	△ 199,186	875,251	529,028	810,711	103,116			
基	増減率	0.0%	2.2%	△ 29.7%	△ 16.4%	△ 0.6%	△ 2.0%	△ 14.2%	72.8%	25.5%	31.1%	3.0%			
基	公共建築物等整備保全基金	1,997,952	2,000,218	1,857,789	1,246,068	1,023,205	2,409,792	2,417,012	2,411,440	2,603,869	2,889,328	2,432,769			
基	増減	1,007,441	2,266	△ 142,429	△ 611,721	△ 222,863	1,386,587	7,220	△ 5,572	192,429	285,459	△ 456,559			
基	増減率	101.7%	0.1%	△ 7.1%	△ 32.9%	△ 17.9%	135.5%	0.3%	△ 0.2%	8.0%	11.0%	△ 15.8%			
金	その他の基金	6,014,508	6,077,127	6,279,702	6,430,375	6,454,096	6,565,948	6,581,790	6,590,390	5,812,294	6,137,679	7,103,120			
基	基金積立・取崩差引額	1,025,377	116,558	△ 667,213	△ 743,834	△ 208,180	1,470,220	△ 176,124	878,279	△ 56,639	1,421,555	611,998			
基	積立額	1,060,677	326,558	272,511	758,759	1,023,128	2,622,880	1,116,217	2,055,375	2,251,968	2,785,567	2,822,116			
基	取崩額	△ 35,300	△ 210,000	△ 939,724	△ 1,502,593	△ 1,231,308	△ 1,152,660	△ 1,292,341	△ 1,177,096	△ 2,308,607	△ 1,364,012	△ 2,210,118			

地方債発行額	1,241,000	477,700	621,200	1,457,600	983,600	1,327,400	893,000	768,800	1,136,600	427,200	1,795,600			
地方債償還額（公債費）	3,800,987	3,839,839	3,849,715	3,695,199	3,149,473	3,011,032	2,800,439	2,680,491	2,587,758	2,458,788	2,075,300			
地方債現在高	31,850,166	29,236,904	26,663,162	24,984,359	23,304,510	22,055,125	20,533,557	18,964,466	17,810,921	16,024,807	15,950,156			
債務負担行為額残高	11,399,708	11,806,717	15,477,271	14,172,252	12,139,688	10,914,048	8,450,729	10,962,465	10,540,180	9,509,002	7,075,186			
債務負担行為額限度額	57,077,453	46,671,803	48,894,797	46,570,579	44,793,199	45,097,628	42,449,968	43,404,602	31,864,996	26,638,350	26,517,433			

平成26年4月1日より「公共建築物等整備保全基金」に名称変更

6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況（4/4）

		年 度			H28	29	30	R元	2	3	4	単位：千円、%
	基金残高合計		13,226,474	16,581,970	19,146,865	18,697,549	19,319,431	17,618,844	17,366,498			
	財政調整基金残高		3,563,367	3,562,459	4,003,069	3,557,195	3,751,627	4,033,548	3,976,046			
	増減		42,253	△ 908	440,610	△ 445,874	194,432	281,921	△ 57,502			
	増減率		1.2%	△ 0.0%	12.4%	△ 11.1%	5.5%	7.5%	△ 1.4%			
基	公共建築物等整備保全基金		1,940,298	3,718,176	4,891,323	4,844,453	4,819,472	5,180,301	5,460,014			
	増減		△ 492,471	1,777,878	1,173,147	△ 46,870	△ 24,981	360,829	279,713			
	増減率		△ 20.2%	91.6%	31.6%	△ 1.0%	△ 0.5%	7.5%	5.4%			
金	その他の基金		7,722,809	9,301,335	10,252,473	10,295,901	10,748,332	8,404,995	7,930,438			
	基金積立・取崩差引額		169,471	3,355,496	2,564,895	△ 449,316	621,882	△ 1,700,587	△ 252,346			
	積立額		2,160,680	4,780,326	3,703,477	1,832,849	1,240,784	2,737,181	2,867,915			
	取崩額		△ 1,991,209	△ 1,424,830	△ 1,138,582	△ 2,282,165	△ 618,902	△ 4,437,768	△ 3,120,261			
	地方債発行額		1,707,800	1,452,300	571,100	2,004,600	1,882,100	3,379,400	2,879,800			
地方債	償還額（公債費）		2,104,563	1,945,048	2,022,312	2,050,136	1,994,771	1,918,926	2,448,198			
	地方債現在高		15,714,810	15,358,403	14,024,838	14,079,191	14,042,629	15,561,318	16,038,098			
	債務負担行為額残高		10,625,723	11,846,360	12,197,145	10,846,366	7,997,217	6,832,582	10,720,544			
	債務負担行為額限度額		31,019,548	34,422,984	33,127,761	27,091,884	23,362,343	25,623,997	30,270,628			

7 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額（1/3）

多摩市の財政指標が比較的良好だったのは、「財政補完」が大きく影響しています。しかし平成11年度からは補助金が段階的に削減されることとなり、想定外の支出が生じることになりました。（詳しくは解説ページ）

ここでは、2種の補助がなかった場合、及び満額補助が継続されていた場合を仮定し、経常収支比率を算出しています。

関公費（義務教育施設等の買取り相当分の関連公共施設整備費補助金分）は、決算統計上は普通建設事業に分類され経常収支比率に含みませぬ。

しかし、当該整備費に当る都補助金が削減される分が市の一般財源の持ち出しになる点に着目し、その影響額を試算しました。

										単位：千円、%											
										年 度	H3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
多	標準財政規模	24,589,678	26,058,360	27,517,271	28,081,743	29,252,862	31,268,874	31,176,869	31,378,409	29,732,696	31,180,486	32,797,994									
摩	経常一般財源	25,766,545	27,015,929	27,421,594	27,812,341	29,059,483	29,447,832	29,509,515	29,833,628	31,086,112	31,068,213	30,713,194									
市	経常経費充当一般財源	19,550,132	21,537,825	22,302,730	22,758,179	23,491,657	24,901,624	26,298,401	27,046,674	27,423,468	27,431,541	27,881,926									
の	経常収支比率	75.9	79.7	81.3	81.8	80.8	84.6	89.1	90.7	88.2	88.3	90.8									
補	a 都財政補完対象額	1,377,090	1,373,169	1,377,388	1,335,774	1,308,640	1,246,750	1,175,275	1,226,159	1,212,189	1,128,169	1,179,365									
助	b 削減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
助	c 補助金交付額(a-b)	1,377,090	1,373,169	1,377,388	1,335,774	1,308,640	1,246,750	1,175,275	1,226,159	1,070,765	864,570	807,698									
分	d 都財政補完対象額	332,973	376,966	439,076	516,152	516,902	509,264	484,493	512,950	611,375	587,996	545,499									
分	e 削減影響額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
費	f 補助金交付額(d-e)	332,973	376,966	439,076	516,152	516,902	509,264	484,493	512,950	544,328	454,151	352,110									
経	A：公債費補助のない場合	81.2	84.8	86.4	86.6	85.3	88.8	93.1	94.8	91.7	91.1	93.4									
常	A'：公債費補助が満額の場合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	87.8	87.4	89.6								
の	B：公債費補助・関公費のない場合	82.5	86.2	88.0	88.5	87.1	90.5	94.7	96.5	93.4	92.5	94.6									
收	B'：公債費補助・関公費が満額補助の場合	-	-	-	-	-	-	-	-	87.5	87.0	88.9									

7 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額（2/3）

		年 度							単位：千円、%			
		H14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
多	標準財政規模	29,991,719	27,796,613	27,947,705	29,430,134	30,622,269	30,542,462	31,024,265	30,840,988	29,417,825	28,896,021	28,485,865
摩	経常一般財源	29,385,085	28,284,386	29,189,452	30,121,492	30,743,827	30,218,481	30,047,407	29,445,691	28,733,989	29,217,371	28,481,500
市	経常経費充当一般財源	28,494,138	27,716,660	27,028,047	27,349,514	28,182,337	28,114,745	27,693,628	27,491,224	28,033,134	27,208,910	26,651,916
の	経常収支比率	97.0	98.0	92.6	90.8	91.7	93.0	92.2	93.4	97.6	93.1	93.6
補	a 都財政補完対象額	1,168,930	1,140,049	1,097,019	1,043,905	1,027,084	960,099	893,370	499,095	442,659	272,692	251,306
助	b 削減額	490,338	475,898	454,383	443,514	450,791	432,986	415,310	233,860	221,329	136,346	125,653
分	c 補助金交付額(a-b)	678,592	664,151	642,636	600,391	576,293	527,113	478,060	265,235	221,330	136,346	125,653
分	d 都財政補完対象額	544,678	544,680	544,681	536,524	448,890	434,992	409,060	378,869	354,054	349,998	322,098
公	e 削減影響額	257,441	257,442	257,443	255,847	214,513	210,047	199,564	186,951	177,027	174,999	161,049
費	f 補助金交付額(d-e)	287,237	287,238	287,238	280,677	234,377	224,945	209,496	191,918	177,027	174,999	161,049
経	A：公債費補助のない場合	99.3	100.3	94.8	92.8	93.5	94.8	93.8	94.3	98.3	93.6	94.0
常	A'：公債費補助が満額の場合	95.3	96.3	91.0	89.3	90.2	91.6	90.8	92.6	96.8	92.7	93.1
の	B：公債費補助・開公費のない場合	100.3	101.4	95.8	93.7	94.3	95.5	94.5	94.9	98.9	94.2	94.6
影	B'：公債費補助・開公費が満額補助の場合	94.4	95.4	90.2	88.5	89.5	90.9	90.1	91.9	96.2	92.1	92.6

7 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額（3/3）

		年 度						単位：千円、%		
		H25	26	27	28	29	30	R元	2	3
多	標準財政規模	28,353,004	29,234,655	30,548,861	30,595,001	30,533,213	29,837,676	30,994,502	31,128,105	30,791,116
摩	経常一般財源	28,931,892	30,267,777	31,678,118	30,641,644	31,150,692	31,265,341	31,169,974	32,052,819	32,705,090
市	経常経費充当一般財源	26,192,997	27,621,027	27,805,940	27,775,119	27,720,674	28,229,966	28,254,957	27,975,237	27,957,956
の	経常収支比率	90.5	91.3	87.8	90.6	89.0	90.3	90.6	87.3	85.5
補	a 都財政補完対象額	228,076	228,077	228,077	227,009	192,205	189,655	189,655	189,655	189,655
助	b 削減額	114,038	114,038	114,039	113,504	96,103	94,827	94,827	94,827	94,827
債	c 補助金交付額(a-b)	114,038	114,039	114,038	113,505	96,102	94,828	94,828	94,828	94,828
分	d 都財政補完対象額	243,781	157,654	157,657	157,291	155,334	131,107	1,385	0	0
公	e 削減影響額	121,891	78,827	78,828	78,646	77,667	65,553	693	0	0
費	f 補助金交付額(d-e)	121,890	78,827	78,829	78,645	77,667	65,554	692	0	0
経	A：公債費補助のない場合	90.9	91.6	88.1	91.0	89.3	90.6	91.0	87.6	85.8
常	A'：公債費補助が満額の場合	90.1	90.9	87.4	90.3	88.7	90.0	90.3	87.0	85.2
の	B：公債費補助・開公費のない場合	91.3	91.9	88.4	91.3	89.5	90.8	91.0	87.6	85.8
影	B'：公債費補助・開公費が満額補助の場合	89.7	90.6	87.2	90.0	88.4	89.8	90.3	87.0	85.2
響										87.0
比										
率										

8 実質的な収支（1/1）

「実質収支」とは、財政運営の形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた額を指す用語です。
 この「実質収支」から、財政調整基金及び公共建築物等整備保全基金の取崩し等による増減や、減税補てん債の発行などの財源対策を除いた「実質的な収支」を算出して示しました。

		年 度										単位：千円	
		H3					4						
実質収支	922,226	1,248,584	1,262,740	1,580,932	967,377	944,853	731,589	1,064,500	1,395,767	1,274,430	1,005,084		
財源対策分	338,995	579,858	68,729	697,632	928,048	5,817,021	2,643,810	2,621,416	576,218	685,388	305,940		
基金*の増減	338,995	579,858	68,729	2,368	1,728,048	3,578,921	1,747,310	1,600,116	266,218	267,788	121,060		
基金取崩	1,010,000	1,000,000	800,000	500,000	1,332,000	3,845,800	1,803,500	1,620,000	270,000	320,000	50,000		
基金積立	671,005	420,142	731,271	502,368	3,060,048	266,879	56,190	19,884	3,782	52,212	171,060		
減税補てん債	0	0	0	700,000	800,000	2,238,100	0	1,021,300	310,000	417,600	427,000		
税収補てん債	0	0	0	0	0	0	0	896,500	0	0	0		
実質的な収支	583,231	668,726	1,194,011	883,300	1,895,425	4,872,168	1,912,221	1,556,916	819,549	589,042	699,144		
*基金：財政調整基金、公共建築物等整備保全基金													

		年 度										年 度	
		14					15						
実質収支	754,433	907,433	1,317,237	748,897	1,218,401	1,005,823	893,447	1,857,144	1,366,450	1,702,286	1,544,920		
財源対策分	697,651	818,178	942,765	651,929	53,939	869,788	894,507	231,901	91,632	191,966	869,679		
基金*の増減	299,751	446,078	1,345,165	1,007,929	53,939	869,788	894,507	231,901	1,358,368	191,966	869,679		
基金取崩	300,000	946,307	0	0	0	885,000	1,410,000	913,000	1,050,000	990,000	675,377		
基金積立	249	500,229	1,345,165	1,007,929	53,939	15,212	515,493	681,099	2,408,368	798,034	1,545,056		
減税補てん債	397,900	372,100	402,400	356,000	0	0	0	0	0	0	0		
税収補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
実質的な収支	56,782	89,255	2,260,002	1,400,826	1,272,340	136,035	1,060	1,625,243	1,274,818	1,510,320	2,414,599		
*実質収支													
		年 度										年 度	
		25					26						

9 令和4年度決算の認定に係る提案理由口述書

「令和4年度決算の認定に係る提案理由口述書」は、各会計の令和4年度決算を議会の認定に付するにあたり、令和5年第3回多摩市議会定例会で決算の特徴を説明したもので

議案番号	議案名
6 6	令和4年度多摩市一般会計歳入歳出決算の認定について
6 7	令和4年度多摩市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
6 8	令和4年度介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
6 9	令和4年度後期高齢特別会計歳入歳出決算の認定について
7 0	令和4年度多摩市下水道事業会計決算の認定について

ただいま議題となっております第66号議案から第70号議案までについて、一括して提案の理由を申し上げます。

まず、第66号議案についてです。

令和4年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、社会経済活動の正常化が進んだこと、また、物価高騰などの難局に対する各種政策の効果もあり、ウィズコロナの下で、緩やかな持ち直し傾向となりました。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れや物価上昇等の影響により、景気の下振れリスクは依然として高い状況にあります。

こうした中、多摩市における令和4年度の行財政運営は、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策や地球温暖化対策、コロナ禍における物価高騰対策など、市民の生命、健康、生活を守ることを最優先とした取組を切れ目なく行った年度となりました。一方で、「超高齢社会への挑戦」、「若者世代・子育て世代が幸せに暮らせるまちの基盤づくり」、「市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり」の3つの重点課題に道筋をつけ、「健幸まちづくり」を更に進める年度となりました。

令和4年度の本市の財政状況については、歳入の大きな柱である市税は、固定資産税

が償却資産の減少などにより減収となりましたが、法人市民税が一部企業の業績動向により増収となり、個人市民税も、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限緩和に伴い、社会経済活動が再開された影響などにより増収となったことから、市税全体では前年度比で約5億8,000万円の増収となりました。

一方、普通建設事業に対応する地方債の借り入れや基金の取崩しの減少のほか、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金に係る補助金の減少により、国庫支出金が前年度比で約4億9,000万円減少となったことなどにより、歳入総額は、約1億8,000万円の減少となりました。

歳出では、新型コロナワクチン接種事業に係る委託料の増や補助金の返還などにより、物件費や補助費等が増額となったものの、パルテノン多摩大規模改修工事の完了に伴う事業費の皆減などにより、普通建設事業費が前年度比で約30億1,000万円減少したことなどが影響し、歳出総額は約7億円の減少となりました。

さて、令和4年度の当初予算編成では、新型コロナウイルス感染症の影響など、先行きが不透明な状況にあっても、感染症対策や経済活動の支援について着実に切れ目なく行うとともに、令和2年6月の「多摩市気候非常事態宣言」を踏まえ、環境負荷の低減に向けた取組を一層推進して行く一方で、社会動向や新たな行政ニーズを踏まえ、既存事業や計画を厳しく検証し、前例にとらわれない徹底的な見直し、発想の転換を行うことで、持続可能な行財政運営を堅持することを基本的な考えにおき予算編成を行いました。

一般会計予算は、当初予算及び第1号同時補正を合わせ、約629億8,000万円、前年度比12億7,900万円の減でスタートしました。

その後、依然として続く新型コロナウイルス感染症による影響やコロナ禍における物価高騰へ対応するため、国や都が創設した制度への対応や市独自の対策をいち早く実現するために合計で14回の補正予算を編成し、決算額は、歳入総額704億6,167万3千円、歳出総額678億2,590万5千円、歳入歳出の差引額は26億3,576万8千円となりました。

次に、歳入歳出決算の概要を申し上げます。

まず、歳入についてです。

歳入の根幹をなす「市税」は、298億6,649万2千円で、前年度比2.0%、約5億8,000万円の增收となり、過去最高額となりました。固定資産税・都市計画税は償却資産税の減収などにより、約1億3,000万円の減収となったものの、法人市民税は一部企業の業績の回復や市内事業所の従業員数の増加などにより、約5億7,000万円の增收となったほか、個人市民税も新型コロナウイルス感染症対策の行動制限の緩和に伴い、経済活動が再開され、消費や所得が回復したことにより、約1億円の增收となりました。

しかし一方で、個人市民税におけるふるさと納税による流出額は、前年度より約9千円増加となりました。

次に税連動の交付金等について、「地方消費税交付金」は、個人消費や輸入額の増加により、36億323万4千円となり、3.6%の增收となったほか、「法人事業税交付金」は、企業収益が増加したことにより、5億5,624万円となり、61.2%の增收となりました。

一方で、「株式等譲渡所得割交付金」は、株価の動向などにより、1億6,185万6千円となり、39.5%の減収となったほか、「地方特例交付金」は、令和3年度に交付のあった新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の減少により、1億3,533万8千円となり、52.9%の減収となりました。

国税・都税に連動する各種交付金などは、全体で約9,400万円の增收となりました。

「分担金及び負担金」は、2億4,329万9千円で、4.3%の增收となりました。所得階層の変化等による保育所保育料の増などによるものです。

「使用料及び手数料」は、9億6,296万円で、0.6%の減収となりました。令和3年度に市が一時的に徴収していたパルテノン多摩の貸館使用料が、大規模改修工事の完了に伴い皆減したことなどが要因です。

「国庫支出金」は、152億9,921万5千円で、3.1%の減収となりました。新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯や住民税非課税世帯等への

臨時特別給付金に係る補助金が減少したことが主な要因です

「都支出金」は、89億3,222万3千円で、0.2%の増収となりました。認知症高齢者グループホーム整備事業に係る介護基盤整備事業関係都補助金が増収したことなどが主な要因です。

「寄附金」は、1,043万6千円で、19.5%の減収となりました。今後も皆様からのふるさと・多摩を応援する気持ちでいただいた寄附金を市政運営に役立てていきます。

「繰入金」は、31億2,891万7千円で、29.6%の減収となりました。令和3年度に実施したパルテノン多摩大規模改修工事の完了に伴い、都市計画基金の取崩しが減少したことが主な要因です。

「繰越金」は、31億1,341万7千円で、5.6%の増収となりました。令和3年度の歳出予算に係る執行残額が、前年度と比べて増加したことによるものです。

「諸収入」は、7億5,437万4千円で、57.6%の増収となりました。多摩市立中央図書館建設工事に対するZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業補助金が増加したことが主な要因です。

「市債」は、28億7,980万円で、14.8%の減少となりました。パルテノン多摩大規模改修工事や旧北貝取小学校跡地整備事業の完了による事業債の減少等によるものです。

続いて歳出です。

「総務費」は、95億6,068万9千円で、33.6%の減少となりました。市制施行50周年記念事業として、市の主催事業や市民が企画する事業、実行委員会による事業等を実施しました。7月にはイベントを開催し、式典、講演や展示、市民と行政が協働して市の課題を解決する「市民提案事業」等の企画を実施しました。

また、第六次多摩市総合計画の基本構想について、市民ワークショップ等の市民参画を経ながら、検討を進めました。

子ども若者関連では、多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例の制定を受けて、子ども・若者のまちづくり参画を促し、意見を収集するためのワークショップの開催や条例の周知を行ったほか、ヤングケアラーと思われる子どもを早期に発見し、支援につなげる仕組みづくりに向け、小中高生に対して実態調査を実施しました。

交通対策関連では、コロナ禍において燃料価格の高騰により事業活動に影響を受けている公共交通事業者に対し、支援金を交付しました。

その他、連光寺複合施設と鶴牧・落合・南野コミュニティセンターの改修工事を完了し、それぞれ令和4年9月にリニューアルオープンしました。

「民生費」は、306億4,066万2千円で、0.2%の減少となりました。

社会福祉関連では、住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金として、1世帯あたり5万円を給付したほか、介護保険事業所や障害福祉サービス事業所等に対する物価高騰等対策支援給付金を給付しました。

健幸まちづくりの推進に向けては、企業の健幸な働き方を紹介し働き方改革に取り組む機運を醸成することを目的に「健幸！ワーク宣言式」を実施しました。

また、障がいのある方への合理的配慮の提供を促進するため、物販店舗、飲食店、サービス店舗などで、合理的配慮の提供に要した費用の一部を助成しました。

児童福祉関連では、児童扶養手当受給世帯や住民税非課税の子育て世帯などを対象に児童1人当たり5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給しました。

保育所関連では、市内認可保育所1園の大規模改修に係る費用の一部を補助したほか、認可保育所への市独自の運営費補助制度について、人件費に係る単価改定等を行いました。

また、コロナ禍において物価高騰に直面する市内保育施設や学童クラブ事業者等に対し、利用者負担への転嫁回避を目的として、食材費などの物価高騰分を支援しました。

「衛生費」は、68億7,690万1千円で、28.2%の増加となりました。

保健衛生関連では、令和3年度に引き続き、新型コロナワイルスワクチンの接種につ

いて、希望する方が速やかに且つ安全・安心に接種を受けられるよう体制を整備し、実施しました。また、物価高騰の中で在宅療養に不可欠な訪問系サービスを実施する医療機関を支援するため、給付金を支給しました。

予防接種事業では、積極的勧奨が一時中断されていた子宮頸がんワクチンの予防接種について、これまで個別勧奨を受けていない年齢層にも拡大し、無償により実施したほか、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を想定し、高齢者インフルエンザ定期予防接種を無償により実施しました。

ごみ環境対策関連では、今後の公共施設改修における環境配慮手法の検討材料とするため、2施設でZEB化実現可能性調査を実施したほか、省エネ家電の普及促進を図るため、省エネエアコン又は省エネ冷蔵庫への置換えに対して、補助金を交付しました。

「労働費」は、3,574万1千円で、29.8%の減少となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける求職者、事業者支援として、令和3年度に引き続き、求職者と事業者のマッチング支援を主とした多摩市独自の支援事業を実施しました。

「農林業費」は、6,047万4千円で、3.7%の増加となりました。多摩市産農産物の市内利用の促進や消費拡大を目的として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内飲食店等が利用する食材のうち、市内農業者等から購入した多摩市産農産物の購入費の一部を補助しました。

「商工費」は、7億9,282万4千円で、21.4%の減少となりました。新型コロナウイルス感染症経済対策として、引き続き、キャッシュレス決済ポイント還元事業などを実施しました。また、コロナ禍における物価高騰対策として、多摩市内に事業所のある中小事業者に対して、電気、ガス、ガソリンなどの燃料費の一部を補助しました。

その他、市内経済の活性化及び中小企業への支援を目的に多摩商工会議所と連携し、中小企業が実施する事業転換・業態転換等の取組や新たな販路開拓等に係る経費を補助しました。

「土木費」は、37億3,483万7千円で、9.3%の減少となりました。

都市計画関連では、都市計画に関する基本的な方針（都市計画マスタープラン）の更

新に着手しました。また、多摩都市モノレールの町田方面延伸に向け、町田市と協力して沿線まちづくり検討会を設立し、課題の抽出や延伸促進に係る取組の方向性について検討を進めました。

道路橋りょう関連では、既設橋梁定期点検及び多摩市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、1橋の耐震補強補修工事、2橋の補修工事を実施しました。

公園関連では、聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり事業として、一ノ宮公園の拡張整備を実施したほか、(仮称)連光寺六丁目公園の農的活用に向けた試験事業などを行いました。

多摩中央公園の改修に向けては、Park-PFI事業者により中央公園とグリーンライブセンターの実施設計を実施しました。

「消防費」は、17億8,020万3千円で、2.5%の減少となりました。消防団員の待遇の改善として、団員1人あたりの年額報酬の増額を行うとともに、各種手当を出動報酬としての支給に見直しました。

防災関連では、要配慮者用備蓄食料の乳児用粉ミルクについて、利便性等を考慮し、一部を液体ミルクに変更しました。

「教育費」は、115億1,528万5千円で、32.1%の増加となりました。

学校施設の整備関係では、聖ヶ丘小学校と和田中学校の改修工事のほか、小学校のトイレ洋式化や中学校の空調設置の工事を行いました。また、ゆうかり教室の学びの場、児童・生徒の居場所としての機能を強化するため、スーパーバイザーを入れて、児童・生徒一人ひとりに合わせた学習の提供に向けたプログラムを充実させました。

保健体育関連では、コロナ禍における食材費高騰の中でも、家計を圧迫することなく学校給食を提供するため、物価高騰に伴い上昇する分の給食食材購入費を公費で負担しました。

社会教育関連では、中央図書館の建設工事を令和5年3月に完了しました。なお、中央図書館は令和5年7月にオープンし、連日、多くの来館者により賑わっています。

そのほか、開館後20年の老朽化対応として、関戸公民館の改修工事を完了しました。

スポーツ振興では、連光寺公園・貝取北公園庭球場人工芝張替え工事において、マイクロプラスチック対策を講じました。

以上が歳入歳出決算の概要ですが、詳しい数値や他の事業などについては、「主要施策の成果説明書」や「決算事業報告書」のとおりです。

次に、財政指標についてです。

財政健全化法に伴う健全化判断比率、いわゆる4指標については、「実質公債費比率」が3%で、その他3つの指標である「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「将来負担比率」は「該当なし」となり、4指標全てにおいて早期健全化基準を下回っています。

実質収支比率は7.8%で、前年度より1.2ポイント低くなりました。歳入減少などによる実質収支額の減や標準財政規模が増加したことが要因です。

経常収支比率は87.2%で、前年度より1.7ポイント上昇しました。要因として、歳出において、物価高騰や人件費単価の上昇による物件費の増加などがあげられます。

財政力指数は、令和4年度の単年度数値では1.13で前年度から上昇しましたが、3か年平均値では、1.117となり前年度から減少しています。

以上の財政指標から、本市の財政状況は引き続き健全性が保たれています。

しかしながら、物価高騰や円安の進行など、経済状況は先行きが不透明な状況が続いている。

また、今後の財政展望については、生産年齢人口の減少が進むと、中長期的には市税収入が減少傾向となることが想定されるなか、社会保障関連経費の増加などに加え、多くの公共施設や都市基盤が更新時期を迎えることから、厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況下では、税収確保や経常経費削減に向けた取組の推進による「健全で安定的な財政基盤の確立」や、デジタルトランスフォーメーションの推進などによる「「しくみの転換」による行財政サービスの改革」を、より一層スピード感を持って大胆に行なうことが、「持続可能な質の高い行財政運営」を推進する上で重要なことだと認識しています。

これからも、市民の皆さん之力、地域の力を結集し、市民一人ひとりが健康で幸せを実感できる「笑顔」があふれるまちの実現にむけて取り組んでまいります。

次に、各特別会計の提案理由について申し上げます。

まず、第67号議案についてです。

令和4年度多摩市国民健康保険特別会計の決算額は、歳入総額が162億7,707万4千円、歳出総額が155億885万円で、前年度に比べ、歳入は2.9%、歳出は1.2%の増加となりました。

歳入決算の概要については、歳入総額の17.5%を占める国民健康保険税は、28億5,662万5千円で、現年度課税分の収納率は、95.5%でした。

公費負担のうち、国庫支出金は12万2千円でした。

都支出金は、歳出の保険給付費の大部分を都道府県が負担することから110億7,299万4千円で、歳入総額の68%を占めました。

また、繰入金は18億2,534万円で、歳入総額の11.2%でした。

歳出決算の概要については、歳出総額の65.1%を占める保険給付費は、前年度に比べ0.8%減の101億132万7千円となりました。

国民健康保険事業費納付金は44億9,620万4千円で、歳出総額の29%でした。保健事業費は1億6,191万8千円で、前年度に比べ5.6%減となりました。

なお、歳入歳出差引額の

7億6,822万4千円は、令和5年度への繰越金となります。

次に、第68号議案についてです。

令和4年度多摩市介護保険特別会計の決算額は、歳入総額が124億3,809万円、歳出総額が116億1,193万5千円で、前年度に比べ歳入は6.3%、歳出は4.0%の増加となりました。

歳入歳出差引額は、8億2,615万5千円です。

まず、歳入決算の概要です。

第1号被保険者が納入する介護保険料は、26億9,532万5千円、国庫支出金は、23億9,161万2千円、第2号被保険者保険料に当たる支払基金交付金は、28億2,010万2千円、都支出金は、16億9,599万円となりました。
繰入金については、22億9,595万1千円となっています。

次に、歳出決算の主な内容です。

総務費は、総務管理費、徴収費、介護認定審査会費で2億6,957万7千円です。
保険給付費は、101億1,253万6千円、地域支援事業は、5億9,909万7千円となりました。

基金積立金では、介護保険給付準備基金積立金が3億694万6千円です。

なお、歳入歳出差引額の8億2,615万5千円は、令和5年度への繰越金となります。

次に、第69号議案についてです。

令和4年度多摩市後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額が44億6,113万8千円、歳出総額が44億377万2千円で、前年度に比べ、歳入歳出ともに13%の増加となりました。

歳入歳出決算の概要については、歳入の後期高齢者医療保険料は22億7,118万5千円で、現年度分の収納率は、99.68%でした。

また、使用料及び手数料は、3千円、広域連合支出金は、1億7,792万8千円、繰入金は、19億7,181万7千円、令和3年度からの繰越金は、3,975万3千円、諸収入は、45万2千円でした。

歳出の総務費は、8,451万8千円、広域連合納付金は40億9,817万9千円で、そのうち、保険料の軽減措置のための負担金は、1億1,050万9千円でした。

また、保健事業費は、1億5,504万3千円、保険給付費は、5,455万7千円、

諸支出金は1,147万5千円でした。

なお、歳入歳出差引額の5,736万6千円は、令和5年度の繰越金となります。

次に、第70号議案についてです。

令和4年度多摩市下水道事業会計の決算額は、当年度の損益取引に基づく収益的収入及び支出では、収入における下水道事業収益の総額が33億6,774万6千円、支出における下水道事業費用の総額が28億603万1千円となりました。

資本取引に基づく資本的収入及び支出では、収入における資本的収入の総額が1億1,293万円、支出における資本的支出の総額が2億9,684万1千円となり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する1億8,391万1千円につきましては、建設改良積立金1億835万7千円及び減債積立金7,555万4千円で補てんしました。

次に、損益計算書でございます。収益の主な内容ですが、営業収益として、「下水道使用料」は、20億3,126万6千円、「雨水処理負担金」は、1億8,426万2千円となりました。

営業外収益として、「長期前受金戻入」は、9億2,386万円となりました。

次に、費用の主な内容ですが、営業費用として、「管渠費」は、下水道施設の維持管理補修等にかかる経費として、3億3,221万9千円、「ポンプ場費」は、雨水排水ポンプ施設の保守点検等の経費として、2,291万6千円、「業務費」は、下水道使用料徴収業務委託の経費として、1億4,732万3千円、「総係費」は、事業活動の全般に関連する経費として、1億3,559万8千円、「流域下水道管理費」は、南多摩水再生センターの汚水処理負担金等の経費として、5億7,619万円、「減価償却費」は、所有する資産の期間損益計算の費用として、13億6,009万8千円、「資産減耗費」は、固定資産の撤去に伴い、まだ減価償却費として費用化されていない額の除却費として、1,562万8千円となりました。

営業外費用として、「支払利息」は、企業債の利息償還費として、866万9千円となりました。

この結果、当年度の純損益は5億5,341万円の純利益となり、老朽化施設の更新等の財源として建設改良積立金に積み立てます。また、その他未処分利益剰余金変動額

1億8,391万1千円は資本金に組み入れます。

次に、貸借対照表でございます。資産合計額は、固定資産の減価償却等の影響により、前年度から9,884万1千円減額の347億1,129万9千円となり、負債資本合計額に一致しています。

以上5件につきまして、よろしくご審議の上、ご承認を賜りますようお願い申し上げます。

以上

令和4年度 多摩市の財政白書
～わかりやすい多摩市の財政状況（決算版）～

印刷物番号 5-58
編集 多摩市企画政策部財政課
〒206-8666
東京都多摩市関戸六丁目12番地
TEL042(338)6814
発行 令和6年3月
印刷 庁内印刷
頒布価格 520円